

# 令和2年度 行政評価結果

令和3年9月  
和泉市

# 事業評価シート

## 令和２年度 事業評価シート 目次

### 第１章 定住の促進

第１節	「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり	P 1～
第２節	社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実	P 32～
第３節	一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援	P 61～
第４節	健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進	P 82～
第５節	外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備	P 103～
第６節	環境に配慮した快適なライフスタイルの確立	P 116～

### 第２章 にぎわいの促進

第１節	活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出	P 129～
第２節	新旧の魅力が融合する観光の振興	P 160～

### 第３章 安全・安心の促進

第１節	住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり	P 177～
第２節	災害に備える仕組みづくり	P 192～

### 第４章 支えあい・協働の促進

第１節	みんなで取り組む連携・協働のまちづくり	P 211～
第２節	多様性を認め合う人権尊重のまちづくり	P 226～

### 第５章 都市経営の促進

第１節	都市経営の促進	P 233～
-----	---------	--------

## 第1章 定住の促進

### 第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり

- 01 結婚・出産の希望をかなえる環境づくり
- 02 子どもたちの健やかな発育の支援
- 03 きめ細やかな子育てサポート体制の充実
- 04 地域で安心して子育てができる仕組みづくり
- 05 子育てと仕事の両立支援体制の充実

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進														
節		第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり														
重点施策		01 結婚・出産の希望をかなえる環境づくり														
成果指標 (KPI)	0101	観光カップリングツアーの年間参加者数							指標の 単位	人	総合戦略該当		○			
	参考値(H26)		30		中間年度の 目標値(R2)		87		最終年度の 目標値(R7)		120		総合戦略の 目標値(R1)		80	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	68	63	31	29	0	0						達成状況				
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%										
備考																
担当課	いずみアピール課・商工観光担当															

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 観光カップリングバスツアー事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】事業の目的	結婚を希望するものの、異性と出会う機会の少ない若者を対象としたカップリングバスツアー及び街歩きツアーを実施し、市内観光スポット等を巡ることで市の魅力を広くアピールする。				(事後評価) 【D】事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、開催中止。					
(事前評価) 【P】事業の内容	市内外の若年層を対象に、市内観光スポットを巡るバスツアー等を実施する。 (対象者)25歳～39歳の男女										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①ツアーの企画内容の充実 参加者の関心を高められる企画 ②周知・PRの充実 ホームページ・SNSを通して関心の高いと思われる層に届く情報発信に努める				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、応募開始前に中止を判断したため、取組実績なし。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
							H28	H29	H30	R1	R2
	バスツアーの実施回数				回	3	2	2	1	0	0
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	100,000				委託料	0				
	計		100,000			計		0			
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】成果指標の達成状況と要因分析	
	③変化なし	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、開催中止したため、前年度と同じく実績は0となった。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	
	④効果的でなかった	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、開催中止。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	
	②一部見直し	今後は、定住促進をメインにトカイナカの良さや、住みやすい・子育てしやすい町などもアピールし、人気のコンテンツである、いちご狩り体験なども取り入れ事業を展開する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	O1 結婚・出産の希望をかなえる環境づくり											
成果指標 (KPI)	0102	転入を促進するための取組み数							指標の 単位	-	総合戦略該当	○
	参考値(H26)	-			中間年度の 目標値(R2)	3		最終年度の 目標値(R7)	6		総合戦略の 目標値(R1)	3
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	0	1	1	1	1	1						達成状況
	達成率		16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%					
備考												
担当課	いずみアピール課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 結婚新生活支援事業				地方創生関連交付金事業該当		○				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】事業の目的	経済的理由から結婚に不安を抱えている方を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援することを目的として、住居費等の一部に対して補助を行うことにより、結婚に伴う経済的不安を解消し、結婚の希望をかなえるとともに、少子化対策の強化を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	公共施設や市広報、市ホームページだけでなく、住替えに関わる事業者を中心に制度周知を図り、30件の交付目標に対して32件の実績であり、目標を上回る結果となった。					
(事前評価) 【P】事業の内容	新規に婚姻した世帯(世帯所得が340万円未満の世帯に限る)で、かつ婚姻日時点において夫婦の年齢が共に34歳以下であり、いずれかの親世帯が和泉市に住民登録を行っている方を対象に、1世帯あたり30万円を上限として新規の住宅取得又は賃借にかかる経費に対して補助を行う。 なお、本事業は、府の補助制度を活用しており、事業費の2分の1が府費で措置される。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	制度周知を図るため、結婚や住替えに関わる事業者を中心として広報活動(公共施設や市広報、市ホームページへの掲載、結婚式場案内所や不動産事業者等各種企業の窓口へのパンフレット配架等)を実施する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	制度周知を図るため、住替えに関わる事業者を中心として広報活動を実施した。具体的には、市民室や出張所、市広報、市ホームページ、公共施設や不動産事業者等各種企業の窓口へのパンフレット配架、いずみメール等SNSでの配信を活用して実施した。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	交付件数				件	30	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	負担金補助金及び交付金	9,000,000				負担金補助金及び交付金	9,000,000				
	計			9,000,000		計			9,000,000		
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	<p>結婚新生活支援事業については、支給世帯数の目標も達成しており、効果的に事業が実施できたと考えられる。また、支給世帯のうち、他市からの転入者が令和元年度と比較して増加しており、定住促進につながっている。(転入者数/令和元年度:26人、令和2年度:31人)</p> <p>一方、成果指標の「転入を促進するための取組み数」については、新たな施策展開ができておらず、取組み数を増やすことができなかった。</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	<p>結婚新生活支援事業については、支給世帯へのアンケートの結果(回収率95.3%)によると、96.7%から「経済的支援につながった」との回答を得(1.6%未回答、1.6%あまりつながらなかった)、経済的支援策としては、有効であったと考えられる。</p> <p>成果指標を向上するためには、新たに転入促進に繋がる施策を展開する必要があるが、移住・定住対象者の行政支援に係るニーズを把握できていない状況である。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	<p>結婚新生活支援事業については、定住促進に繋がる事業として継続していくが、新婚世帯に関わらず、新たに転入促進に繋がる施策を展開するため、他部署との連携強化・情報共有を行いながら、適切なニーズの把握に努め、事業を実施していく。</p>



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進														
節		第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり														
重点施策		O1 結婚・出産の希望をかなえる環境づくり														
成果指標 (KPI)	0103	妊婦健康診査の利用率							指標の 単位	%	総合戦略該当		○			
	現状値(H26)		88.0		中間年度の 目標値(R2)		90.3		最終年度の 目標値(R7)		92.0		総合戦略の 目標値(R1)		90.0	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	87.3	88.5	90.1	84.8	90.8	83.9						達成状況				
達成率		25.5%	59.8%	0.0%	0.0%	0.0%										
備考																
担当課		健康づくり推進室														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 妊婦健康診査費用公費負担事業				地方創生関連交付金事業該当						
					和泉躍進プラン(案)該当		○				
(事前評価) 【P】事業の目的	妊婦健康診査の公費負担を行うことで、妊婦の健康管理の充実をはかるとともに経済的負担を軽減し、健やかな妊娠・出産を迎えることができる環境づくりを進める。				(事後評価) 【D】事業実績	妊娠届出を提出した妊婦に妊婦健康診査受診券を交付した。 単胎妊娠(上限120,000円) 1,386件 多胎妊娠(上限147,500円) 9件  大阪府外で妊婦健康・乳児健康診査を受診した場合は、補助金として要した妊婦健康診査費を還付した。 妊婦健康診査 86人 490件 3,232,747円 乳児健康診査 63人 63件 236,601円					
(事前評価) 【P】事業の内容	妊娠届出を提出した妊婦に妊婦健康診査受診券を交付し、1妊娠期間につき、妊婦健康診査費120,000円、多胎妊娠について27,500円増額し、147,500円を公費負担する。 大阪府外で妊婦健康診査を受診した場合は、補助金として、要した妊婦健康診査費を還付する。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①妊娠届出を早期にするように啓発する ②妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性について説明する ③未受診妊婦について市内産科医療機関と情報共有し、妊娠期からの切れ目ない支援により受診を勧奨する				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①妊娠届出を早期にするように、保健センターのお知らせ、市ホームページによる啓発や医療機関から本人への案内ビラの配布を実施。 ②個別面接において妊婦健康診査の必要性について説明を行った。 ③未受診妊婦について市内産科医療機関と情報共有し受診勧奨した。 ④子育て・健康アプリにより、妊娠期の過ごし方等の情報提供を実施した。登録数3,403件					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	11週以内の妊娠届出の割合				%	94.5	H28	H29	H30	H31	H32
							94.3	94.6	94.0	93.6	95.1
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	145,037,000				委託料	120,578,994				
	補助金	5,068,000				補助金	3,232,747				
	計		150,105,000			計		123,811,741			
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析  ④前年度より減少	転入、転出数から妊婦の増加により母数が増加したことが、利用率の低下につながっている。しかし活動指標である早期妊娠届出割合は増加している。転入妊婦の増減や転入時の妊娠週数、健康保険の適用となる切迫流産や早産児の割合など、様々な要因が影響するため、単年度ごとの比較では評価が難しい。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価  ③あまり効果的でなかった	子育て・健康アプリを活用し受診を促す情報提供はしているものの、転入妊婦の増減や転入時の妊娠週数、健康保険の適用となる切迫流産や早産児の割合など、様々な要因が影響するため、効果の評価が難しい。 妊娠早期の妊娠届出の割合は増加していることから、妊婦健康診査の必要性の啓発は一定の効果があったと思われる。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開  ①継続	妊婦健康診査の必要性の啓発を継続実施する。 妊娠期からの切れ目ない支援体制を充実させ、産科医療機関との連携を継続する。 次年度からは産婦健康診査費用公費負担事業も開始予定であり、さらなる支援体制の充実を図るとともに、産科医療機関との連携を強化していく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進														
節		第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり														
重点施策		02 子どもたちの健やかな発育の支援														
成果 指標 (KPI)	0201	乳幼児健康診査受診率(4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児健康診査)							指標の 単位	%	総合戦略該当		○			
	参考値(H26)		93.0		中間年度の 目標値(R2)		94.2		最終年度の 目標値(R7)		95.0		総合戦略の 目標値(R1)		94.0	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	93.7	93.6	94.0	94.6	94.5	95.4						達成状況				
達成率		0.0%	23.1%	69.2%	61.5%	100.0%										
備考																
担当課		健康づくり推進室														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 乳幼児健康診査事業				地方創生関連交付金事業該当						
					和泉躍進プラン(案)該当						
(事前評価)	妊産婦や乳幼児を対象に、健康診査や育児に関する指導等を実施し、健康の保持及び増進を図る。				(事後評価)	【4か月児健康診査】 64回 対象者数 1,303人 受診者数 1,249人 受診率 95.9% (前年度 95.3%)					
(事前評価)	【P】事業の目的					【1歳6か月児健康診査】 52回 対象者数 1,493人 受診者数 1,440人 受診率 96.5% (前年度 95.5%)					
(事前評価)	年齢に応じて、以下のとおり健康診査等を実施する。 【4か月児健康診査】 問診、計測、小児科医による診察 【1歳6か月児健康診査】 問診、計測、歯科医・小児科医による診察、相談、必要に応じて栄養、歯科、発達育児相談 【3歳6か月児健康診査】 問診、計測、歯科医・小児科医による診察、尿検査、相談、必要に応じて栄養、歯科、発達育児相談				(事後評価)	【D】事業実績					
(事前評価)	乳幼児健康診査受診につなげるため、以下の取組を実施する。 ①乳幼児健康診査の案内を個別に通知する。 ②両親教室を実施する。 ③妊娠届出時に、保健師等の専門職が全数面接し、妊娠期から子育て期の相談機関としての保健(福祉)センターの役割を周知する。 ④乳児家庭全戸訪問事業を実施し、出産後の不安などに対応する。 ⑤母子保健事業に携わる出務者を対象に、乳幼児健康診査従事者研修を開催する。 ⑥子育て支援アプリ登録者に対し、対象健康診査時期に受診を促す通知を行う。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績					
(事前評価)	①日程案内、必要書類を事前郵送し個別に通知した。指定日に受診しなかった場合は再度個別に通知した。 ②両親教室を実施し、保健(福祉)センターが妊娠中から身近な相談場所であることを伝えるとともに、出産後のこどもの健診や継続した相談場所であることを伝えた。16回 延273人 ③妊娠届出時に全数面接を行い、保健(福祉)センターの役割を伝えるとともに、出産後のこどもの健診や継続した相談場所であることを伝えた。実人数 1,253人 ④乳児家庭全戸訪問事業を実施し、相談対応を行った。対象数1,194家庭、実施数1,023家庭(85.7%) ⑤乳幼児健康診査の質向上のため、乳幼児健康診査従事者に研修を1回開催した。 ⑥子育て支援アプリの登録者に健康診査の受診を促す通知をした。										
(事前評価)	指標の名称				当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値					
【P】活動指標	両親教室の参加延人数				%	384	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
【P】予算	報償費	17,818,000				報償費	16,263,000				
	計			17,818,000		計				16,263,000	
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R2目標を達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての健診において令和元年度に比べ受診率が向上した。</li> <li>・4か月児健診は乳児家庭全戸訪問事業等で受診勧奨している。乳児家庭全戸訪問事業自体はコロナウイルス感染拡大防止を理由としてキャンセルが増え、実施率が低下している(令和元年度 97.9%→令和2年度 85.7%)が、訪問の案内をハガキから電話に変更したことにより、キャンセルの場合も電話で保護者に受診勧奨を行っていることが受診率向上につながっていると考ええる。</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、呼び出し時間を分散し、健診内容を見直すなどの工夫を行った結果、待ち時間が短縮していることも健診の受けやすさにつながり、受診率向上につながったと思慮される。</li> </ul>
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価 ②効果的だった	評価理由 <ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての健診において受診率は向上しており、発育・発達の確認や育児に関する相談につながっている。</li> <li>・妊娠届出時の全数面接において、保健(福祉)センターの役割を伝えることや、乳児家庭全戸訪問事業等で受診勧奨をしていること、指定日に受診しなかった場合の再通知等が受診率向上につながっていると考ええる。</li> </ul>
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性 ①継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児健康診査の必要性の啓発を継続するとともに、受診者に満足してもらえる健診を実施できるよう、内容の見直しや従事者研修等を継続し、質の向上を図る。</li> <li>・啓発にあたっては子育て支援アプリの通知機能も活用できるよう、妊娠届出や乳児家庭全戸訪問事業等の機会を活用し、アプリの登録を継続して促していく。</li> <li>・未受診者については、状況に応じ、健診以外の方法(訪問や経過観察健診等)を実施し、健診にて把握すべき内容(児の発育状況や発達状況、保護者の心配事・不安等)を確認し、相談対応ができる機会を提供していく。</li> </ul>

# 第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	02 子どもたちの健やかな発育の支援											
成果指標 (KPI)	0202	日本脳炎、BCG、麻しん・風しんの接種率							指標の 単位	%	総合戦略該当	○
	参考値(H26)	75.6			中間年度の 目標値(R2)	97.5		最終年度の 目標値(R7)	99.0		総合戦略の 目標値(R1)	93.0
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	86.5	94.5	97.2	92.1	93.6	94.8						達成状況
達成率		64.0%	85.6%	44.8%	56.8%	66.4%						
備考												
担当課	健康づくり推進室											

## 成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 主要予防接種受診率向上事業				地方創生関連交付金事業該当						
					和泉躍進プラン(案)該当						
(事前評価) 【P】 事業の 目的	市民に対し広く予防接種を受ける機会を提供することにより、接種率の向上や感染症罹患の機会の減少を図り、感染症の蔓延を予防する。				(事後評価) 【D】 事業実績	【BCG】 対象者1,328人、接種者1,247人、接種率93.90%(前年比-11.86%)  【日本脳炎】第一期 対象者4,456人、接種者4,864人、接種率109.16%(前年比+5.69%)  【日本脳炎】第二期 対象者1,990人、接種者1,475人、接種率 74.12%(前年比-1.49%)  【麻しん風しん混合(第一期)】 対象者1,313人、接種者1,337人、接種率101.83%(+11.58%)  【麻しん風しん混合(第二期)】 対象者1,634人、接種者1,551人、接種率94.92%(+1.87%)  ※対象者数は年度当初の対象年齢の人数であることに對し、接種者数は当該年度において予防接種を受けた全員の人数であるため、実施率は100%を超える場合がある。					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	A類感染症である日本脳炎、BCG、麻しん・風しんの接種率向上に向けた啓発を行なう。										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のた めの具 体的な取 組	各予防接種について、和泉市医師会や実施医療機関と連携し、積極的な接種勧奨を行う。 ①年度当初に全実施医療機関に手引きを配布 ②医師会の理事会で予防接種取り扱い等説明 ③保健センター及び医療機関で、各予防接種のスケジュールの管理・指導を行う。 ④接種勧奨通知を、適切なタイミングで発送する。 ⑤就学前健診で個別に接種勧奨チラシを配付する。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のた めの具 体的な取 組の 実績	○日本脳炎【小学3年生への接種勧奨】 5～6月 対象者1,791名に小学校で配付し、私立小学校等通学者72名については個別通知を行った。  ○BCG未接種者【生後9か月から10か月の時期未接種者】 毎月月初めにリストアップし、96名に接種勧奨を行った。  ○麻しん風しん混合【就学前対象者へのチラシ配布】 見込み数1,628名に10月下旬各小学校で配付を行った。  ○麻しん・風しん混合【第二期接種勧奨】 1月に未接種者548名に接種勧奨の個別通知を行った。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
							H28	H29	H30	R1	R2
	接種勧奨通知(BCG)				回	12	12	12	12	12	12
	接種勧奨通知(日本脳炎定期)				回	1	1	1	1	1	1
	接種勧奨通知(日本脳炎特例)				回	1	1	1	1	1	1
	接種勧奨通知(麻しん・風しん混合)				回	2	1	1	1	1	1
就学前検診で個別接種勧奨チラシを配布(MR第2期)				回	1	1	1	1	1	1	1
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	104,073,000	需用費	20,000		委託料	95,910,694	需用費	17,875		
			役務費	148,000				役務費	146,223		
	計		104,241,000			計		96,074,792			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	【BCG】 生後9か月から10か月の時期の未接種者へ個別接種勧奨を毎月行い、引き続いて接種率の増加に努めた。  【日本脳炎】 乳幼児期の予防接種が終了し、しばらく予防接種を実施しなくなり接種時期を逃しやすくなる小学3年生(第二期対象者)を対象に小学校を通じ接種勧奨チラシの配布を行い、引き続いて接種率の増加に努めた。  【麻しん・風しん混合】 第二期については、就学前の健診時に接種勧奨チラシの配布を行い、その後さらに未接種者に対して個別通知を行ったことが、接種率の増加につながった。  上記の取組の他、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い接種率低下が懸念される定期の予防接種対象者に対し、ホームページでの周知の実施や、同感染症予防のため定期の予防接種対象年齢内に接種できなかった場合の接種時期の延長を行うなど接種率の向上に努めたことが、全体的な接種率の増加につながった。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	①十分効果的だった	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による予防接種控えや日本脳炎のワクチン不足もあり接種率の低下が予想されたが、接種勧奨チラシの個別配布や市ホームページでの周知のほか、接種時期の延長の実施等が接種率の向上につながり、成果指標は順調に増加した。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	国からの通知に基づき、タイムリーに接種勧奨を行っていく。 また、近隣市町との感染症の啓発に関する情報共有や、厚生労働省や大阪府からの感染症サーベイランス(発生動向調査)情報を基に、ホームページ等で感染症情報の発信を迅速に行っていく。

# 第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり												
重点施策	02 子どもたちの健やかな発育の支援												
成果指標 (KPI)	0203	こども医療費助成の対象年齢拡大							指標の 単位	-	総合戦略該当	○	
	参考値(H26)	(通院)小学3年生まで (入院)中学3年生まで		中間年度の 目標値(R2)		(通院)高校3年生まで (入院)高校3年生まで		最終年度の 目標値(R7)		(通院)高校3年生まで (入院)高校3年生まで		総合戦略の 目標値(R1)	(通院)中学3年生まで (入院)中学3年生まで
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	(通院)小学6年生まで (入院)中学3年生まで	(通院)小学6年生まで (入院)中学3年生まで	(通院)中学3年生まで (入院)中学3年生まで	(通院)中学3年生まで (入院)中学3年生まで	(通院)中学3年生まで (入院)中学3年生まで	(通院)中学3年生まで (入院)中学3年生まで						達成状況	
	達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
備考													
担当課	子育て支援室												

## 成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 こども医療費助成事業				地方創生関連交付金事業該当	-							
					和泉躍進プラン(案)該当				○				
(事前評価) 【P】事業の目的	子どもの健やかな成長の支援と子育て世帯の経済的負担の軽減を目的とする。				(事後評価) 【D】事業実績	【令和2年度の助成実績】  通院(中学3年生まで) 対象者数 24,411人 件数 226,240件 助成額 373,511,381円  入院(中学3年生まで) 対象者数 24,411人 件数 1,753件 助成額 75,693,235円  合計 227,993件 449,204,616円							
(事前評価) 【P】事業の内容	和泉市に住所のある子どもに対し、医療費の一部助成を行う。  【一部自己負担金】 1つの医療機関について、2回目の受診まで自己負担額を1日500円とし、3回目以降は無料とする 【対象者】 (通院)中学3年生まで(平成29年7月診療分から) (入院)中学3年生まで												
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	令和3年7月診療分から入通院医療費助成の対象年齢を18歳到達年度末まで拡大するための準備を行う。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	平成29年7月診療分以降を対象に、通院医療費助成対象を小学6年生から中学3年生に拡充し、こども医療証を発行した。 こども医療証発行数 24,411枚 (うち中学生分5,071枚)							
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称					当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値						
							H28	H29	H30	R1	R2		
	こども医療証発行数				枚	25,571	20,954	25,818	25,277	24,968	24,411		
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)				
	扶助費	657,466,000	医療費審査支払手数料	22,305,000		扶助費	449,204,616	医療費審査支払手数料	14,589,774				
	委託料	3,624,000	需用費	481,000		委託料	3,613,460	需用費	447,216				
	旅費	3,000	通信運搬費	2,400,000		旅費	0	通信運搬費	1,814,909				
	計		686,279,000			計		469,669,975					
	備考					備考							

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	<p>平成29年7月診療分より、通院医療費助成対象を小学6年生から中学3年生に拡充し、引き続き令和2年度も医療費助成を行うことができた。</p> <p>また、令和3年7月からを予定していた入通院医療費の助成対象の拡充(年度末年齢18歳)を令和3年4月からに前倒しし、その実施にむけた準備を行った。</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	<p>中学3年生まで医療費助成を行い保護者の経済的負担軽減を図ることで、子どもが経済的理由により必要な医療を受けることができないことがないよう支援できた。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	③拡大	<p>令和3年度から入通院医療費の助成対象の拡充(年度末年齢18歳)を行う。</p>



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第1章 定住の促進													
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり													
重点施策	02 子どもたちの健やかな発育の支援													
成果指標 (KPI)	0204	子育て支援総合案内窓口の設置							指標の 単位	箇所	総合戦略該当		○	
	参考値(H26)		-		中間年度の 目標値(R2)		1		最終年度の 目標値(R7)		1		総合戦略の 目標値(R1)	1
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	-	1	1	1	1	1						達成状況		
	達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%							
備考														
担当課	子育て支援室													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 子育て支援総合案内窓口事業				地方創生関連交付金事業該当		-					
					和泉躍進プラン(案)該当		-					
(事前評価) 【P】事業の目的	保護者等のニーズにあわせ、多様な教育・保育施設、地域の子育て支援、保育サービス事業等を適切に結びつけ、必要な支援を行うことを目的とする。				(事後評価) 【D】事業実績	○相談件数 465件 【相談内容】 発育発達に関すること 1件 保育に関すること 462件 仕事に関すること 1件 その他 1件						
(事前評価) 【P】事業の内容	子育て世代の保護者等に、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行う。											
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①子育てに関するさまざまな不安や悩みに対する助言を行う。 ②地域や子育て支援に関する情報提供を行う。 ③親子の心身の状況や養育環境などの把握や助言を行う。 ④支援が必要な家庭に対する情報提供を行う。 ⑤広報いずみや市ホームページ等で事業の周知を行う。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①②子育てに関する保護者等の様々な不安や悩みを聞き、地域や子育て支援に関する情報提供(支援センターなどの案内)等を行った。 ③親子の心身の状況や養育環境(保育所等の入所手続き方法等)の把握や助言を行った。 ④支援が必要な家庭に対し、適切な情報提供(一時保護等)を行い関係機関への連絡等を行った。 ⑤広報いずみや市ホームページ等で事業を周知した。						
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称					単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	年間相談件数				件	200	H28	H29	H30	R1	R2	
							133	148	241	333	465	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	計		0			計		0				
	備考					備考						

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ①R2目標を達成	地域で行っている様々な子育て支援の情報や国等から受けることができる給付金などの内容把握に努め、子育て世帯に対し、情報提供(広報いずみ、市ホームページ等)を行うことで、活動指標の目標を達成することができた。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ①十分効果的だった	個々の子育ての悩みや療育状況などを具体的に把握し、的確なアドバイスを行うことができたため、相談件数が増加したと考える。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	引き続き、子育て支援に関する制度改正、給付金等の内容を把握し、広報いずみや市ホームページ、市内の支援センター等で情報発信を行っていくとともに、民間事業者が開催する子育てイベントにも出向き、子育てに関する出張相談(子育てに対しての助言・子育て相談全般、給付金の申請方法)等を行っていく。

# 第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第1章 定住の促進													
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり													
重点施策	02 子どもたちの健やかな発育の支援													
成果指標 (KPI)	0205	年間保健指導数							指標の 単位	件	総合戦略該当	○		
	参考値(H26)	11,174		中間年度の 目標値(R2)		11,700		最終年度の 目標値(R7)		12,100		総合戦略の 目標値(R1)	11,600	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	12,496	11,776	12,525	13,707	15,176	15,085						達成状況		
達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%								
備考														
担当課	健康づくり推進室													

## 成果指標達成に向けた取組事業

取組事業		1 母子健康相談・訪問指導事業		地方創生関連交付金事業該当		和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】事業の目的		出産後に支援が必要な家庭を早期に把握し、必要な支援を継続的に実施することで、児の健やかな成長と保護者の育児力の向上を図る。		(事後評価) 【D】事業実績		・妊娠期から出産、育児をしている対象者に、保健師・栄養士・歯科衛生士などが面接や電話、訪問にて相談を実施した。 面接：延6,719件、電話：延6,307件、訪問：延2,059件						
(事前評価) 【P】事業の内容		妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援「いずみまると子育て・健康応援事業」を実施する。 ・妊婦、乳幼児、乳幼児の保護者に対し、面接や電話、訪問にて、妊娠出産や児の発育発達等の育児に関する相談の場を設ける。 ・乳児期の親子教室を実施し、親同士が交流する機会をつくり育児の孤立化を防ぐ。また、専門職が相談に応じることで、育児の不安の軽減を行う。 ・乳児家庭全戸訪問(おおむね2か月までの乳児がいる家庭)で、地域や育児情報の提供を行うとともに、家庭の育児状況や保護者の不安を把握し、必要な支援につなげる。 ・妊産婦または乳児の家族等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について相談支援を行い、家庭や地域での孤立感の解消ができるよう、必要な支援を実施する。 ・家族等から支援が受けられず、心身の不調や育児不安等から養育支援を必要とする母子を対象に、産後も安心して子育てができるよう、産科医療機関で宿泊や日帰りで心身のケアや育児のサポート等を行う。				・乳児期の親子が参加できる教室を実施し、育児の孤立化を防ぐとともに、専門職が相談に応じることで、育児の軽減を図ることができた。 開催回数：5回、参加人数：延40人						
(事後評価)						・出産後、不安の高まる時期に乳児家庭全戸訪問を行い、子育てに関する情報提供だけではなく、保護者の育児についての状況把握を行い、保護者への助言等を行った。訪問できていない家庭には、面接や電話で相談を行った。 訪問家庭数：1,023家庭、実施率85.7%						
(事前評価)		支援が必要な乳幼児・保護者を早期に把握し、必要な支援や今後の相談・指導につなげるため、下記の取組を実施する。		(事後評価)		妊娠期からの相談機関としての周知を図るため、妊娠届出時に全数面接を行い、相談機関の役割を伝えた。 届出時の面接：1,253人、転入で把握した妊婦の面接：133人						
(事後評価)		①妊娠届出時に、保健師等の専門職が全数面接し、妊娠期から子育て期の相談機関としての保健(福祉)センターの役割を周知する		(事後評価)		出産後は、乳児家庭の全戸訪問を実施。初回訪問後は、相談ニーズに合わせて保健師や助産師による訪問を行うことで、必要な支援や今後の相談指導につなげた。 乳児家庭全戸訪問事業：実施家庭数1,023家庭 産前産後サポート事業 あかちゃんくらぶ参加者数：延329人、サポート訪問：136人 乳児期親子教室参加者数：延40人						
(事前評価)		②産前産後サポート事業の実施		(事後評価)		家族の支援を得ることができない4か月未満の乳児がいる家庭には、産後ケアを通して産科医療機関と連携し、母子の育児についての不安の軽減を図った。						
(事前評価)		③出産後初となる全乳児を対象とした乳児家庭全戸訪問事業において、適切な相談対応を行う		(事後評価)								
(事前評価)		④産後ケア事業の実施		(事後評価)								
(事前評価)		指標の名称		単位		当該年度の目標値		(事後評価) 【D】 実績値				
(事後評価)		乳児家庭全戸訪問事業訪問実施率		人		97.5		H28	H29	H30	R1	R2
(事後評価)						96.4		97.0	97.5	97.9	85.7	
(事後評価)												
(事後評価)												

(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	会計年度任用職員報酬	5,193,000				会計年度任用職員報酬	5,192,400		
【P】 予算	共済費	976,000			【D】 決算	共済費	930,622		
	計			6,169,000		計			6,123,022
	備考					備考			
(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析							
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ①R2目標を達成	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、活動指標である乳児家庭全戸訪問事業を不要とする家庭が増加したため、実施率が低下した。</p> <p>訪問が出来ない代替として、電話相談を行うことで、個別相談(電話)の実施数が増加している。</p> <p>乳児家庭全戸訪問事業実施率 (令和元年度: 97.9% → 令和2年度: 85.7%)</p> <p>保健指導数 (令和元年度: 15,176件 → 令和2年度: 15,085件)</p> <p>【保健指導数の内訳】</p> <p>訪問指導数: 令和元年: 2,674人 → 令和2年度: 2,059人</p> <p>個別相談(面接) (令和元年度: 7,574人 → 令和2年度: 6,719人)</p> <p>個別相談(電話) (令和元年度: 4,928人 → 令和2年度: 6,307人)</p>							
(事後評価)	事業の評価	評価理由							
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ②効果的だった	<p>妊娠届出時の全数面接で、保健(福祉)センターの役割を伝えることで、相談機関であると周知できている。その後の乳児家庭全戸訪問事業の実施率は新型コロナウイルス感染症の影響で減少しているが、非対面での電話相談が増えていることから、身近な相談先であると認識されていると考えられる。</p>							
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開							
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	<p>これまでは、育児仲間が集う場の利用等で保護者どうしの相談が出来ていたと思われるが、新型コロナウイルス感染症の影響で、相談する場がなくなり、孤立しやすい環境になっている。そのため、個別の相談ができる場として、継続して早期の妊娠届出時に保健(福祉)センターの役割を伝えていく必要がある。</p> <p>また、引き続き、子育てアプリを活用して、子育て支援等に関する情報等を発信し、市民が子育てしやすい環境の整備、充実を図っていく。</p>							

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進												
節		第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり												
重点施策		03 きめ細やかな子育てサポート体制の充実												
成果指標 (KPI)	0301	ふたば・第2ふたば幼児教室の待機児童数							指標の 単位	人	総合戦略該当	－		
	参考値(H26)		22		中間年度の 目標値(R2)		0		最終年度の 目標値(R7)		0		総合戦略の 目標値(R1)	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	41	0	0	0	0	0						達成状況		
達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%								
備考														
担当課		子育て支援室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 ふたば・第2ふたば幼児教室運営事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価)	発達に遅れや気かりがある子どもを対象に、遊びを通して、日常生活に必要な基本的能力の発達を援助する。				(事後評価)	【ふたば幼児教室実施実績】					
【P】事業の目的						ふたば 1歳児以下 月2～4回・最終3クラス 年69回 2歳以上 週1回・3～4クラス 年187回 第2ふたば 1歳児以下 月2～4回・最終6クラス 年219回 2歳以上 週1回・7クラス 年417回					
(事前評価)	○親子教室 ・「親子で遊ぶ」ことを通して、保護者が子どもを理解し、子どもが基本的な生活習慣を身につけるなかで、子どもの自尊心を育てる。 ・子どもとのかかわり方や遊び、進路について、保護者と一緒に考える。 ・保護者同士の交流を深めるきっかけ作りを行う。 ○障がい児通所支援事業 個別の支援プログラムを保護者と共同で立案し、それぞれの支援目標に合わせて個別課題やグループ活動を行う。				【D】事業実績	【ふたば幼児教室利用者数】 年間50人					
【P】事業の内容						【第2ふたば幼児教室利用者数】 年間102人					
(事前評価)	親子教室各教室で、教室数の増加等に取り組み、待機児童を解消する。				(事後評価)	令和2年度は通常保育時は1歳児以下クラスも毎週開室とし、人数の増加等を見てクラス数を増やすようにした。					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
							H28	H29	H30	R1	R2
	ふたば・第2ふたば親子教室実施回数				回	111	87	104	112	120	892
(事前評価)	【P】活動指標										
	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報酬・賃金	15,939,000	共済費	2,726,000		報酬・賃金	15,794,932	共済費	2,569,374		
	報償費等	1,307,000	旅費・需要費	1,322,000		報償費等	405,780	旅費・需要費	1,115,786		
	役務費	236,000	備品購入	217,000		役務費	253,224	備品購入	531,520		
	計		21,747,000			計		20,670,616			
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①R2目標を達成	各年齢の在室人数、希望人数の変化を見ながら教室を再編成することで待機児童の解消を図った。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、個別対応や分散開室を実施することにより保護者の不安を解消し、安心して教室を利用してもらうことができた。
(事後評価)	事業の評価	
	②効果的だった	必要に応じて2歳児以上のクラスを減らし、1歳児以下のクラスを作ったため待機児童はでなかった。コロナ禍で不安のある保護者が多く、人数を減らして分散開室したことで実施回数が増加した。
(事後評価)	事業の方向性	
	①継続	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響があり、1歳児以下グループは隔週での登室とした(12月からの分散開室時)。 1歳児は年度の初めには在室人数が少なく後半になるにつれ増えてくるが、2歳児は保育料無償化等により、これまでより卒園時期が早くなる傾向にあり、親子ともに就園に向けた準備ができるよう通園開始年齢を早くするなど柔軟なクラス編成を行う。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	03 きめ細やかな子育てサポート体制の充実											
成果指標 (KPI)	0302	児童虐待等の養育課題が見られる児童のうち状況が安定し支援を終結した児童数						指標の 単位	人	総合戦略該当		-
	参考値(H26)	225		中間年度の 目標値(R2)		400		最終年度の 目標値(R7)		450		総合戦略の 目標値(R1)
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	252	361	588	763	682	525						達成状況
	達成率	55.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
備考												
担当課	子育て支援室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 子育てなんでも相談事業				地方創生関連交付金事業該当				-	
					和泉躍進プラン(案)該当				-	
(事前評価)	虐待を受けている子どもをはじめとする要保護児童等(児童福祉法に規定される支援対象児童等)の早期発見や適切な支援を図る。				(事後評価)	【令和2年度の実績】 ○虐待相談受理件数【414件】 ○要保護児童対策地域協議会代表者会議【1回】 ○要保護児童対策地域協議会実務者会議【20回】 内訳:実務検討会議【12回】 進行管理会議【8回】 ○個別事例検討会議【152回】				
【P】事業の目的										
(事前評価)	市民や学校等からの児童虐待相談等に対応するため、児童福祉法に規定されている要保護児童対策地域協議会(関係機関による支援のネットワーク)を設置。その調整機関として、虐待相談等に適宜対応するとともに、構成機関の代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議等を開催し、要保護児童等に対し、適切な支援を実施する。				【D】事業実績					
【P】事業の内容										
(事前評価)	①児童虐待への早期対応 ・通告受理後48時間以内の安全確認の実施及び保護者指導 ②支援対象家庭への継続指導 ・家庭訪問による、支援対象の児童の保護者への助言指導 ③児童虐待の要因の一つである子育て負担軽減のための支援 ・家庭訪問支援員による育児支援家庭訪問事業 ④担当者の専門性の向上および対応力強化 ・大阪府市町村家庭児童相談室連絡協議会研修への参加				(事後評価)	【令和2年度の実績】 ①児童虐待通告受理件数及び安全確認実施件数 児童虐待通告受理件数【96件】 48時間以内の安全確認実施件数【96件】 うち保護者への指導等直接支援した件数【62件】 ②家庭訪問による指導助言実施件数【143件】 ③育児支援家庭訪問実施件数【72件】 ④大阪府市町村家庭児童相談室連絡協議会研修への参加【0回】				
【P】成果指標向上のための具体的な取組										
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
						H28	H29	H30	R1	R2
【P】活動指標	家庭訪問による指導助言実施件数			件	300	306	159	155	137	143
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	子ども家庭相談システム管理委託料	487,000				子ども家庭相談システム管理委託料	486,948			
	育児支援家庭訪問支援員報酬費	416,000				育児支援家庭訪問支援員報酬費	230,400			
	計		903,000			計		717,348		
	備考					備考				
【P】予算					【D】決算					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<p>全体の相談件数が前年度799件から687件へと112件減少した。成果指標は前年度682件から525件へと157件減少した。全体の相談件数に占める終結件数の割合は、前年度が85.4% (682件/799件) に対し今年度は76.4% (525件/687件) で減少した。また、虐待についての相談件数は330件から414件と増加し、全体の相談件数に占める虐待相談件数が、前年度41.3% (330件/799件) に対し、今年度は60.3% (414件/687件) と増加した。</p> <p>虐待相談件数の増加要因の一つとして、新型コロナウイルス感染症流行が考えられる。社会や経済に及ぼした影響にとどまらず、児童の安心安全な生活をも脅かしている。自宅で過ごす時間が増えたことによる虐待の潜在化が懸念され、学校や保育園等での児童の見守りの重要性が増したことから、関係機関が連携して情報を共有することで、虐待を早期発見し早期対応を行ってきた。</p> <p>成果指標上の数値前年度比で減少となったが、同感染症流行下で虐待の重症化が懸念される状況においては効果的な数値と考える。</p>
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	<p>学校や保育園等では児童の見守りを強化した。</p> <p>要保護児童対策地域協議会においては、個別事例検討会議を随時開催し関係機関との連携を密に図ることで、情報の共有及び支援方針決定に向けての協議を適切なタイミングで実施できている。その結果、早期発見・早期対応が可能となり、虐待の重症化を防ぎ、支援終結につながった。</p>
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>終結件数は減少したものの、新型コロナウイルス感染症流行下で全国的に虐待相談・通告が増加している状況のもと、上記の取組は十分に効果的であり、今後も重症事例の発生予防および成果指標の継続的な達成に向けて事業の継続が必要である。</p>



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進														
節		第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり														
重点施策		04 地域で安心して子育てができる仕組みづくり														
成果指標 (KPI)	0401	地域子育て支援事業の1日当たりの利用者数							指標の 単位	件	総合戦略該当		－			
	参考値(H26)		297		中間年度の 目標値(R2)		311		最終年度の 目標値(R7)		327		総合戦略の 目標値(R1)			
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	243	309	320	324	287	162						達成状況				
達成率		78.6%	91.7%	96.4%	52.4%	0.0%										
備考																
担当課		子育て支援室														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 地域子育て支援拠点施設事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】事業の目的	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。				(事後評価) 【D】事業実績	＜利用者数＞  (地域子育て支援センター) 子育て支援センターぶらんこ 3,163人 地域子育て支援センターハッピーランド 840人 認定こども園ひかりGreenWell子育て支援センター 634人 認定こども園横山きのみ保育園子育て支援センターおひさま 322人 クレアール子育て支援センター 525人      合計 5,484人  (いずみ・エンゼルハウス) いずみ・エンゼルハウス鶴山台 6,815人 いずみ・エンゼルハウス府中 5,271人 いずみ・エンゼルハウス北松尾 5,587人 いずみ・エンゼルハウス和泉中央 7,470人 いずみ・エンゼルハウス青葉台 8,125人      合計 33,268人 【子育てサークルの利用実績】 144人(72組)					
(事前評価) 【P】事業の内容	保護者が言葉や発達が気になる子どもの特性を理解し、子どもが基本的な生活習慣を身につけるなかで、子どもの自尊心を育てる。 また、子どもとのかかわり方や遊び、進路について、保護者と一緒に考えたり、保護者同士の交流を深めるきっかけ作りを行う。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	子育て中の親子に対し、支援センターの開放、親子教室(製作・絵本の読み聞かせ・歯磨き指導・リトミック等)を開催するほか、子育て相談(情報提供・助言等)、子育てサークル支援などの啓発等(支援センター掲示板にパンフレットの設置・案内チラシの配布)を行い、子育て支援を充実させ利用者の増加をめざす。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	子育て中の親子に対して、「広報いずみ」や「いずみメール」等を活用して、子育てに関する情報を発信した。 また、子育てする親のニーズにあわせた講座を開催し、子育て支援の充実を図るとともに、「いずみ子育てガイド」を配信するなどし、子育てに関する情報を発信した。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
							H28	H29	H30	R1	R2
	地域子育て支援設置箇所数				箇所	10	10	10	10	10	10
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償・旅費	6,357,000	需用・役務	347,000		報償・旅費	5,915,928	需用・役務	1,078,294		
	委託料	26,000,000	使用料	3,304,000		委託料	26,000,000	使用料	3,299,720		
			負担金補助	26,966,000		備品	197,780	負担金補助	31,645,320		
	計		62,974,000			計		68,137,042			
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ④前年度より減少	新型コロナウイルス感染症流行の影響により、年間実績は減少したが、子育て世代の親子(利用者)に対して広報いずみや案内チラシで周知・啓発を行ったことで、親子教室・センター開放(センターで自由に遊んだり、情報交換をする場)への参加を促すことができた。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ②効果的だった	子どもの年齢に応じた子育て相談や講座等を「支援センターぶらんこ」等で開催し、子育て世帯のニーズにあわせた支援を行った。 また、各関係機関(保健センター、子育てサークルネットワーク推進協議会等)と会議を開催し、啓発・周知に対しての情報交換等を行い、SNSの配信やこんにちは赤ちゃん訪問等での啓発に取り組むことができた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	引き続き、関係機関と定期的に会議を開催し、子育てに関する情報交換を行うと同時に、子育て世代への利用促進の啓発・周知を関係機関等に行う。 また、情報交換した内容を含め、子どもの年齢に応じた子育て支援(子育て相談・子育て講座・子育て教室等)や子育てイベント等を通じて親同士が交流できる場(親学習・親子教室・講師による講座・父親参加による活動・異年齢交流等)の提供を行い、子育て支援の充実を図っていく。

# 第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進												
節		第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり												
重点施策		04 地域で安心して子育てができる仕組みづくり												
成果指標 (KPI)	0402	地域主催の教育講演会・イベント及び見守り活動等への参加者数						指標の単位	人	総合戦略該当		－		
	参考値(H26)		11,695		中間年度の目標値(R2)		12,000		最終年度の目標値(R7)		12,500		総合戦略の目標値(R1)	－
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	10,538	11,893	15,361	15,568	17,329	4,163						達成状況		
達成率		69.1%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%								
備考														
担当課		学校教育室												

## 成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 我が町の子どもを育てよう事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】事業の目的	子どもの「生きる力」を育成するため、学校・家庭・地域が協働する教育コミュニティを形成し、地域全体で子どもを育てる環境をつくる。				(事後評価) 【D】事業実績	市内全10校区の地域教育協議会が実施した取組に対して補助金を交付した。  (各校区の取組み) 令和2年度 教育講演会・イベント等の参加者数 4,163人					
(事前評価) 【P】事業の内容	各中学校区に設置された地域教育協議会が実施する教育コミュニティづくりの推進に向けた取組に対して補助金を交付する。  (主な取組み内容) 講演会・イベントの開催、見守り活動等					・地域清掃活動(1中学校区) 630人 ・花火イベント(1中学校区) 12人 ・花いっぱいプロジェクト(2中学校区) 89人 ・見守り活動(10中学校区) 2,870人 ・地域との連携作業(1中学校区) 41人 ・事務局会議、実行委員会(10中学校区) 521人					
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①和泉市地域教育協議会連絡会で各地域の取組み状況を共有し、活動の幅を広げる。  ②子どもの登下校の見守りとあいさつ運動の活動を全校区でさらに推進できるように、各校区の地域教育協議会に働きかける。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①和泉市地域教育協議会連絡会を令和3年2月に開催する予定だったが、緊急事態宣言の延長に伴い書面開催へと変更した。これまで10中学校区が行ってきた特色ある取組について情報交換した。  ②あいさつ運動・見守り活動時に使用するのぼり旗を作成し、配付。運動の周知を進めることができた。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
							H28	H29	H30	R1	R2
	登下校の見守り活動にかかわる人の延べ人数				人	50,000	41,082	49,580	47,720	40,734	35,568
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	3,325,000				補助金	3,325,000				
	計		3,325,000			計		3,325,000			
	備考					備考					

(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状況 と要因 分析	成果指標の 達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	新型コロナウイルス感染症の流行により講演会等の多人数が参加するイベントが中止されたため、参加者数は大幅に減少したものの、コロナ禍でもできることを模索し、工夫して取り組む事例が見られた。 令和3年度に向けて、ポスターやチラシ、地域放送等によるイベント等開催実現のための周知活動が計画されるなど、地域への発信方法が充実してきているため、それらを活用し、今後更なる充実を図る。
(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状況 を踏まえた事業 の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	補助金を交付することにより、参加人数に制限をかけながらも工夫した形で花火の打ち上げ等のイベントを実施したり、広報誌の発行を昨年度よりも充実させ、地域で協力して困難な状況を乗り越えるための情報発信を行えた。コロナ禍でもこれらの活動を実施できたことにより、今後も地域のイベントや行事に参加しようとする意欲が醸成された。
(事後評価) 【A】 成果指標 の達成状況 を踏まえた事業 の方向性 及び今後の 事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	各校区で実施されている取組を継続し、今後も、全10中学校区の取組について、他の中学校区の好事例を積極的に取り入れながら、情報共有等を深めていく。 また、今後も新型コロナウイルス感染症への対策を十分に行いながら、子どもが主体となったイベントの企画運営、ポスターや地域放送などを使った行事の周知等を行っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	04 地域で安心して子育てができる仕組みづくり											
成果指標 (KPI)	0403	放課後子ども教室の実施校区数							指標の 単位	校区	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	14			中間年度の 目標値(R2)	21		最終年度の 目標値(R7)	21		総合戦略の 目標値(R1)	21
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	15	21	21	21	21	11						達成状況
達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	こども未来室幼保育成担当											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 放課後子ども教室推進事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価)  【P】 事業の 目的	放課後や週末等に、安心安全な子どもの活動場所を確保するとともに、地域のボランティアの参画・協力を得て、子どもの体験・交流活動等の活性化を図ることにより、地域社会全体で子どもの豊かな成長を育む教育コミュニティづくりを推進する。				(事後評価)  【D】 事業実績	【令和2年度の放課後子ども教室の実施実績】  ・事業実施校区:11小学校区(令和元年度:21小学校区) ・事業実施日数:(延)396日(令和元年度:701日) ・年間参加児童数:(延)4,638人(令和元年度:10,771人) ・活動内容:ソフトボール、オンライン講座、昔遊び、マルシェ等					
(事前評価)  【P】 事業の 内容	市から放課後子ども教室の実施を委託された各小学校区の実行委員会もしくは市が、小学校区の実情に合わせてスポーツや文化活動、体験活動等地域の特色を活かした様々な活動を行い、地域における子どもの居場所づくりを行う。 【対象】主に実施小学校区の小学生										
(事前評価)  【P】 成果指標 向上のため の具体的 な取組	全小学校区での事業実施を継続するため、大阪府教育庁が紹介する企業・団体による活動プログラム等を活用する。 【市が事業実施する予定校区】和気、伯太、いぶき野、南松尾はつが野、黒鳥(予定)				(事後評価)  【D】 成果指標 向上のため の具体的 な取組 の実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は活動を自粛せざるを得ない状況が続き、21校区中11校区のみでの実施となった。令和2年度は子どもの安全確保及び感染症拡大防止を最優先に取り組むこととした。					
(事前評価)  【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
							H28	H29	H30	R1	R2
	府の企業等プログラムを活用して行った校数				校区	5	7	8	4	5	4
(事前評価)  【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)  【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償費	1,974,000	使用料	15,000		報償費	665,400	使用料		0	
	需用費	510,000				需用費	477,843				
	委託料	1,356,000				委託料	517,987				
	計		3,855,000			計		1,661,230			
	備考					備考					

(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状況と要因 分析	成果指標の 達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	新型コロナウイルス感染症の影響により活動を自粛せざるを得ない状況が続き、全21校区での実施はできなかった。実施ができた校区については、感染症対策を万全にしたうえで、可能な範囲での活動とした。実施できなかった校区については、実行委員会の構成メンバーが比較的年齢層の高い人材が多く、健康管理に特に配慮する必要があったことがその要因と考えられる。また、市が直接実施する予定であった校区については、児童の安全面と感染症の拡大防止を優先し、活動を自粛した。
(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状況を踏まえた事業 の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	活動回数や実施校区は減少したものの、一部の校区では、コロナ禍でもできる活動を模索し、ZOOMを活用したオンライン講座等の活動を実施した。オンラインでも活動ができるという実績ができ、今後の事業展開を検討するにあたり効果があったと考えられる。
(事後評価) 【A】 成果指標 の達成状況を踏まえた事業 の方向性及び今後の事業展 開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症の流行は現在も終息しておらず、いつまでこの状況が続くのかも不透明である。このように抑鬱的な状況が長引く中、子ども達のストレス緩和や孤立化を防ぐためには、子ども達の地域での居場所づくりとなる本事業の活動継続は必須である。 今年度は事業規模が縮小してしまったが、今後は、コロナ禍でも実施できる活動内容の検討し、地元のサポートや交流の機会を得ながら本事業が発展していけるような仕組みづくりを行う必要がある。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進														
節		第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり														
重点施策		05 子育てと仕事の両立支援体制の充実														
成果指標 (KPI)	0501	保育所等入所待機児童数							指標の 単位	人	総合戦略該当		○			
	参考値(H26)		29		中間年度の 目標値(R2)		0		最終年度の 目標値(R7)		0		総合戦略の 目標値(R1)		0	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	27	44	56	44	72	51						達成状況				
	達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%									
備考																
担当課		こども未来室														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 民間保育所等整備補助事業				地方創生関連交付金事業該当		-						
					和泉躍進プラン(案)該当		-						
(事前評価) 【P】事業の目的	民間保育所等における定員増や認定こども園への移行を支援し、保育認定を受けた就学前児童の受入定員数を増加させる。				(事後評価) 【D】事業実績	【令和2年度の整備実績】 ○認定こども園すいせん府中保育園の新築 定員:120名(令和3年4月開園) 補助金額:242,163,000円  ○認定こども園双百合幼稚園の増築 令和2～3年度の2か年事業 定員:75名(増築前0名) 補助金額:63,150,000円(75%を支払)  ○認定こども園和泉緑ヶ丘幼稚園の改築 定員:117名(改築前45名) 補助金額:27,720,000円							
(事前評価) 【P】事業の内容	施設の老朽化により施設の建替えが必要な民間保育所等について、整備計画を決定し、建替や改修、新築等の整備にかかる費用を補助する。												
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	○新設認定こども園創設事業 新設園(仮称:すいせん第2保育園)の創設補助を行う。  ○改築事業補助 民間認定こども園和泉緑ヶ丘幼稚園の改築、民間認定こども園へ移行する双百合幼稚園の改築補助を行う。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○認定こども園すいせん府中保育園(新設) 予定どおり令和3年4月に開園し、保育定員が120名増加できる見込み。  ○認定こども園双百合幼稚園 増改築により令和3年4月より認定こども園に移行でき、保育定員が75名増加できる見込み。  ○認定こども園和泉緑ヶ丘幼稚園 改築により令和3年4月より保育定員が72名増加できる見込み。							
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値							
						H28	H29	H30	R1	R2			
	令和2年度当初からの建替・改修・新設等の実施園数					園	4	1	2	3	3	3	
	令和2年度当初からの保育定員の増加数					人	307	11	57	85	126	267	
(事前評価) 【P】予算	内訳		金額(円)		(事後評価) 【D】決算	内訳		金額(円)		内訳		金額(円)	
	民間保育所等整備補助事業		521,914,000			民間保育所等整備補助事業		333,033,000					
	計		521,914,000			計				333,033,000			
	備考					備考							

(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状況 と要因分析	成果指標の 達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	前年度よりもKPIである待機児童数は減少した。保育定員増加のための取組は一定の効果を上げている。
(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状況 を踏まえた事業 の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	市北西部の新設認定こども園の開園に向け、準備を整えることが出来た。また、認定こども園双百合幼稚園と認定こども園和泉緑ヶ丘幼稚園の工事についても順調に実施できている。(双百合幼稚園については2か年事業)
(事後評価) 【A】 成果指標 の達成状況 を踏まえた事業 の方向性 及び今後の事業展 開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	令和2年度も待機児童が発生しているが、今後もさらに保育ニーズが高まり、待機児童が増加することも予想される。本事業を継続的に進め、待機児童の減少・解消に向けて取り組む。令和3年度は「認定こども園双百合幼稚園」の増改築工事が完了するほか、「認定こども園信太保育園」の大規模改修が予定されている。



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進												
節		第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり												
重点施策		05 子育てと仕事の両立支援体制の充実												
成果指標 (KPI)	0502	留守家庭児童会の待機児童数								指標の 単位	人	総合戦略該当		○
	現状値(H26)		0		中間年度の 目標値(R2)		0		最終年度の 目標値(R7)		0		総合戦略の 目標値(R1)	0
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	0	0	0	0	0	0						達成状況		
達成率			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%							
備考														
担当課		こども未来室幼保育成担当												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 留守家庭児童会運営事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		○				
(事前評価)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学1～6年生の児童に対し、適切な遊び場及び生活の場を提供し、健全な育成を図る。				【令和2年度の利用者数等の実績】						
【P】事業の目的					令和3年2月1日現在						
(事前評価)	市内19小学校・義務教育学校(幸・南横山除く)において、以下のとおり、留守家庭児童会を開設する。 【開設日】 原則: 日祝日、年末年始を除く日 【開設時間】 (平日)放課後～19時 (土曜日、長期休暇等)8時～19時				(事後評価)	事業実績					
【P】事業の内容											
	(事前評価)	留守家庭児童会への入会希望者が年々増加しているため、クラス数を増設する。				(事後評価)	【D】前年度に入会児童数の推計を算出し、必要な教室数確保に努めた。2クラスを閉所、4クラスを増設したことで、年間を通じて待機児童が発生することなく運営できた。				
【P】成果指標向上のための具体的な取組											
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
							H28	H29	H30	R元	R2
	留守家庭児童会の開設クラス数				クラス	54	45	47	54	55	57
【P】活動指標											
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報酬・期末手当	379,466,000	工事請負費	8,404,000		報酬・期末手当	290,579,176	工事請負費	5,355,900		
	共済費	53,650,000	備品購入費	7,300,000		共済費	28,336,853	備品購入費	13,530,630		
	需用費	7,625,000	その他	12,259,000		需用費	14,957,309	その他	20,446,836		
	計		468,704,000			計		373,206,704			
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ①R2目標を達成	前年度に入会児童数の推計を算出し、2クラスを閉所、4クラスを増設したことで、待機児童が発生しなかった。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ①十分効果的だった	<p>○年間を通して待機児童が発生することなく、留守家庭児童会を運営できた。また、児童推計等から計画的にクラス数の増設準備に取り組んだ。</p> <p>○児童数の増加に対応するため、令和3年度からの運用に向けて和気小学校、南池田小学校及び南松尾はつが野学園に教室借用についての協議を実施し、教室を確保した。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	入会児童数の推計に基づき、引き続き待機児童が発生しないように留守家庭児童会を運営する。

## 第1章 定住の促進

### 第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実

- 06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり
- 07 豊かな心を育む教育の推進
- 08 国際社会の中で活躍する人材の育成

# 第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進													
節		第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実													
重点施策		06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり													
成果指標 (KPI)	0601	保育所、認定こども園、幼稚園職員を対象にした研修の参加のべ人数						指標の単位	人	総合戦略該当		-			
	参考値(H26)		1,145		中間年度の目標値(R2)		1,170		最終年度の目標値(R7)		1,200		総合戦略の目標値(R1)		
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
	850	830	851	941	1,060	503						達成状況			
達成率		0.0%	0.3%	26.0%	60.0%	0.0%									
備考															
担当課		こども未来室													

## 成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 保育園・幼稚園等職員研修事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】事業の目的	就学までの子どもたちの健やかな育ちや小学校以降の教育との接続を踏まえた幼児教育、保育のあり方について学ぶ研修を実施し、保育・教育の質の向上を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	【令和2年度に実施した研修】 ・「園所における危機管理」について ・「自分らしく輝ける居場所を」～主体的な遊びを深める保育環境 ・個別の支援計画・指導計画について ・非認知能力の育ちを目指す保育実践 ○保幼小連携 ・「主体的・対話的で深い和泉の学び」をつなぐために～10の姿から始まる学び～ ・未来に生きる言葉の力～人権感覚を磨くには～ ○人権を学ぶ ・「ともだちっていいな」～みとめられるってうれしい～ ・自己肯定感を高めるアプローチ ・愛着について ・発達障がいの子どもの理解と支援 ・保護者対応・保護者支援のあり方 他 計14回の研修を計画し、9回開催					
(事前評価) 【P】事業の内容	大学教授等を招聘し、幼児教育・保育の専門的分野に関する研修を開催する。「小学校へつなぐ『幼児期の終わりまでに育って欲しい姿』を学ぶ」と題し、幼児教育と小学校教育との円滑な接続のため、研修を開催する。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①研修内容の充実 現場で課題となっている内容や新たに学ぶべき内容を踏まえ企画する。 ＜研修内容(予定)＞ 保護者対応や気になる子どもの理解と支援、愛着について等 ②職員への周知 年間研修計画配布の他、月毎の案内、園長会等での再通知などを通して周知する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①研修内容の充実 実践的な研修と大学教授による理論的な研修を組み合わせ実施することで、より理解を深めることができた。 ②職員への周知 年間研修計画配布のほか、月ごとの案内、園長会議、副園長会議等での再通知など呼びかけの回数を増やしたが、新型コロナウイルス感染症の流行により研修の実施回数は前年度より減少した。対策としてWeb研修を企画したが、1回の開催にとどまった。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	保育園・幼稚園等職員研修開催回数				回	25	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	講師謝礼	480,000				講師謝礼	150,000				
	会場借り上げ	221,000				会場借り上げ	50,450				
	計		701,000			計		200,450			
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ④前年度より減少	新型コロナウイルス感染症の流行により研修計画が立てにくく、予定していた研修も感染拡大防止の観点から、一部中止せざるをえなかった。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ③あまり効果的でなかった	<p>○小学校との連携の重要性が増す中で、職員の意見を聞きながら、実践的な研修や理論についての理解を深める研修などを組み合わせる計画を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で計画や開催に至らなかった。</p> <p>○保育内容の充実、保護者支援、発達支援など、幅広い視点で研修を計画する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の流行により開催することが出来ず、Web研修についても1回の開催にとどまった。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	<p>○引き続き、保育現場の現状に即した課題解決に向けての研修、保育の質の向上を目指す研修等、幅広い視点で研修の企画に取り組む。</p> <p>また、対面での研修だけでなく、Web研修(研修録画後、期間限定Youtube配信等)を開催し研修参加者の増加を図る。</p> <p>○認定こども園への周知の方法については、年間計画や月毎に周知するなど工夫に取り組む。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実											
重点施策	06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり											
成果指標 (KPI)	0602	全国学力・学習状況調査の結果の平均正答率 対全国比						指標の 単位	%	総合戦略該当	-	
	参考値(H26)	小学校	0.943	中間年度の 目標値(R2)	小学校	1.010	最終年度の 目標値(R7)	小学校	1.050	総合戦略の 目標値(R1)	-	-
		中学校	0.928		中学校	1.010		中学校	1.050		-	-
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	小	0.947	0.958	0.938	0.969	0.980	-					達成 状況
達成率	中	0.970	0.945	0.932	0.943	0.914	-					
	小		10.7%	0.0%	21.4%	32.0%	-					
備考	中		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-					
	R2年度は新型コロナウイルス感染拡大のため調査中止											
担当課	学校教育室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 学力向上対策事業				地方創生関連交付金事業該当		-																									
					和泉躍進プラン(案)該当		-																									
(事前評価) 【P】 事業の 目的	児童生徒の学習の状況に応じたきめ細かな指導を通して、一人ひとりの学力向上を図るとともに、自学自習力の育成を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	【学力向上サポーター活動実績】																										
						<table><tr><td></td><td>活動人数(人)</td><td>活動回数(回)</td><td colspan="3">活動校数</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>小学校</td><td>中学校</td><td>義務教育学校</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>28人</td><td>678回</td><td>11校</td><td></td><td>1校</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>26人</td><td>723回</td><td>10校</td><td>6校</td><td>1校</td></tr></table>					活動人数(人)	活動回数(回)	活動校数						小学校	中学校	義務教育学校	令和2年度	28人	678回	11校		1校	令和元年度	26人	723回	10校	6校
	活動人数(人)	活動回数(回)	活動校数																													
			小学校	中学校	義務教育学校																											
令和2年度	28人	678回	11校		1校																											
令和元年度	26人	723回	10校	6校	1校																											
(事前評価) 【P】 事業の 内容	・「学力向上サポーター(※)」を市内の小 学校に派遣し、放課後、長期休業中など を活用した学習会及び授業等の支援を行 う。 ・「いずみ寺子屋」事業を実施し、リーダー (※)を市内の中学校に派遣し、放課後等 を活用した学習会の支援を行う。 (※)元教員、大学生、地域の方々等による有償ボランティア				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のた めの具 体的な取組 の実績	【いずみ寺子屋リーダー活動実績】																										
						<table><tr><td></td><td>活動人数(人)</td><td>活動回数(回)</td><td colspan="3">活動校数</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>小学校</td><td>中学校</td><td>義務教育学校</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>21人</td><td>481回</td><td></td><td>9校</td><td>1校</td></tr></table>					活動人数(人)	活動回数(回)	活動校数						小学校	中学校	義務教育学校	令和2年度	21人	481回		9校	1校					
	活動人数(人)	活動回数(回)	活動校数																													
			小学校	中学校	義務教育学校																											
令和2年度	21人	481回		9校	1校																											
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のた めの具 体的な取組	①児童生徒への放課後等における学習 支援において、学習室の整備及び教材等 の準備を行う。 ②児童生徒との良好な関係づくりや、教 員と連携した学習指導のための打ちかわ せを行う。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のた めの具 体的な取組 の実績	①11小学校、1義務教育学校で、学力向上サポーター28名が延べ678 回活動した。また、9中学校、1義務教育学校で、いずみ寺子屋リーダー 21人が延べ481回活動した。 ②放課後、長期休業中に、児童生徒の学びの状況に応じたきめ細やかな 指導に活用する国語、数学(算数)、英語の教材等の準備を行い、児 童生徒とともに学習を進めた。 ③学習会の中で、児童生徒との良好な関係づくりを行うとともに、教員と の連携を図り、児童生徒の学習意欲の向上と自学自習力の育成に努めた。																										
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度 の目標値	(事後評価)【D】実績値																									
							H28	H29	H30	R1	R2																					
	学力向上サポーター活動校数				校	12	15	18	18	17	12																					
	学力向上サポーター活用回数				回	660	1,057	537	810	723	678																					
	いずみ寺子屋リーダー活動回数				回	350					481																					
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																							
	報償費	1,733,000	学力向上サポーター			報償費	1,021,500	学力向上サポーター																								
	報償費	1,400,000	いずみ寺子屋リーダー			報償費	481,000	いずみ寺子屋リーダー																								
	計			3,133,000		計			1,502,500																							
	備考					備考																										

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析		新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、全国学力・学習状況調査が中止になったため、成果指標の達成状況が判定できない。
	事業の評価	
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	・12校(小学校・義務教育学校前期課程)に対し、学力向上サポーター28名を派遣し活動を行った。当初660回の上限であったが、年度途中に拡充したため、678回の実施となった。また、10校(中学校・義務教育学校後期課程)に対し、いずみ寺子屋リーダー21名を派遣し、延べ481回の活動を行った。 ・授業を担当する教員との日々の連携により、児童生徒とのよりよい人間関係づくりを行うことができ、一人ひとりの学力の状況に応じた決め細やかな指導を実施することができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	引き続き、小学校において放課後や長期休業中において、「児童の自学自習力の育成」「学習習慣づくり」「児童の学習意欲の向上」に向けて学力向上サポーター事業を実施する。具体的には、様々な難易度の課題プリントを用意し、個々が学力に応じて選択して学習したり、宿題に取り組んだりするための準備や、学習支援を行う。また、引き続き、中学校において、放課後等の時間を活用して、生徒のやる気や持続力、丁寧さ等の学習習慣を定着させる指導を通して、家庭等における自学自習力の育成を図るいずみ寺子屋事業を実施する。学習の道筋がわかりやすい教材を活用して、学習会においていずみ寺子屋リーダーが生徒のサポート及び管理を行う。

取組事業	2 いずみ希望塾運営事業(学習支援・居場所づくり事業)					地方創生関連交付金事業該当				-																																																																																												
						和泉躍進プラン(案)該当				○																																																																																												
(事前評価) 【P】事業の目的	家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていなかったりする小中学生に対し、「確かな学力」を育成する。そのため児童生徒に対し、校外での学習環境を整え、学習習慣・自学自習力の定着、学習意欲や基礎学力の向上を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	【各会場および各学年 受講者人数】																																																																																																
(事前評価) 【P】事業の内容	市立学校の小学校4年生から中学校3年生まで(合計420名程度)を対象に、和泉市の公共施設6会場を利用し、民間教育事業者を活用した学習支援を実施する。					<table><tr><td>会場</td><td></td><td>小4</td><td>小5</td><td>小6</td><td>小計</td><td>中1</td><td>中2</td><td>中3</td><td>小計</td><td>合計</td></tr><tr><td>①</td><td>北部リージョンセンター</td><td>10</td><td>14</td><td>15</td><td>39</td><td>19</td><td>11</td><td>9</td><td>39</td><td>78</td></tr><tr><td>②</td><td>青少年センター</td><td>6</td><td>15</td><td>8</td><td>29</td><td>8</td><td>8</td><td>11</td><td>27</td><td>56</td></tr><tr><td>③</td><td>和泉図書館</td><td>14</td><td>15</td><td>12</td><td>41</td><td>12</td><td>18</td><td>5</td><td>35</td><td>76</td></tr><tr><td>④</td><td>シティプラザ</td><td>10</td><td>17</td><td>17</td><td>44</td><td>23</td><td>15</td><td>21</td><td>59</td><td>103</td></tr><tr><td>⑤</td><td>南部リージョンセンター</td><td>11</td><td>15</td><td>5</td><td>31</td><td>2</td><td>11</td><td>5</td><td>18</td><td>49</td></tr><tr><td>⑥</td><td>和泉市教育センター</td><td>14</td><td>8</td><td>7</td><td>29</td><td>10</td><td>11</td><td>8</td><td>29</td><td>58</td></tr><tr><td></td><td></td><td>65</td><td>84</td><td>64</td><td>213</td><td>74</td><td>74</td><td>59</td><td>207</td><td>420</td></tr></table>										会場		小4	小5	小6	小計	中1	中2	中3	小計	合計	①	北部リージョンセンター	10	14	15	39	19	11	9	39	78	②	青少年センター	6	15	8	29	8	8	11	27	56	③	和泉図書館	14	15	12	41	12	18	5	35	76	④	シティプラザ	10	17	17	44	23	15	21	59	103	⑤	南部リージョンセンター	11	15	5	31	2	11	5	18	49	⑥	和泉市教育センター	14	8	7	29	10	11	8	29	58			65	84	64	213	74	74	59	207
会場		小4	小5	小6	小計	中1	中2	中3	小計	合計																																																																																												
①	北部リージョンセンター	10	14	15	39	19	11	9	39	78																																																																																												
②	青少年センター	6	15	8	29	8	8	11	27	56																																																																																												
③	和泉図書館	14	15	12	41	12	18	5	35	76																																																																																												
④	シティプラザ	10	17	17	44	23	15	21	59	103																																																																																												
⑤	南部リージョンセンター	11	15	5	31	2	11	5	18	49																																																																																												
⑥	和泉市教育センター	14	8	7	29	10	11	8	29	58																																																																																												
		65	84	64	213	74	74	59	207	420																																																																																												
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①「参加児童・生徒の個別の習熟状況に合わせた学習や、ICT教材等を用いた学習指導」を行う。 ②1会場あたり全80回実施するとともに、各受講生徒の出席状況や理解度確認テスト等で現状を把握する。加えて、生徒一人ひとりのつまづきを確認し、改善させることで基礎学力の習得を図る。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①今年度は新型コロナウイルス感染症による臨時休校により6月から実施したため、1会場あたり80回の予定が68回となった。「いずみ希望塾」各会場に1名の管理者と、3名～12名のアドバイザーを配置し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各会場の人数を半数にして、週1回きめ細やかな学習支援を実施した(児童・生徒2～3名に対して1名の配置)。加えて、参加児童生徒が取り組む問題集だけでなく、タブレット端末を1会場あたり3台、プリンター1台を用意し、児童生徒に応じた教材提供を行った。 ②毎月、委託事業者との連絡会議を開催し、各受講生徒の出席状況を把握した。また、理解度確認テストを実施することにより、1人ひとりのつまづきに応じた指導を実施することで、基礎学力の習得を図った。																																																																																																
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称					単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値																																																																																														
	いずみ希望塾受講回数(一人当たり)				回	80	H28	H29	H30	R1	R2																																																																																											
	いずみ希望塾受講人数				人	420	-	300	300	355	420																																																																																											
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																																																																																													
	委託料	46,000,000				委託料	42,342,030																																																																																															
	会場借上料	3,798,000				会場借上料	3,078,700																																																																																															
	計		49,798,000			計		45,420,730																																																																																														
	備考					備考																																																																																																



(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析									
		新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、全国学力・学習状況調査が中止になったため、成果指標の達成状況が判別できない。									
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価										
	②効果的だった	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、4、5月が臨時休校となり、当初4月開講を予定していたが、6月からの開講となった。また、会場の定員が収容人数の50%に制限されたことにより、各会場の受講者を半数に分けなければならなくなり、結果として各受講者は週2回受講予定だったものが、週1回の受講となった。しかし、各会場に配置する講師の人数は維持しており、講師一人あたりの受講者の数が半分になったことから、よりきめ細かく受講者個人に応じた学習支援を行うことができた。</p> <p>本事業初回時6月と1月での確認テストの結果(偏差値) (小学生は国語・算数、中学生は英語・数学の2教科合計) 偏差値が上がった児童生徒は、小学4年生から中学3年生までは64%であり多くの児童生徒が学力向上につながったことがわかる。</p> <div><p>全体のテスト結果</p><table><thead><tr><th>結果</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>5以上上がった</td><td>35%</td></tr><tr><td>5未満上がった</td><td>29%</td></tr><tr><td>5未満下がった</td><td>28%</td></tr><tr><td>5以下下がった</td><td>8%</td></tr></tbody></table></div>	結果	割合	5以上上がった	35%	5未満上がった	29%	5未満下がった	28%	5以下下がった
結果	割合										
5以上上がった	35%										
5未満上がった	29%										
5未満下がった	28%										
5以下下がった	8%										
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開									
	①継続	<p>平成29年度の事業開始からの成果をふまえ、令和2年度から3年間の契約で年間70回実施を80回に、対象児童生徒も小学5年生～中学3年生を小学4年生～中学3年生に、会場も5会場から6会場にして、参加児童生徒を420名程度に拡大した。今後も、個別の習熟状況に合わせた学習指導を実施する。各受講児童生徒の出席状況や理解度確認テスト等で現状を把握し、一人ひとりのつまづきを確認しながら、個々に応じたきめ細やかな学習支援を継続することにより、自学自習力や学習習慣の定着を図る。</p>									

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第1章 定住の促進												
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり												
成果指標 (KPI)	0603	年度末学校図書館調査における市の児童生徒一人あたりの年間貸出冊数						指標の単位	冊数	総合戦略該当	-		
	参考値(H26)	小学校	69.8	中間年度の目標値(R2)	小学校	78.0	最終年度の目標値(R7)	小学校	85.0	総合戦略の目標値(R1)	小学校	-	
		中学校	15.9		中学校	25.0		中学校	33.0		中学校	-	
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	小	70.1	70.2	70.6	69.8	65.7	54.9						達成状況
	中	16.0	14.8	13.1	12.1	11.7	8.8						
達成率	小		0.7%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%						
	中		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
備考													
担当課	学校教育室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 小中学校図書館教育推進事業				地方創生関連交付金事業該当		-					
					和泉躍進プラン(案)該当		-					
(事前評価) 【P】事業の目的	小中学校の図書館教育の充実を図り、読書活動に積極的に取り組むことで、知的活動の基盤となる国語能力を向上させることをめざす。				(事後評価) 【D】事業実績	【令和2年度における学校図書館支援司書の活動実績】  (配置人数) 32人(市内全校に配置、大規模校のみ2人配置) (1人あたりの平均年間活動日数) 177.6日  (主な活動内容) 新型コロナウイルス感染拡大防止を図りながら、子どもたちが読書に興味を持つきっかけとなるような環境整備、また、調べ学習などで活用する図書の選書、授業支援並びに教員や子どもたちへのレファレンスサービスを行うことで、学校図書館の3つの機能(読書センター・学習センター・情報センター)の充実に努めた。						
(事前評価) 【P】事業の内容	専門的な知識を有する学校図書館支援司書を各小中学校に配置し、児童生徒への指導や図書館の環境整備を行うことにより、読書活動に対する意識を向上させる。											
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①学校図書館支援司書連絡会や司書教諭連絡会を開催することで、読書活動の重要性の理解を共有し、各学校での取組の推進につなげる。  ②学校図書館の活用や充実を図るための図書館活動計画を策定し、学校図書館の活用回数を増加させる等、利活用の一層の促進を図る。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①新型コロナウイルス感染症の影響により、学校図書館支援司書連絡会及び司書教諭連絡協議会を開催することはできなかったが、各学校図書館で感染症対応状況を共有し、開館に向けた各校からの相談に応じるなど、各学校図書館の開館に向けたサポートを実施した。 ②年間指導計画・全体計画を各校において作成するだけでなく、各中学校区ごとの学校図書館教育全体計画の見直しも図り、図書館教育における小中一貫教育の推進と学校図書館の活性化に努めた。						
(事前評価) 【P】活動指標						単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	「読書が好き」という子どもの割合				%	小6:53.0 中3:40.0	小6:47.5 中3:41.8	小6:47.9 中3:41.7	未実施	小6:52.6 中3:38.5	未実施	
	不読率				%	小6:19.0 中3:43.0	小6:27.5 中3:47.3	小6:25.4 中3:44.7	小6:19.6 中3:44.4	小6:20.4 中3:44.4	小6:31.4 中3:48.9	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	報償費	33,299,000				報償費	32,495,000					
	計			33,299,000		計				32,495,000		
	備考					備考						

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により5月末まで休校となった。6月からの学校再開後は、学校図書館への入館人数を制限したり、本の貸出を停止したりするなど、各校の状況に応じた方法で、学校図書館の開館に努めた。そのため、KPIである貸出冊数は大幅に減少した。</p> <p>また、小学校では、国語の授業での読書活動の実施が学校図書館の積極的な活用につながっていたが、今年度は授業時数の確保のため、学校図書館活用の時間を確保することが例年に比べ困難であったことも、貸出冊数の低下につながった。</p> <p>中学校においては、子どもたちの興味・関心も塾や部活動等へと広がっていく中、どのように子どもの読書活動を推進していくかが課題である。</p>
(事後評価)	事業の評価	
	②効果的だった	<p>今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、KPIである貸出冊数は小・中学校とも減少し、活動指標である不読率は増加するなど、本を読む子どもの数が低下した。</p> <p>自粛生活により、本を読む子どもが増えることも期待されたが、各学校図書館が開館方法等の変更を余儀なくされたこともあり、子どもが本に触れる機会が減少したことが要因と考えられる。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	<p>近年の小学校の「読書が好き」という子どもの割合の変化から、小学生の読書活動に対する意識は向上していると考えられるが、新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けたこともあり、貸出冊数の伸びにまで結びついていない。子どもが本に触れる機会を拡大するため、感染拡大防止と学校図書館の活動の両立を図る必要がある。</p> <p>このためにも、今年度から配置した学校図書館司書の役割は大きい。子ども一人ひとりの興味・関心にあわせた丁寧なレファレンスサービスを実施するため、司書教諭と学校図書館司書の協力のもと、一人ひとりの子どもの興味・関心に合わせた丁寧な関わりをめざしていく。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進														
節		第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実														
重点施策		06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり														
成果指標 (KPI)	0604		全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙「授業の内容はよく分かりますか」(国語、算数・数学)の肯定的な回答の割合						指標の 単位	%	総合戦略該当		-			
	参考値(H26)		小学校	77.2	中間年度の 目標値(R2)		小学校	79.0	最終年度の 目標値(R7)		小学校	80.0	総合戦略の 目標値(R1)		小学校	-
			中学校	69.1			中学校	71.0			中学校	72.0			中学校	-
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
	小	79.1	79.0	80.3	84.5	85.6	83.4							達成 状況		
	中	70.6	72.6	68.8	73.3	74.5	74.2									
	達成率	小	<div></div>	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%								
中		<div></div>	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%									
備考																
担当課		学校教育室														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 教職員資質向上事業				地方創生関連交付金事業該当					-		
					和泉躍進プラン(案)該当					-		
(事前評価)	事業の目的				(事後評価)	事業実績	●コロナ禍により、校内研究(研究授業、全体研修等)を実施することが困難であったが、多くの学校が年間3回以上の校内研究に継続して取り組んだ。取組の中で、授業動画撮影による授業研究やZOOMを活用した外部講師との連携など、さまざまな工夫が生まれた。  ●市教育センターでの研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。しかし、初任者を中心とした若手教員に向けた研修については、状況に合わせて実施時期や実施形態を工夫しながら、7回実施した。					
(事前評価)	事業の内容											
(事前評価)	①国、府が実施する研修、研究会等への参加経費及び校内研修の実施にかかる経費を補助する。  【P】事業の内容 ○市教育センターにおいて初任者研修、2年目研修、和泉市マネジメント力育成リーダー研修等を実施する。				(事後評価)	事業実績	●コロナ禍により、校内研究(研究授業、全体研修等)を実施することが困難であったが、多くの学校が年間3回以上の校内研究に継続して取り組んだ。取組の中で、授業動画撮影による授業研究やZOOMを活用した外部講師との連携など、さまざまな工夫が生まれた。  ●市教育センターでの研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。しかし、初任者を中心とした若手教員に向けた研修については、状況に合わせて実施時期や実施形態を工夫しながら、7回実施した。					
(事前評価)	事業の目的											
(事前評価)	①学力向上担当者を対象とした「学力向上担当者会」を開催し、家庭における学習習慣の定着に関して協議する。  【P】成果指標向上のための具体的な取組 ②教職員が自らすすんで学び、普段の授業づくりに活用できる研修会を計画する。  ③学力向上に向けての情報の収集及び発信を目的とした学校訪問を実施する。				(事後評価)	事業実績	①「学力向上担当者会」は開催できなかったが、学校訪問などを通して、連携を密にし取組を進めた。 ②夏季・冬季休業中の研修会は開催できなかった。 ③前・後期で学力向上に向けての学校訪問を全校2回ずつ行った。全教室の授業を参観することで、学力向上に向けての好事例を収集し発信した。					
(事前評価)	事業の内容											
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度 の目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
(事前評価)	【P】活動指標				回	6	H28	H29	H30	R1	R2	
(事前評価)	学力向上担当者等を対象とした協議の実施				回	60	-	-	60	60	60	
(事前評価)	学力向上に向けての学校訪問の実施				回	60	-	-	60	60	60	
(事前評価)	内訳				金額(円)	内訳	金額(円)	内訳				金額(円)
(事前評価)	補助金				3,286,000	補助金	3,262,400	補助金				
(事前評価)												
(事前評価)												
(事前評価)	計				3,286,000	計		3,262,400				
(事前評価)	備考					備考		備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析	
		小学校 算数	中学校 算数
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R2目標を達成		
		小学校 国語	中学校 国語
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由	
	②効果的だった	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける中ではあったが、状況に合わせて実施時期や実施形態を工夫しながら、校内研究を推進したり、若手職員向けの研修を実施したりすることで、全体的な教職員の資質向上につながった。</p> <p>また、夏季・冬季研修や和泉市教育フォーラムなど、多人数が集まる研修等は実施できなかったが、「今、求められる『生きる力』の育成」と題した動画を作成し、それらを元に市内全校で研修を実施し、教職員の資質向上につながった。</p>	
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開	
	①継続	<p>各校の教職員のスキルアップのため、必要に応じた研修が開催できるよう国・府からの情報を適宜収集する。</p> <p>また、主体的・対話的で深い和泉の学びプロジェクトとして、市教育委員会が各学校の校内研修に積極的にかかわり、継続して子どもたちの「資質・能力」の育成をめざした授業改善や校内研修の活性化を図る。</p>	

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実											
重点施策	06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり											
成果指標 (KPI)	0605	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の「市内の体力合計点」の平均値 対全国比						指標の単位	%	総合戦略該当	-	
	参考値(H26)	中2・男	0.93	中間年度の目標値(R2)	中2・男	1.01	最終年度の目標値(R7)	中2・男	1.05	総合戦略の目標値(R1)	-	-
		中2・女	0.83		中2・女	1.01		中2・女	1.05		-	-
		小5・男	0.95		小5・男	1.01		小5・男	1.05		-	-
		小5・女	0.96		小5・女	1.01		小5・女	1.05		-	-
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
		中2・男	0.95	0.96	0.93	0.95	0.98	-				
		中2・女	0.92	0.95	0.96	0.96	0.98	-				
		小5・男	0.97	0.97	0.98	0.98	0.96	-				
		小5・女	0.97	0.97	0.96	0.97	0.96	-				
	達成率	中2・男		10.0%	0.0%	0.0%	30.0%	-				
		中2・女		23.1%	30.8%	30.8%	46.2%	-				
		小5・男		0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	-				
		小5・女		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-				
備考	令和2年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止											
担当課	学校教育室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 体力・運動能力向上事業				地方創生関連交付金事業該当		-			
					和泉躍進プラン(案)該当		-			
(事前評価)	児童生徒の健全な心身の育成を図るため、小中学校において、子どもの体力向上を図る取組を推進する。			(事後評価) 【D】事業実績	○体育主任対象に体育授業等についての情報交換の場を開催し、コロナ禍における体育授業の充実を図った。参加人数：21人					
(事前評価)	○教職員の資質向上のため、体育にかかる研修を行い、体育授業の充実を図る。				○体力向上事業を実施し、希望する小学校及び義務教育学校前期課程に昼休み等の短時間で使うことができる備品・消耗品を購入し、子どもの運動の促進に努めた。 (購入備品)フォームロケット、ミニハードル、ノーパンカー輪車等					
【P】事業の内容	○昼休み等の短時間で効果のある運動ができるよう環境整備する。									
(事前評価)	①教職員の体育指導の資質向上のため、和泉市小学校体育実技研修を開催する。			(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、研修・記録会等は全て中止となった。					
【P】成果指標向上のための具体的な取組	②児童の心身の成長と運動技能向上のため、水泳記録会、陸上競技大会を開催する。									
	③大阪府の「子どもの体力づくりサポート事業」を活用し、運動指導の専門家による子どもへの指導や、ダンス活動など体力向上の取組を推進する。									
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
						H28	H29	H30	R1	R2
【P】活動指標	小5男子の「体育の授業が楽しい」と回答する子どもの割合			%	75.0	70.6	72	74	73	-
	小5女子の「体育の授業が楽しい」と回答する子どもの割合			%	60.0	57.8	56	60	58	-
	中2男子の「体育の授業が楽しい」と回答する子どもの割合			%	50.0	40.6	33	38	46	-
	中2女子の「体育の授業が楽しい」と回答する子どもの割合			%	40.0	26.3	29	26	38	-
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	報償費	125,000				報償費	43,000			
【P】予算	消耗品費	610,000				消耗品費	549,824			
	備品費	110,000				備品費	69,476			
	計			845,000		計			662,300	
	備考					備考				

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析	令和2年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となったため、達成状況の判別が不可能であった。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	令和2年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となったため、達成状況の判別が不可能であった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	本事業を継続しつつ、目標達成に向けて、教職員対象の体育実技研修や子どもの運動機会を増やすための環境整備を積極的に行うとともに、授業改善に取り組み、「体育の授業は楽しい」と感じる子どもの割合を向上させていく。また、各学校の体力合計点数の経年変化を調査、分析を行い効果を上げている学校の取組みを研修等で広く周知し、各校の取組みの質を向上させていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進														
節		第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実														
重点施策		06 社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり														
成果指標 (KPI)	0606	学校給食がおいしいと感じている児童・生徒の割合							指標の 単位	%	総合戦略該当		－			
	参考値(H26)		88		中間年度の 目標値(R2)		91		最終年度の 目標値(R7)		95		総合戦略の 目標値(R1)		－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	91	90	89	90	90	91						達成状況				
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%										
備考																
担当課	学校園管理室															

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 学校給食充実事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉躍進プラン(案)該当				-		
(事前評価) 【P】事業の目的	○児童・生徒の健全な発育のため、文部科学省が示す栄養価の基準値を参考に、栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供する。 ○献立の工夫や食に関する知識の啓発、素材を活かした調理など充実を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	【献立作成委員会】 (開催日) 毎月実施(8月を除く年11回) (出席者) 和泉市学校給食会会長、献立担当栄養教諭、栄養士、各校の代表者1名、調理員代表者4名 教育委員会事務局担当者1名 (内 容) ・当月実施した給食の反省等 ・翌々月実施予定の献立の検討					
(事前評価) 【P】事業の内容	○献立作成委員会を開催し、旬の食材や行事食などを取り入れた魅力ある献立を作成する。 ○実施献立の反省や意見を出し合い、今後の献立作成に活かす。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①こんだてひとくちメモなどの発行。 ②行事食の実施。 ③調理員と児童・生徒との交流。 ④計画的に導入を進めているスチームコンベクションオープンを活用し、食材本来のおいしさを引き出す調理を行う。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①「こんだてひとくちメモ」、「給食ニュース」等を各家庭に配付:各11回 ②行事食の提供:7回(七夕、月見、クリスマス、冬至、正月、節分、卒業祝い) ③調理員と児童・生徒の交流:各学校園の実情に応じて給食時間に巡回や放送等で、素材本来の味や食に対する正しい知識を伝えた。 ④スチームコンベクションオープンの活用:献立に応じて積極的に活用(新規導入校:青葉はつが野小学校) ⑤献立レシピの紹介:市広報紙及び市ホームページに毎月掲載					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	広報に給食レシピを掲載				件	12	H28	H29	H30	R1	R2
	ホームページに給食レシピを掲載(新規)				件	12		12	12	12	12
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	(小)備品購入費	13,579,000				(小)備品購入費	6,818,460				
	(中)備品購入費	4,991,000				(中)備品購入費	2,113,694				
	計		18,570,000			計		8,932,154			
	備考	小・中学校給食事業				備考	小・中学校給食事業				



(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	<p>前年度に比べ、「学校給食がおいしいと感じている児童・生徒の割合」は向上(0.3%上昇)。引き続き、調理員と児童・生徒の交流、各学校の実情に応じた給食時間中での食行く活動を行い、素材本来の味や食に対する正しい知識を伝えるとともに給食担当教職員より学級担任教職員にクラス全体に積極的な声かけについて協力依頼をしていく。</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	<p>アンケートによる「学校給食がおいしいと感じている児童・生徒の割合」が90%を維持していることから効果的であったと評価する。引き続き、給食担当教職員から学級担任教職員に対し、クラス全体に積極的な声かけをしてもらうよう、継続的に協力を依頼していく。</p> <p>学校給食は栄養バランスを重視して提供する必要があり、児童・生徒の嗜好のみに合わせた献立にできないことから、給食時間中における食育活動(素材本来の味や食に対する正しい知識、感謝の心の啓発等)を継続し、正しい食生活習慣の必要性について伝えることも重要であると考えている。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	<p>正しい食生活は、生活習慣病の予防になるなど健康な体づくりに影響を及ぼすことを継続して児童・生徒に伝えることが重要であると考えている。</p> <p>そのため、給食時間だけでなく、特別活動や教科と関連させた食育等さまざまな食育活動と連携し、継続的に素材本来の味や食に対する正しい知識、感謝の心などについて児童・生徒に伝え、給食を「おいしい」と感じてもらえるよう努める。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実											
重点施策	07 豊かな心を育む教育の推進											
成果指標 (KPI)	0701	自分には、よいところがあると思っている子どもの割合 (学習状況調査 児童・生徒質問紙調査の肯定的回答に基づく)						指標の 単位	%	総合戦略該当	-	
	参考値(H26)	小学校	71.3	中間年度の 目標値(R2)	小学校	76.0	最終年度の 目標値(R7)	小学校	77.0	総合戦略の 目標値(R1)	小学校	-
		中学校	57.0		中学校	63.0		中学校	65.0		中学校	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	小	72.8	74.8	73.6	83.1	77.9	74.1					達成 状況
	中	55.7	61.3	60.3	67.5	64.2	64.6					
達成率	小		47.6%	19.0%	100.0%	100.0%	31.0%					
	中		60.2%	49.5%	100.0%	91.4%	95.7%					
備考												
担当課	学校教室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 豊かな心の教育推進事業				地方創生関連交付金事業該当		－				
					和泉躍進プラン(案)該当		－				
(事前評価) 【P】 事業の 目的	学校・家庭・地域の連携によって、お互いの「生命・人格・人権」を尊重し、人を思いやる心を大切にする、人間性豊かな児童・生徒の育成を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	○豊かな心をはぐくむ授業公開 和泉市豊かな心をはぐくむ授業公開として、保護者及び地域の方を対象に、道徳の授業公開を市内全30校で実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の保護者のみの公開となった。					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	学校・家庭・地域が一体となって「確かな学力を身につけた心豊かな子ども」の育成をめざし、市内全校で「豊かな心をはぐくむ授業」の公開授業等を実施する。					○和泉市中心豊かな子ども育成連絡会 和泉市中心豊かな子ども育成連絡会を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できなかった。					
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①全校において「豊かな心をはぐくむ授業」を公開し、あわせて大阪府の「道徳教育推進事業」を受けている学校では、外部講師を招聘し、講演会を実施する。  ②和泉市道徳教育推進教師研修会において、道徳の公開研究授業や教材研究を実施することで、教員の道徳教育における資質向上を図る。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	①和泉市豊かな心をはぐくむ授業公開として、保護者及び地域の方を対象に、道徳の授業公開を市内全30校で実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の保護者のみの公開となった。  ②和泉市道徳教育推進教師研修会を6回実施した。 (うち2回はWEB開催)					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称					単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値			
	和泉市道徳教育推進教師研修会の実施回数				回	6	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償費	90,000				報償費	0				
	会場借上費	22,000				会場借上費	0				
	計			112,000		計				0	
	備考	外部講師への報償費については補正にて対応予定				備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	KPIである「自分には、よいところがあると思っている」という子どもの割合は、小学校では前年度よりやや減少しているが、中学校ではほぼ横ばいであった。「特別の教科 道徳」が小・中学校で全面実施されて2年が経過し、教員の授業作りに対する意識が高まったこともあり、子どもたちが課題を自分のこととして考え、前向きに話し合いをする様子が見られるようになってきている。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	新型コロナウイルス感染症拡大防止により「和泉市心豊かな子ども育成連絡会」の実施ができず、「和泉市豊かな心をはぐくむ授業公開」については一部の保護者のみの公開となったが、道徳の授業を中心に、学校全体で道徳教育に取り組んだ結果、子どもたちの自己肯定感の維持向上につながっている。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	令和3年度は「和泉市豊かな心をはぐくむ授業公開」や「和泉市心豊かな子ども育成連絡会」を実施していくことで、地域・家庭・学校が連携を深め、子どもたちの自己肯定感を社会全体で育てていく。

# 第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第1章 定住の促進													
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実													
重点施策	07 豊かな心を育む教育の推進													
成果指標 (KPI)	0702	小学校におけるいじめ解消率							指標の 単位	%	総合戦略該当	－		
	参考値(H26)		86		中間年度の 目標値(R2)		90		最終年度の 目標値(R7)		95		総合戦略の 目標値(R1)	－
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	78	95	95	69	51	65						達成状況		
達成率		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%								
備考														
担当課	学校教育室													

## 成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 市スクールカウンセラー派遣事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉躍進プラン(案)該当				○		
(事前評価) 【P】 事業の 目的	小学校において、児童や保護者、教職員を対象にした教育相談体制の充実を図ることにより、児童の問題行動等の課題解決をめざす。				(事後評価) 【D】 事業実績	【令和2年度 文部科学省における「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」】 ・いじめ認知件数 519件 ・上記のうち解消している件数 339件 【令和2年度の市スクールカウンセラー活動実績】 ・配置校 1学期まで18校（新規配置校 光明台南小学校） 2学期からコロナによる補正予算により全21校（新規配置校 黒島小学校・南横山小学校 南松尾はつが野学園） ・配置回数 各校年間100時間 ・相談件数 2,753件(令和元年度 1,668件) ・相談人数 延べ4,220人（令和元年度 2,213人）					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する者等をスクールカウンセラーとして配置し、児童や保護者、教職員を対象に教育相談を行う。 (市内中学校・義務教育学校には、大阪府のスクールカウンセラーが配置される。)										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①スクールカウンセラーの活動における取組みについて、検討・情報共有するため、連絡会・研修会を実施する。  ②各派遣校の管理職やスクールカウンセラーと面談を行い、活動を支援するため、指導主事が各派遣校を訪問する。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	①スクールカウンセラー連絡会の実施 年間3回の連絡会、1回の研修会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインでの連絡会1回の実施となった。コロナ禍が児童生徒に及ぼす心理面での影響等について、情報共有や協議を行い、教育相談の充実に活かした。  ②指導主事による各派遣校の訪問 各派遣校の管理職やすべてのスクールカウンセラーと面談を行い、専門家の活用について指導・支援を行うことで、派遣校での教育相談の推進につながった。相談室での来室相談対応だけでなく、積極的に各教室での観察等を行い、専門家の視点での支援方法の検討を教職員と行うことが出来た。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	市費スクールカウンセラーの相談件数				件	1,600	H28	H29	H30	R1	R2
	市費スクールカウンセラーの配置校数				校	18	14	15	16	17	21
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償費	11,550,000				報償費	11,308,000				
	計		11,550,000			計		11,308,000			
	備考					備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	各小学校における「いじめの認知」について、軽微な事案や疑いの事案も含め、日頃の子どもたちの小さなサインを見逃さないよう指導を行うとともに、子どもたちへのアンケートを定期的に行うことで積極的な「いじめの認知」がすすみ、認知件数の増加につながった。認知したいじめは、スクールカウンセラー等の専門家と連携し、組織的に早期対応を行っている。アンケートにより認知したいじめの態様は比較的軽微なものや早期発見のものが多く、一定期間で解消とみなせる事案の増加により、解消率が前年度より向上した。しかし、文部科学省のいじめの基本方針の改定により、いじめの解消に関する要件について、「いじめが止んでいる状態が相当な期間継続している」等、安易に解消と判断しないこととなっており、1月から3月に認知したいじめに関して、年度内に一定の経過観察期間がとれず、解消したと判断することができないため、高い解消率には至っていない。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	相談件数は、前年度(令和元年度)1,668件から今年度(令和2年度)2,753件へ1,085件の増加となった。スクールカウンセラー連絡会等で共有した情報は、校内でのいじめ事案への対応や、不登校児童・保護者・教職員の相談に活かすことができ、問題行動等の課題解決に向けた取組を実施できた。また、指導主事が各配置校を訪問することで、事案対応や児童観察による専門家の分析等を実地で行うことができたほか、市内小学校へのスクールカウンセラー配置校を増やしたことで、児童生徒による問題行動等の背景に寄り添う意識が教職員に一層浸透したことにより、問題行動等の防止や早期対応をきめ細かく行うことができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	③拡大	現状、スクールカウンセラーに相談したいが日程等の都合が合わない場合は、その小学校区の中学校に配置しているスクールカウンセラーで対応している。しかし、時間的な制約や中学校での予約が埋まっていることも多く、市内小学校の教育相談体制の充実のため、小学校におけるスクールカウンセラー配置回数の増加が必要である。相談室での児童生徒・保護者へのカウンセリングだけでなく、教職員に対する助言・援助、校内研修会・ケース会議への参画など、予防的な取組につなげていく。

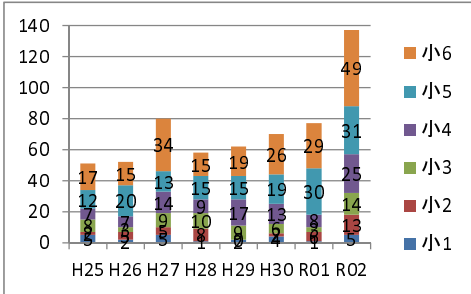
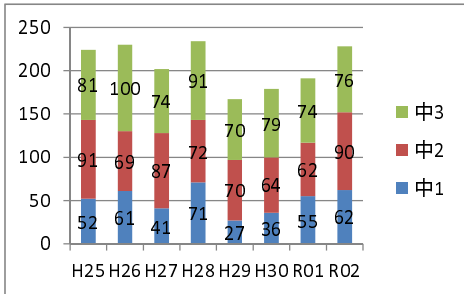
第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進												
節		第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策		07 豊かな心を育む教育の推進												
成果指標 (KPI)	0703	市内小中学校の不登校児童生徒数の割合							指標の 単位	千人率	総合戦略該当		－	
	参考値(H26)	小学校	4.5	中間年度の 目標値(R2)	小学校	4.4	最終年度の 目標値(R7)	小学校	4.3	総合戦略の 目標値(R1)	小学校	－		
		中学校	38.2		中学校	33.5		中学校	30.0		中学校	－		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	小	7.0	5.3	5.5	6.2	6.9	12.7						達成 状況	
	中	34.5	41.1	30.6	34.0	37.4	44.9							
	小		63.0%	55.6%	29.6%	3.7%	0.0%							
	中		0.0%	86.7%	11.1%	0.0%	0.0%							
備考														
担当課		学校教育室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 不登校対策・相談支援事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉躍進プラン(案)該当				-		
(事前評価) 【P】事業の目的	不登校傾向等の問題を抱える児童生徒や保護者に適切な支援を行い、学校復帰を支援する。				(事後評価) 【D】事業実績	【令和2年度の不登校児童・生徒数】 ・小学校 137人(1年5人、2年13人、3年14人、4年25人、5年31人、6年49人) ・中学校 228人(1年62人、2年90人、3年76人)  【令和2年度の事業実績】 ①教育センターカウンセリング(カウンセラー2名) ・相談件数 87件  ②発達検査(発達診断士1名) ・検査件数119件 ・発達診断士による検査を実施し、保護者及び担任等に子どもの状況に応じた支援措置を求めた。  ③和泉市教育センター学生等ボランティア指導員(3名) ・指導日数:108回(1回 半日) ・児童生徒が、自学自習を行う際の個別支援を行い、学習理解の定着を図るとともに、自主性や社会性を育てる活動に参加した。					
(事前評価) 【P】事業の内容	①問題を抱える児童生徒や保護者に対して、臨床心理士がカウンセリングを行い課題解決につなげる。  ②発達障がい等で、個に応じた支援の必要な児童生徒に対して、臨床心理士が発達検査を行い、行動改善の取組につなげる。  ③適応指導教室に通う不登校の児童生徒に対して、学生等ボランティア指導員による学習支援や、自主活動支援における交流を通して、学校復帰につなげる支援を行う。					(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①本事業のカウンセラーが、学校の教職員や学校に配置されているスクールカウンセラーと連携し、一人ひとりの子どもの課題解決につながるきめ細かい支援につなげた。  ②懇談会について、各学校を通じて案内を配付した。同じような悩みを持つ保護者どうしがつながる場を提供し、カウンセラーが助言を行った。 ・開催回数 1回(2学期に1回、例年は学期に1回であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) ・保護者参加者数8人  ③不登校担当教員連絡会の開催(年3回うち1回は訪問型) ・各学校の担当者(30名)が参加				
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①臨床心理士のカウンセリング結果を児童生徒の担任や学校配置スクールカウンセラーに情報提供し、必要な措置を求める。  ②不登校の児童・生徒を抱える保護者対象の懇談会を開催する。  ③各学校の不登校担当教員に対し、関係機関との連携や未然防止の取組等について研修を行う。				(事後評価) 【D】実績値						
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称					単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値			
							H28	H29	H30	R1	R2
	各学校園が行うケース会議への教育センター職員の参加				回	30	31	21	46	30	24
	適応指導教室在籍児童生徒の学校復帰率(併用含む)				%	83	80	86	80	85	95
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償費	3,596,000				報償費	2,961,500				
	役務費	21,000				役務費	18,900				
	計			3,617,000		計				2,980,400	
	備考					備考					

成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析																																																																																																				
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<div><div>＜小学校不登校児童数＞</div><table><caption>小学校不登校児童数 (単位: 人)</caption><thead><tr><th>学年</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R01</th><th>R02</th></tr></thead><tbody><tr><td>小6</td><td>17</td><td>15</td><td>34</td><td>15</td><td>19</td><td>26</td><td>29</td><td>49</td></tr><tr><td>小5</td><td>12</td><td>20</td><td>13</td><td>15</td><td>15</td><td>19</td><td>30</td><td>31</td></tr><tr><td>小4</td><td>7</td><td>7</td><td>14</td><td>9</td><td>17</td><td>13</td><td>8</td><td>25</td></tr><tr><td>小3</td><td>8</td><td>2</td><td>9</td><td>10</td><td>8</td><td>9</td><td>14</td><td>14</td></tr><tr><td>小2</td><td>8</td><td>5</td><td>8</td><td>8</td><td>9</td><td>6</td><td>13</td><td>13</td></tr><tr><td>小1</td><td>8</td><td>2</td><td>8</td><td>8</td><td>9</td><td>6</td><td>5</td><td>5</td></tr></tbody></table></div> <div><div>＜中学校不登校生徒数＞</div><table><caption>中学校不登校生徒数 (単位: 人)</caption><thead><tr><th>学年</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R01</th><th>R02</th></tr></thead><tbody><tr><td>中3</td><td>81</td><td>100</td><td>74</td><td>91</td><td>70</td><td>79</td><td>74</td><td>76</td></tr><tr><td>中2</td><td>91</td><td>69</td><td>87</td><td>72</td><td>70</td><td>64</td><td>62</td><td>90</td></tr><tr><td>中1</td><td>52</td><td>61</td><td>41</td><td>71</td><td>27</td><td>36</td><td>55</td><td>62</td></tr></tbody></table></div> <p>令和元年度と比較すると、小学校・中学校とも不登校児童生徒数が増加した。特に小学校の低・中学年で増加が顕著であり、新型コロナウイルス感染症への不安等で登校できなくなっている児童・生徒が増加したのも要因と考えられる。何らかの兆候が見られた児童・生徒について継続支援をしつつ、今後もすべての学年において欠席し始めた段階から個に応じた支援を積極的に行う必要がある。</p>	学年	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	小6	17	15	34	15	19	26	29	49	小5	12	20	13	15	15	19	30	31	小4	7	7	14	9	17	13	8	25	小3	8	2	9	10	8	9	14	14	小2	8	5	8	8	9	6	13	13	小1	8	2	8	8	9	6	5	5	学年	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	中3	81	100	74	91	70	79	74	76	中2	91	69	87	72	70	64	62	90	中1	52	61	41	71	27	36	55	62
		学年	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																											
小6	17	15	34	15	19	26	29	49																																																																																													
小5	12	20	13	15	15	19	30	31																																																																																													
小4	7	7	14	9	17	13	8	25																																																																																													
小3	8	2	9	10	8	9	14	14																																																																																													
小2	8	5	8	8	9	6	13	13																																																																																													
小1	8	2	8	8	9	6	5	5																																																																																													
学年	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																													
中3	81	100	74	91	70	79	74	76																																																																																													
中2	91	69	87	72	70	64	62	90																																																																																													
中1	52	61	41	71	27	36	55	62																																																																																													
事業の評価	評価理由																																																																																																				
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<p>○適応指導教室入室を希望する児童生徒について、入室前にケース会議を学校職員と共に実施し、学校復帰に向けた支援の方策について確認し、その指導計画に沿って学校と一緒に支援を行った。その結果、適応指導教室在籍児童生徒が学校へ登校することができた割合は、95.2%であった。</p> <p>○カウンセリングや発達検査を通して得られた児童・生徒への支援手法については、保護者及び学校教職員と共有するため、綿密に連携し、一人ひとりの子どもに対するきめ細やかな支援体制づくりにつなげることができた。</p>																																																																																																			
事業の方向性	今後の事業展開																																																																																																				
	(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>○各校の管理職および不登校担当教員へのヒアリングを通して、不登校傾向にある児童・生徒の状況を早期につかむとともに、適切な初期対応を行うことにより不登校の防止に努める。また、研修等により、適応指導教室に在籍している児童生徒への取組事例等を発信することで、市内全教職員の対応力の向上を図る。</p> <p>○小学校の不登校児童数が増加しつつある状況を踏まえ、入学当初から子ども一人ひとりの状態や状況を把握し、気になる子どもや家庭について、校内、中学校区、及び関係機関と連携した上で情報共有ができるように学校訪問等を通じて働きかける。</p> <p>○適応指導教室に通う児童生徒については、学校が作成した支援計画をもとに、適応指導教室指導員(校長OB)が中心となり、学生等ボランティアを活用しながら個に応じた支援を行っている。今後も、支援の方針について常に学校と連絡を取りながら、児童生徒の学校への復帰をめざす。</p>																																																																																																		



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進														
節		第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実														
重点施策		07 豊かな心を育む教育の推進														
成果指標 (KPI)	0704	子ども一人当たりの市立図書館児童図書貸出冊数							指標の 単位	冊	総合戦略該当		－			
	参考値(H26)		16		中間年度の 目標値(R2)		20		最終年度の 目標値(R7)		23		総合戦略の 目標値(R1)		－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	17	17	16	17	16	12						達成状況				
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%										
備考																
担当課		生涯学習推進室														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 子どもの読書活動推進事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		○				
(事前評価)	子どもたちが読書を通じ生きる力を育めるよう、子どもの頃から読書に親しめる環境づくりに取り組む。				(事後評価)	【令和2年度の子どもの利用実績】 ■18歳以下の貸出点数(個人): 244,732点(平均7.4点) (R1: 335,949点(平均9.9点)) ■18歳以下の人口: 32,930人(R1: 33,833人)					
【P】事業の目的											
(事前評価)	①子どもの読書活動推進協議会を開催し、子どもの読書活動の推進に係る取組について議論する。 ②絵本を親子のスキンシップに活用してもらうため、乳幼児健診の場を活用して絵本の有用性の理解を深めてもらうとともに、図書館の利用案内を行う。(ブックスタート事業の実施) ③子どもが「図書館に行ってみたい」と思うきっかけとなるような行事や講演会を実施し、貸出数の増加につなげる。 ④読み聞かせボランティアの育成、技術の向上のための講座を実施し、図書館ボランティアの活動の充実を図る。				【D】事業実績	①新型コロナウイルス感染症予防のため、子どもの読書活動推進協議会については書面開催とし、令和2年度子どもの読書活動推進に関する事業報告、第2次和泉市子どもの読書活動推進計画における成果と数値目標結果の報告を行った。 ②ブックスタート事業を実施 ・4か月児健診時(絵本配付) 対象者1,295人中1,276人に配付(98.5%) ※1歳6か月児健診時と3歳6か月児健診時(読み聞かせ等)についてはR2年度は新型コロナウイルス感染症予防のため中止 ③講演会等の開催 新型コロナウイルス感染拡大により未実施 ④ボランティアステップアップ講座 新型コロナウイルス感染拡大により未実施					
【P】事業の内容											
(事前評価)	①「第3次和泉市子どもの読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書活動推進協議会にて、第3次計画期間中に実行していく施策について検討する。 ②子どもの読書に関する講演会やワークショップを実施し、本好きの子どもを増やし、図書館への来館を促す。				(事後評価)	①第3次和泉市子どもの読書活動推進計画の数値目標(抜粋) ・ブックスタート事業における絵本の配付率 4か月児健診時(絵本配付) 99.0パーセント 1歳6か月児健診時(読み聞かせ等) 85.9パーセント 3歳6か月児健診時(読み聞かせ等) 82.7パーセント ・子どもへの通帳型読書記録帳『ぶっくんつうちょう』の発行部数 2,528冊 ②新型コロナウイルス感染拡大のため、親子が触れ合うような大規模な事業は実施できなかった。					
【P】成果指標向上のための具体的な取組											
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
【P】活動指標	小学校未満の実利用率※ ※1年間に1度でも図書館を利用した人数の割合				%	18	H28	H29	H30	R1	R2
	小学生の実利用率				%	43	40	38	39	38	31
	中高生の実利用率				%	20	18	17	17	14	13
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
【P】予算	報酬	112,000	使用料	73,000		報酬	40,000	使用料			
	報償費	529,000				報償費	0				
	需用費	99,000				需用費	18,990				
	計			813,000						58,990	
	備考					備考					



(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状況 と要因 分析	成果指標の 達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	講演会等については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。
(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状況 を踏まえた事業 の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	講演会や事業等は当初の予定通りには開催できなかったが、感染予防策を講じながら図書館を開館し、少人数で行事を実施した。また、市内の小中学生にぶっくんつうちょうの周知を図るため、学校図書館と各クラスにチラシを配布するなどし、子どもの図書館利用を促した。
(事後評価) 【A】 成果指標 の達成状況 を踏まえた事業 の方向性 及び今後の事業展 開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	「ぶっくんつうちょう」(通帳型読書記録帳)や子ども向けの事業をより多くの子どもに周知し市立図書館の利用を促す。 今後も「第3次和泉市子どもの読書活動推進計画」に基づき進行管理を行う。また、計画の目標達成に向け、市立図書館と学校図書館の連携が不可欠であることから、引き続き指導室と協議を重ね、互いに協力しながら、新たな事業展開について検討していく必要がある。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進														
節		第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実														
重点施策		08 国際社会の中で活躍する人材の育成														
成果指標 (KPI)	0801	市内全中学校3年生の英語能力検定3級以上取得率							指標の 単位	%	総合戦略該当		－			
	参考値(H26)		8.0		中間年度の 目標値(R2)		32.5		最終年度の 目標値(R7)		50.0		総合戦略の 目標値(R1)		－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	12.0	11.0	15.6	14.6	11.8	16.3						達成状況				
達成率		0.0%	9.5%	6.8%	0.0%	11.3%										
備考																
担当課		学校教育室														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 英語能力検定推進事業				地方創生関連交付金事業該当		-																																									
					和泉躍進プラン(案)該当		-																																									
(事前評価) 【P】事業の目的	検定を、生徒の英語学習への動機付けや客観的な英語力の確認に活用し、義務教育終了段階で「身近な英語を理解し、また使用することができる生徒」を育成する。				(事後評価) 【D】事業実績	【英検受験者数及び合格者数】																																										
(事前評価) 【P】事業の内容	年1回、学校を通じて、英検3級以上の検定試験を受験する生徒の検定料を市が負担する。 ・対象者：市内在住の中学校3年生 ・検定料：3,900円～10,300円 ※級に応じて金額が異なる ・受験方法：本会場又は準会場 ・準会場実施条件 ①学校教育法に定める学校 ②2～5級の志願者数の合計が10名以上					<table><tr><td></td><td colspan="2">令和元年度</td><td colspan="2">令和2年度</td></tr><tr><td></td><td>受験者</td><td>合格者</td><td>受験者</td><td>合格者</td></tr><tr><td>1級</td><td>0人</td><td>0人</td><td>1人</td><td>0人</td></tr><tr><td>準1級</td><td>12人</td><td>1人</td><td>7人</td><td>1人</td></tr><tr><td>2級</td><td>75人</td><td>16人</td><td>108人</td><td>17人</td></tr><tr><td>準2級</td><td>159人</td><td>39人</td><td>149人</td><td>47人</td></tr><tr><td>3級</td><td>538人</td><td>148人</td><td>515人</td><td>208人</td></tr><tr><td>合計</td><td>784人</td><td>204人</td><td>780人</td><td>273人</td></tr></table>					令和元年度		令和2年度			受験者	合格者	受験者	合格者	1級	0人	0人	1人	0人	準1級	12人	1人	7人	1人	2級	75人	16人	108人	17人	準2級	159人	39人	149人	47人	3級	538人	148人	515人	208人	合計	784人	204人	780人
	令和元年度		令和2年度																																													
	受験者	合格者	受験者	合格者																																												
1級	0人	0人	1人	0人																																												
準1級	12人	1人	7人	1人																																												
2級	75人	16人	108人	17人																																												
準2級	159人	39人	149人	47人																																												
3級	538人	148人	515人	208人																																												
合計	784人	204人	780人	273人																																												
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①英語科教員に対して、「英語の授業を英語で行う」ことの定着を図るべく、授業改善推進教員による「英語による授業」の授業公開、研修会を実施する。 ②校長会や英語教員の部会等で生徒の英語力把握の必要性や、その結果を指導に反映させる有効性などを説明するほか、英検の受験啓発を行う。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①英語コーディネーター教員や授業改善推進教員を中心にオンラインでの情報交換会を3回実施し、また、新学習指導要領を踏まえた授業実践の資料を全校から集約したものを冊子にし、共有を図るなどの取組みにより、効果的な学習活動や評価方法について理解を深めることができた。 ②英検受験を促進するため、毎月の校長会や各校訪問時に英語科担当教員へはたらきかけた結果、受験率が1.2ポイント上昇した。																																										
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値																																									
	授業における教員の説明や指示等、発話の50%以上が英語である割合				%	100.0	H28	H29	H30	R1	R2																																					
	英語検定の受験率				%	60.0	35.7	46.8	50.8	45.2	46.4																																					
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																																							
	委託料	4,145,000				委託料	3,946,770																																									
	計		4,145,000					3,946,770																																								
	備考					備考																																										

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ②前年度より向上	成果指標はR1:11.8%から16.3%と4.5ポイント上昇した。 英検の受験者数は生徒数全体の減少もあり、前年度比で4人減少したが、合格者数は前年度比69人の増加であった。また、割合では受験率が1.2ポイント、合格率が9ポイント上昇した。 継続した英検受験の補助・支援により教員・生徒の英語学習、英語活用力の習得に向けた意識が着実に高まっている。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ②効果的だった	知識だけでなく、活用力やコミュニケーション力、主体的に学習に取り組む態度の育成に重点を置いた新学習指導要領の内容を踏まえ、授業改善に取り組んできた。その中で実際に使える技能としての英語力を測る英検の活用は生徒、教員にとって有意義なものとなっている。その成果として準2級以上の受験割合がH30:25.1%、R1:31.4%、R2:33.9%と上昇しており、より難度の高い級を受験する傾向が継続していることや、英語科教員の授業における英語の発話割合が高まっていることなどが挙げられる。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ③拡大	<p>○より多くの生徒の英語学習への動機付け、客観的な英語力の確認を通して、生徒自らが英語の活用に取り組むことができるよう、受験者数増加を図る。</p> <p>○英検以外の外部検定(GTEC、TOEIC、TOEFLなど)の活用も検討し、将来に向けて必要とされる英語能力の判定方法などについて、外国語担当教員の連絡会や研修会などを通して、情報発信を行っていく。</p> <p>○生徒の英語活用の意欲向上に向けては、特に授業そのものを「実際に英語を活用する場面」とする工夫・改善が不可欠であることから、授業改善に向けた公開授業や研究授業、研修会を年間を一層充実させる。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実											
重点施策	08 国際社会の中で活躍する人材の育成											
成果指標 (KPI)	0802	交換学生派遣事業参加者の国際交流事業等参加率							指標の 単位	%	総合戦略該当	-
	参考値(H26)	-			中間年度の 目標値(R2)	50		最終年度の 目標値(R7)	70		総合戦略の 目標値(R1)	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	-	5	30	19	19	0						達成状況
達成率		7.1%	42.9%	27.1%	27.1%	0.0%						
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 交換学生派遣事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】 事業の 目的	他国の伝統及び自然・文化等に接し、人々と交流することを通して相互理解と友好親善を深め、国際感覚を養うことにより、国際化に対応できる人材を育成する。				(事後評価) 【D】 事業実績	【直近過去2回の交換学生派遣事業参加者のうち、国際交流事業等に参加した人数】0人 (対象者：H28年度10名、H30年度6名の計16名)  ※新型コロナウイルス感染症の流行により、令和2年度に予定していた学生派遣は中止となった。					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	・姉妹都市アメリカ・ミネソタ州ブルーミントン市と市内中学生・大学生の相互派遣を行う。 ・和泉市の学生をブルーミントン市へ派遣する。					派遣事業の代替として、姉妹都市米国ブルーミントン市の小学生と文通の交流を行う文通交流事業を実施した。  ○文通交流事業参加者…22名					
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のた めの具 体的な取組	①選定の工夫 市の代表として、積極的に国際交流に関わる意欲のある学生に参加してもらえるよう、公平かつ厳正に選考を行う。 ②事前研修の充実 市の代表としての自覚を持ち、市や日本の文化を現地で情報発信できるように課題を与え、グローバル人材とは何か、自ら考えさせる事前研修にする。 ③交換学生による「国際交流ニュース」への寄稿 交換学生に、自主的な国際交流の取組みについて寄稿してもらう。 ④交換学生派遣事業参加者への国際交流事業等への参加呼びかけ 交換学生派遣事業参加者へ国際交流事業等への参加を呼びかける。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のた めの具 体的な取組 の実績	※文通交流事業  ・対象は和泉市交換学生派遣事業の対象と同様に中学生とした。 ・中学校長会及び広報いずみにて参加者を広く募った。 ・中学生103名の応募があり、抽選を行い22名の参加が決定した。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称					単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値			
	国際交流事業参加者募集に関する案内回数				回	3	H28	H29	H30	R1	R2
							1	1	4	1	0
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	旅費	344,000	委託料	2,520,000		報償費	20,000	委託料		0	
	消耗品費	103,000	使用料	63,000		消耗品費	7,664	使用料		0	
	食糧費	1,000				食糧費	0				
	印刷製本費	118,000				印刷製本費	0				
	計		3,149,000			計		27,664			
	備考					備考	和泉市交換学生派遣中止のため、委託料等が不要となった				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	令和2年度は和泉市交換学生の派遣年度であったが、新型コロナウイルス感染症の流行により中止となった。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国際交流事業へは参加依頼を行わなかったほか、文通交流事業についても相手方人数に限りがあったため、過去派遣学生への案内を行わなかった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	④効果的でなかった	交換学生派遣事業参加者の参加を促す機会を設けることができなかった。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	新型コロナウイルス感染症の収束まで、友好姉妹都市との人材相互派遣交流は難しいため、インターネット環境を利用する等の工夫により、新たな交流事業を企画する。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第1章 定住の促進															
節	第2節 社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実															
重点施策	08 国際社会の中で活躍する人材の育成															
成果指標 (KPI)	0803	「日本と世界の子ども作品展」応募作品数(市内)						指標の 単位	点	総合戦略該当		－				
	参考値(H26)		27		中間年度の 目標値(R2)		38		最終年度の 目標値(R7)		40		総合戦略の 目標値(R1)			
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	35	37	25	49	48	79						達成状況				
達成率		40.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%										
備考																
担当課	生涯学習推進室															

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 日本と世界の子ども作品展事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】事業の目的	友好姉妹都市の子ども達と、作品の交換・展示を行う芸術を通じた国際交流により、文化の多様性に気づき国際交流に関する理解や関心を深め、次代を担う子ども達の国際感覚を養う。				(事後評価) 【D】事業実績	開催時期:令和2年11月21日(土)～11月27日(金)午前まで 開催場所:エコール・いずみ 本館2階 セントラルコート  作品課題:地球環境問題、世界平和、国際交流 応募作品:和泉市 79点 友好都市 中国江蘇省南通市 35点					
(事前評価) 【P】事業の内容	市内の子ども達が、友好都市・中国江蘇省南通市及び姉妹都市・米国ミネソタ州ブルーミントン市の子ども達と絵画や書道等の作品の交換・展示を行う。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①作品募集にあたっての工夫 ・応募者を増加させるために、児童への作品応募の働きかけについて、市内校・園長会で協力要請を行う。特に小学校の夏季休暇中の自由課題への採用を依頼する。 ・応募の増加につながるよう、募集期間を設定する。  ②作品展の周知 ・各種媒体を活用した周知の実施				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①作品募集にあたっての工夫 ・市内幼稚園、保育園、認定こども園、小・中学校及び支援学校へ文書により作品応募の働きかけをおこなった。 ・新型コロナウイルス感染症拡大による学校・園の負担軽減のため、出展希望者本人もしくはその保護者から応募ができるよう要綱を改正した。 ②作品展の周知 ・広報いずみ、生涯学習情報誌「まなびのいずみ」及びチラシ・ポスターにて、園及び学校の保護者をはじめ広く市民に周知した。 ③展示の工夫 ・当初同時開催を予定していた市民文化祭が中止となり、より広く鑑賞していただけるように開催場所を和泉シティプラザ学習室からエコール・いずみへ変更した。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称					単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値			
	応募者数				人	390	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	消耗品費	120,000				消耗品費	92,911				
	印刷製本費	21,000				印刷製本費	21,120				
	使用料	39,000				使用料	0				
	計		180,000					114,031			
	備考					備考	会場を変更したため使用料は不要となった。				

(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状況 と要因分析	成果指標の 達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①R2目標を達成	<p>新型コロナウイルス感染症の流行により他の作品展が中止となったため、本作品展へ応募者が流れ、作品数が増加したと考えられる。</p> <p>【応募作品数内訳(市内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園、保育園、認定こども園: 77作品</li> <li>・小学校: 2点</li> </ul>
(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状況 を踏まえた事業 の評価	事業の評価	評価理由
	①十分効果的 だった	<p>「地球環境問題、世界平和、国際交流」と同様のテーマであっても、それぞれの国や文化の違いを、作品を通して共有することができた。また、市民文化祭と同時開催することで、姉妹都市や国際交流に関心を持っていただく機会を広く市民に提供することができた。</p>
(事後評価) 【A】 成果指標 の達成状況 を踏まえた事業 の方向性及び今後 の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	<p>姉妹都市であるブルーミントン市については、窓口となる姉妹都市委員会の人員が減っているため、令和元年度から応募がないが、本市が東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとなっているセネガル共和国にも参加を打診する等、市内の子どもたちがより多くの文化に触れる機会を提供できるよう工夫する。</p>

## 第1章 定住の促進

### 第3節 一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援

09 知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成

10 豊かな創造性と郷土愛を育む文化・芸術の振興



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進												
節		第3節 一人ひとりが輝くための生きがいがづくり支援												
重点施策		09 知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成												
成果 指標 (KPI)	0901	各種生涯学習講座等の年間参加者数 (和泉市コミュニティセンター、和泉シティプラザ、和泉市生涯 学習サポート館、和泉市立青少年の家)						指標の 単位	人	総合戦略該当		○		
	参考値(H26)		40,034		中間年度の 目標値(R2)		45,000		最終年度の 目標値(R7)		46,000		総合戦略の 目標値(R1)	44,000
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	41,485	42,401	37,957	43,979	42,355	16,408						達成状況		
達成率		20.3%	0.0%	55.2%	19.3%	0.0%								
備考														
担当課	生涯学習推進室													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 生涯学習活動促進事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価)	市民の生涯学習意欲の醸成をはかるため、生涯学習センターをはじめとする生涯学習施設での生涯学習情報の収集・提供体制の充実や施設相互の連携体制の強化に取り組む。				(事後評価)	各施設の指定管理者が、多様化する市民ニーズに応えるため、それぞれの施設の特性を活かして各種生涯学習講座を実施した。					
【P】事業の目的						各施設講座等参加者数 ( )内は定員 ○和泉市コミュニティセンター 1,153人(1,775人) ○和泉シティプラザ(生涯学習センター) 12,859人(20,992人) ○和泉市生涯学習サポート館 1,999人(2,721人) ○和泉市立青少年の家 397人(410人) 合計 16,408人(25,898人) ※受講率63%					
(事前評価)	民間のノウハウを活用し、協議・調整のうえ、各施設において市民ニーズに応える多様な分野の学習講座を提供する。				【D】事業実績						
【P】事業の内容											
(事前評価)	①各種講座との連携 ・市及び市の所管する施設が実施する講座等で生涯学習に関わるものについては、生涯学習サポート講座として認定し、「マナビィ」スタンプを「まなびの手帳」に押印することで、学習のモチベーションを継続しやすくする。 ・「マナビィ」ポイントを「ココロトリコイズミ生涯学習カード」のポイントに交換し、ポイントに応じて講座等の招待券をプレゼントする。				(事後評価)	①各種講座との連携 ・「まなびの手帳」発行を継続することにより、各受講者が学びの成果を確認することができ、モチベーションの維持・向上につなげることができた。 ・健康づくり推進室で実施している市の各種がん検診・特定健診の受診・ウォーキングすることで貯まる「ヘルシィ」ポイントについて、「マナビィ」ポイントと合算して「ココロトリコイズミ生涯学習カード」のポイントに交換できるようになった。					
	【P】成果指標向上のための具体的な取組	②広報活動 広報紙、HP、チラシ等で生涯学習サポート講座のタイトルにガクマル(学に○)マークや共通のイラストを付けることで周知を行う。				②広報活動 ・生涯学習サポート講座について、昨年度に引き続き共通のマーク等を使用することで、市民の目に留まりやすくした。					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	定員に対する受講者の割合						%	70	H28	H29	H30
【P】活動指標							67	68	74	77	63
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	コミセン指定管理料	36,107,000	市民大学運営委託料	4,512,000		コミセン指定管理料	31,316,113	市民大学運営委託料	4,414,193		
	施設指定管理料	205,134,000				施設指定管理料	205,133,595				
	青少年の家指定管理料	41,820,000				青少年の家指定管理料	39,862,052				
	計		287,573,000			計		280,725,953			
	備考					備考					
【P】予算					【D】決算						

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	前年度に引き続き、緊急事態宣言の発令に伴う長期間の休館があったため、講座の参加者数が大幅に減少した。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	③あまり効果的でなかった	緊急事態宣言の発令に伴う長期間の休館により、予定していた講座を実施することができなかったため。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	指定管理者の実施する自主事業は、各施設の活性化にもつながり、市民サービス向上にもなるため、民間ノウハウを活かしてよりいっそう参加者数が増加するような講座実施に努める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進												
節		第3節 一人ひとりが輝くための生きがいがづくり支援												
重点施策		09 知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成												
成果指標 (KPI)	0902	いずみ市民大学における年間受講者数								指標の 単位	人	総合戦略該当		○
	参考値(H26)		—		中間年度の 目標値(R2)		650		最終年度の 目標値(R7)		650		総合戦略の 目標値(R1)	650
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	－	680	614	625	598	270						達成状況		
	達成率		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%							
備考														
担当課		生涯学習推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 いずみ市民大学事業				地方創生関連交付金事業該当		-																																								
					和泉躍進プラン(案)該当		○																																								
(事前評価)	市民の生涯学習への取組を支援するため、教養学部とまちづくり学部の2学部制で市民大学を実施する。				(事後評価)	○市民大学はまちづくり学部35人、教養学部235人が受講した。																																									
【P】事業の目的						<table><tr><td>まちづくり学部</td><td>定員</td><td>受講者数</td><td>講義回数</td></tr><tr><td>まちづくり本科</td><td>25</td><td>12</td><td>12</td></tr><tr><td>まちづくりスキルアップ学科</td><td>25</td><td>8</td><td>12</td></tr><tr><td>観光おもてなし学科</td><td>25</td><td>15</td><td>10</td></tr><tr><td>合計</td><td>75</td><td>35</td><td>34</td></tr></table>			まちづくり学部	定員	受講者数	講義回数	まちづくり本科	25	12	12	まちづくりスキルアップ学科	25	8	12	観光おもてなし学科	25	15	10	合計	75	35	34																			
まちづくり学部	定員	受講者数	講義回数																																												
まちづくり本科	25	12	12																																												
まちづくりスキルアップ学科	25	8	12																																												
観光おもてなし学科	25	15	10																																												
合計	75	35	34																																												
(事前評価)	○教養学部では、歴史や文化、和泉市の地域資源などについて、楽しくわかりやすい講座を開催する。 ・前期、後期各6講座(1講座10回程度) ・定員:各講座50人				<table><tr><td></td><td>定員</td><td>受講者数</td><td>講義回数</td></tr><tr><td>教養学部(前期)</td><td colspan="3">新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止</td></tr><tr><td>教養学部(後期)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>彩色文化財の修復と修理</td><td>50</td><td>13</td><td>12</td></tr><tr><td>ニュース・事件で考える法</td><td>50</td><td>29</td><td>8</td></tr><tr><td>『源氏物語』五十四帖を読む3</td><td>50</td><td>42</td><td>10</td></tr><tr><td>宇宙と私たち2020</td><td>50</td><td>50</td><td>8</td></tr><tr><td>講談で紡ぐ〜社会科が教えない歴史人物の決断</td><td>50</td><td>72</td><td>12</td></tr><tr><td>暮らしと園芸と植物ランジャー</td><td>50</td><td>29</td><td>12</td></tr><tr><td>合計</td><td>300</td><td>235</td><td>62</td></tr></table>				定員	受講者数	講義回数	教養学部(前期)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止			教養学部(後期)				彩色文化財の修復と修理	50	13	12	ニュース・事件で考える法	50	29	8	『源氏物語』五十四帖を読む3	50	42	10	宇宙と私たち2020	50	50	8	講談で紡ぐ〜社会科が教えない歴史人物の決断	50	72	12	暮らしと園芸と植物ランジャー	50	29	12	合計	300	235	62
	定員	受講者数	講義回数																																												
教養学部(前期)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止																																														
教養学部(後期)																																															
彩色文化財の修復と修理	50	13	12																																												
ニュース・事件で考える法	50	29	8																																												
『源氏物語』五十四帖を読む3	50	42	10																																												
宇宙と私たち2020	50	50	8																																												
講談で紡ぐ〜社会科が教えない歴史人物の決断	50	72	12																																												
暮らしと園芸と植物ランジャー	50	29	12																																												
合計	300	235	62																																												
【P】事業の内容	○まちづくり学部では、まちづくり本科・まちづくりスキルアップ学科・観光おもてなし学科を設置し、地域のまちづくりに活躍できる人材を育成するための講座を開催する。修了者に対しては、修了証を交付する。 ・定員:各学科25人																																														
(事後評価)	【D】事業実績																																														
(事前評価)	①広報活動の充実 広報紙、ホームページに加え、関係団体等にも周知を行う。				(事後評価)	①広報活動の充実 受講者数増加にむけて広報紙、ホームページで情報を掲載するとともに、社会教育関係団体や附属機関の会議開催時に、市民大学の周知を行った。																																									
【P】成果指標向上のための具体的な取組	②魅力ある講座の設定 まちづくり学部においてコーディネーターを2人配置し、学科・カリキュラムを再編することにより、受講者の増加をめざす。					②魅力ある講座の設定 まちづくり学部において、新たに「観光おもてなし学科」を加え、受講者が市内を実際に歩き観光マップを作成するなど、ワークショップを多く取り入れ、受講者とコーディネーターが交流を深めながら講義を行った。																																									
(事前評価)	指標の名称		単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値																																										
【P】活動指標	周知を図る団体等の数		団体	7	H28	H29	H30	R1	R2																																						
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																																						
	委託料	4,512,000				委託料	4,414,193																																								
	計		4,512,000			計		4,414,193																																							
【P】予算					備考																																										

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ④前年度より減少	今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため教養学部の前期中止になったため、受講者数が大幅に減少した。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ③あまり効果的でなかった	まちづくり学部においては、新たに「観光おもてなし学科」を設置したため受講者数が13人増加したが、教養学部の後期においては、前年度より受講者数が28人減少していることから、人気の講座の傾向を掴み、次年度に向けて計画していく必要がある。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	魅力あるカリキュラム編成に向けて委託先と協議を重ね市民ニーズに応じた講座提供を行うとともに、各種団体やPTA・文化協会・青少年指導員協議会などの社会教育団体や附属機関への広報を行うことにより、申込者数の増加につなげる。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進														
節		第3節 一人ひとりが輝くための生きがいがいづくり支援														
重点施策		09 知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成														
成果指標 (KPI)	0903	成人教室の年間修了者数							指標の 単位	人	総合戦略該当		○			
	参考値(H26)		102		中間年度の 目標値(R2)		148		最終年度の 目標値(R7)		168		総合戦略の 目標値(R1)		140	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	51	58	42	38	37	37						達成状況				
達成率		6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%										
備考																
担当課		生涯学習推進室														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 成人教室事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉躍進プラン(案)該当				-		
(事前評価) 【P】事業の目的	茶華道・琴演奏の基礎的技術の習得及び伝統文化の体験を通じて、世代を超えた市民同士の交流を促進し、地域の生活文化を育むことを目的とする。				(事後評価) 【D】事業実績	【成人教室の開催実績(令和2年度)】  ○琴：2教室 計17回 受講者数:10人 修了者数:8人  ○茶道：2教室 計32回 受講者数:16人 修了者数:15人  ○華道：2教室 計23回＋発表会 受講者数:15人 修了者数:14人					
(事前評価) 【P】事業の内容	和泉市文化協会の協力で講師を派遣してもらい、茶道・華道・琴の教室を開講する。  (対象者)和泉市に在住、在勤又は在学の満18歳以上の者										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①広報にて受講希望者の募集を行う。 ②文化協会の会員を通じて市民へ情報提供を行う。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①各教室の開催前に、広報いずみで受講者の募集を行った。 ②講師を引き受けてくれている文化協会に情報提供を行い、文化協会から広く市民への情報提供に努めた。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
	開催教室数				教室	6	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償費	400,000				報償費	315,500				
	消耗品費	138,000				消耗品費	79,515				
	使用料	920,000				使用料	563,240				
	計		1,458,000			計		958,255			
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析	
	③変化なし	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために成人教室が中止になった期間もあり、全体の開催回数は減少したが、修了者数は前年度の実績を維持することができた。発表会については、感染予防のために、琴と茶道の発表会を行うことができなかった。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	
	②効果的だった	成人教室開催時には、感染予防対策を十分しながら実施し、受講者全体の90%の人が修了することができた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	
	①継続	お琴、茶道、華道の基本的知識・技能を修得し、日本の伝統文化を多くの人に広めることのできる市民を育成する場は必要であるため、引き続き事業を継続する。 広報いずみへの掲載や文化協会からの情報発信等に加え、さらなる周知を図るために効果的な広報手段も検討しながら、より多くの新規受講生獲得をめざし、交流促進や地域の生活文化を育む。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進														
節		第3節 一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援														
重点施策		09 知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成														
成果指標 (KPI)	0904	図書館年間入館者数							指標の 単位	人	総合戦略該当		○			
	現状値(H26)		908,576		中間年度の 目標値(R2)		990,000		最終年度の 目標値(R7)		1,000,000		総合戦略の 目標値(R1)		937,000	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	1,005,583	989,708	959,089	961,786	877,969	534,762						達成状況				
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%										
備考																
担当課		生涯学習推進室														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 図書館利用促進事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉躍進プラン(案)該当				○		
(事前評価)	図書館が地域の情報拠点・生涯学習支援施設として市民の教育・文化の発展に寄与するため、図書館の利便性の向上と良質な読書環境を提供し、利用促進を図る。				(事後評価)	【資料の購入及び貸出状況】 ・資料購入点数14,299点 ・貸出人数:個人240,660人、団体3,832団体 ・貸出点数:個人913,794点、団体17,972点					
【P】事業の目的						【指定管理者における自主事業の実施状況】					
(事前評価)	図書館に来てもらうきっかけづくりとして、多様な行事・講座を開催するほか、調査・探求を手助けする情報拠点として、広く資料を収集・保存し、市民が求める情報を提供する。					自主事業					
【P】事業の内容					【D】事業実績	館名		回数	参加者数	前年度比	
										回数	参加者数
						和泉図書館		24	923	58.5%	77.0%
						シティプラザ図書館		26	3,677	81.3%	195.0%
						北部リージョンセンター図書室		22	335	59.5%	34.8%
						南部リージョンセンター図書室		2	274	66.7%	75.5%
						3館合同行事(和泉・シティプラザ・北部)		3	135	60.0%	46.4%
					合計		77	5,344	65.3%	113.7%	
					※ぬりえ配布は除いています						
(事前評価)	①令和元年度シティプラザ図書館内に設置した「カフェコーナー」をより多くの市民に周知し、図書館の利用促進に繋げる。				(事後評価)	■令和2年度シティプラザ図書館自販機販売数 2,912杯 ※新型コロナウイルス感染予防のため、4月～6月は休止					
【P】成果指標向上のための具体的な取組	②「ぶっくんつうちょう」について、より多くの市民に利用していただけるよう図書館の利用の際に市民へ周知する。					■ぶっくんつうちょう発行冊数 和 泉: 265冊 シティプラザ: 673冊 北 部: 98冊 南 部: 49冊 合 計: 1,085冊					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
							H28	H29	H30	R1	R2
	図書館資料購入点数(雑誌は除く)				点	15,000	14,714	15,009	14,627	14,520	14,299
	図書資料予約件数				件	165,000	163,389	167,577	182,084	181,957	173,976
【P】活動指標	自主事業参加人数(3館合同事業含む)				人	5,700	5,642	4,285	6,733	4,409	7,553
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	指定管理料	326,183,000				指定管理料	323,444,830				
	計		326,183,000			計		323,444,830			
	備考	うち図書購入費: 27,500,000円				備考	うち図書購入費: 27,500,000円				

【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析																										
	④前年度より減少	<div>■ 令和2年度 図書館別入館者数 (単位:人)</div> <table><tr><th>館名</th><th>令和2年度</th><th>令和元年度</th><th>前年度比</th></tr><tr><td>和泉図書館</td><td>170,827</td><td>289,252</td><td>59.1%</td></tr><tr><td>シティプラザ図書館</td><td>267,185</td><td>437,087</td><td>61.1%</td></tr><tr><td>北部リージョンセンター図書室</td><td>71,615</td><td>120,132</td><td>59.6%</td></tr><tr><td>南部リージョンセンター図書室</td><td>25,135</td><td>31,498</td><td>79.8%</td></tr><tr><td>合計</td><td>534,762</td><td>877,969</td><td>60.9%</td></tr></table> <p>図書館の入館者数の減少については、新型コロナウイルス感染対策のため4～5月が閉館となったため。</p>				館名	令和2年度	令和元年度	前年度比	和泉図書館	170,827	289,252	59.1%	シティプラザ図書館	267,185	437,087	61.1%	北部リージョンセンター図書室	71,615	120,132	59.6%	南部リージョンセンター図書室	25,135	31,498	79.8%	合計	534,762	877,969
館名	令和2年度	令和元年度	前年度比																									
和泉図書館	170,827	289,252	59.1%																									
シティプラザ図書館	267,185	437,087	61.1%																									
北部リージョンセンター図書室	71,615	120,132	59.6%																									
南部リージョンセンター図書室	25,135	31,498	79.8%																									
合計	534,762	877,969	60.9%																									
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由																										
	②効果的だった	<p>読書離れが進んでいるなかで、市の図書館に来館してもらえるよう、さまざまな取組を実施した。</p> <p>今年度については、新型コロナウイルス感染防止対策により開催できなかった事業があったものの、感染予防策を講じながら、自主事業の充実や利用者のニーズにあった事業展開を実施できた。</p>																										
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開																										
	①継続	<p>・多くの利用者に「ぶっくんつうちょう」(通帳型読書記録帳)を利用してもらえるよう創意工夫し、生涯にわたって読書の履歴を記録することで読書活動の推進を図り、図書館の利用を促進する。</p> <p>・令和3年度は、休館日の変更や、図書館に来館がしづらい人でも読書を楽しんでもらえるよう、電子図書館サービスを開始する。電子図書館の周知・利用促進を図る。</p>																										



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進												
節		第3節 一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援												
重点施策		10 豊かな創造性と郷土愛を育む文化・芸術の振興												
成果指標 (KPI)	1001	市民文化祭に参加している市民の延べ人数							指標の 単位	人	総合戦略該当		-	
	参考値(H26)		9,351		中間年度の 目標値(R2)		10,500		最終年度の 目標値(R7)		11,000		総合戦略の 目標値(R1)	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	9,550	10,029	8,360	9,227	8,765	0						達成状況		
	達成率		33.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%							
備考														
担当課		生涯学習推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 市民文化祭事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】事業の目的	市民文化祭期間中に開催される展示会や発表会に多くの市民が関心を持ち、参加や鑑賞ができる環境を整えることで、市民の文化・芸術活動を支援する。				(事後評価) 【D】事業実績	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、市民文化祭を中止した。					
(事前評価) 【P】事業の内容	秋の一定期間を市民文化祭期間とし、市民の文化芸術に関する作品(絵画・書道・陶芸等)の展示を行うほか、市民による演劇やダンス等の発表の場として、市民ステージ等を開催する。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①広報いずみにより、市民文化祭の周知を広く行うほか、チラシの配架、ポスターの掲示により、市民の参加意欲促進を図る。 ②文化協会との共催により、文化祭の活性化を図り、協会の積極的な協力を得る。 ③市民ステージ、市民展示において発表する新たな団体や分野を発掘する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、市民文化祭を中止したことにより、具体的な取組を実施することができなかった。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	文化祭期間中に行っているイベント				件数	25	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償費	40,000	使用料	2,637,000		報償費	0	使用料	0		
	需用費	576,000				需用費	16,655				
	委託料	126,000				委託料	0				
	計		3,379,000			計		16,655			
	備考					備考					

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため市民文化祭を中止したことにより、成果指標を達成することができなかった。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	④効果的でなかった	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため市民文化祭を中止したことにより、成果指標を達成することができなかった。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	毎年同時期に行われるイベントであるため、市民も目標が立てやすく、発表の場として適当な事業であると評価しており、今後も継続して事業を推進していくことが必要である。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第1章 定住の促進													
節	第3節 一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援													
重点施策	10 豊かな創造性と郷土愛を育む文化・芸術の振興													
成果指標 (KPI)	1002	いずみの国歴史館・信太の森ふるさと館入館者数							指標の 単位	人	総合戦略該当	－		
	参考値(H26)		17,000		中間年度の 目標値(R2)		18,000		最終年度の 目標値(R7)		19,000		総合戦略の 目標値(R1)	－
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	16,419	18,270	19,761	14,838	15,241	2,775						達成状況		
達成率		71.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%								
備考														
担当課	文化遺産活用課													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 いずみの国歴史館活性化事業				地方創生関連交付金事業該当		-			
					和泉躍進プラン(案)該当		-			
(事前評価) 【P】 事業の 目的	和泉市の歴史を広く市内外にアピールするため、いずみの国歴史館の活性化を図る。			(事後評価) 【D】 事業実績	【いずみの国歴史館年間入館者(令和2年度)】1,406人 ○企画展を2回開催した。 秋季企画展「和泉を発掘」 699人 冬季企画展「いずみの首長誕生」 695人  ○体験型イベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響によりのため、出前講座(まが玉づくり)の1回のみにとどまった。 ・青少年センター ユースゼネレーション 8/11 12人					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	○魅力ある特別展・企画展を開催する。  ○体験型のイベントや、体験コーナーの充実を図る。									
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①和泉史塾を定期開催する。 ②市の文化芸術や歴史に対する関心を高めるため、文化芸術ふれあい体験授業や出前授業を実施する。 ③学校教育部や弥生文化博物館、桃山学院大学などと連携し、出張展示を行う。 ④市ホームページやブログを活用し、情報を発信する。			(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	①和泉史塾は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度の補講のみを実施した。(計4回40人)  ②文化芸術科学ふれあい体験事業は同感染症の影響のため中止した。  ③府立弥生文化博物館の冬季企画展に協力し、館蔵品を出展し、考古パズルを貸し出した。また、桃山学院大学、関西大学ほか4校30人の博物館実習を受け入れた。  ④文化財活性化実行委員会の市ホームページ及びブログでの情報発信を行った。また、オンラインで第1回文化遺産フォーラム(3/21)を開催した。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	特別展・企画展の開催			回	2	H28	H29	H30	R1	R2
	体験型イベントの開催			回	2	4	3	3	2	1
	和泉史塾受講者数			人	250	-	689	727	665	40
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	報償費	75,000				報償費	0			
	委託料	1,501,000				委託料	992,800			
	計		1,576,000			計		992,800		
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	新型コロナウイルス感染症の影響及びESCO事業にともなう改修工事のため、4月1日から10月23日まで臨時休館したことから、入館者が大幅に減少した。  いずみの国歴史館年間入館者数1,406人（対前年度－8,780人）
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	臨時休館が長期に及んだことから、入館者が大幅に減少したが、展示品借用の舞台裏を紹介する動画制作やオンラインでの第1回和泉市文化遺産フォーラムを開催など、状況に応じた事業のあり方の検討をすすめた。
	事業の方向性	
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	・研究成果を活かし、市民の関心が高く時宜にかなった企画展示を開催する。 ・緑化センターや美術館、弥生文化博物館、桃山学院大学など関連機関と協力し、体験型イベントや講座の充実を図る。 ・ホームページやブログの活用をはじめ、コロナ禍に対応した展示、講座のあり方を検討する。

取組事業	2 信太の森ふるさと館活性化事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉躍進プラン(案)該当				-		
(事前評価) 【P】事業の目的	和泉市の歴史、伝説を広く市内外にアピールするため、ふるさと館の活性化を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	【信太の森ふるさと館年間入館者(令和2年度)】1,369人 協力会主催による展示を2回開催した。 「ビンテージガラス玉 だんじり・ふとん太鼓」展 「近世律宗の再興と契沖」展  体験型イベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。					
(事前評価) 【P】事業の内容	○魅力ある特別展・企画展を開催する。  ○体験型のイベントや、体験コーナーの充実を図る。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①ふるさと館の独自企画として、特別展示を企画する。  ②地元小学校と連携し、児童生徒向け企画を実施する。  ③市ホームページやブログを活用し、情報を発信する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①新型コロナウイルス感染症の影響により、特別展示を中止した。  ②同感染症の影響により、地元小学校と連携した、児童絵画展や信太いろは歌留多大会は中止したが、歌留多を増刷し、市内全小学校に配布した。  ③文化財活性化実行委員会の市ホームページ及びブログでの情報発信につとめ、令和元年度好評を博した「阪和電鉄展」の展示内容をブログで紹介した。					
(事前評価) 【P】活動指標											
(事前評価) 【P】活動指標					当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値					
						H28	H29	H30	R1	R2	
	特別展・企画展の開催					回	1	1	1	2	0
	学校との連携企画					回	1	1	1	1	0
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	消耗品	103,000				消耗品	110,112				
	通信運搬費	99,000				通信運搬費					
	委託料	2,400,000				委託料	2,400,000				
	計		2,602,000			計		2,510,112			
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休館および講座・イベント関係の多くが中止となったことから、入館者数が大幅に減少した。</p> <p>信太の森ふるさと館年間入館者数 1,369人(対前年度比-3,686人)</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	③あまり効果的でなかった	<p>多くの展示や講座を中止せざるを得なかったため成果指標には結びつかなかったが、地元の名産である「ビンテージガラス玉 だんじり・ふとん太鼓」展を開催し好評を得た。また、市内全小学校に信太いろは歌留多を配布した。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	<p>ふるさと館の独自企画(特別展示)を実施し、市民の興味関心にそった展示に努める。</p> <p>協力会主催の展示について、テーマ及び内容の見直しをすすめる。</p> <p>信太いろは歌留多の活用など地元小学校の連携を強化する。</p> <p>市ホームページやブログの活用をはじめ、状況に応じた展示、講座のあり方を検討する。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進														
節		第3節 一人ひとりが輝くための生きがいがづくり支援														
重点施策		10 豊かな創造性と郷土愛を育む文化・芸術の振興														
成果指標 (KPI)	1003	久保惣記念美術館の年間来館者数							指標の 単位	人	総合戦略該当		○			
	参考値(H26)		24,770		中間年度の 目標値(R2)		30,000		最終年度の 目標値(R7)		35,000		総合戦略の 目標値(R1)		29,000	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	23,161	28,265	43,925	32,639	34,676	7,070						達成状況				
達成率		43.1%	100.0%	80.1%	97.3%	0.0%										
備考																
担当課	久保惣記念美術館															

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 研究発表展事業				地方創生関連交付金事業該当		-																											
					和泉躍進プラン(案)該当		-																											
(事前評価)	豊富な所蔵品を生かした展覧会を開催し、文化・芸術に対する市民意識の高揚を図る。また、気軽に文化芸術に親しむ機会を創出する。				(事後評価)	【展覧会の開催実績(令和2年度)】																												
【P】事業の目的						<table><tr><td></td><td>展覧会名</td><td>期間</td><td>来館者数(人)</td></tr><tr><td>特別展</td><td>土佐派と住吉派 其の二</td><td>開催中止</td><td></td></tr><tr><td>特別陳列</td><td>書の名品</td><td>10/3-11/29</td><td>1,998人</td></tr><tr><td rowspan="3">常設展</td><td>浮世絵師 歌川派列伝</td><td>6/27-9/6</td><td>2,776人</td></tr><tr><td>東洋のやきもの</td><td>12/19~1/31</td><td>655人</td></tr><tr><td>物語の中へ</td><td>2/14~3/28</td><td>1,641人</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td></td><td>7,070人</td></tr></table>					展覧会名	期間	来館者数(人)	特別展	土佐派と住吉派 其の二	開催中止		特別陳列	書の名品	10/3-11/29	1,998人	常設展	浮世絵師 歌川派列伝	6/27-9/6	2,776人	東洋のやきもの	12/19~1/31	655人	物語の中へ	2/14~3/28	1,641人	合計		
	展覧会名	期間	来館者数(人)																															
特別展	土佐派と住吉派 其の二	開催中止																																
特別陳列	書の名品	10/3-11/29	1,998人																															
常設展	浮世絵師 歌川派列伝	6/27-9/6	2,776人																															
	東洋のやきもの	12/19~1/31	655人																															
	物語の中へ	2/14~3/28	1,641人																															
合計			7,070人																															
(事前評価)	当館所蔵品を活用した常設展を開催するほか、他の美術館や個人が所蔵している美術品を借用をして企画する特別展や当館所蔵品の国宝・重要文化財や活用した特別陳列を開催する。				【D】事業実績	※臨時休館期間:4/11~6/7 日数:50日間																												
(事前評価)	①展覧会名の工夫 人々の心をとらえる展覧会名にする。  ②展覧会ポスター、チラシの工夫 デザイナーを使い、より人目を引くように作成する。  ③展示解説 展示室内において作品をより深く理解し鑑賞できるよう対話型の展示解説を実施する。  ④文化芸術科学ふれあい体験事業への協力 学校教育部指導室において市内小学6年生を対象に美術館で実施される社会学習に協力する。				(事後評価)	①展覧会名の工夫 一般の人々の心をとらえる展覧会名にした。  ②展覧会ポスター、チラシの工夫 デザイナーを使い、より人目を引くように作成した。  ③展示解説 新型コロナウイルス感染拡大をうけ、三密回避のため展示室内における対話型の展示解説を中止し、美術館公式Twitterを開設させ、週一回を基本に作品紹介の記事を発信した。(126ツイート)  ④文化芸術科学ふれあい体験事業への協力 新型コロナウイルス感染拡大をうけ、体験事業が中止されたため、小学6年生とその保護者を対象とした特別無料入館券を配付し、美術鑑賞の機会を提供した。また、いぶき野小学校からの依頼をうけ、6年生全4クラスを対象に学芸員による芸術鑑賞の出前授業を行った。																												
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値																											
【P】活動指標	展覧会の開催数				回	5	H28	H29	H30	R1	R2																							
	展示解説				回	20	24	24	23	21	0																							
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																									
【P】予算	委託料	74,099,000				委託料	47,220,309																											
	計		74,099,000			計		47,220,309																										
	備考					備考																												

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	<p>特別展開催中は例年多くの方が来館されるが、新型コロナウイルス感染症の影響によりやむを得ず開催中止としたため、来館者数が大きく落ち込んだ。</p> <p>特別陳列「書の名品」では、国宝「歌仙歌合」をはじめとした重要文化財を含んだ書作品のみで構成した初企画や、現在でも人気がある歌川派の作品を前後期合わせて123点陳列するなど工夫を凝らした展覧会を実施したが、新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛等の影響もあり、前年度の来館者数の2割まで減少した。</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	③あまり効果的でなかった	<p>コロナ禍でも安心して来館いただけるよう、新型コロナウイルス感染症対策として入館シートの設置・定期的な消毒作業等を行い、魅力的な作品を楽しんでもらえるよう努めたが、緊急事態宣言中以外でも外出を自粛する方が多く、来館者数が大幅に減少した。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	<p>今後も久保惣記念美術館の知名度及び来館者数の向上のため、所蔵品の魅力を発信できるよう毎年内容を変更し、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、特別展1回、特別陳列1回、常設展3～4回の展覧会を継続するとともに、定期的に周年事業として位置付けられるような特別展を開催する。</p>



取組事業	2 文化芸術普及促進事業				地方創生関連交付金事業該当				-																						
					和泉躍進プラン(案)該当				-																						
(事前評価) 【P】事業の目的	久保惣記念美術館の施設を活用し、市民の芸術・創作活動を支援することで、文化・芸術の振興を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	【文化事業の開催実績(令和2年度)】																									
(事前評価) 【P】事業の内容	音楽ホールでのコンサート、市民ギャラリーでの市民創作展、お茶会等の美術館施設を使った文化事業を開催する。					<table><tr><td></td><td>事業内容</td><td>実施回数</td><td>参加者人数</td></tr><tr><td rowspan="3">音楽ホール</td><td>ミュージアムコンサート</td><td rowspan="3">開催中止</td><td rowspan="3"></td></tr><tr><td>チャリティコンサート</td></tr><tr><td>くぼそう・超茶会</td></tr><tr><td>市民創作教室</td><td>市民講座</td><td>8</td><td>42人</td></tr><tr><td>本館ラウンジ</td><td>くぼそう・初春茶会</td><td colspan="2">開催中止</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td></td><td>42人</td></tr></table> (市民ギャラリー活用実績) 創作展等の実施 0回 館内研修及び実習受け入れ 6回 (ミュージアムキャンペーン等の入場割引の実施) 入館料無料デーの実施 0回						事業内容	実施回数	参加者人数	音楽ホール	ミュージアムコンサート	開催中止		チャリティコンサート	くぼそう・超茶会	市民創作教室	市民講座	8	42人	本館ラウンジ	くぼそう・初春茶会	開催中止		合計		
	事業内容	実施回数	参加者人数																												
音楽ホール	ミュージアムコンサート	開催中止																													
	チャリティコンサート																														
	くぼそう・超茶会																														
市民創作教室	市民講座	8	42人																												
本館ラウンジ	くぼそう・初春茶会	開催中止																													
合計			42人																												
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①ミュージアムぐるっとパス・関西2020に参加 関西地域の文化・芸術振興を図る。 ②市民ギャラリーにおける創作展情報の発信 美術館ホームページの掲載及び出展者による案内状の送付にて広く周知する。 ③文化芸術イベントの実施 ミュージアムコンサートや茶会等、美術品以外の美術館の魅力を伝えるため、ミュージアムコンサートや茶会等を実施する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①ミュージアムぐるっとパス・関西2020に参加 ミュージアムぐるっとパスに参加したことで、138人の来館があった。 ②市民ギャラリーにおける創作展情報の発信 新型コロナウイルス感染症拡大による貸出中止及び出展申込辞退により、全予定が中止となった。 ③文化芸術イベントの実施 同感染症拡大をうけ、ミュージアムコンサートと茶会は全て中止となった。																									
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称					単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値																							
	キャンペーンの実施				回	3	H28	H29	H30	R1	R2																				
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																						
	委託料	74,099,000				委託料	47,220,309																								
	計		74,099,000			計		47,220,309																							
	備考					備考																									

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	市民ギャラリーでの創作展や週末のミュージアムコンサートは、出展者・出演者からの辞退の申し出もあり、今年度は一度も開催できなかった。特に、例年であればコンサートは集客を見込めるイベントであるが、開催できなかったため、来館者数の減少に大きな影響を与えている。また、無料入館キャンペーン開催日は来館者が集中するため、三密にならないようキャンペーンを実施しなかったほか、飲食をともなう茶会、初春茶会も中止したことにより来館者数が減少した。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	④効果的でなかった	新型コロナウイルス感染防止のため、各種イベントを中止せざるを得ず、来館者数が減少したものはやむを得ない考える。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	②一部見直し	新型コロナウイルス感染症対策として、ホールの席数制限を行うとともに、整理券配付時や開場時の混雑を避けるため、整理券配付方法や指定席制の導入を検討する。

取組事業	3 広報活動事業			地方創生関連交付金事業該当				－			
				和泉躍進プラン(案)該当				－			
(事前評価) 【P】事業の目的	美術館の認知を高めるとともに展覧会の周知を図る。			(事後評価) 【D】事業実績	美術館の認知を高め、来館者数の増加を図るため、展覧会情報を市の広報、地域ミニコミ誌、マスコミなどへ情報提供した。 また、ホテルや公共交通機関へのポスター掲出や案内の配布を実施するとともにホテルに配架されている大阪観光ガイド雑誌へ美術館情報を掲載した。						
(事前評価) 【P】事業の内容	美術館の認知を高めるための美術館広告や展覧会内容の告知用広告の各新聞社や雑誌、ミニコミ紙に掲載及び公共交通機関でのポスター掲出を行う。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①美術館の認知度向上 美術関係、旅行関係等の雑誌媒体への広告掲載や泉北高速鉄道の車内広告を行う。			(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①美術館の認知度向上 美術関係、旅行関係等の雑誌媒体へ17回の広告掲載をし、美術館の認知向上を図った。						
	②展覧会の告知 新聞等に展覧会広告を掲載する。				②展覧会の告知 新聞等へ14回展覧会広告を掲載し、泉北高速鉄道駅構内にポスターを掲示することで展覧会PRを行った。						
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	③都市圏での広告 大阪駅前ビルみちまちスクエア等にて展覧会チラシや年間展示案内を提示、配架する。			(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	③都市圏での広告 大阪駅前ビルみちまちスクエア等にて年間展示案内や展覧会チラシの提示、配架を3回行った。また、交通量の多いららぽーと和泉前交差点に設置されたデジタルサイネージへの美術館PR及び各展覧会の広告掲載を行った。						
	④観光客の誘致 大阪府内でコンシェルジュ係を備えるホテルに、宿泊客への案内に活用されるよう展覧会案内を送付する。また、旅の情報サイトに美術館情報を掲載する。				④観光客の誘致 大阪府内でコンシェルジュ係を備えるホテルに、宿泊客への案内に活用されるよう展覧会案内を送付するとともに、旅の情報サイトやホテルに配架されている大阪観光ガイド雑誌へ美術館情報を掲載した。						
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	⑤他の機関等との連携・提携 各種団体と連携・提携し、会報誌等に美術館情報を掲載し、各種団体の来館者について、入館料の割引を行う。			(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	⑤他の機関等との連携・提携 各種団体と連携・提携し、会報誌等に美術館情報を掲載し、各種団体の来館者について、入館料の割引を行った。						
	⑥ホームページ、いずみメール、SNSの活用 ホームページやいずみメールに加え、新たにSNSも活用し、積極的に展示会やイベントPRを行う。				⑥ホームページ、いずみメール、SNSの活用 既存のホームページやいずみメール、SNSに加え、YouTube、公式Twitterを開設し、作品紹介などの展示会PRや館情報を発信した。						
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値					
	展覧会告知のための広告数			件	12	H28	H29	H30	R1	R2	
	美術館の認知向上のための広告数			件	4	18	22	14	16	17	
	他の機関等との連携・提携件数			件	20	20	20	22	19	14	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	74,099,000				委託料	47,220,309				
	計		74,099,000			計		47,220,309			
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ④前年度より減少	特別展の開催中止により、展覧会PR回数や連携先が減少したことも来館者数減少の一因と考えられる。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ②効果的だった	来場者数は減少したものの、広告により当館の開館状況や展覧会内容を周知することができ、全国的に臨時休館等がなされる中、広告掲載直後の問い合わせ件数は、新型コロナウイルス感染症の流行前と変わらなかったことから、本事業自体は効果的だったと評価できる。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	来館者の年齢層は高いため、新聞等の広告掲載を継続するが、若年層の取り込みも見据え、YouTube、Twitterを積極的に活用していく。

## 第1章 定住の促進

### 第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進

- 11 定期的な健康チェックの推進
- 12 スポーツを通じた心身の健康増進
- 13 元気に生涯活躍できる環境づくりの推進

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進												
節		第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進												
重点施策		11 定期的な健康チェックの推進												
成果指標 (KPI)	1101	がん検診受診率(胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん)							指標の 単位	%	総合戦略該当		○	
	参考値(H26)		19.3		中間年度の 目標値(R2)		35.0		最終年度の 目標値(R7)		50.0		総合戦略の 目標値(R1)	32.0
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	20.0	20.3	20.0	21.8	23.2	20.9						達成状況		
達成率		1.0%	0.0%	6.1%	10.7%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
備考														
担当課	健康づくり推進室													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1がん検診受診勧奨事業				地方創生関連交付金事業該当		-																														
					和泉躍進プラン(案)該当		-																														
(事前評価)	がんの早期発見・早期治療につなげるため、各種がん検診の受診勧奨による受診率の向上を図る。				(事後評価)	○各がん検診毎の受診率																															
【P】事業の目的						<table><tr><td></td><td>対象者数(人)</td><td>受診者数(人)</td><td>受診率(%)</td><td>対前年度率</td></tr><tr><td>胃がん検診</td><td>61507</td><td>993</td><td>1.6%</td><td>-1.3%</td></tr><tr><td>肺がん検診</td><td>61507</td><td>15511</td><td>25.2%</td><td>-0.8%</td></tr><tr><td>大腸がん検診</td><td>61507</td><td>13543</td><td>22.0%</td><td>-1.7%</td></tr><tr><td>子宮がん検診</td><td>22792</td><td>6887</td><td>30.2%</td><td>-2.3%</td></tr><tr><td>乳がん検診</td><td>19259</td><td>4886</td><td>25.4%</td><td>-5.6%</td></tr></table>				対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	対前年度率	胃がん検診	61507	993	1.6%	-1.3%	肺がん検診	61507	15511	25.2%	-0.8%	大腸がん検診	61507	13543	22.0%	-1.7%	子宮がん検診	22792	6887	30.2%	-2.3%	乳がん検診	19259	4886	25.4%
	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	対前年度率																																	
胃がん検診	61507	993	1.6%	-1.3%																																	
肺がん検診	61507	15511	25.2%	-0.8%																																	
大腸がん検診	61507	13543	22.0%	-1.7%																																	
子宮がん検診	22792	6887	30.2%	-2.3%																																	
乳がん検診	19259	4886	25.4%	-5.6%																																	
(事前評価)	○子宮がん・乳がん検診の無料クーポン券を発行する。 ○受診勧奨及び周知・啓発を実施する。 ・個別勧奨通知 ・健康教育の場を活用した啓発・受診勧奨 ・チラシ・リーフレットの配布 ・いずみメール配信				【D】事業実績																																
【P】事業の内容																																					
(事前評価)	①がん検診無料クーポン券の発行 ②個別勧奨通知 受診に繋がりがやすい対象者に勧奨通知を送付する。 ③チラシ等の配布 受診率向上に効果的な配布場所を検討し、チラシ等を配布する。 ④健康教育の実施 ⑤いずみメールの配信 ⑥検診を受診することでポイントを付与する健康づくりポイント事業の実施。(集めたポイントを検診無料券に交換)				(事後評価)	①がん検診無料クーポン券の発行(4,402人) 子宮がん検診1,097人、乳がん検診1,187人に対し、無料クーポン券の送付を行った。また、クーポン券未使用者(子宮がん検診1,030人、乳がん検診1,088人)に対し、再勧奨を行った。  ②個別勧奨通知(36,286人) 過去の受診状況を分析し、昨年度効果的であった通知をさらに充実させて通知した。また、新たに、罹患率を考慮した対象者に発症率の情報を正しく伝え、早期発見によるメリットを分かりやすく記載した受診勧奨を実施した。さらに、個別勧奨後の再勧奨を実施した。  ③チラシ等の配布 胃がん・乳がん集団検診、4ヶ月、1歳半、2歳半、3歳半健診時等に配布 胃がん検診16回、800枚(5大がん向けリーフレット) 乳がん検診12回、600枚(5大がん向けリーフレット) 3歳半健診56回、1,481枚(5大がん向けリーフレット) 4ヶ月健診64回、1,249枚(子宮がん検診リーフレット) 1歳半健診52回、1,440枚(子宮がん検診リーフレット) 2歳半健診37回、1,113枚(子宮がん検診リーフレット)  ④健康教育の実施及び⑤いずみメールの配信 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、中止  ⑥健康づくりポイント事業の実施 市内74医療機関にポスター掲示、各がん検診受診票に健康ポイント事業の説明を記載																															
【P】成果指標向上のための具体的な取組						【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績																															
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値																														
【P】活動指標	検診の受診啓発実施者数				人	28,000	H28	H29	H30	R1	R2																										
							13,200	22,021	29,173	29,746	36,286																										
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																												
【P】予算	印刷製本費	2,271,270				印刷製本費	859,575																														
					【D】決算																																
	計			2,271,270		計					859,575																										
	備考					備考																															

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析  ④前年度より減少	全てのがん検診において、受診率が低下する結果となった。受診勧奨素材の内容、送付対象者の選定は適切であったが、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、5～7月の集団検診が中止となったことや、がん検診の受診控えがあったことが大きな要因として考えられる。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価  ③あまり効果的でなかった	受診勧奨の効果及びリーフレット配付等により検診を周知できたが、新型コロナウイルス感染症による集団検診の中止等により受診率が低下した。また、がん検診受診者の減少により、がん発見の遅れによる進行がんの増加が懸念されるため、今年度の受診状況などを分析し、次年度の受診勧奨へと繋げる。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開  ②一部見直し	受診勧奨素材及びリーフレット等については、他市の好事例やソーシャルマーケティング等を取り入れ、周知手法などを検討する。また、感染症流行下であっても検診を受けることの必要性を周知啓発していく。引き続き、幅広く働きかけを行うため、地域の健康教育や乳幼児健診で来所された保護者等を対象に周知啓発を行う。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進														
節		第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進														
重点施策		11 定期的な健康チェックの推進														
成果指標 (KPI)	1102	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)該当者及び予備群の割合						指標の 単位	%	総合戦略該当		○				
	参考値(H26)		29.0		中間年度の 目標値(R2)		26.7		最終年度の 目標値(R7)		25.0		総合戦略の 目標値(R1)		27.0	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	29.0	28.7	30.2	30.0	29.8	32.2						達成状況				
達成率		7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%										
備考																
担当課		保険年金室														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 特定健康診査受診勧奨事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉躍進プラン(案)該当				○		
(事前評価)	生活習慣の改善が必要な人に早期にかつ適切な特定保健指導を実施するため、特定健康診査の受診率向上を図る。				(事後評価)	＜令和2年度特定健康診査受診実績＞ 【受診対象者数】 28,945人 【受診者数】 10,329人 【受診率】 36.3%(R3.5.24現在) 【勧奨者数】 15,613人 うち受診者数 5,037人 【勧奨者の受診率】 32.3%					
(事前評価)	(特定健康診査の対象者) 和泉市国民健康保険に加入する40歳から74歳の人の					＜勧奨通知の送付＞ 送付日 送付人数(延べ) 第1回目 令和2年9月2日 12,950人 第2回目 令和2年11月25日 10,000人 計22,950人 (実14,793人) ＜電話勧奨の実施＞ 令和2年6月8日～6月12日 820人に架電					
(事前評価)	特定健康診査の受診勧奨を実施し、受診につなげる。				(事後評価)	＜電話勧奨の実施＞ 令和2年6月8日～6月12日 820人に架電					
(事前評価)	①はがきによる勧奨 対象者数:22,950人 ②電話による勧奨 対象者数:820人 【①及び②共通】 勧奨時期及び対象者の検討 対象者の年齢や過去の受診歴などを基に、受診率向上に効果的な時期・対象者を検討する。					①はがきによる勧奨 ・年2回、合計14,793人に勧奨通知を送付し、4,956人が特定健康診査を受診した。 ・AIによる優先対象者判定をし、対象者をタイプ別に区分し、タイプ別に 応じた内容のはがきを送付した。 ＜対象者＞ 第1回目:不定期受診者(過去3年間のうち、1～2回受診)、未経験者(過去3年間受診歴なし) 第2回目:連続受診者(過去3年連続受診)、不定期受診者、未経験者 ②電話による勧奨 H27～R1年度のうち全て未受診で、在宅率が高いと思われる60歳～71歳の方で今年度未受診者を対象に、保健師(委託)より電話勧奨。820人のうち81人が受診。 ＜対象者＞ 平成27～令和元年度特定健康診査を一度も受診していない人					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
							H28	H29	H30	R1	R2
	特定健康診査受診率(速報値)				%	40.4	38.1	37.3	39.3	33.1	36.3
	勧奨通知者で特定健康診査を受けた人の割合				%	18.0	16.5	11.4	18.2	23.2	33.5
電話勧奨対象者で特定健康診査を受けた人の割合				%	20.0			34.5	10.0	9.9	
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	6,249,000				委託料	6,182,808				
	計		6,249,000			計		6,182,808			
(事後評価)	備考				備考						



(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、運動不足や栄養の偏り、受診控えなどが影響したため、KPIはやや悪化した。</li> <li>・受診率の向上が即座にKPIの目標値に直結するものではないものの、KPIの達成のためには、長期的な視点で、市民の健康意識を高めることが必要であり、受診率を向上させることが重要である。</li> </ul>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診受診率は、前年と比較して3.2ポイント増加した。</li> <li>・勧奨通知による受診者の割合は、10.3ポイント上昇した。今年度より「受診行動タイプ」別にハガキの内容を変えたこと、送付対象者に優先順位を付けて送付したことにより、発送後、健診に関する問い合わせが増え、R2特定健診受診率の速報値は令和元年度より増加した。今後も、前年度の効果検証を行い、効果的な勧奨の時期や対象を検討する。</li> <li>・電話勧奨については、専門職（保健師）から電話勧奨することで、長期間受診していない方に対しても丁寧に健康に関する情報を提供でき、予防の必要性、生活習慣病のリスクを説明することで、ハガキ等だけでは受診につながらない人の健診受診の動機付けになると考える。</li> <li>・年齢や受診履歴を勘案して勧奨対象者を抽出すると、前年度より受診率が上昇したため、優先順位をつけたことは効果的であったと評価できる。</li> </ul>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電話による受診勧奨は昨年度並みに効果があったが、システム内の電話番号が不確実なため次年度は見合わせ、勧奨方法を再検討する。</li> <li>・不定期受診者及び未受診者の固定化に対する対策として、はがきによる勧奨回数や対象者の拡大を検討する。</li> <li>・はがきによる勧奨通知については、効果の検証をしつつ引き続き実施するが、対象者の年齢や過去の受診歴などを基に受診率向上に効果的な時期・対象者を抽出できる業者との委託をすすめる。また、内容については、未受診者をタイプ別に分類し、ナッジ理論に基づいた行動変容を促す勧奨メッセージを送付できるよう取り組む。</li> </ul>

取組事業	2 特定保健指導利用促進事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価)	生活習慣病の発症、重症化を予防するため、特定保健指導の利用率向上を図る。				(事後評価)	特定保健指導対象者数 1,140人 特定保健指導利用者数 157人 ①電話による利用勧奨 期間 令和2年4月～12月、令和3年3月 勧奨対象者 649人 勧奨できた人の数 393人 勧奨率 60.6% 特定保健指導を利用した人の数 26人 利用率 6.6%					
【P】事業の目的	(対象者)和泉市国民健康保険に加入する40歳から74歳の人の内、特定健康診査を受診し、その結果、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善が必要な人					②運動教室 期間等 月2回、6か月間 実施回数 年間3クール 定員 15人/回(実45人) 参加者数 10人 参加率 22.2% 【開催状況等】 ①公共施設利用型の運動指導支援 1回目 令和2年7月8日～ 参加者 5人 2回目 令和2年10月6日～ 参加者 5人 3回目 令和3年3月16日～ 参加者 0人(特定保健指導対象者以外が参加) 計10人 ②スポーツ施設利用型の運動指導支援 期間等 月4回、3ヶ月間 実施回数 3回 定員40人/年3回 参加者数 26人 参加率 65.0%					
(事前評価)	【1】特定保健指導対象者に利用勧奨を行う。 【2】特定保健指導対象者及び肥満者に運動指導を行う ①公共施設を利用した運動教室を実施する。 ②民間スポーツ施設を利用した運動指導を実施する。				【D】事業実績						
【P】事業の内容											
(事前評価)	【1】電話による利用勧奨 ・文書による案内で特定保健指導の利用意向の返事がない人を対象に電話により勧奨する。 【2】 ①運動教室の実施 ・年5クール、定員15人 ・運動教室の開催期間等 月2回、6か月間 ②民間スポーツ施設利用型の運動指導 ・定員 40名 ・運動指導支援期間 3か月間				(事後評価)	【1】特定保健指導の利用案内を送付し、締切日までに利用意向の返事がない人を対象に、電話による利用勧奨を行った。 特定健康診査の結果を踏まえ、生活習慣改善の必要性を伝えた。 【2】 ①年3クール、合計10人が利用した。 ②スポーツ施設利用型は年3回26人が利用。 年齢や性別、体力に応じて、一人ひとりが自宅や日常生活で取り組みやすい運動方法を習得するプログラムを実施した。 また、生活改善の必要性の理解を深めるため、健康や運動等に関する学習時間を設けた。					
【P】成果指標向上のための具体的な取組						【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
							H28	H29	H30	R1	R2
	勧奨できた人の割合				%	65.0	65.5	58.3	60.1	51.2	60.6
	勧奨できた人の内、特定保健指導を利用した人の割合				%	10.0	6.9	11.6	8.7	6.5	6.6
	運動教室併設型の特定保健指導参加率				%	70.0	80.0	85.0	74.7	70.7	22.2
【P】活動指標	スポーツ施設利用型運動指導支援者の特定保健指導参加率				%	70.0			77.1	66.7	65.0
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	印刷製本費	75,790	使用料及び賃借料	217,000		印刷製本費	68,860	使用料及び賃借料	0		
	役務費	433,280				役務費	172,724				
	委託料	6,482,800				委託料	2,604,606				
	計			7,208,870		計			2,846,190		
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、運動不足や栄養の偏り、受診控えなどが影響したため、KPIはやや悪化した。</li> <li>・特定保健指導利用率の向上が即座にKPIの目標値に直結するものではないものの、KPI達成のためには、特定保健指導を活用する人が増え、利用者及び家族などの周囲の人に、自身の健康行動を伝達するなどして、市民の健康意識を高めていくことが重要である。</li> </ul>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用勧奨率、利用率は、目標値に至らなかったものの、昨年度より上昇した。コロナ禍で、在宅率が高く、電話がつながりやすかったり、メタボリックシンドロームが新型コロナウイルス感染症の重症化リスクになるとの情報等から、利用意識が高くなったのではないかと推測する。</li> <li>・運動教室併設型の特定保健指導参加率は、目標値まで至らず、かなり低率になった。「毎年対象者」と「新規対象者」の割合を見ても、約6割が新規対象者であったことから、コロナ禍で外出自粛の影響が大きかったのではないかと考える。</li> <li>また、大阪府のレッドステージや、緊急事態宣言発令中は、運動教室(1クール13回)の回数を減らしたり、予定していた5クールを3クールとした。外出自粛の要請による影響は今後もあると思われるが、感染予防対策を行い、運動不足による生活習慣病の重症化への影響を啓発しながら、事業を進めていく。</li> <li>・スポーツ施設利用型の特定保健指導参加率も、運動教室併設型と同じく目標値に至らなかった。コロナ禍で、スポーツ施設の時短営業や、施設使用場所の制限などで申込者のキャンセルもあり、利用意欲の低下につながったのではないかと考える。</li> <li>・特定保健指導の電話による利用勧奨については、大阪府のレッドステージや、緊急事態宣言発令中は、特定保健指導を中止していたため、勧奨者及び利用者数も前年度比で減少した。しかし、年度の途中から特定保健指導のメニューとしてWeb面接をとり入れ、感染予防対策を勧奨しながら実施方法を変え、対応できた。</li> </ul>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文書による案内で特定保健指導の利用意向がない人を対象に、架電により利用勧奨を継続する。Web面接での対応もしているので、コロナ禍でも特定保健指導を実施できるメリットを伝えていく。また、生活習慣病の重症化は他の感染症罹患のリスク等も高くなることを丁寧に伝えながら利用率向上を図る。</li> <li>・人間ドック実施医療機関等、健診当日に特定保健指導が実施可能な医療機関を増やす。</li> <li>・運動教室は、感染症予防対策をとったうえで継続する。施設での集団実施が不可な場合でも、自宅での運動実施を支援する個別指導での対応を可能にするなど臨機応変に対応し、参加者が効果的にメタボリックシンドロームを改善できるように事業を実施する。</li> <li>・スポーツ施設を利用した運動指導型の特定保健指導は、施設店舗の閉鎖等があり事業の実施が先行き不透明であったため、令和3年度は事業を中止することとした。</li> </ul>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進												
節		第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進												
重点施策		11 定期的な健康チェックの推進												
成果指標 (KPI)	1103	ヘルスアップサポーターいずみ 地域活動回数							指標の 単位	回	総合戦略該当		○	
	参考値(H26)		1,137		中間年度の 目標値(R2)		1,430		最終年度の 目標値(R7)		1,630		総合戦略の 目標値(R1)	1,380
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	1,047	1,397	1,747	1,981	2,150	1,244						達成状況		
達成率		60.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.8%								
備考														
担当課		健康づくり推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1ヘルスアップサポーターいずみ養成・活動支援事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価)	健康都市いずみを実現するため、地域で健康づくり活動を推進する健康づくりボランティア「ヘルスアップサポーターいずみ」の養成と育成を図る。				(事後評価)	①養成講座 新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 ②定例会 同感染症の影響により、偶数月のみ実施した。地域活動等の 情報交換や共有、イベント等の企画を行った。 (5回 参加者数(延)96人) ③会員の地域での健康づくり活動に関する支援 定例会での学習会、イベント企画・支援等を実施した。					
(事前評価)	①養成講座を開催する。 ②健康づくりの情報提供や活動の情報交換等を行う会員対象の定例会を開催する。 ③会員の地域での健康づくり活動に関する支援を行う。				【D】事業実績						
(事前評価)	①サポーターに対して、定例会等を活用した活動支援を行う。 ・学習会 ・地域活動に関する情報交換 ・市と協働によるイベント企画・運営 ②定例会参加者を増やすため、養成講座で会員から活動内容等を伝える機会を設け、受講生への定例会参加勧奨を行う。 ③養成講座受講者の地域健康づくりへの参画を支援するため、地域担当保健師が窓口となり受講者と地域活動者をコーディネートする。				(事後評価)	①定例会を活用した活動支援 ○学習会(5回) 健康都市いずみ21計画の健康分野(健康チェック、栄養食生活、こころの健康等)について ○地域活動に関する情報交換の機会(5回) ○市と協働によるイベント企画・運営(1回) ウォーキングイベントを企画し実施 ②定例会参加者を増やす取組 新型コロナウイルス感染症の影響により養成講座を中止したため、会報誌による情報提供を行い活動状況の発信に努めた。 ③養成講座受講者の地域健康づくり活動への参画支援 新型コロナウイルス感染症の影響により養成講座は中止した。					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
【P】活動指標	ヘルスアップサポーターいずみ登録者数				人	114	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償費	353,000				報償費	313,000				
	消耗品費	90,000				消耗品費	72,411				
	印刷製本費	14,000				印刷製本費	0				
	計		457,000			計		385,411			
	備考					備考					

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	新型コロナウイルス感染拡大防止のため活動機会が減少した。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	新型コロナウイルス感染拡大防止のため活動機会が減少したが、感染予防に配慮しつつ地域の健康づくり活動を行い、活動者同士が繋がる機会やスキルを深める機会を設け、実践的な地域活動につながる事業運営を行えた。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	「第3次健康都市いずみ21計画」の基本目標である健康寿命の延伸をめざし、健康課題を健康づくり活動の実践者であるヘルサポヘルスアップサポーターいずみと共有し、協働した活動を展開していく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第1章 定住の促進													
節	第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進													
重点施策	12 スポーツを通じた心身の健康増進													
成果指標 (KPI)	1201	スポーツ等市主催イベントへの年間参加者数							指標の 単位	人	総合戦略該当		-	
	参考値(H26)		5,657		中間年度の 目標値(R2)		7,200		最終年度の 目標値(R7)		8,000		総合戦略の 目標値(R1)	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	6,308	6,547	4,512	6,452	4,401	182						達成状況		
達成率		14.1%	0.0%	8.5%	0.0%	0.0%								
備考														
担当課	生涯学習推進室													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 スポーツイベント推進事業				地方創生関連交付金事業該当		-					
					和泉躍進プラン(案)該当				-			
(事前評価)	【P】事業の目的				(事後評価)	○親子ふれあい体験乗馬 参加者数:30人(前年度比▲6人)						
誰もが気軽にスポーツに親しむ機会を提供し、生涯スポーツの推進を図る。				○市民観戦デー プロサッカー参加者数:71人(前年度比▲1,335人)								
(事前評価)	【P】事業の内容				【D】事業実績	○市民ゴルフ大会 参加者数:81人(前年度比+4人)						
・各種スポーツイベントやスポーツ教室を開催する。 ・野球やサッカーなどのプロスポーツ観戦の機会を提供する。 ・セネガルホストタウン交流事業としてイベントを実施し、東京オリンピック・パラリンピック競技大会への機運を高める。				○オリンピック・パラリンピック 令和3年度へ延期								
					○新型コロナウイルス感染症により中止した事業等> ・ファミリー歩こう会 ・スポーツフェスティバル ・信太山クロスカントリー大会 ・ニュースポーツフェスタ ・走り方教室							
(事前評価)	【P】成果指標向上のための具体的な取組				(事後評価)	①いずみアピール課のシティブロモーション事業を活用し、広域的な啓発を行った。						
①シティブロモーションに連動し、大阪ミュージアムミックスなどにイベント情報を提供し、事業啓発等を行う。 ②市内体育施設等にチラシ・ポスターを配布・掲示する。 ③各イベントにおいて、企画内容の充実を図るとともに、協賛企業の獲得に取り組む。 ④桃山学院大学と連携し、気軽に誰でも楽しめるイベントとしてニュースポーツフェスタを開催し、スポーツイベント参加者の拡大を図る。				②令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため中止した事業が多いが、実施できた事業については市内体育施設、公共施設にチラシを配布・ポスターを掲示し、広く周知できた。 ③参加者拡大のためイベント内容の充実を検討したが、新型コロナウイルス感染症の影響のため中止した事業が多かった。								
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値					
【P】活動指標	チラシ・ポスター設置箇所数(公の施設除く)				箇所	15	H28	H29	H30	R1	R2	
							21	25	7	4	0	
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	需用費	1,205,000	使用料及び賃借料	2,565,000		需用費	325,769	使用料及び賃借料	22,000			
	報償費	260,000				報償費	0					
	役務費	484,000				役務費	124,000					
	計		4,514,000			計				471,769		
	備考					備考						
【P】予算					【D】決算							

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	<p>○令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で各種イベントが中止となり、KPIは大幅に減少した。しかし、実施できたイベントのうち、市民ゴルフ、体験乗馬についてはコロナ禍でも昨年と同等の実績を残すことができた。</p> <p>○セレッソ大阪市民観戦デーへの参加者数については、感染症対策のためダンスパフォーマンスやキッズマッチが開催できなかったため、今までどおりの集客ができず減少となった。</p> <p>○オリンピック、パラリンピックは令和3年度へ延期となった。</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	③あまり効果的でなかった	<p>○新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったイベントが多く、参加者の減少は止むを得ない状況であった。</p> <p>○今後の新型コロナウイルス感染症の状況次第であるが、コロナ禍でも昨年と同等の実績を残すことができたイベントもあるので、イベントの魅力や内容をわかりやすく伝えるための周知方法を考える必要がある。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	<p>○感染症対策等も検討したうえで、イベント内容の充実を図り、SNSの利用や、見やすいホームページの作成、手にとってもらえるようなチラシの作成等、より有効な告知方法の検討をし、コロナ禍でも参加しやすい、魅力あるイベントを実施していく。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症等の影響で減少した参加者を回復させられるよう、周知方法を検討する必要がある。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進											
重点施策	12 スポーツを通じた心身の健康増進											
成果指標 (KPI)	1202	社会体育施設の年間利用者数						指標の 単位	人	総合戦略該当	-	
	参考値(H26)	496,716		中間年度の 目標値(R2)		637,000		最終年度の 目標値(R7)		700,000	総合戦略の 目標値(R1)	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	540,296	518,384	555,613	554,450	520,182	280,893						達成状況
	達成率		0.0%	9.6%	8.9%	0.0%	0.0%					
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 体育施設利用促進事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】 事業の 目的	誰もが気軽にスポーツに親しむ機会やライフステージに応じた多様なスポーツ活動の場を提供する。				(事後評価) 【D】 事業実績	○光明池球技場 延利用者数: 51,865人(前年度比▲11,283人) ○光明池緑地運動場 延利用者数: 37,657人(前年度比▲7,708人) ○温水プール 延利用者数: 39,977人(前年度比▲130,606人) ○市民体育館 延利用者数: 31,868人(前年度比▲25,506人) ○コミュニティ体育館 延利用者数: 56,061人(前年度比▲29,580人) ○総合スポーツセンター 延利用者数: 53,262人(前年度比▲32,604人) ○榎尾川公園テニスコート 延利用者数: 10,203人(前年度比▲2,002人)					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	市内の各体育施設において、スポーツ教室やイベント等を開催する。										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①トップアスリートを招いたスポーツ教室等を開催する。 ②施設での掲示等や広報誌を用い、予約システムへの団体登録を周知する。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	①例年、トップアスリートを招いたスポーツ教室を開催し施設の利用促進を図るが、新型コロナウイルス感染症対策のため、未開催となった。 ②施設での掲示等や広報紙において予約システムへの団体登録の周知を行った。 【登録団体数】325団体(前年度比+59)					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	指定管理者によるスポーツイベント実施数				回	25	H28	H29	H30	R1	R2
							11	26	36	58	33
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	139,503,000				委託料	139,503,000				
	計			139,503,000		計			139,503,000		
	備考					備考					



(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	<p>○新型コロナウイルス感染拡大防止により、時間制限や人数制限を設けたことや、トップアスリートを招いたスポーツ教室が未開催となったこともあり、大幅な利用者数の減少となった。</p> <p>○総合スポーツセンターでは、令和2年6月3日～令和3年2月3日まで防球ネット改修工事により利用を制限したため、利用者数の減少となった。</p> <p>○団体登録の周知を行った結果、団体登録者数が増加した。</p>
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	③あまり効果的でなかった	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止等の影響により、体育施設の利用者は大幅な減少となったが、施設や広報紙において予約システムへの団体登録の周知を行った結果、団体登録者は増加につなげることができた。</p>
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	<p>指定管理者と協議のうえ、新しい生活様式に即した感染対策を徹底し安心して利用してもらえる管理運営体制を構築するとともに、トップアスリートを招いたスポーツ教室や誰もが参加しやすいスポーツイベントなどを開催し、幅広い年代を取り込むことで、更なるスポーツの普及に向けて施設の利用促進を図る。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進														
節		第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進														
重点施策		12 スポーツを通じた心身の健康増進														
成果指標 (KPI)	1203	体育協会の加盟者数							指標の 単位	人	総合戦略該当		-			
	参考値(H26)		10,954		中間年度の 目標値(R2)		13,700		最終年度の 目標値(R7)		15,000		総合戦略の 目標値(R1)		-	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	10,862	10,890	11,638	10,263	9,818	8,423						達成状況				
達成率		0.7%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%										
備考																
担当課		生涯学習推進室														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 体育協会運営費補助事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当						
(事前評価) 【P】 事業の 目的	体育協会の支援により、地域のスポーツ団体や市民のスポーツ活動の活性化を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	○陸上競技連盟 加入者数:412人(前年度比:▲51人) ○軟式野球連盟 加入者数:1,837人(前年度比:+285人) ○卓球連盟 加入者数:290人(前年度比:▲41人) ○バレーボール連盟 加入者数:472人(前年度比:+10人) ○ソフトボール連盟 加入者数:219人(前年度比:▲21人) ○ソフトテニス連盟 加入者数:110人(前年度比:-2人) ○柔道連盟 加入者数:80人(前年度比:+5人) ○空手道連盟 加入者数:144人(前年度比:▲42人) ○バスケットボール連盟 加入者数:685人(前年度比:±0人) ○剣道連盟 加入者数:177人(前年度比:+38人) ○バトミントン連盟 加入者数:515人(前年度比:▲75人) ○ゲートボール連盟 加入者数:39人(前年度比:▲27人) ○テニス連盟 加入者数:1,127人(前年度比:▲1,293人) ○サッカー連盟 加入者数:1,150人(前年度比:±0人) ○少林寺拳法連盟 加入者数:125人(前年度比:±0人) ○太極拳連盟 加入者数:360人(前年度比:▲59人) ○グラウンドゴルフ連盟 加入者数:375人(前年度比:▲106人) ○キックベースボール連盟 加入者数:280人(前年度比:+10人) ○インディアカ連盟 加入者数:26人(前年度比:▲16人)					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	体育協会加盟団体の活動費、各種体育大会の参加経費等を対象として、補助金を交付する。										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のた めの具 体的な取組	①体育協会に対して、以下の事業の活動費、派遣費、総合体育大会の諸経費等を対象として補助金を交付する。 ・スポーツの普及振興に関する事業 ・体力の向上、健康増進に関する事業 ②各連盟に対して、体育協会運営費補助事業の制度周知を図る。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のた めの具 体的な取組 の実績	○体育協会に対して、以下のとおり補助金を交付した。 交付実績 4,015,529円 【内訳】 ・交付団体数 19団体 ・加盟団体事業実施補助金 1,597,833円 ・施設使用料 2,259,240円 ・大阪府総合体育大会派遣費 0円 ・大阪府総合体育大会諸経費 0円 ・体育協会表彰諸経費 45,100円 ・雑費 113,356円 ○各連盟に対して、体育協会運営費補助事業の制度周知を図った。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	補助金交付団体数				団体	19	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	負担金補助及び交付金	9,391,000				負担金補助及び交付金	4,015,529				
	計		9,391,000			計				4,015,529	
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ④前年度より減少	<p>○テニス連盟では、高齢化や会員の再登録等の影響で、競技実績のない会員の資格の見直しを行ったため加盟者数が減少した。</p> <p>○軟式野球連盟では、小学部を含む算出方法に変えたため加盟者数が増加した。</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ③あまり効果的でなかった	<p>○登録チームの再登録や高齢化により連盟加入者数が減少したうえ、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できない活動も多く、加盟者数は減少となった。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	<p>○体育協会と連携を図り、市広報やホームページを活用するなどしてスポーツの普及・振興や大会参加者数の増加に努め、体育協会の周知と共に地域のスポーツ団体や市民のスポーツ活動の活性化を図る。</p> <p>○感染症対策については、体育協会と連携しながら、安心・安全な活動ができるように内容を検討していく必要がある。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進											
重点施策	13 元気に生涯活躍できる環境づくりの推進											
成果指標 (KPI)	1301	住民自主グループによる介護予防体操参加者数						指標の 単位	人	総合戦略該当		○
	参考値(H26)	-			中間年度の 目標値(R2)	2,300		最終年度の 目標値(R7)	2,500		総合戦略の 目標値(R1)	2,278
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	253	647	913	1,425	1,703	1,783						達成状況
達成率		17.5%	29.4%	52.2%	64.5%	68.1%						
備考												
担当課	高齢介護室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 介護予防体操普及啓発事業				地方創生関連交付金事業該当		-										
					和泉躍進プラン(案)該当		-										
(事前評価)	○介護予防に関する知識や技術を提供し、要介護状態を防ぐ。 ○年齢や心身の状況で高齢者を分け隔てることのない、誰でも参加できる住民主体の通いの場を地域に作っていくことで、人と人とのつながりができ、緩やかな見守りが自然にできる地域づくりを目指す。				(事後評価)	【令和2年度末の活動団体の状況】 団体数: 79団体 (うち、新規立ち上げ: 4団体) 参加者数: 1783名 (うち、新規参加者: 78名)											
【P】事業の目的																	
(事前評価)	○住民主体で週1回以上の実施が可能な概ね10名以上のグループに対して「いきいきずみ体操」を実施できるように知識と技術及び媒体(体操DVD・おもり)を提供する。 ○年に1回ずつ体力測定・療法士派遣を行う。				【D】事業実績												
【P】事業の内容																	
(事前評価)	①活動の場の立ち上げ ・年度初めに、連合町会・民生児童委員・校区社会福祉協議会の代表者の会議にて、事業を説明する。 ・依頼のあった団体に outreach、地域包括支援センターの職員が体験版1回を、委託事業者がシリーズ版3回を実施することで、主体的に取り組むノウハウを指導する。その後は自主的に体操を実施していく。  ②活動団体の継続支援 ・立ち上げ後、6ヶ月後、その後は年に1回ずつ、体力測定と療法士による指導を実施する。 ・年に2回程度、活動団体の代表者の交流会を開催する。  ③体操の周知 ・市で実施する介護予防教室で「いきいきずみ体操」を実施し、継続参加の希望があれば、居所に近い活動の場を紹介。町会、老人クラブ、社協ボランティアなど、地域の団体に周知する。 ・地域の集まりに outreach PRを行う。  ④地域包括支援センターが周知しやすいようデータの提供を行う。				(事後評価)	①活動の場の立ち上げ 体験版実施団体: 13団体 シリーズ版実施団体: 上記のうち4団体  ②活動団体の継続支援 評価フォロー実施: 22回 療法士フォロー実施: 20回 運動冊子作成: 団体へ、代表者を通じて配布 90歳以上の対象者を表彰  ③体操の周知 体操を理解してもらうためのPRを実施 介護予防教室として「おためしいきいきずみ体操」を年間3回実施 運動機能向上クラスで「いきいきずみ体操」を紹介 生活支援コーディネーターやCSWにも周知協力を依頼  ④療法士へのデータを提供 アンケート結果等を共有											
【P】成果指標向上のための具体的な取組					【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績												
(事前評価)	指標の名称					当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値										
【P】活動指標	いきいきずみ体操活動団体の立上げ数				箇所	40	H28	H29	H30	R1	R2						
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)								
	報償費	260,000				報償費	13,000										
	委託料(包括)	2,400,000				委託料(包括)	350,000										
	委託料	11,439,000				委託料	1,900,800										
	計		14,099,000			計		2,263,800									
	備考					備考											
【P】予算					【D】決算												

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、緊急事態宣言の発令等で団体活動自体を中止せざるを得ない状況もあり、新規開拓や従来の活動団体の継続支援の実施回数が伸びなかった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	新型コロナウイルスの感染拡大の影響は続いており、令和3年3月現在も活動を中止している団体が多い。感染症拡大状況によるが、しばらくは団体の活動は流動的と考えられる。活動内容が制限された年度であったが、団体代表者宛ての啓発チラシの送付、架電による活動再開支援、フレイル防止のための自宅で行える運動冊子による啓発等を実施した。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○コロナ禍においても、活動を中止した団体が活動を再開・継続できるように支援する。 ○地域包括支援センターと協力し、新規団体の立ち上げに取り組む。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進												
節		第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進												
重点施策		13 元気に生涯活躍できる環境づくりの推進												
成果指標 (KPI)	1302	認知症予防教室の参加者数							指標の 単位	人	総合戦略該当		○	
	参考値(H26)		78		中間年度の 目標値(R2)		630		最終年度の 目標値(R7)		1,155		総合戦略の 目標値(R1)	525
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	84	179	253	287	435	498						達成状況		
達成率		8.9%	15.8%	19.0%	32.8%	38.7%								
備考														
担当課	高齢介護室													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 認知症予防教室開催事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】事業の目的	○認知症とその進行予防に関する正しい知識や手法を身につけてもらい、認知症の予防を図る。 ○地域に住む認知症の方への理解や見守り等について考える機会を提供する。				(事後評価) 【D】事業実績	【令和2年度の認知症予防教室開催実績】 《教室数》 4日間×6コース  《参加者数》 (実)63人、(延)203人  《教室内容》 1日目:スクリーニング、脳トレ、講話、GW 2日目:講話、脳トレ、運動、GW 3日目:講話、脳トレ、GW 4日目:講話、脳トレ、体操、GW					
(事前評価) 【P】事業の内容	65歳以上の方に対し、計4日間の認知症予防教室を開催する。また、地域に出向いて出張型の教室を開催する。 (教室の内容) 簡易なスクリーニングテストや脳トレーニング、ウォーキング、口腔体操など脳活性に効果のある実技及び講座を実施する。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①健康寿命のびのび教室、認知症予防教室の講座内容を充実する。 認知症の基礎知識や予防の取組み、実技など、教室終了後も自分で取り組みそうな内容を検討する。  ②広報活動を充実する。 広報、市ホームページへの掲載、お知らせパンフレットの配布や高齢者の集会等への出向により周知を図る。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①認知症予防教室の講座内容の充実 ・エビデンスに基づいたメニュー(国立長寿医療研究センターが開発したコグニサイズなど)を取り入れたことで教室終了後の主体的な取組に繋がった。 ・虚弱高齢者や認知機能の低下が著しい参加者については、短期集中的に運動機能へ働きかける教室や家庭訪問、専門機関による相談等を実施し、機能低下を予防する取組を行い、介護予防に繋がった。  ②広報活動の充実 ・広報いずみや市ホームページで周知を図ったほか、医療機関へのチラシの配架やねりん大学・老人クラブでの周知に取り組んだ。また70歳に到達された方全員に介護予防の啓発文書を送付し、その中で教室の周知も行った。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	認知症予防教室の開催コース数				コース	6	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	2,300,000				委託料	11,495,230				
	計		2,300,000			計		11,495,230			
	備考					備考					

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	事業継続により参加者数は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けて教室の定員を削減したこともあり、令和2年度単年での参加者数は63名に留まった。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	③あまり効果的でなかった	通いの場を求めて、一般介護予防教室に申し込む方は多かったが、教室開催直前～開催中の感染症拡大状況によって、直前のキャンセルがあったり、中断があったりした。参加者からのアンケート結果からは、認知症予防へ関心や理解が深まったことがわかり、教室開催の成果があったといえる。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	令和3年度も新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けると考えられるが、引き続き下記の取り組みを実施する。 ・健康寿命(男71.19歳／女74.21歳)や本市の傾向(75歳を境に要介護認定率が上昇)を踏まえ、要介護状態になりやすい前段階である70歳の節目に集中的に情報提供を行い、身近な地域での開催も検討し、介護予防に取り組む高齢者の増加をねらう。 ・高齢者が介護予防の取り組みを継続するために、教室参加後のフォローについて検討していく(取組みを継続できる地域資源の情報提供など)。 ・介護予防への取組みを始めてほしい対象層への情報提供や、参加しやすい場所の工夫など考慮する。 ・地域出張型の介護予防教室内でも認知症予防に関する内容を取り入れ、予防に関する周知を行っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進												
節		第4節 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進												
重点施策		13 元気に生涯活躍できる環境づくりの推進												
成果指標 (KPI)	1303	老人クラブの登録者数							指標の 単位	人	総合戦略該当		○	
	参考値(H26)		14,536		中間年度の 目標値(R2)		18,602		最終年度の 目標値(R7)		21,314		総合戦略の 目標値(R1)	17,924
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	14,536	14,283	13,901	13,408	13,097	12,660						達成状況		
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%								
備考														
担当課	高齢介護室													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 老人クラブ加入促進事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価)	老人クラブは会員相互の連絡を図り、老後の生活を健全で豊かなものにし、老人の福祉増進に資することを目的としている。活動組織の基盤となる会員の増強に向け、加入率の低い60歳代の方々に加入促進を行い、休会、退会クラブの復活を目指す。				(事後評価)	【令和2年度末の老人クラブの状況】 (クラブ数) 184クラブ(対前年度 ▲6クラブ) (会員数) 12,660人(対前年度 ▲437人)  【活動内容】 ・コロナ禍において、外出が難しい高齢者へ見守り訪問を行った。 ・コロナ禍でも各種イベントの実施を可能な範囲で、工夫して実施した。(日程の変更や感染予防の徹底など)					
(事前評価)	老人クラブが存在しない地域に対し、クラブの必要性について周知を図り、新規クラブの設立を推進する。 また、休会・解散クラブへ、CSWや地域包括支援センターが自治会長等へ働きかけを行うとともに、近隣のクラブへ協力を求めるなど復活への支援を行う。										
(事前評価)	①校区会長及び、女性部・若手部について、積極的な老人クラブの新規結成と休会・解散クラブの復活を目指し、入会勧誘に努める。 ②新たに、和泉市役所の関係団体に働きかける。 ③各単位クラブが活発に様々な活動を行えるような魅力あるクラブづくりを目指す。 ④他市の先進クラブの視察を行う。 ⑤老人集会所の施設、設備の更新と充実を行う。				(事後評価)	①ホームページを活用し、広く入会勧誘を行った。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、実現できなかった。 ③単位クラブが実施する教室等を充実させるため、ニュースポーツを紹介する場を設けた。また、校区活動助成金を交付し、地域活動の活発化を促した。 ④老人クラブの若手会員から高齢者の生きがいづくりを推進するリーダーを育成するため、市職員がシニアクラブ大阪健康づくり大学校講座に参加した。 ⑤老人集会所の設備を更新し、高齢者が活用しやすいよう整備した。 R2実施内容:トイレの間仕切り設置、テレビアンテナ修繕等					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
							H28	H29	H30	R1	R2
	単位クラブ数				クラブ	190	200	195	194	190	184
【P】活動指標											
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	13,000,000				補助金	11,646,008				
	計		13,000,000			計		11,646,008			
	備考					備考					



(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ④前年度より減少	新型コロナウイルス感染症の影響により様々な行事が中止を余儀なくされ、活発な活動を行うことができなかった。 また、令和2年度も新規加入者が少なく、クラブの中心的な役割を担うべき若手のクラブ会員が減少し、組織の高齢化によりクラブの継続が困難となる悪循環により、クラブ数・会員数が減少した。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ③あまり効果的でなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により様々な行事が中止を余儀なくされ、活発な活動を行うことができなかった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ②一部見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>○より地域活動の活発化を促すため、校区活動助成金の利用を促進する。</li> <li>○高齢者と子ども達との交流を行い、高齢者の生きがいづくりや活動の活発化を図る。</li> <li>○地域の介護事業所と協力して、利用者や地域の方たちの交流や啓発活動を行う。</li> <li>○市として、老人クラブへ必要なフォローを継続して行うとともに、老人集会所の設備更新を行う。</li> </ul>

## 第1章 定住の促進

### 第5節 外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備

- 14 緑のある憩いの場の創出
- 15 住み続けたいくなる快適な都市環境の整備
- 16 外出を容易にする交通機能の充実

# 第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進														
節		第5節 外出機会を創出するうおいのある都市基盤の整備														
重点施策		14 緑のある憩いの場の創出														
成果指標 (KPI)	1401	都市公園の開設面積							指標の 単位	ha	総合戦略該当		－			
	参考値(H26)		145.3		中間年度の 目標値(R2)		147.6		最終年度の 目標値(R7)		149.1		総合戦略の 目標値(R1)		－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	144.5	147.0	148.2	149.1	149.6	150.9						達成状況				
達成率		54.3%	80.4%	100.0%	100.0%	100.0%										
備考																
担当課	都市整備室															

## 成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 都市公園整備事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】事業の目的	緑とうるおいのある快適な都市環境の向上を図るため、憩いの場として休息やレクリエーション、地域のコミュニティ活動等に利用できる公園や緑地を整備する。				(事後評価) 【D】事業実績	○黒鳥山公園：芝生広場や園路の整備、パーゴラ、ベンチ、園路灯の設置を実施し、過年度整備完了箇所を含めた1.2haの開設を行った。					
(事前評価) 【P】事業の内容	本市の中核的な公園である黒鳥山公園や長年未着手であった芦洗公園の整備を進めるとともに、民間住宅開発時に適切な公園配置を求める。  ○黒鳥山公園：整備工事を実施 ○民間開発公園の移管を受ける。 ○芦洗公園：用地買戻し及び測量設計委託を実施					○民間開発に伴い整備された公園の移管により、公園の開設面積が約0.1ha増加した。  ○芦洗公園：R3年度0.63ha開設に向け、用地買戻し及び測量設計委託を完了した。					
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①黒鳥山公園：0.2haの公園開設を目指し、園路、広場、植栽等の整備を行う。  ②開発行為の届出があった場合は、適切な公園設置を行うよう事業者と協議する。  ③芦洗公園：0.63haの公園開設を目指し、令和2年度は測量設計及び用地買戻しを行う。開設は早くて令和3年度末の見込み。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①黒鳥山公園 芝生広場の整備、パーゴラ、ベンチ、園路灯の設置を実施した。  ②開発等に伴い、次の公園が整備され、移管を受けた。 万町3号公園 236㎡(万町) 万町4号公園 262㎡(万町) 伏屋14号公園 103㎡(伏屋町)  ③芦洗公園 令和3年度芦洗公園の整備に向け、用地買戻し及び測量設計委託を完了した。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
							H28	H29	H30	R1	R2
	黒鳥山公園整備面積				ha	0.2	0.0	1.0	0.0	0.4	1.2
	民間開発公園(UR事業分含)移管分				ha	0.2	2.5	0.2	0.9	0.1	0.1
	芦洗公園整備面積				ha	0.0					0.0
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	黒鳥工事費	55,000,000				黒鳥工事費	40,697,800				
	芦洗委託費	14,000,000				芦洗委託費	13,394,073				
	芦洗用地購入費	1,013,275,000				芦洗用地購入費	1,013,274,694				
	計		1,082,275,000			計		1,067,366,567			
	備考					備考					

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①R2目標を達成	黒鳥山公園では、芝生広場や園路の整備、パーゴラ、ベンチ、園路灯の設置を実施し1.2haの増加となったほか、開発公園等の移管により0.1haの増加となり、合わせて1.3haの開設面積の増加となった。 特に黒鳥山公園については、令和2年度の整備箇所が未開設の過年度整備済箇所と密接に関連する箇所であり、令和2年の整備完了に合わせて開設することができたことから、開設面積を目標よりも大きく増やすことができた。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	黒鳥山公園は昨年度に引き続き社会資本整備総合交付金を確保しながら整備工事を実施した結果、開発区域を1.3ha拡大できたうえ、未開設区域の今後の整備に向けた測量設計委託も実施でき、事業の進捗が図られた。 市民が憩いの場として休息やレクリエーション、地域のコミュニティ活動等に利用できる場所やその機会をより増やすことができ、事業は効果的であったと判断できる。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	計画的な整備を行い、順調に進捗を図ることができたことから、年次的な目標値についてはクリアしているが、条例で定められている市民1人当たり10㎡/人には至っていない(現在約8㎡/人)ことから、今後も整備を継続していく。 黒鳥山公園については、引き続き社会資本整備総合交付金を確保しながら整備を行い、開設面積の拡大に向け事業を進める。 また、緊急自然災害防止対策事業債を活用し、R3年度芦洗公園0.63ha整備し、公園開設を目指す。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進														
節		第5節 外出機会を創出するうおいのある都市基盤の整備														
重点施策		14 緑のある憩いの場の創出														
成果指標 (KPI)	1402	貴重動植物の数							指標の 単位	種類	総合戦略該当		－			
	参考値(H26)		6		中間年度の 目標値(R2)		6		最終年度の 目標値(R7)		6		総合戦略の 目標値(R1)			
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	6	6	6	6	6	6						達成状況				
達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%										
備考																
担当課		環境保全課														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 信太山丘陵市有地貴重動植物モニタリング事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】事業の目的	貴重な動植物が生息する信太山丘陵市有地を、次世代に継承すべき財産、地域のシンボルと位置づけ、里山的環境の保持に取り組む。				(事後評価) 【D】事業実績	○協議会所属のNPO団体協力のもと、湿地のモニタリング調査を令和2年7月、11月、令和3年2月の計3回実施した。 ※NPO団体…特定非営利活動法人信太の森FANクラブ及び特定非営利活動法人いずみの国の自然館クラブ  ○湿地調査において、調査対象種のほか「サギソウ」、「コモウセンゴケ」等の絶滅危惧Ⅱ類や準絶滅危惧種にランク付けされている貴重種の生育を確認した。					
(事前評価) 【P】事業の内容	大阪府レッドリスト2014において絶滅危惧Ⅰ類にランクされている「カスミサンショウウオ」、「コバナノワレモコウ」、「ヒメコヌカグサ」、「イガクサ」、「ノグサ」、「トキソウ」の継続的なモニタリングを行い、目指すべき自然環境の姿にどれだけ近づいたかを評価する。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	○湿地(湿地周辺を含む)の雑草除去、樹木の伐採を実施する。  ○カスミサンショウウオの産卵場所確保のための泥上げ作業を行う。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○湿地及び周辺の草原等の雑草除去、樹木の伐採等の管理作業を実施した。 (実施日)9/6、10/20、11/1、11/17、12/15  ○カスミサンショウウオの産卵場所確保のための泥上げ作業、防水シートの張付け作業を実施した。 (実施日)12/19、1/19  ○カスミサンショウウオについて、令和3年2月頃成体を確認した。 (確認日 2/28)					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	活動回数				回	7	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	2,100,000				委託料	1,842,500				
	計		2,100,000			計		1,842,500			
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析  ①R2目標を達成	モニタリング調査の主たる対象としている貴重な動植物全6種をモニタリング調査等で確認し、信太山丘陵における里山の環境が保持されていることを確認した。 学識経験者や地域のNPO団体、コンサルタント事業者等との連携のもと、ネザサ等の雑草の除去やカスミサンショウウオが産卵しやすい環境づくりなど、湿地の保全活動を継続して実施した結果、希少な動植物が生育可能な環境を保持できたためと判断している。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価  ②効果的だった	調査対象としている動植物は、いずれも大阪府レッドリスト2014において絶滅危惧Ⅰ類にランク付けされており、生存に適切な環境が維持できなければ、大阪府内で見られなくなってしまうリスクが非常に高い種である。 今年度の湿地におけるモニタリング調査でも、調査対象種のほか「サギソウ」、「コモウセンゴケ」等の絶滅危惧Ⅱ類や準絶滅危惧種にランク付けされている貴重種の生育を確認できたことから、効果的な保全活動が実施できたと判断した。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開  ①継続	「貴重動植物の数を保持していくため、信太山丘陵市有地公園協議会における公民協働による様々な活動や取組が不可欠であり、活動や取組の支援及び主導するためのより専門的な「保全手法の検討」や継続的な「モニタリング調査」を適宜遂行していく。 具体的には、多様な下草植生の保持のためネザサ等の草刈を実施、カスミサンショウウオの産卵場所の保全のため湿地の適宜確認と管理作業の実施、外来種の侵入や人為的な被害を未然に防止するための対応策の検討など、学識経験者やNPO団体と協力しながら進めていく。また、定期的な調査を継続して実施することにより、信太山丘陵における環境の変化を記録し、貴重な動植物が生育可能な環境を維持できるよう努めていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第5節 外出機会を創出するうまいのある都市基盤の整備											
重点施策	15 住み続けたいくなる快適な都市環境の整備											
成果指標 (KPI)	1501	特定経路のバリアフリー化整備率							指標の 単位	%	総合戦略該当	-
	参考値(H26)	40.0			中間年度の 目標値(R2)	83.0			最終年度の 目標値(R7)	100.0	総合戦略の 目標値(R1)	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	40.0	40.0	46.1	56.6	65.8	68.3						達成状況
達成率		0.0%	10.2%	27.7%	43.0%	47.2%						
備考												
担当課	都市整備室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 特定経路バリアフリー化整備事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		○				
(事前評価) 【P】事業の目的	誰もが安全に安心して通行できるように、交通バリアフリー基本構想に基づき歩道のバリアフリー化整備を行う。				(事後評価) 【D】事業実績	○光明池駅周辺地区 バリアフリー化工事⇒室堂町15号線実施					
(事前評価) 【P】事業の内容	下記の地区で、駅から主要な公共施設などを結ぶ特定経路に位置付けられている歩道のバリアフリー化整備を行う。 (整備地区) 泉北高速光明池駅周辺地区 (事業計画期間) 令和2年度まで										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	平成29年度に光明池駅周辺地区のバリアフリー化工事に着工。今年度は1路線の整備を実施し、全路線の整備が完了した。 (整備路線数 1路線)				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○バリアフリー化工事を1路線実施し、整備完了 整備路線:室堂町15号線 整備内容:歩道透水性舗装、点字ブロックの設置、段差解消等					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称										
	特定経路のバリアフリー整備路線数				箇所	1	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	工事費	12,000,000				工事費	10,956,000				
	計		12,000,000			計		10,956,000			
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ②前年度より向上	当初計画どおり、光明池駅周辺地区において1路線のバリアフリー化工事を実施した結果、バリアフリー化整備路線が1路線増加し、成果指標(バリアフリー化整備率)が向上した。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ①十分効果的だった	社会資本整備総合交付金の内示率が厳しい状況であったが、当初計画どおりのバリアフリー化工事を実施し、光明池駅周辺の整備が完了した。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	令和5年度以降に和泉府中駅周辺地区の整備に着手できるよう、令和3～4年度に和泉中央駅前広場改修工事の確実な事業推進を図る。また、財源を確保するために様々な事業手法を検討し、事業の推進に努める。



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第1章 定住の促進													
節	第5節 外出機会を創出するうおいのある都市基盤の整備													
重点施策	15 住み続けたいくなる快適な都市環境の整備													
成果指標 (KPI)	1502	交通安全活動への年間参加者数						指標の 単位	人	総合戦略該当	－			
	現状値(H26)		14,322		中間年度の 目標値(R2)		14,750		最終年度の 目標値(R7)		15,040		総合戦略の 目標値(R1)	－
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	14,157	13,985	12,837	14,587	11,675	6,904						達成状況		
達成率		0.0%	0.0%	48.7%	0.0%	0.0%								
備考														
担当課	都市政策室													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 交通安全啓発実施事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】事業の目的	市民一人ひとりが正しい交通ルールを身に付け交通安全に対する意識を高めることにより、交通事故の未然防止を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	【令和2年度における交通安全教室開催実績】 ①保育園、幼稚園、認定子ども園 ……36園(3,328人) ②小・中学校、義務教育学校 ……13校(2,265人) ③子育てサークル、高齢者、地域団体等 ……10回(731人)					
(事前評価) 【P】事業の内容	交通安全教育指導員を中心に交通安全教室等の交通安全教育に取り組むとともに、関係機関と連携のもと交通安全の啓発活動を実施する。					【令和2年度における交通安全啓発活動の実績】 ①運転者講習会…3回(200人) ②交通安全研修会等… 1回(380人)					
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	福祉総務課や高齢介護室とも連携し、高齢者向けの交通安全教室の実施回数の増加に努める。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	【高齢者向け交通安全教室開催実績】 老人会等の団体 ……5回(96人)					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	高齢者向け交通安全教室の実施回数				回	7	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	1,850,000				負担金補助及び交付金	1,850,000				
	負担金	3,034,000				負担金補助及び交付金	2,663,716				
	計		4,884,000			計		4,513,716			
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	<p>交通安全活動の年間参加者数は6,904人で、前年度に比べ4,771人減少した。新型コロナウイルス感染症の影響により、交通安全教室の実施を見合わせる保育園等や小学校が多く、前年に比べて受講者数は2,480人減少した。</p> <p>【保育園等 実施園数:36園(R2)、38園(R1)、受講者数:3,328人(R2)、4,247人(R1)】  【小中学校 実施校:13校(R2)、23校(R1)、受講者数:2,265人(R2)、3,826人(R1)】</p> <p>また、高齢者をはじめとした地域団体等についても、同様の要因により教室の実施を見合わせ、交通安全の街頭啓発活動等も中止したことにより前年度より受講者が減少した。</p> <p>【高齢者向け教室 実施回数:5回(R2)、13回(R1)、受講者数:96人(R2)、317人(R1)】  【運転者講習会 実施回数:3(R2)、4回(R1)、受講者数:200人(R2)、355人(R1)】</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	③あまり効果的でなかった	<p>交通安全教室については、新型コロナウイルス感染症対策として、交通安全教育動画を作成し、教室を実施できない各種団体に視聴する機会を創出するなど、コロナ禍の中にあっても交通安全教育に取り組んだ。</p> <p>街頭啓発活動については、例年警察主体の各種啓発活動に積極的に参加していたが、コロナ禍により警察でも交通安全啓発活動を自粛せざるを得ない状況となり、不要不急の外出自粛も相まって街頭啓発活動を十分にできなかった。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	<p>幅広い年代層に対する交通安全教室の実施を継続していくとともに、警察が実施している街頭啓発活動へ参加するなど警察との連携を強化し、啓発活動の実施回数を増やすことにより市民の交通安全への意識向上に努める。また、福祉総務課や高齢介護室とも連携し、今後も高齢者向けの交通安全教室の実施回数の増加に努める。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第1章 定住の促進											
節	第5節 外出機会を創出するうおいのある都市基盤の整備											
重点施策	15 住み続けたいくなる快適な都市環境の整備											
成果指標 (KPI)	1503	老朽危険空家の除却の年間件数							指標の 単位	件	総合戦略該当	-
	現状値(H26)	-			中間年度の 目標値(R2)	10		最終年度の 目標値(R7)	10		総合戦略の 目標値(R1)	9
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	-	-	-	-	3	11						達成状況
	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	建築住宅室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 老朽危険空家除却推進事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】事業の目的	木造の老朽危険空家の除却に対し補助を行うことで、地域住民の安全・安心で良好な住環境を確保することを目的とする。				(事後評価) 【D】事業実績	様々な手法で制度を周知することにより目標以上の11件の老朽危険空家について補助金を交付し除却させた。					
(事前評価) 【P】事業の内容	「不良住宅」と判断された老朽危険空家の除却に要した費用を補助する。 補助額:40万円を上限とする。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①補助制度について、広報・ホームページ・個別相談会等を活用して周知する。 ②空家等所有者に対する助言・指導を行う際に、補助制度を案内し、自主的な除却を促す。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①広報・メール・個別相談会等色々な媒体を利用し老若男女への周知を図った。 ②空家所有者への助言・指導時に直接空家所有者へ補助制度を案内し、除却を促した。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	交付件数				件	10	H28	H29	H30	R1	R2
							-	-	-	3	11
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	除却補助	3,200,000				除却補助	4,400,000				
	計		3,200,000			計		4,400,000			
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ①H32目標を達成	○必要書類を簡素化し、申請者の負担軽減を図ることにより件数増加につながった。 ○指導時に対面で直接補助案内を行うことにより除却に踏み切るきっかけとなり、件数を増加させることができた。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ①十分効果的だった	対前年比3倍以上の11件について補助金を交付し、空家を解消できた。必要書類の簡素化により、それまで多数の相続人に過度の負担を強いていた書類が不要になり、長年問題となっていた倒壊の危険性が高い通学路沿いの空家の除却に繋がった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	○老朽危険空家のみならず特定空家等も補助対象に追加することにより構造、用途にかかわらず危険な空家に利用できる制度とする。 ○補助制度、老朽危険空家の基準について、広報・ホームページ・個別相談会等を活用して周知を行う。 ○空家等所有者に対する助言・指導を行う際に、補助制度を案内し、自主的な除却を促す。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第1章 定住の促進													
節	第5節 外出機会を創出するうおいのある都市基盤の整備													
重点施策	16 外出を容易にする交通機能の充実													
成果指標 (KPI)	1601	コミュニティバス等年間利用者数							指標の 単位	人	総合戦略該当	-		
	現状値(H26)		128,016		中間年度の 目標値(R2)		129,300		最終年度の 目標値(R7)		130,580		総合戦略の 目標値(R1)	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	124,323	118,709	116,531	112,720	112,178	79,997						達成状況		
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
備考														
担当課	都市政策室													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 コミュニティバス等運行事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価)	○コミュニティバス、オレンジバス等の運行により、日常生活に必要不可欠な交通手段を確保し、公共交通空白地域の解消を図る。 【P】事業の目的 ○効果的で利便性の高い公共交通ネットワークを構築することにより公共交通の利用促進を図る。				(事後評価)	【D】事業実績	【コミュニティバス】 ・市民の移動手段を確保し、公共交通空白地域の解消のため運行(ルート数) 4ルート (利用者数) 62,770人(前年度 87,950人、前年度比71%) 【路線維持バス】 ・路線バスの廃止・減便計画に対し、生活路線の維持存続のため運行(ルート数) 3ルート、朝夕のみ (利用者数) 12,351人(前年度 16,678人、前年度比74%) 【横山地域バス(オレンジバス)】 ・市民の移動手段を確保し、公共交通空白地域の解消のため運行(ルート数) 3ルート (利用者数) 4,876人(前年度 7,550人、前年度比65%)				
(事前評価)	市内公共交通の確保、維持のため下記のバス運行にかかる補助金・負担金を交付する。 (対象) ・コミュニティバス ・路線維持バス ・横山地域バス(オレンジバス) 【P】事業の内容										
(事前評価)	①和泉市公共交通利用活性化プロジェクト委員会において、マイカーからの行動転換を促す取組や高齢者おでかけチケットの活用によりコミュニティバスの利用促進を図る。 【P】成果指標向上のための具体的な取組 ②横山地域バス運営委員会と連携し、高齢者おでかけチケットの活用によりオレンジバスの利用促進を図る。 ③市ホームページ等においてバス運行にかかる情報を提供し、利用促進を図る。				(事後評価)	【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①和泉市公共交通利用活性化プロジェクト委員会の開催 ・地域住民、学校、転入者等に公共交通総合マップを配布 ・コミュニティバス「めぐ〜る」ポケット時刻表を作成、配布 ・高齢介護室等と連携し、おでかけチケット交換会を実施 ②横山校区の回覧を用いて、オレンジバスの利用促進に努めるとともに、7月におでかけチケット交換会を実施した。(南部リージョンセンター計4回) 【オレンジバスおでかけ専用チケット利用実績】 (利用枚数) 47枚(交換総枚数150枚) ③PC、スマートフォン等でコミュニティバスやオレンジバスを検索できるよう情報配信し、利用促進に努めた。				
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
							H28	H29	H30	R1	R2
	和泉市公共交通利用活性化プロジェクト委員会の開催回数				回	3	3	3	3	3	2
【P】活動指標											
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	負担金補助及び交付金	70,963,000				負担金補助及び交付金	70,963,000				
【P】予算	計		70,963,000		【D】決算	計		70,963,000			
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	<p>【コミュニティバス等の利用者数の対前年度増減】</p> <p>コミュニティバス : ▲25,180人  路線維持バス : ▲ 4,327人  オレンジバス : ▲ 2,674人</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で不要不急の外出を自粛していたことや、感染予防を意識した公共交通機関の利用減少、自家用車・自転車利用の増加などにより、例年に比べて利用者は大幅に減少した。</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	③あまり効果的でなかった	<p>コミュニティバス等の運行については、新型コロナウイルス感染症の流行下にあっても通常運行を維持し、市民の移動手段の確保に努めた。また、WEB検索サイトの活用など情報発信を継続し、コミュニティバス等の利便性の向上を図った。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	<p>和泉市地域公共交通網形成計画(平成31年3月策定)に基づき、コミュニティバス、路線維持バス、オレンジバス、路線バス等の各交通サービスの役割や位置づけを精査し、本市にとって望ましい持続可能な公共交通ネットワークを形成することで公共交通のサービスレベルの向上を図り、利用者数の確保につなげる。</p> <p>また、今後の事業展開としては、コミュニティバス等の利用促進を図るため、かしこいクルマの使い方等を掲載した小冊子を地域回覧を用いて周知し、自発的な交通機関転換を促していく。</p>

## 第1章 定住の促進

### 第6節 環境に配慮した快適なライフスタイルの確立

#### 17 環境負荷の少ない社会システムの構築

#### 18 ごみの減量化と再資源化の推進

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第1章 定住の促進													
節	第6節 環境に配慮した快適なライフスタイルの確立													
重点施策	17 環境負荷の少ない社会システムの構築													
成果指標 (KPI)	1701	市民一人あたりのCO2(二酸化炭素)排出量							指標の 単位	kg	総合戦略該当	－		
	現状値(H26)		4,029		中間年度の 目標値(R2)		3,626		最終年度の 目標値(R7)		3,425		総合戦略の 目標値(R1)	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	3,825	3,679	3,554	3,473	3,347	3,279						達成状況		
達成率		36.5%	67.8%	88.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
備考														
担当課	環境保全課													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 太陽光発電システム設置費補助事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉躍進プラン(案)該当				○		
(事前評価) 【P】事業の目的	CO2(二酸化炭素)の削減に効果的な太陽光発電システムの普及啓発を図り、地球温暖化防止対策を推進する。				(事後評価) 【D】事業実績	○補助金交付実績 (募集期間)令和2年7月1日(木)～令和3年1月29日(金) (募集件数)60件程度 (申請件数)18件 (交付件数)18件					
(事前評価) 【P】事業の内容	家庭用の太陽光発電システムの設置に要する経費を一部補助する。 (補助金額)1kWあたり10,000円 (上限40,000円)										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①募集要領等の配架による制度周知 市内各施設にて関係書類を配架する。 ②市内イベントでの啓発活動 市内イベントでの啓発活動を実施する。 ③広報活動 広報、市ホームページを通じた広報活動を実施する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①関係書類の配架場所 市内3施設(和泉シティプラザ出張所、和泉市北部リージョンセンター、和泉市南部リージョンセンター)に関係書類を配架した。 ②市内イベントへの啓発活動 水辺の自然観察会・和泉ボランティア市民活動フェスタでの啓発を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。 ③広報活動 市HPを通じ(補助対象・金額・期間等)の広報活動を実施した。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金の申請数				件	60	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	負担金補助及び交付金	2,400,000				負担金補助及び交付金	671,000				
	計			2,400,000		計			671,000		
	備考					備考					



(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R2目標を達成 新エネルギーの利用が推進されたほか、省エネ機器の普及や補助金など、市民・企業等の環境意識が高まっていることが要因となり、KPIの達成につながった。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった 活動指標である「住宅用太陽光発電システム設置費補助金の申請数」は、新築住宅着工数の減少、同じシステムの普及が進んでいることから、当初の目標を大きく下回っているものの、令和7年度目標を上回る市民一人あたりCO2排出量を削減できた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	⑤廃止 補助金の交付が太陽光発電システムの普及促進の一助となっており、市民一人あたりのCO2排出量の削減が図られている。近年、太陽光発電システムが普及し、設置費用が減少傾向にあることから、今後は補助金なしでも太陽光発電システムの普及促進が見込まれるため、令和元年度を以て事実上事業を廃止することとした。しかし、申請時に必要書類として関西電力が発行する書面である「電力受給のお知らせ」を申請人の過失なく遅延して受領する申請者を救済する目的で、令和2年度はやむを得ず経過救済措置を取った。

取組事業	2 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム設置費補助事業				地方創生関連交付金事業該当		-						
					和泉躍進プラン(案)該当		-						
(事前評価) 【P】事業の目的	CO2(二酸化炭素)の削減に効果的な燃料電池コージェネレーションシステムの普及啓発を図り、地球温暖化防止対策を推進する。				(事後評価) 【D】事業実績	○補助金交付実績 (募集期間) 令和2年7月1日(月)～令和3年1月29日(金) (募集件数) 240件 (申請件数) 254件 (交付件数) 240件							
(事前評価) 【P】事業の内容	家庭用の燃料電池コージェネレーションシステムの設置に要する経費を一部補助する。 (補助金額) 1 台あたり50,000円												
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①募集要領等の配架による制度周知 市内各施設にて関係書類を配架する。 ②市内イベントでの啓発活動 市内イベントでの啓発活動を実施する。 ③広報活動 広報、市ホームページを通じた広報活動を実施する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①関係書類の配架場所 市内3施設(和泉シティプラザ出張所、和泉市北部リージョンセンター、和泉市南部リージョンセンター)に関係書類を配架した。 ②市内イベントへの啓発活動 水辺の自然観察会・和泉ボランティア市民活動フェスタでの啓発を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。 ③広報活動 市HPを通じ(補助対象・金額・期間等)の広報活動を実施した。							
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値						
							H28	H29	H30	R1	R2		
	家庭用燃料電池コージェネレーションシステム設置費補助金の申請数				件	200	—	123	198	202	254		
(事前評価) 【P】予算	内訳		金額(円)		(事後評価) 【D】決算	内訳		金額(円)		内訳		金額(円)	
	負担金補助及び交付金		12,000,000			負担金補助及び交付金		12,000,000					
	計		12,000,000			計						12,000,000	
	備考					備考							

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析	
	①R2目標を達成	新エネルギーの利用が推進されたほか、省エネ機器の普及や補助金など、市民・企業等の環境意識が高まっていることが要因となり、KPIの達成につながった。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	
	②効果的だった	活動指標である「家庭用燃料電池コージェネレーションシステム設置費補助金の申請数」は、市民の災害等による停電対応策及び補助金により、概ね当初の目標を達成することができた。市民一人あたりCO2排出量の削減にもつながっているため、効果的だったと評価する。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	
	①継続	補助金の交付が家庭用燃料電池コージェネレーションシステム設置の普及促進の一助となっており、市民一人あたりのCO2排出量の削減が図られている。今後の需要を考慮し、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム啓発及び普及促進に努めていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第1章 定住の促進													
節	第6節 環境に配慮した快適なライフスタイルの確立													
重点施策	17 環境負荷の少ない社会システムの構築													
成果指標 (KPI)	1702	水洗化率の向上							指標の 単位	%	総合戦略該当		-	
	参考値(H26)		89.6		中間年度の 目標値(R2)		90.9		最終年度の 目標値(R7)		92.3		総合戦略の 目標値(R1)	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	89.7	89.9	90.1	90.4	90.6	90.6						達成状況		
達成率		7.7%	15.4%	26.9%	34.6%	34.6%								
備考														
担当課	お客さまサービス課													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 水洗化啓発事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】事業の目的	啓発活動を通じて、未水洗化家屋の水洗化を推進することにより、衛生環境の健全化を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	【今年度末の公共下水道による水洗化の状況】 ■水洗化家屋： 64,026件 ■未水洗化家屋： 6,936件 ■令和2年度の水洗化件数： 806件 （内訳） 新築家屋： 656件 既存家屋： 150件  ■水洗化率＝水洗化人口 ÷ 水洗化地域人口(告示) ＝ 148,036人 ÷ 163,473人 ≒ 90.6%					
(事前評価) 【P】事業の内容	公共下水道使用可能地域における未水洗化家屋に対して、公共下水道への接続を勧奨する。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①上下すいどうだより 年2回発行し、様々なテーマで下水道の役割を広報することで、水洗化を促す。  ②未水洗化家屋訪問 下水道供用開始間もない地域を中心に水洗化への説明を行い、留守宅には、パンフレットを配布する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取り組みの実績	①上下すいどうだよりの全戸配布 <No.48・No.49>2回発刊 7月（水洗化のお願い） 10月（下水道に関する各種制度のお知らせ）  ②未水洗化家屋の戸別訪問等 未水洗化家屋の訪問数： 1,342件（後の接続31件） 集合住宅へのチラシポスティング件数： 21件（後の接続0件）  ○今年度の新たな取り組み 委託業者の導入（直営から委託へ） 令和3年2月から「排水設備工事検査等業務委託契約」(長期継続契約)を締結し、今後3か年で6,842件の未水洗化家屋の現地調査及び戸別訪問の強化を行い、水洗化率の向上を図る。 未水洗化家屋の訪問件数： 1,342件/6,842件(3か年)					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称								単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値
	上下水道だよりの発行				回	2	H28	H29	H30	R1	R2
	未水洗化家屋訪問による啓発				件	800	1,176	460	1,052	258	1,342
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	備消品費	75,000				備消品費	5,548				
	委託料	17,380,000				委託料	2,999,040				
	計		17,455,000			計		3,004,588			
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	<p>水洗化率は、中間年度の目標値90.9%に0.3ポイント及ばず、90.6%に留まった。</p> <p>令和2年度は、排水設備工事完了家屋806件のうち、新築家屋656件、既存家屋150件の水洗化を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により戸別訪問等対面での啓発活動ができず、チラシのポスティングのみとなってしまった。</p> <p>また、啓発活動における環境の変化とは別に、行政人口の減少に伴う整備区域内の人口の流出についても、水洗化人口の低迷の要因となっている。</p>
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	<p>年間業務計画では、上半期は、受益者負担金の賦課・徴収業務を行い、下半期は、未水洗化家屋をリストアップのうえ、順次戸別訪問等を実施していたが、緊急事態宣言の発令により、計画どおり訪問できなかった。令和3年2月からは、直営から業務委託へ制度設計の見直しを図り、計画的・継続的に粘り強い戸別訪問等の実施など、きめ細やかな市民対応を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の流行収束が見込めず、引き続き、対面での啓発活動の制限を受けたことで効果的なアプローチが行えず、水洗化促進事業が停滞した。</p> <p>しかし、リストアップした未水洗化家屋に対し、1,342/6,842件の現地訪問は実施できたため、一定の啓発活動の準備が行えたものと評価している。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>○引き続き、「上下水道だより」により、広く市民に情報発信し、公共下水道の役割や支援制度などについて、市民の理解と関心を高め、水洗化促進を円滑に行っていく。</p> <p>○委託業者活用により、現地調査の頻度を上げ、計画的かつ継続的にアプローチし、未水洗化家屋解消につなげていく。</p> <p>○早期未水洗化家屋の解消を図り、下水道使用料の収益の確保を行い、公衆衛生の向上、生活環境の改善及び環境保全に寄与する。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第1章 定住の促進												
節		第6節 環境に配慮した快適なライフスタイルの確立												
重点施策		18 ごみの減量化と再資源化の推進												
成果指標 (KPI)	1801	市民1人当たりの年間ごみ排出量							指標の 単位	kg	総合戦略該当		－	
	参考値(H26)		297.0		中間年度の 目標値(R2)		251.8		最終年度の 目標値(R7)		250.4		総合戦略の 目標値(R1)	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	292.0	266.0	269.3	279.4	282.4	279.6						達成状況		
達成率		62.5%	54.6%	30.3%	23.1%	29.8%								
備考														
担当課		生活環境課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1      ごみ減量啓発事業					地方創生関連交付金事業該当		-			
						和泉躍進プラン(案)該当		-			
(事前評価)	環境負荷の軽減に向けて、市民や事業者に対し、ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を促し、その取り組みを推進することで、循環型社会の形成を目指す。				(事後評価)	【泉北クリーンセンターへのごみ搬入実績】(事業系含む) 令和2年度 51,670トン (令和元年度 52,462トン 前年比約1.5%減)					
【P】事業の目的											
(事前評価)	ごみ減量・リサイクル促進の周知啓発に取り組むとともに、市民や事業者をごみ減量・リサイクルに誘導できるような仕組みづくりに取り組む。				【D】事業実績						
【P】事業の内容											
(事前評価)	①「ごみダイエット作戦」の実施 これまで啓発を行ってきたリサイクルできる紙ごみの分別、生ごみの水切りのほか、新たに食品ロスの削減を加えて、更なるごみ減量の啓発を行う。				(事後評価)	①「ごみダイエット作戦」の実施 ごみ減量の啓発として、紙ごみ分別用紙袋の封筒を作成し、その封筒へ食品ロスや生ごみ処理容器の補助の内容を記載し周知を行った。  ②エコバッグの作成・配布 令和元年10月10日に宣言した「いずみプラスチックごみゼロ宣言」に基づき、「マイバックの持参」を促進するため、エコバッグを配布した。					
【P】成果指標向上のための具体的な取組	②エコバッグの作成・配布 令和元年10月10日に宣言した「いずみプラスチックごみゼロ宣言」に基づき、「マイバックの持参」を促進するため、エコバックを作成しアンケートを実施のうえ配布する。										
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
							H28	H29	H30	R1	R2
【P】活動指標	ごみの搬入量				t	48,020	49,585	50,064	51,940	52,462	51,670
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	負担金補助及び交付金	869,486,000				負担金補助及び交付金	725,408,558				
	委託料	1,041,950,000				委託料	1,018,224,296				
	計			1,911,436,000		計				1,743,632,854	
【P】予算					【D】決算	備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	<p>【泉北クリーンセンターへのごみ搬入実績(内訳)】</p> <p>○可燃ごみ(家庭系)28,733トン(前年度実績 29,233トン 前年度比約 1.7%減)  (直営・直接搬入を含む事業系)17,470トン(前年度実績 17,928トン 前年度比約 2.6%減)  ⇒分別意識の向上により、昨年度と比較して微減となった</p> <p>○粗大ごみ(家庭系)2,153トン(前年度実績 1,873トン 前年度比約 14.9%増)  (直営・直接搬入を含む事業系)537トン(前年度実績 797トン 前年度比 約 32.6%減)  ⇒在宅期間増加の影響等により、前年度比で大幅な増となった</p> <p>○資源ごみ(家庭系)2,645トン(前年度実績 2,486トン 前年度比 約 6.4%増)  (直営・直接搬入を含む事業系)129トン(前年度実績 142トン 前年比 約 9.1%減)  ⇒分別意識の向上により、昨年度と比較して微増となった</p> <p>以上より、総量では、令和2年度の実績は51,670トンで令和元年度の実績52,461トンと比較して約1.5%減となった。</p>
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	<p>家庭系日常(可燃)ごみ有料化以降の取り組みとして、有料化によりごみ排出量が減少したことを周知し、さらなるごみ減量の意識向上を促すため、ごみ減量の啓発に係る広報の折込チラシの配布や新分別や食品ロス削減の啓発、プラスチックごみゼロ宣言などの施策を有効的に実施したことにより、ごみの減量を図ることができた。</p>
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	<p>○事業系ごみ削減のための啓発・周知の取組として、多量排出事業所からの排出計画書や排出実績を基に、排出量が上位の事業所に対して、実地確認や事業系ごみの削減を働きかける。</p> <p>○引き続き、広報などを活用し、ごみ削減の啓発を行っていく。</p>

取組事業	2 再資源化事業推進奨励金事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉躍進プラン(案)該当				-		
(事前評価) 【P】事業の目的	ごみの減量化、資源再生利用、環境美化および地域コミュニティの育成を推進し、リサイクルに対する市民意識の向上を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	【集団回収量】4,191,764kg（前年度比 -402,233kg） 【集団回収登録団体数】255団体（前年度比 +2団体） 【奨励金額】25,129,900円（前年度比 -2,413,800円）					
(事前評価) 【P】事業の内容	町会・自治会等の営利を目的としない住民団体が古紙等の集団回収を実施し、回収量に応じて奨励金を交付する。 【回収品目】新聞、雑誌・書類類、ダンボール、飲料用紙パック、その他紙類、古繊維 【奨励金の金額】 H27.3～H29.12 7円/kg H30.1～ 6円/kg										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①集団回収の促進 奨励金の金額を従来の5円/kgから増額し、集団回収を促進する。 平成27・28・29年：7円/kg 平成30年：6円/kg ②古紙等の分別啓発 広報の折り込みチラシに、紙ごみの分別啓発の記事を掲載する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①集団回収の促進 回収量はやや落ち込んだ。 ②古紙等の分別啓発 3月号の広報にてごみダイエット作戦を記載した封筒を作成し、ごみ分別辞典と同時に配布した。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	集団回収量				t	6,257	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償費	29,676,000				報償費	25,129,900				
	計		29,676,000			計		25,129,900			
	備考					備考					



(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ②前年度より向上	成果指標である1人当たりの年間ごみ排出量は、前年度に比べ減少したが、集団回収量は電子書籍の普及及び中国での古紙輸入削減等の複合的な要因から減少傾向である。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ③あまり効果的でなかった	集団回収量は、電子書籍の普及及び中国での古紙輸入削減等により、減少傾向にある。団体数については、昨年に比べ2団体増加した。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	<p>○集団回収を行っていない町会・自治体もあることから、町会・自治会への働きかけなど、集団回収の促進を検討する。</p> <p>○引き続き、市ホームページ等で、再資源化奨励金の制度に関する周知を実施する。</p>

取組事業	3 生ごみ自家処理容器・EMぼかし生ごみ堆肥化容器・家庭用生ごみ処理機購入費補助事業			地方創生関連交付金事業該当		-				
				和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】事業の目的	一般家庭から排出される生ごみの堆肥化・減量化を促進し、市民のごみ減量の意識向上を図る。			(事後評価) 【D】事業実績	【補助実績】 ・補助総額891,900円 コンポスト…補助額74,500円、21基 EMぼかし…補助額5,400円、5基 電動式…補助額812,000円、28基 キエーロ…補助額0円、0基					
(事前評価) 【P】事業の内容	市民が購入する生ごみ処理容器(コンポスト・EMぼかし・電動式・キエーロ)の費用の一部を補助する。 【補助内容】 コンポスト…購入費の4分の3(上限額5,000円、1世帯2基まで) EMぼかし…購入費の4分の3(上限額2,000円、1世帯2基まで) 電動式…購入費の3分の2(上限額40,000円、1世帯1基まで) キエーロ…購入費の3分の2(上限額14,000円、1世帯1基まで)									
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①購入補助制度についての周知啓発 補助制度について、広報・ホームページを通じて周知を行う。 ②補助対象の拡充 平成29年度から、土の力で生ごみを分解するキエーロを新たに補助の対象とし、生ごみの減量化の推進につなげる。			(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①補助制度について、広報・ホームページ、ごみ減量等推進委員研修会にて、周知活動を行った。 ②補助対象の拡充を行ったキエーロについては、申請がなかった。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
						H28	H29	H30	R1	R2
	コンポスト補助基数			基	20	42	19	24	15	21
	EMぼかし容器補助基数			基	15	8	5	7	7	5
	電動式生ごみ処理機補助基数			基	20	38	13	18	20	28
	キエーロ補助基数			基	20	—	3	0	1	0
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	補助金	898,000				補助金	891,900			
	計		898,000			計		891,900		
	備考					備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	
	②前年度より向上	<p>【令和2年度実績】</p> <p>コンポスト… 21基（前年度15基 前年比+40.0%）</p> <p>EMぼかし… 5基（前年度7基 前年比-28.6%）</p> <p>電動式… 28基（前年度20基 前年比+40.0%）</p> <p>キエーロ… 0基（前年度1基 前年比-100.0%）</p> <p>上記のとおり、前年度と比較して、増加傾向であり、成果指標である一人当たりのごみ排出量の減少にも一定寄与した。引き続き、事業内容について、周知徹底を図っていく。</p>
	事業の評価	評価理由
	(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	
	②効果的だった	<p>電動式が大幅に増加しているため、ごみの削減に繋がっていると考えられる。引き続き広報・ホームページ等での周知活動を続けていく。</p>
	事業の方向性	今後の事業展開
	(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	
	①継続	<p>引き続き、広報・ホームページを通じた制度の周知を継続していく。</p>

## 第2章 にぎわいの促進

### 第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出

- 19 ものづくり産業の振興
- 20 商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出
- 21 産業として成立する農林業の確立
- 22 安定した雇用の創出と次代の担い手の育成

(令和2年度)

## 成果指標達成に向けた取組事業

130

(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状況 と要因 分析	成果指標の 達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	補助件数は全5件で、令和元年度からの継続企業2件、新規企業3件を採択。 国のものづくり補助金の採択を受けた企業は今年度はなし。
(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状況 を踏まえた事業 の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	本補助金は国等の補助金の採択を受けるまでの基礎研究への支援であり、採択されるには、事前の研究開発が重要となる。採択の実績は無かったものの市内における新技術・新商品の開発に寄与した。
(事後評価) 【A】 成果指標 の達成状況 を踏まえた事業 の方向性 及び今後の 事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	更なる周知を図るため、市広報、市ホームページへの掲載、メールマガジンの配信等を行う。 また、交流会やセミナーにおいて、制度説明を行うとともに、企業との交流を深めることで、気軽に相談・申請しやすい環境づくりを行っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第2章 にぎわいの促進														
節		第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出														
重点施策		19 ものづくり産業の振興														
成果指標 (KPI)	1902	新技術、新製品事業化に向けた連携研究の延べ件数						指標の 単位	件	総合戦略該当		○				
	参考値(H26)		2		中間年度の 目標値(R2)		26		最終年度の 目標値(R7)		42		総合戦略の 目標値(R1)		22	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	4	7	9	13	16	19						達成状況				
達成率		7.9%	13.2%	23.7%	31.6%	39.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
備考																
担当課		産業振興室														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1     ビジネスマッチング促進事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉躍進プラン(案)該当				○		
(事前評価)  【P】事業の目的	市内中小企業の販路拡大や、事業の発展により、市域全体の産業振興を図る。				(事後評価)  【D】事業実績	【セミナー開催実績】 新型コロナウイルス感染症の影響によりセミナーは開催できなかった。					
(事前評価)  【P】事業の内容	上記目的を達成するにあたり、さまざまなセミナーを開催し、セミナー参加企業の交流会によりビジネスマッチングを実現する。										
(事前評価)  【P】成果指標向上のための具体的な取組	より多くの企業にセミナー参加を呼びかけるため、下記の周知を実施する。 ①市広報、市ホームページへの掲載、メールマガジンの配信 ②市及び連携機関における窓口へのパンフレット配架、機関紙への折込 ③産業団地における協議会会員へのチラシ送付				(事後評価)  【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	新型コロナウイルス感染症の影響によりセミナーを開催できず、実績なしとなった。					
(事前評価)  【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
							H28	H29	H30	R1	R2
	セミナー参加人数				人	30	136	114	165	156	0
(事前評価)  【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)  【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	28,101,333				委託料	28,101,333				
	計		28,101,333			計		28,101,333			
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析  ②前年度より向上	補助件数は全5件(継続企業2件、新規企業3件)。新型コロナウイルス感染症の影響により、例年であれば年度当初に公募を実施しているものが秋にずれ込んだこと、急遽公募を開始したことにより周知が徹底できていないこと、研究開発の土台となる企業の経営が悪化していることが主要因と考える。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価  ③あまり効果的でなかった	本補助金は国等の補助金の採択を受けるまでの基礎研究への支援であるが、市内に国補助金の採択を受けた企業が数社存在する一方で市補助金の採択を受けた企業からは国採択がなかった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開  ①継続	ターゲットを絞り込んだ更なる周知を行い、1件でも多くの新規研究開発の申請を目指す。



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第2章 にぎわいの促進												
節		第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出												
重点施策		20 商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出												
成果指標 (KPI)	2001	創業セミナーの延べ受講者数							指標の 単位	人	総合戦略該当		○	
	現状値(H26)		92		中間年度の 目標値(R2)		700		最終年度の 目標値(R7)		1200		総合戦略の 目標値(R1)	500
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	193	264	300	390	463	463						達成状況		
達成率		7.1%	10.6%	19.6%	26.8%	26.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
備考														
担当課	産業振興室													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 創業支援事業				地方創生関連交付金事業該当				-			
					和泉躍進プラン(案)該当				-			
(事前評価)	商業の活性化及び創業希望者の支援を目的とする。				(事後評価)	新型コロナウイルス感染症の影響により創業支援セミナーの実施を見送った。						
【P】事業の目的												
(事前評価)	産業競争力強化法第114条第2項に規定する創業支援事業計画における認定連携創業支援事業である創業支援セミナーを和泉商工会議所との連携にて開催し、創業希望者等の支援を行う。				【D】事業実績	創業支援セミナーの実施を見送ったため実績なし。						
【P】事業の内容												
(事前評価)	創業希望者への参加呼びかけとして、下記の広報活動を行う。				(事後評価)	創業支援セミナーの実施を見送ったため実績なし。						
【P】成果指標向上のための具体的な取組												
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
							H28	H29	H30	H31	H32	
	創業セミナーの開催				回	4	4	4	4	4	0	
【P】活動指標												
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	計			0		計			0			
【P】予算	備考	経費については和泉商工会議所負担			備考	経費については和泉商工会議所負担						

(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状況と要因 分析	成果指標の 達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	新型コロナウイルス感染症の影響により創業支援セミナー開催を見送ったため。
(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状況を踏ま えた事業の評価	事業の評価	評価理由
	④効果的でなかった	今年度の実績がないため評価できない。
(事後評価) 【A】 成果指標 の達成状況を踏ま えた事業の方向性 及び今後の事業展 開	事業の方向性	今後の事業展開
	②一部見直し	新型コロナウイルス感染症の収束にはまだまだ時間を要すると見込まれることから、従来対面で実施していたセミナーをオンラインで行うなど、時代に即した開催方法で実施する必要がある。

# 第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第2章 にぎわいの促進														
節		第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出														
重点施策		20 商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出														
成果指標 (KPI)	2002	商店街加入店舗数							指標の 単位	件	総合戦略該当		○			
	現状値(H26)		177		中間年度の 目標値(R2)		177		最終年度の 目標値(R7)		177		総合戦略の 目標値(R1)		177	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	190	183	361	373	341	320						達成状況				
達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%										
備考																
担当課		産業振興室														

## 成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 商店街活性化事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		○				
(事前評価) 【P】 事業の目的	経営支援等を通じて、魅力ある個店や商店街全体の賑わい創出に資することを目的とする。				(事後評価) 【D】 事業実績	①和泉市商店連合会への補助事業 ＜商店街基盤強化事業＞ ・共催としての催事開催 （和泉府中駅前商店街、木楽座ストリート組合、エコールいずみ店舗会）  ＜商店街魅力創出事業＞ ・実績なし  ②市実施事業 ・イルミネーションの設置(12/3～1/23)  よろず支援拠点連携事業 ・実施回数11回、相談件数21件					
(事前評価) 【P】 事業の内容	①和泉市商店連合会への補助事業 ＜商店街基盤強化事業＞(3分の2補助) ・各商店街組合イベント開催補助、パンフレット作成補助など ＜商店街魅力創出事業＞(10割補助) 盆踊り大会開催による商連PR事業  ②市実施事業 ・イルミネーション設置 ・よろず支援拠点との連携										
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①和泉市商店連合会が行う商店街基盤強化事業及び商店街魅力創出事業への補助を行う。  ②和泉府中駅周辺の商店街活性化および賑わい創出のために、イルミネーションを設置する。また、国が設置する「よろず支援拠点」と連携し、経営相談を実施する。				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①和泉市商店連合会が行う商店街基盤強化事業に対して補助を行った。  ②和泉府中駅前周辺において、イルミネーションの設置を行った。また今年度より「よろず支援拠点」と連携し、市役所内において出張相談を毎月第3木曜日に実施した。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	支援施策数				件	4	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	3,000,000				補助金	591,000				
	委託料	5,000,000				委託料	3,999,600				
	計		8,000,000			計		4,590,600			
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ①H32目標を達成	新型コロナウイルス感染症の流行によるイベントの中止等、商店街にとって逆風が吹き荒れる中、商店街組織の減少(いずみ通り商店街)等の影響もあり、加入店舗数は若干減少したが、創業支援補助金等の他施策の効果もあり、高い水準を維持している。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ③あまり効果的でなかった	基盤強化や魅力創出事業を実施しているが、昨今の商店街を取り巻く厳しい環境もあり、直接的な波及効果は現れていない。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	各商店街によるイベント実施に対して継続した支援を行い、各商店街の組織力強化をはかるとともに、コロナ禍における事業案を市からも提案し商店街活性化につなげる。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第2章 にぎわいの促進												
節		第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出												
重点施策		20 商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出												
成果指標 (KPI)	2003	テクノステージ和泉における企業の立地割合							指標の 単位	%	総合戦略該当		○	
	現状値(H26)		100.0		中間年度の 目標値(R2)		100.0		最終年度の 目標値(R7)		100.0		総合戦略の 目標値(R1)	100.0
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					達成状況			
達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%								
備考														
担当課		産業振興室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 産業集積促進事業(テクノステージ和泉)				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】事業の目的	本市の産業振興及び経済活性化のため、テクノステージ和泉において、工場等の操業の継続等、産業集積の維持及び促進を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	【令和2年度末のテクノステージ和泉の操業状況】 区画数:120 空き区画:0 企業数:106社  【補助実績】 継続補助件数 3件					
(事前評価) 【P】事業の内容	テクノステージ和泉にて操業している企業に対し、和泉市産業集積促進条例に基づき、補助金の交付する。 (補助額)取得した工場等の建物の固定資産税額の1/2 (補助上限額)500万円/年 (補助期間)5年										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	○企業の操業環境の改善や補助制度の活用を図るため、テクノステージ和泉まちづくり協議会と連携し、操業状況等の情報収集に努める。  ○補助制度について、市ホームページで周知を図る。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○大阪府やテクノステージ和泉まちづくり協議会と連携し、新たに創業を予定している企業や工場の増設等を予定している企業の情報集収を行った。 ○補助制度について、市ホームページで周知を図った。 ○開発協議や工場立地法届出の際に企業への案内を行う等の周知に努めた。 ○大阪府が開催する「大阪府産業集積促進市町村連携会議」において、企業立地促進に係る他市町村の取組事例など、情報共有を図った。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	補助件数				件	9	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	29,459,000				補助金	320,000				
	計		29,459,000			計		320,000			
	備考					備考					

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①H32目標を達成	撤退した事業者が発生していないため、立地割合については100%を維持できている。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	補助制度の周知を図り、補助金を活用した工場増設を行う企業もあり、企業の事業拡大や産業活性化に貢献していると考え。工場立地等の相談があった際に直接本補助金の趣旨・制度等を説明案内していることが、本補助金の活用に結びついていると考えている。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	テクノステージ和泉まちづくり協議会や産業振興プラザとの連携を深め、事業拡大を検討している企業の有無など情報収集を行い、制度の周知に努めることで、他市への企業流出を防ぎ、産業団地における立地維持を図る。

# 第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	20 商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出											
成果指標 (KPI)	2004	トリヴェール和泉西部地区における企業の立地割合							指標の 単位	%	総合戦略該当	○
	現状値(H26)	63.6		中間年度の 目標値(R2)		90.0		最終年度の 目標値(R7)		100.0	総合戦略の 目標値(R1)	90.0
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	95.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0						達成状況
達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	産業振興室											

## 成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 産業集積促進事業(トリヴェール和泉西部地区)				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価)	本市の産業振興及び経済の活性化のため、トリヴェール和泉西部地区において、工場等の操業の継続等、産業集積の維持及び促進を図る。				(事後評価)	【令和2年度末のトリヴェール和泉西部地区の操業状況】 区画数:44 空き区画:0 企業数:35社					
【P】事業の目的											
(事前評価)	トリヴェール和泉西部地区にて操業している企業に対し、和泉市産業集積促進条例に基づき、補助金を交付する。 (補助額)取得した工場等の建物の固定資産税額の1/2 (補助上限額)500万円/年 (補助期間)5年				【D】事業実績	【補助実績】 継続補助件数 9件 新規補助件数 2件					
【P】事業の内容											
(事前評価)	①企業の操業環境の改善や補助制度の活用を図るため、トリヴェール和泉西部地区連絡協議会と連携し、操業状況等の情報収集に努める。 【P】成果指標向上のための具体的な取組 ②開発協議や工場立地法届出の際に企業への案内を行う。 ③補助制度について、市ホームページで周知を図る。				(事後評価)	○トリヴェール和泉西部地区連絡協議会と連携し、新たに創業を予定している企業や工場の増設等を予定している企業の情報収集を行った。  ○開発協議や工場立地法届出の際に企業への案内を行う等の周知を図った。  ○補助制度について、市ホームページで周知を図った。  ○大阪府が開催する「大阪府産業集積促進市町村連携会議」において、企業立地促進に係る他市町村の取組等の情報共有を図った。					
【P】成果指標向上のための具体的な取組											
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
【P】活動指標	補助件数				件	7	H28	H29	H30	H31	H32
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	29,459,000				補助金	21,940,000				
	計		29,459,000			計		21,940,000			
	備考					備考					
【P】予算					【D】決算						

(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状況と要因 分析	成果指標の 達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①H32目標を達成	撤退した事業者が発生していないため、立地割合については100%を維持している。
(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状況を踏まえた事業 の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	協議会と連携して補助制度を周知したことにより、企業のトリヴェール和泉西部地区での操業を促進することができた。
(事後評価) 【A】 成果指標 の達成状況を踏まえた事業 の方向性及び今後の事業展 開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	トリヴェール和泉西部地区連絡協議会との連携を維持し、事業者が抱えている課題やニーズを把握し、産業団地における立地維持を図る施策の検討を進める。



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第2章 にぎわいの促進														
節		第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出														
重点施策		21 産業として成立する農林業の確立														
成果指標 (KPI)	2101	道の駅における生鮮農産物の年間販売額							指標の 単位	千円	総合戦略該当		○			
	参考値(H26)		94,240		中間年度の 目標値(R2)		106,000		最終年度の 目標値(R7)		113,000		総合戦略の 目標値(R1)		104,000	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	97,726	99,545	107,154	100,322	89,025	84,578						達成状況				
達成率		11.9%	61.7%	17.0%	0.0%	0.0%										
備考																
担当課		産業振興室														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 地産地消推進事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉躍進プラン(案)該当				○		
(事前評価)	都市近郊に立地する本市農業の特性を活かし、生産者と消費者を直接結びつける地産地消の取組を推進し、安全で安心な農産物を市民に届けるとともに、地域農業振興の活性化を図ることを目的とする。				(事後評価)	道の駅における主要取扱生鮮農産物 生鮮品：みかん、たけのこ、たまねぎ等 加工品：ジャム、瓶詰め、味噌等					
【P】事業の目的											
(事前評価)	道の駅に併設する南部リージョンセンターをはじめとする市内農産物直売所や各種イベントにおいて、地場農産物を積極的にアピールする。 また、各種農業関係団体が開催する研修等を支援し、市内農業者の農業技術や営農知識の向上を図る。				【D】事業実績	各種農業関係団体への支援実績 ・補助金交付を行った団体：4団体 ・補助金総額：328,019円					
【P】事業の内容											
(事前評価)	①各種イベントにおける市内農産物のPR 農林業祭や各種イベントにて、市内農産物のPRを行い、地場農産物の認知度向上を図り、道の駅における生鮮農産物の販売額の増加につなげる。 ②農業関係団体への支援 農業関係団体が実施する研修会等を支援することで、新鮮で安全な農産物の栽培を促進し、市内直売所への安定的な出荷を促す。				(事後評価)	①各種イベントにおける市内農産物のPR ・農林業祭は新型コロナウイルス感染症の影響を受け中止 ・江崎グリコ株式会社と連携し、市内産いちごを使ったお菓子カプリコを販売した。 ②農業関係団体への支援 ・支援を行った農業関係団体が実施した研修会等 【認定農業者連絡協議会】会員に農業関連制度等資料の送付(1回) 【農業後継者の会】和泉府中駅前にてマルシェを開催(1回)					
【P】成果指標向上のための具体的な取組											
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
【P】活動指標	PRを行ったイベント数				件	2	H28	H29	H30	R1	R2
	支援を行った研修等の事業数				件	4	5	6	5	5	4
(事前評価)		金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	負担金補助及び交付金	880,000				負担金補助及び交付金	328,019				
	計			880,000		計			328,019		
【P】予算	備考				【D】決算	備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析  ④前年度より減少	農林業祭が新型コロナの影響により中止となった。 江崎グリコ株式会社との連携によりいちごのPRを行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響から出荷される農産物が減少したことにより、前年度より減少した。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価  ③あまり効果的でなかった	イベントの実施も最低限にとどまり、農業関係団体への補助は行ったものの売上に結びついていない。 今後も継続して農業者の生産技術や営農知識の向上を図ることで、より高品質な農産物生産につながり、販売額の増加が見込めるものとする。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開  ①継続	農林業祭等のPRイベントにおいて、地場農産物のPRを継続する。 より高品質な農産物が直売所に安定的に供給されるよう、引き続き農業関係団体の実施する研修等について支援を行い、農業者の生産技術や営農知識の向上を図る。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第2章 にぎわいの促進													
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出													
重点施策	21 産業として成立する農林業の確立													
成果指標 (KPI)	2102	道の駅における加工品の年間販売額							指標の 単位	千円	総合戦略該当	○		
	参考値(H26)		42,712		中間年度の 目標値(R2)		48,000		最終年度の 目標値(R7)		51,300		総合戦略の 目標値(R1)	47,000
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	45,972	42,096	39,496	34,237	36,496	33,050						達成状況		
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%								
備考														
担当課	産業振興室													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 6次産業化促進事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】事業の目的	農業者等が地場農産物を活用し、生産から加工、販売までを行う6次産業化を促進することにより、自立した農業者の育成を図り、活力のある地域農業の実現と新たな担い手の創出につなげる。				(事後評価) 【D】事業実績	農業者から、6次産業化の意向や相談等がなかったことから、事業実施には至らなかった。					
(事前評価) 【P】事業の内容	資金面のリスクにより、6次産業化に躊躇する農業者を支援するための事業を農業関係機関と連携し実施する。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	○商品開発や販路開拓等に関する取組の支援 策定した6次産業化戦略プラン(※)に基づき、農業者の市内商工業者等と連携した新たな商品開発や販路開拓等に関する取組を支援し、魅力ある農産物加工品の提供・道の駅における加工品の販売額増加をめざす。  (※)H28年度に、「和泉市6次産業化等戦略プラン」を策定し、本プランに基づき、農業者が6次産業化に取り組む場合は、国の補助金が増額される。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	農業者から、6次産業化の意向や相談等がなかったことから、事業実施には至らなかった。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称										
【P】活動指標	6次産業化に関する支援・相談等の件数				件	12	3	2	2	0	0
	新規商品開発数				品	12	3	0	1	0	0
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	計		0			計		0			
	備考					備考					

(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状 況と要因 分析	成果指標の 達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	農業者から、6次産業化の意向や相談等がなかったことから、事業実施には至らなかった。
(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状 況を踏ま えた事業 の評価	事業の評価	評価理由
	③あまり効果的で なかった	農業者から、6次産業化の意向や相談等がなかったことから、事業実施には至らなかったため、評価できない。
(事後評価) 【A】 成果指標 の達成状 況を踏ま えた事業 の方向性 及び今後 の事業展 開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	今後も農業者の意向に応じて6次産業化の推進を図る。

# 第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第2章 にぎわいの促進														
節		第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出														
重点施策		21 産業として成立する農林業の確立														
成果指標 (KPI)	2103	農業体験交流施設の年間利用者数							指標の 単位	人	総合戦略該当		○			
	参考値(H26)		31,500		中間年度の 目標値(R2)		40,000		最終年度の 目標値(R7)		42,000		総合戦略の 目標値(R1)		35,000	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	38,262	39,129	43,543	41,527	31,147	11,609						達成状況				
	達成率		23.2%	100.0%	87.3%	0.0%	0.0%									
備考																
担当課		産業振興室														

## 成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 都市農村交流事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉躍進プラン(案)該当				-		
(事前評価) 【P】事業の目的	都市近郊の立地特性を活かした都市農村交流事業を実施することにより、都市住民の「農」に対する理解と関心を深める。				(事後評価) 【D】事業実績	農業体験交流事業 17回開催 136人参加 農業担い手塾 72人 ファームステイ事業 5人 お米の学校 50人 炭焼き体験 9人					
(事前評価) 【P】事業の内容	農業体験交流施設(いずみふれあい農の里)を活用した農産物収穫体験など都市農村交流事業を実施する。					農産物の収穫等体験 184回開催 6,874人参加 農産物等の加工体験 20回開催 190人参加 イベント活動 12回開催 755人参加 バーベキュー施設貸し館事業 229回開催 1,168人参加					
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①市広報等を活用し、施設のPRを行う。 ②SNS映えするモニュメントを設置し、集客を図る。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①広報・ホームページ等で周知を行い、来訪促進に取り組んだ。 ②モニュメント設置に代わり、指定管理者により見晴らし広場に設置された「いずもくデッキ」の機能促進及び安全対策を図るべく、施設内排水路の蓋版設置を行った。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
							H28	H29	H30	R1	R2
	みかんの花咲ウォーキング事業参加者数				人	20	21	13	16	17	0
	ファームステイ事業参加者数				人	10	12	3	5	1	5
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	需用費	373,000	原材料費	500,000		需用費	356,176	原材料費	288,827		
	役務費	25,000				役務費	22,450				
	委託料	9,477,000				委託料	9,316,123				
	計		10,375,000			計		9,983,576			
	備考					備考					

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年24,000人前後の参加者があるイチゴ狩りが年度初めは中止、年度終わりは人数を制限しての開催となった結果、約4,000人の参加にとどまったため、農業体験交流施設利用者数が大幅に減少した。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	③あまり効果的でなかった	市ホームページでの周知等を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少が大きく、事業の効果は限定的だった。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	農閑期や台風等の自然現象による影響など、シーズンにより利用実績が偏っているため、利用者が少なくなる時期の利用拡大に向け、農業体験事業の内容の見直しや、新規イベントの実施、PRの強化を行っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第2章 にぎわいの促進												
節		第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出												
重点施策		21 産業として成立する農林業の確立												
成果指標 (KPI)	2104	森林経営計画に基づくいずもくの年間搬出量							指標の 単位	m³	総合戦略該当		○	
	参考値(H26)		689		中間年度の 目標値(R2)		770		最終年度の 目標値(R7)		830		総合戦略の 目標値(R1)	750
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	402	180	113	0	0	356						達成状況		
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%								
備考														
担当課		産業振興室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 市内産木材ブランド化推進事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価)  【P】 事業の 目的	市内林業・木材産業の活性化のため、市内で産出された木材「いずもく」のブランド化を推進し、利用促進を図る。 また、良質な木材を安定して搬出するための森林整備を支援する。				(事後評価)  【D】 事業実績	①いずもくで建てよう支援事業 補助件数:1件 補助金額:10,000円					
(事前評価)  【P】 事業の 内容	①いずもくで建てよう支援事業の実施 いずもくの使用量1㎡に対し、5万円(上限8㎡)を補助する。  ②森林経営計画に対する補助の実施 ・間伐区域集約化計画作成補助金 ⇒計画作成に係る費用を補助する。 ・間伐区域集約化事業補助金 ⇒計画に基づく間伐等の施業に対して補助する。  ③間伐材搬出事業補助金 ⇒間伐材の搬出に対して補助する。					②森林経営計画に対する補助 ・間伐区域集約化計画作成補助金 計画面積:35.67ha 補助金額:528,480円 ・間伐区域集約化事業補助金 事業実施面積:16.59ha 補助金額:1,670,965円  ③間伐材搬出事業補助金 補助件数:1件 搬出間伐量:13.1㎡ 補助金額:91,700円					
(事前評価)  【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①いずもくを公共事業へ積極的に導入するための利用促進に係る市内への啓発活動を実施する。  ②イベント等を活用し、いずもくのPRを行う。				(事後評価)  【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	①市内への利用周知を行い、各部署が行う事業で「いずもく」利用を促した結果、下記のとおり利用があった。 ・公共建築物への利用:2件 ・備品等への利用:1件  ②農林業祭は中止となったが、大阪府等が行うイベントに対し、いずもく製のバーベキュー板を提供しPRを行った。					
(事前評価)  【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
							H28	H29	H30	R1	R2
	いずもくで建てよう支援事業の申請件数				件	8	3	2	0	1	1
	森林経営計画に含まれる森林の延べ面積				ha	294	294	351	413	459	507
(事前評価)  【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)  【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	需用費	115,000				需用費	94,955				
	負担金補助及び交付金	5,456,000				負担金補助及び交付金	2,966,145				
	計		5,571,000			計		3,061,100			
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上 前年度で台風被害箇所を復旧が完了したため、今年度は森林経営計画に基づく間伐材搬出が行われた。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった 令和3年度施工予定の(仮称)農業振興研究施設、道の駅、横山老人集会所建築に必要な木材を森林経営計画に基づく山から搬出した。
(事後評価)	事業の方向性	
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続 森林経営計画に基づく森林施業に対する補助を行うとともに、間伐材の搬出や林道の維持管理への補助等の支援施策を継続することで、林業施業に必要な林道を補修し、間伐材の搬出を誘引し、いずもくの出荷量を増大させる。  引き続き、農林業祭等で「いずもく」のPRを行い地場産材の利用促進を図る。



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第2章 にぎわいの促進												
節		第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出												
重点施策		22 安定した雇用の創出と次代の担い手の育成												
成果指標 (KPI)	2201	大学等と連携した中小企業のための個別相談の延べ件数							指標の 単位	件	総合戦略該当		○	
	参考値(H26)		3		中間年度の 目標値(R2)		23		最終年度の 目標値(R7)		42		総合戦略の 目標値(R1)	20
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	6	11	13	15	18	18						達成状況		
達成率		13.9%	19.4%	25.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
備考														
担当課		産業振興室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1    ビジネスマッチング促進事業【事業番号1902再掲】					地方創生関連交付金事業該当						
						和泉躍進プラン(案)該当					○	
(事前評価)  【P】 事業の 目的	市内中小企業の販路拡大や、事業の発展により、市域全体の産業振興を図る。				(事後評価)  【D】 事業実績	【セミナー開催実績】 新型コロナウイルス感染症の影響によりセミナーは開催できなかった。						
(事前評価)  【P】 事業の 内容	上記目的を達成するにあたり、さまざまなセミナーを開催し、セミナー参加企業の交流会によりビジネスマッチングを実現する。											
(事前評価)  【P】 成果指標 向上のための 具体的な取組	より多くの企業にセミナー参加を呼びかけるため、下記の周知を実施する。 ①市広報、市ホームページへの掲載、メールマガジンの配信 ②市及び連携機関における窓口へのパンフレット配架、機関紙への折込 ③産業団地における協議会会員へのチラシ送付				(事後評価)  【D】 成果指標 向上のための 具体的な取組 の実績	新型コロナウイルス感染症の影響によりセミナーを開催できず、実績なしとなった。						
(事前評価)  【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
							H28	H29	H30	R1	R2	
(事前評価)  【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)  【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	委託料	28,101,333				委託料	28,101,333					
	計		28,101,333			計		28,101,333				
	備考					備考						

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりセミナー等が開催できず、また市ものづくり補助金もイレギュラーな時期での実施となったことから個別相談の新規件数は0件となった。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	③あまり効果的でなかった	相談はなかったものの市ものづくり補助金の新規申請件数・交付決定件数は前年と同じであり、効果をはかれなかった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	②一部見直し	令和3年度より成果指標の見直しを予定している。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第2章 にぎわいの促進														
節		第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出														
重点施策		22 安定した雇用の創出と次代の担い手の育成														
成果指標 (KPI)	2202	認定農業者数							指標の 単位	人	総合戦略該当		○			
	参考値(H26)		77		中間年度の 目標値(R2)		87		最終年度の 目標値(R7)		95		総合戦略の 目標値(R1)		85	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	77	76	76	76	75	76						達成状況				
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%										
備考																
担当課		産業振興室														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 農業担い手育成事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉躍進プラン(案)該当				-		
(事前評価) 【P】事業の目的	農業従事者の高齢化、後継者の他産業への流出に伴う担い手の減少が課題となるなか、農空間を次世代へ継承するため、就農実践研修等を実施し、新たな担い手を育成・確保する。				(事後評価) 【D】事業実績	○和泉市農業担い手塾の開催実績 8回/年 延べ参加者数 72名  ○農業次世代人材投資事業給付金(旧青年就農給付金)(支給実績) 3,000,000円 = 1,500,000円 × 2名 1,410,997円 = 1,410,997円 × 1名 750,000円 = 750,000円 × 1名					
(事前評価) 【P】事業の内容	農業の人材育成・確保のため「和泉市農業担い手塾」を開催する。  新規農業者の自立を促すため、「青年就農給付金」を給付する。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①「和泉市農業担い手塾」の開催 就農希望者に対し、農業技術を習得する研修事業を実施する。  ②「農業次世代人材投資事業給付金」の給付 新規就農者の給付金受給に向けて、必要な計画等について申請者、関係機関等と協議・調整を行う。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○「和泉市農業担い手塾」の実施 みかん栽培に関する市民向け研修事業を農の匠の協力を得て実施した。  ○「農業次世代人材投資事業給付金」の給付 新規就農者等の計画等の書類作成支援や、手続や制度のこまめな周知等を行うことにより、遺漏なく受給していただけた。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称						当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値			
							H28	H29	H30	R1	R2
	農業担い手塾参加者の実人数				人	10	10	12	9	16	17
	農業次世代人材投資事業給付金の受給者数				人	4	6	6	5	4	4
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	負担金補助及び交付金	6,000,000				負担金補助及び交付金	5,160,997				
	計		6,000,000			計		5,160,997			
	備考					備考					

(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状況 と要因分析	成果指標の 達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	新規就農者等の計画等の書類作成支援、並びに申請手続や法制度の詳細な周知を文書による送付、ホームページで行うことにより、対象者全員が農業次世代人材投資事業給付金の受給が可能となった。
(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状況を踏まえた事業 の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	農業次世代人材投資事業給付金を給付することにより、経営の不安定な新規就農者等の経営安定を図り、持続的な農業経営を支援することができた。
(事後評価) 【A】 成果指標 の達成状況を踏まえた事業 の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	
	①継続	引き続き農業者への相談、支援や情報提供を続けていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第2章 にぎわいの促進												
節		第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出												
重点施策		22 安定した雇用の創出と次代の担い手の育成												
成果指標 (KPI)	2203	和泉市就職情報フェアの年間就職者数							指標の 単位	人	総合戦略該当		○	
	参考値(H26)		28		中間年度の 目標値(R2)		39		最終年度の 目標値(R7)		44		総合戦略の 目標値(R1)	38
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	36	25	22	16	4	0						達成状況		
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%								
備考														
担当課	くらしサポート課													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 和泉市就職情報フェア事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉躍進プラン(案)該当				○		
(事前評価) 【P】 事業の 目的	和泉市就職情報フェアを行うことにより、求職者の求職活動及び企業の人材確保を支援し、就労の促進と雇用の安定を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	和泉市・大阪府・ハローワーク・商工会議所等で構成された実行委員会により、年2回和泉市就職情報フェアを実施する。 (フェアの内容) ・合同就職面接会 ・各種就労支援コーナー										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のた めの具 体的な取組	和泉市就職情報フェアの周知拡大に向け、下記項目に取り組む。 ①市ホームページ、府ホームページ、商工会議所会報等で開催内容を周知する。 ②チラシを作成し、市広報へ折込むとともに、町会掲示板への貼り出しを行う。 ③市関係機関、外部機関等にチラシ・ポスターの掲示を依頼する。 ④企業に参加を依頼する。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のた めの具 体的な取組 の実績	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	合同就職面接会の年間面接者数				人	132	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	負担金	600,000				負担金	0				
	計		600,000			計				0	
	備考					備考					

(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状況と要因 分析	成果指標の 達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	新型コロナウイルス感染症の影響により和泉市就職情報フェアを中止したため。
(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状況を踏まえた事業 の評価	事業の評価	評価理由
	④効果的でなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により和泉市就職情報フェアを中止したため、評価できない。
(事後評価) 【A】 成果指標 の達成状況を踏まえた事業 の方向性及び今後の事業展 開	事業の方向性	今後の事業展開
	②一部見直し	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインで合同就職説明会を行う。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第2章 にぎわいの促進															
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出															
重点施策	22 安定した雇用の創出と次代の担い手の育成															
成果指標 (KPI)	2204	和泉市無料職業紹介センターにおける年間就職者数						指標の 単位	人	総合戦略該当		○				
	参考値(H26)		65		中間年度の 目標値(R2)		125		最終年度の 目標値(R7)		160		総合戦略の 目標値(R1)		90	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	80	142	118	103	90	89						達成状況				
達成率		77.5%	47.5%	28.8%	12.5%	11.3%										
備考																
担当課	くらしサポート課															

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 和泉市無料職業紹介センター事業				地方創生関連交付金事業該当				-			
					和泉躍進プラン(案)該当				-			
(事前評価)	就職困難者等の就業機会の拡大を図るため、和泉市無料職業紹介センターを中心に関係機関と協力しながら、就職困難者等の自立・就労を支援する。				(事後評価)	相談者数:1,501人 紹介者数:322人 就職者数:89人						
【P】事業の目的												
(事前評価)	市内5か所で和泉市無料職業紹介センターを開設し、就労支援コーディネーターによる就労支援相談及び職業紹介を行う。市の独自求人を開拓するため、商工会議所の会員企業を中心に地元雇用の促進に向けた求人開拓を実施する。				【D】事業実績	市独自の求人開拓は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施しなかった。						
【P】事業の内容	また、和泉市無料職業紹介センターの求人・求職情報をいつでも閲覧できるよう、ホームページ(eワーク和泉)を運用する。											
(事前評価)	①和泉市無料職業紹介センターの周知拡大に向け、下記項目に取り組む。 ・ホームページ、市広報で相談場所や内容を周知する。 ・チラシを作成し、各相談場所に配架、町会回覧板にて周知する。 ・市関係機関、外部機関等にチラシ・ポスターの掲示を依頼する。				(事後評価)	①周知 ・ホームページ ・市内関係機関にチラシ配架(約30箇所)						
【P】成果指標向上のための具体的な取組	②和泉市無料職業紹介センターにおいて、就労支援コーディネーターが継続支援者に繰り返し連絡し、マッチング求人やスキルアップセミナーの案内を行う。					②就労支援コーディネーターが継続支援者に繰り返し連絡し、マッチング求人やスキルアップセミナー等の案内を実施(60件)						
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
							H28	H29	H30	R1	R2	
	和泉市無料職業紹介センターにおける年間紹介者				人	370	483	315	260	213	322	
【P】活動指標												
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	会場借上料	277,000				会場借上料	211,530					
	計		277,000			計		211,530				
	備考					備考						

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析  ③変化なし	前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者の増加により、相談者数は375人、紹介者数が109人増加した。しかし、KPIである就労者数はほぼ横ばいであり、同感染症拡大の影響による採用枠の減少が要因と考えられる。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価  ③あまり効果的でなかった	前年度と比較して、相談者数、紹介者数が増加したが、就職者数が伸び悩んでいるため、相談者に応じた求人を開拓する必要がある。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開  ①継続	来所者に応じた求人等の情報提供や相談など、就労支援コーディネーターによるきめ細やかな支援を行うとともに、来所者の就職に繋がる求人を開拓していく。



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第2章 にぎわいの促進											
節	第1節 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	22 安定した雇用の創出と次代の担い手の育成											
成果指標 (KPI)	2205	奨学金返還支援補助金制度を活用した市内企業への就職者数						指標の 単位	人	総合戦略該当		○
	現状値(H26)	-			中間年度の 目標値(R2)	20		最終年度の 目標値(R7)	25		総合戦略の 目標値(R1)	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	-	-	-	-	8	14						達成状況
達成率					0.0%	35.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	くらしサポート課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 奨学金返還支援事業				地方創生関連交付金事業該当				-			
					和泉躍進プラン(案)該当				○			
(事前評価) 【P】事業の目的	奨学金の貸与を受けた者に対し、奨学金返還支援補助金を交付することにより、市内企業等の若者人材確保、労働者の定着と雇用の安定、市内への定住促進を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	認定決定した20名のうち、14名就職した。						
(事前評価) 【P】事業の内容	対象奨学金の貸与を受けている大学生・高校生等が、市内に定住し、市内企業で正規雇用で就労した場合に、在学中に貸与を受けた奨学金の返還の一部を支援する。 (補助金額) 月2万円を上限とし、返還した奨学金の額を最大36か月分補助する。											
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	奨学金返還支援補助金の周知拡大に向け、下記項目に取り組む。  ①ホームページ、広報で内容や補助の流れを周知する。  ②チラシを作成し、府下の主要大学、市内の高校、市内企業、市関係機関等へ配布し、また、町会回覧板にて周知する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①周知 ・ホームページ ・いずみメール(9月) ・町会・自治会ちらし回覧(11月) ・広報掲載(7月、12月)  ②チラシの作成、配布 ・府下主要大学等、市内の高校等への案内(85校) ・市内関係機関等にチラシ配架(31箇所)						
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
	奨学金返還支援補助金の年間認定決定者数				人	30	H28	H29	H30	R1	R2	
							-	-	20	20	24	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	需用費	125,000				需用費	49,940					
	補助金	1,380,000				補助金	799,272					
	計		1,505,000			計		849,212				
	備考					備考						

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	制度が周知されたことにより、就職者数が6人増加した。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	無料職業紹介センターの活用、オンライン合同就職説明会の開催、ホームページ及び広報への掲載、町会・自治会への回覧、いずみメールの配信等での制度周知を効果的に行えたため、就職者数につながった。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	引き続き制度の周知に努め、無料職業紹介センター及び和泉市就職情報フェアを活用し、市内企業等への就職者数を増やす。

## 第2章 にぎわいの促進

### 第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興

23 地域資源を活用した観光産業の振興

24 新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第2章 にぎわいの促進														
節		第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興														
重点施策		23 地域資源を活用した観光産業の振興														
成果指標 (KPI)	2301	いずみの国観光おもてなし処の年間来館者数							指標の 単位	人	総合戦略該当		○			
	参考値(H26)		7,825		中間年度の 目標値(R2)		17,167		最終年度の 目標値(R7)		23,000		総合戦略の 目標値(R1)		16,000	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	14,451	17,322	21,124	20,386	14,672	11,799						達成状況				
達成率		33.6%	78.1%	69.4%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
備考																
担当課	産業振興室															

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 おもてなし処 来館促進事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉躍進プラン(案)該当				○		
(事前評価)	和泉市を来訪する観光客等に対し、必要な観光情報の案内等を行うことで、スムーズで快適な観光を提供し、市の魅力発信につなげる。				(事後評価)	○いずみの国観光おもてなし処(和泉府中) 年間来館者数:9,593人 前年度比 -2,147人  ○いずみの国観光おもてなし処(和泉中央) 年間来館者数:2,206人 前年度比 -726人					
【P】事業の目的											
(事前評価)	和泉市を来訪する際の玄関口となる駅周辺(JR和泉府中駅・泉北高速鉄道泉中央駅)において、窓口と電話の問い合わせの対応や、情報提供を行う。 (スタッフは英語対応可能)				【D】事業実績						
【P】事業の内容	①観光情報一般(観光施設、イベント等)の案内 ②飲食店・宿泊施設等の紹介 ③特産品の販売業務 ④観光ボランティアガイドの予約受付 ⑤観光特大MAP等の制作 ⑥観光HP・SNS等の運営										
(事前評価)	①観光特大MAPの配布 おもてなし処の認知度を向上するため、観光MAPを作成し、配布する。				(事後評価)	①観光特大MAPの配布 関西空港・ホテルルートイン大阪和泉など大勢の旅行者が見込まれる施設に配架した。【配布数:30,000部】					
【P】成果指標向上のための具体的な取組	②来館促進のための取組 来館を促進させるため、各種イベント等を実施する。					②来館促進のための取組 旅行者に観光バスツアーの休憩・立寄所として活用してもらうだけでなく、地域住民にも愛着を持っていただける拠点となるように以下のイベント等を開催した。 ・和泉野菜等の直売イベント(年45回開催、参加人数約1,882人) ・いずみガラスのアクセサリー作り等の体験イベント(年37回開催、参加人数約402人) ・マンホールカード配布(随時配布、配布枚数1,197人)					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	観光特大MAPの配布部数				部	20,000	H28	H29	H30	R1	R2
	来訪促進イベントの実施回数				回	45	5	70	45	70	36
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	35,173,000				委託料	32,350,792				
	計		35,173,000			計		32,350,792			
【P】予算					【D】決算	備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ④前年度より減少	新型コロナウイルス感染症の影響により、4～5月におもてなし処(本所・支所)を閉館したことに伴い、和泉野菜の直売や、市内事業者による各種教室等を中止したほか、和泉市内主要観光施設の多数が閉館となったことや相次ぐイベントの中止等により、積極的な観光の発信をすることが難しくなったことにより、年間来館者数は減少した。 しかし、開館後に直売やイベントの周知を図ったことにより、来館者数は増加傾向となっている。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ②効果的だった	新型コロナウイルス感染症の影響により年間来館者数は減少したが、イベント開催時の市観光ホームページ・Instagram等SNSでの周知活動を行った結果、Instagramのフォロワー数は2,300人(令和3年4月末時点)、観光おもてなし処の公式LINE@の友達数は4,000人(令和3年3月末時点)に上った。また、「和泉市カフェ&スイーツガイドブック」を作成し、和泉市の新たな魅力情報を発信し本市PRを積極的に行った。これらにより大幅に落ち込んだ来館者数が回復傾向となったため、本事業は効果的だったと評価できる。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度についても来館者数の減少が予想されるが、石けん作りやいすみガラス玉作り等の参加型・体験型のイベントは好評であることから、感染予防を徹底した更なる企画の充実を図っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第2章 にぎわいの促進														
節		第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興														
重点施策		23 地域資源を活用した観光産業の振興														
成果指標 (KPI)	2302	国史跡池上曽根史跡公園、国史跡和泉黄金塚古墳ほか府、市史跡の年間来訪者数							指標の単位	人	総合戦略該当		○			
	参考値(H26)		118,000		中間年度の目標値(R2)		165,000		最終年度の目標値(R7)		200,000		総合戦略の目標値(R1)		160,000	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	116,317	89,628	65,162	85,775	72,187	48,770						達成状況				
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%										
備考																
担当課		文化遺産活用課														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 史跡公園活性化事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】 事業の 目的	国史跡池上曽根遺跡や国史跡和泉黄金塚古墳など、和泉市が誇る文化財を広く市内外にアピールするため、来訪者の増加を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	○池上曽根遺跡 「大賀ハス日記」ブログを開設し、古代のハスを周知を図ったが、活性化事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った。  ○和泉黄金塚古墳 学校や団体見学の申込みはなく、活性化事業の実施も見送った。					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	○池上曽根史跡公園 活性化事業について、音★楽市を継続するほか、魅力ある新規事業を企画する。  ○和泉黄金塚古墳 歴史ウォーク、歴史トークなどの活性化事業を実施する。										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	史跡公園を活用したイベント内容の見直しをはかり、魅力ある企画を実施する				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催を見送った。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	史跡を活用したイベント等の開催回数				回	2	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	負担金	2,500,000				負担金	2,500,000				
	備品購入費	50,000				備品購入費	0				
	原材料費	100,000				原材料費	48,400				
	計		2,650,000			計		2,548,400			
	備考					備考					

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	新型コロナウイルス感染症の影響により、情報館の休館やイベント中止が相次ぎ、入園者が大幅に減少した。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	④効果的でなかった	感染症の流行による入園者の減少はやむを得ないとするが、市ホームページやブログ、SNSの活用など、状況に応じた史跡公園のあり方を検討する必要がある。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	<p>史跡池上曾根遺跡保存活用計画をふまえて再整備計画を策定し、今後の整備及び活用の具体化を図る。</p> <p>市ホームページやブログを活用した情報発信に努める。</p> <p>コロナ禍に対応した文化財活性化事業のあり方を検討する。</p>

取組事業	2 史跡整備事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉躍進プラン(案)該当				○		
(事前評価) 【P】事業の目的	国史跡池上曽根遺跡や国史跡和泉黄金塚古墳など、和泉市が誇る文化財・歴史遺産の保存と整備をすすめ、その魅力を市内外に発信し、観光振興、地域活性化を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	池上曽根遺跡の整備 弥生情報館の屋根修理を実施した。					
(事前評価) 【P】事業の内容	○文化財保護法の改正をふまえ、史跡の適切な保存と観光拠点ををはかるため、史跡池上曽根遺跡および和泉黄金塚古墳の保存活用計画を策定する。  ○池上曽根遺跡および和泉黄金塚古墳をふくむ、北部地域の観光振興について(和泉・信太の森ヒストリータウン)、具体化をはかる。					和泉・信太の森ヒストリータウン ヒストリータウン構想のたたき台を作成した。 ふるさと納税を活用した信太の白きつねのモニュメント制作準備をすすめた。					
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①史跡池上曽根遺跡保存活用計画策定委員会を開催する。  ②史跡和泉黄金塚古墳の保存活用計画策定の準備のため、関係機関と協議をすすめる。  ③和泉・信太の森ヒストリータウンについて、関係部局と定期的に協議する				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①史跡池上曽根遺跡保存活用計画策定委員会を4回開催し、計画を策定した。  ②和泉黄金塚古墳の保存活用計画策定については、池上曽根遺跡の保存活用計画および再整備計画の策定以後に着手する方向で地元調整を行った。史跡用地の定期的な維持管理(除草等)を実施した。  ③課内でヒストリータウン構想案を策定したが、関係部局との定期的な協議は十分に実施できなかった。					
(事前評価) 【P】活動指標					単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
	史跡池上曽根遺跡保存活用計画策定委員会				回	4	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償費	256,000	委託料	1,580,000		報償費	248,000	委託料	1,579,000		
	旅費	137,000	使用料及び賃賃料	7,000		旅費	68,100	使用料及び賃賃料	0		
	需用費	421,000				需用費	414,283				
	計		2,401,000			計		2,309,383			
	備考					備考					



(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ④前年度より減少	弥生情報館の雨漏りの応急措置を実施し、施設の維持管理に努めた。 和泉黄金塚古墳については、広く一般の来訪を促進する環境整備が出来ていない。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ③あまり効果的でなかった	池上曽根遺跡の保存活用計画を年度内に作成し、史跡の保存と活用の基本的な方針を定めることが出来た。 信太の森ヒストリータウンについては、課内での構想案検討・作成にとどまり、関係部局との会議を定期開催するには至らなかった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	池上曽根遺跡保存活用計画をふまえ、史跡公園のリニューアルを目指し、再整備計画を策定する。 信太の森ヒストリータウンについて、関係課と協議および補助金の活用検討をすすめ、具体化をはかる。

# 第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第2章 にぎわいの促進														
節		第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興														
重点施策		23 地域資源を活用した観光産業の振興														
成果指標 (KPI)	2303	いずみの国観光おもてなし処の外国人年間来館者数							指標の 単位	人	総合戦略該当		○			
	参考値(H26)		73		中間年度の 目標値(R2)		152		最終年度の 目標値(R7)		210		総合戦略の 目標値(R1)		140	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	70	88	133	80	70	6					達成状況					
達成率		12.9%	45.0%	7.1%	0.0%	0.0%										
備考																
担当課	産業振興室															

## 成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 おもてなし処訪日旅行者来館促進事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		○				
(事前評価)	和泉市を来訪する訪日旅行者に対し、必要な観光情報の案内等を行うことで、スムーズで快適な観光を提供し、市の魅力発信につなげる。				(事後評価)	いずみの国観光おもてなし処 (和泉府中) 外国人年間来館者数: 1人 (和泉中央) 外国人年間来館者数: 5人					
【P】事業の目的											
(事前評価)	和泉市を来訪する際の玄関口となる駅周辺(JR和泉府中駅・泉北高速鉄道と泉中央駅)において、窓口・電話の問い合わせの対応や、情報提供を行う。 (スタッフは英語対応可)				【D】事業実績						
【P】事業の内容	①観光情報一般(観光施設、イベント等)の案内 ②飲食店・宿泊施設等の紹介 ③特産品の販売業務 ④観光ボランティアガイドの予約受付 ⑤観光特大MAP等の制作 ⑥観光ホームページ・SNS等の運営										
(事前評価)	①観光特大MAPの配布 おもてなし処の認知度を向上するため、観光MAPを英語で作成し、配布する。				(事後評価)	①観光特大MAPの配布 英語版の観光特大マップを作成し、関西国際空港・ホテルルートイン和泉などの大勢の旅行者が見込まれる施設に配架した。					
【P】成果指標向上のための具体的な取組	②和泉市観光ガイドブックの多言語化 4ヶ国語(日本語、英語、韓国語、中国語)対応のガイドブックを作成し、配布する。内容は訪日旅行者のニーズが高い体験ものを中心とした。										
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
【P】活動指標	海外からのホームページへのユーザー数				PV	1,000	H28	H29	H30	R1	R2
							929	1,479	2,507	2,082	1,648
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	204,000				委託料	203,700				
	計			204,000		計			203,700		
【P】予算	備考	観光ホームページ管理委託料			【D】決算	備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ④前年度より減少	新型コロナウイルス感染症の影響による全国的な外国人観光客の減少に伴い、観光施設等へのアクセス等の問い合わせ先である観光おもてなし処への来館者数も減少した。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ②効果的だった	和泉市現地視察会(ファムツアー)の開催 新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人観光客が来訪出来ない状態が続いている。インバウンド需要の回復時に和泉市に来訪してもらうことを目的に、インバウンド向けの旅行会社や観光関連事業者向けのファムツアーを開催した。(8社参加) アンケート結果も大好評であり、コロナ禍が落ち着いたら和泉市特集のツアープランをおこないたいなどの前向きな意見を多くいただいた。 また令和3年8月ごろに、ファムツアー参加者の阪急交通社の開催するイベントに久保惣記念美術館の学芸員が講師として参加依頼があり、マッチングのきっかけにもなった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	市観光ホームページについて、外国人観光客に好まれるコンテンツを増やすこと、また外国人観光客の誘客に効果的なWEB、SNS等の発信媒体を利用しさらなる情報発信に取り組む。 また、作成した英語版観光特大マップを大阪市内やゲストハウス等にも積極的に配架し、今後も和泉市の重点的な周知PRに注力し、外国人観光客の誘客に取り組む。またその取組の案内拠点として、おもてなし処が効果的に機能するよう、同処からのさらなる積極的な情報発信にも取り組む。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第2章 にぎわいの促進												
節		第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興												
重点施策		23 地域資源を活用した観光産業の振興												
成果指標 (KPI)	2304	モニターツアーの実施延べ回数							指標の 単位	回	総合戦略該当		○	
	参考値(H26)		-		中間年度の 目標値(R2)		22		最終年度の 目標値(R7)		30		総合戦略の 目標値(R1)	20
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	3	3	3	16	22	23					達成状況			
達成率		0.0%	0.0%	48.1%	70.4%	74.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
備考														
担当課	産業振興室・久保惣記念美術館													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 和泉・久保惣ミュージアムタウン推進事業				地方創生関連交付金事業該当		○				
					和泉躍進プラン(案)該当		○				
(事前評価) 【P】事業の目的	和泉市久保惣記念美術館が実施する、「和泉・久保惣ミュージアムタウン」事業を観光資源として推進し、当該エリアへの来訪促進により、市内観光産業の振興を図ることを目的とする。				(事後評価) 【D】事業実績	南海バス株式会社と協定を締結し、周遊観光バスを運行することで、和泉市久保惣記念美術館を中心とした半径2km圏内のエリアである和泉・久保惣ミュージアムタウンエリア内の交通アクセスを確保し、交流人口の拡大を図る予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止した。					
(事前評価) 【P】事業の内容	周遊観光バス(ミュージアムタウンループ)の運行 1日乗り放題 500円					【運行予定日】(中止) 令和2年4月26日(日)～令和3年3月31日までの間の日曜日、祝日(12月30日～1月3日は除く)					
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①周遊観光バスの運行(産業振興室) ②公民連携によるミュージアムタウンイベントの実施(久保惣記念美術館)				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①周遊観光バス運行の事前周知を行うべく、南海バス株式会社と協議し、バス内のつり広告、ポスター、チラシ、チケットを作成し、和泉市観光おもてなし処でチケット販売を行うための準備を進めていたが、実施に至らなかった。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベント実施ができなかったが、次年度のイベント開催に向け民間企業や地元アーティスト等との協議を進めた。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	周遊観光バス乗車人数				人	2,500	H28	H29	H30	R1	R2
							-	-	-	-	0
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	負担金	2,606,000				負担金	739,310				
	計			2,606,000		計			739,310		
	備考					備考					

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	<p>周遊観光バスについては、運行準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により運行を中止した。また、モニターツアーも実施できなかった。</p> <p>民間における独自企画ツアーを誘致するため、旅行会社を対象としたファムツアーを企画するなど、ミュージアムタウンを含む市内の観光スポットを巡る準備をしていたが、同感染症拡大の影響を受けて延期となったため、3月に1回実施したのみとなり、成果指標はほとんど増加しなかった。</p>
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	④効果的でなかった	<p>新型コロナウイルス感染症による事業の中止によるもので、やむを得ないとする。</p>
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	②一部見直し	<p>周遊観光バスについてのポスター・チラシ・チケットは作成済みであるため、新型コロナウイルス感染症の蔓延・拡大状況を確認しながら、次年度も実施に向けて準備を行う。</p> <p>モニターツアーについては、市全域を対象とした事業として継続するものとし、和泉・久保惣ミュージアムタウン推進事業としては、タウンへの来訪促進と利便性の向上を目的とした周遊観光バスを実施するものとする。</p> <p>民間によるツアーの受け入れは、今後も継続する。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第2章 にぎわいの促進														
節		第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興														
重点施策		24 新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進														
成果 指標 (KPI)	2401	宿泊施設の延べ誘致数							指標の 単位	件	総合戦略該当		○			
	現状値(H26)		-		中間年度の 目標値(R2)		3		最終年度の 目標値(R7)		3		総合戦略の 目標値(R1)		3	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
		1	1	1	1	2						達成状況				
達成率		33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
備考																
担当課	産業振興室															

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 宿泊施設誘致事業				地方創生関連交付金事業該当				-			
					和泉躍進プラン(案)該当				-			
(事前評価)	宿泊施設を誘致することで、まちのにぎわいの創出及び都市機能の充実を図り、もって市内経済の活性化及び市民福祉の向上に資することを目的とする。				(事後評価)	【補助実績】 ○新規補助 0件  ○継続補助 1件 固定資産税等補助金 0円 借地料補助金額金 5,000,000円 下水道使用料補助金 2,501,000円 ※固定資産税等補助については、地方税法附則第59条第1項の規定に基づく徴収猶予のため該当なし。						
【P】事業の目的												
(事前評価)	和泉市ホテル・旅館の誘致に関する条例に基づく、補助金の交付 ・建築費等補助金(建築費用の100分の10に相当する額:上限1億円) ・固定資産税等補助金(土地及び建物に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額) ・借地料補助金(土地借地料の1/2に相当する額:上限年額500万円) ・下水道使用料補助金(下水道使用料に相当する額:上限年額500万円)				【D】事業実績							
【P】事業の内容						(事後評価)						
(事前評価)	・市ホームページで制度周知を行う。 ・宿泊施設の開業に向け、ホテル事業者との協議を行う。 ・ホテル事業者の企業訪問を行い、補助金等の説明を行う。				【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	市ホームページで制度周知を行った。						
【P】成果指標向上のための具体的な取組						(事後評価)						
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
							H28	H29	H30	R1	R2	
	【P】活動指標	企業訪問数				件	3	1	0	0	0	0
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	補助金	18,934,000				補助金	7,501,000					
	計		18,934,000			計		7,501,000				
	備考					備考						

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	<p>条例制定後、和泉市内ホテル用地の売買が2件発生した。</p> <p>1件目は、本市あゆみ野にホテルルートイン大阪和泉H29年3月に開業したもので、2件目は本市府中町に(仮称)ホテルルートイン大阪和泉第2オープンが予定されているもの。(令和3年6月着工、令和4年10月開業予定)。</p> <p>コロナ禍であり、ホテル業界にとっては厳しい状況ではあるが、本市からの積極的な呼びかけにより、着工へと繋がれたことが要因であると考え。</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	<p>新たなホテル開業はなかったが、10か年で3件のホテル・旅館誘致を目標としているなか、5年目の折り返し年度で2件を達成していることから、達成に向け順調に歩を進めている。</p> <p>H29年に開業したホテルルートイン大阪和泉は、今年度も継続して補助を実施した。コロナ禍ではあるが、稼働率が5割を超えており、順調な経営状況である。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	<p>今後も市ホームページによる条例の周知に努めるとともに、ホテル用地所有者へ誘致の呼びかけを行う。また、引き続き、ホテル事業者や土地所有者への訪問による意向確認等を行う。</p>

# 第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第2章 にぎわいの促進														
節		第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興														
重点施策		24 新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進														
成果指標 (KPI)	2402	久保惣記念美術館の年間来館者数							指標の 単位	人	総合戦略該当		○			
	参考値(H26)		24,770		中間年度の 目標値(R2)		30,000		最終年度の 目標値(R7)		35,000		総合戦略の 目標値(R1)		29,000	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	23,161	28,265	43,925	32,639	34,676	7,070						達成状況				
達成率		43.1%	100.0%	80.1%	97.3%	0.0%										
備考																
担当課		久保惣記念美術館														

## 成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 和泉・久保惣ミュージアムタウン推進事業				地方創生関連交付金事業該当		○				
					和泉躍進プラン(案)該当		○				
(事前評価) 【P】事業の目的	和泉市久保惣記念美術館を中心とする半径2キロメートル以内のエリアである「和泉・久保惣ミュージアムタウン」のブランディングとエリアへの来訪促進を目的とする。				(事後評価) 【D】事業実績	和泉・久保惣ミュージアムタウンの認知度向上のため、関連グッズとして、ポストカードを作成した。 パブリックアートの元となった作品について、そのことが分かるサインを掲示した。					
(事前評価) 【P】事業の内容	和泉・久保惣ミュージアムタウンの認知度向上のため、関連グッズや出版物の作成及びパブリックアート等のPRを行う。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①パブリックアートを活用した図録の作成 ②パブリックアートを活用したポストカードの作成 ③パブリックアートの元となった作品の陳列 ④SNSを活用 パブリックアート等、ミュージアムタウンや美術館情報の発信				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①パブリックアートを活用した図録の作成 大阪ストリートプロジェクト補助金の活用を予定していたが、補助金が廃止となったため、作成できなかった。					
						②パブリックアートを活用したポストカードの作成 「ART GUSH」作品30点について、各300枚合計9,000枚のポストカードを作成し、館内ミュージアムショップでの販売を開始した。また、いずみの国観光おもてなし処での販売契約を締結した。 ③パブリックアートの元となった作品の陳列 新館常設展示にて、元作品である青銅器や西洋絵画、彫刻作品を展示し、その旨のサインを掲示した。 ④SNSを活用 ミュージアムタウンや美術館情報、作品紹介等の発信をtwitterにて126回ツイートしたほか、臨時休館中の美術館の様子をYouTubeで配信した。(2本)					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	SNSの発信数				回	24	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託費	1,500,000				委託料	748,000				
	計		1,500,000			計		748,000			
	備考					備考					



(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ④前年度より減少	臨時休館やイベント中止、ミュージアムショップの縮小等、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が大きく、来館者数が減少した。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ②効果的だった	SNSを積極的に活用し、陳列作品紹介、美術館庭園の様子のほか、ミュージアムタウン内に設置されたアートマンホール、和泉中央駅に設置された大きな観光スポット写真やラッピング電車の紹介を行うことで、美術館やミュージアムタウンの魅力を広く発信できた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	コロナ禍においても、美術館や和泉・久保惣ミュージアムタウンの認知度向上のため、SNSの積極的な活用をおこなうとともに、企業や団体、地元アーティスト等といった民間との連携を図っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第2章 にぎわいの促進														
節		第2節 新旧の魅力が融合する観光の振興														
重点施策		24 新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進														
成果指標 (KPI)	2403	南部リージョンセンター道の駅年間利用者数							指標の 単位	人	総合戦略該当		○			
	参考値(H26)		154,505		中間年度の 目標値(R2)		181,600		最終年度の 目標値(R7)		200,000		総合戦略の 目標値(R1)		177,000	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	162,297	155,691	152,275	145,098	128,360	112,555						達成状況				
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%										
備考																
担当課	公民協働推進室															

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 道の駅利用促進事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価)	道の駅の利用促進を図り、地場産業の振興と地域交流の活性化を推進する。				(事後評価)	物販直売所出荷協力会会員数 販売売上額(年間) 134,856,580円					
【P】事業の目的											
(事前評価)	地域の人たちの協力のもと地域特産品のPRを兼ねて展示販売を行う。				【D】事業実績						
【P】事業の内容											
(事前評価)	①出荷協力者の増加 展示販売の取扱いについてのルールを見直し、出荷協力者の増加を図る。  ②施設の広報活動 道の駅応援隊長である「土肥ポン太」氏を中心に、吉本興業グループの認知度を活用した広報活動を実施する。  ③指定管理者による自主事業の実施 利用者を増加させるため、指定管理者による自主事業を実施する。  ④特産品のブランド化を図る。 和泉みかんの周知に努め、ブランド化を図る。				(事後評価)	①出荷協力者の増加 令和元年度から7名の増加となった。 R1 206名 ⇒ R2 213名  ②施設の広報活動 道の駅応援隊長である「土肥ポン太」氏を中心に指定管理者であるよしもとデベロッパメントによる強みを活かし、各種メディアを通じた広報活動を展開した。  ③指定管理者による自主事業の実施 【実施予定件数】27件 【主な内容】味覚祭、工作教室、料理教室名等 【実績】実施予定件数27件の内、22件が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。  ④特産品のブランド化を図る ロハスフェスタ万博Autumに「おでかけ道の駅」として出店し、特に和泉みかみを強化PRした。 来店人数は2日間で約1,000人。					
									【P】成果指標向上のための具体的な取組		
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
【P】活動指標	販売売り上げ額				円	168,600,000	H28	H29	H30	R1	R2
							168,063,929	172,315,669	160,242,970	147,220,102	134,856,580
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	52,467,000				委託料	52,338,417				
	計			52,467,000		計			52,338,417		
	備考	南部リージョンセンター施設管理費含む				備考	南部リージョンセンター施設管理費含む				
【P】予算					【D】決算						

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ④前年度より減少	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休館や施設の利用制限を行ったこと等により、施設利用者が減少した。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ②効果的だった	指定管理者であるよしもとデベロップメンツならではの強みを活かし、所属芸人の「土肥ポン太」氏を道の駅応援隊長として活用した。また和泉市出身者が所属する「紅しょうが」等の芸人を起用した各種イベントの開催やテレビ、ラジオなど各種メディアを通じた広報活動を実施することで集客に努めた。結果として施設利用者は減少したが、落ち幅の低減につながった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	引き続き、指定管理者の強みを活かした広報活動により地元特産品の周知と売上向上に取り組むとともに、施設の新築及び改修により新たな魅力の創造に努める。

## 第3章 安全・安心の促進

### 第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり

25 地域医療の充実

26 支援を必要とする人への相談支援体制の充実

27 安心して生活できる防犯体制の整備

# 第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第3章 安全・安心の促進														
節		第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり														
重点施策		25 地域医療の充実														
成果指標 (KPI)	2501	市立病院の患者満足度(指定管理者実施調査)							指標の 単位	%	総合戦略該当		-			
	参考値(H26)		57.0		中間年度の 目標値(R2)		70.0		最終年度の 目標値(R7)		80.0		総合戦略の 目標値(R1)		-	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	74.6	-	75.1	-	79.5	-						達成状況				
達成率		-	9.4%	-	90.8%	-										
備考																
担当課		健康づくり推進室														

## 成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 和泉市立総合医療センター医療サービス充実事業				地方創生関連交付金事業該当		-					
					和泉躍進プラン(案)該当		-					
(事前評価) 【P】 事業の目的	和泉市立総合医療センターが市民の健康と生活を守る病院として安全で質の高い医療を提供するために、また地域の中核病院としての役割を果たしていくために、医療サービスの充実を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	前年度よりも医師数を増員し、引き続き救急医療を行ったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言の発出の影響もあり、前年度より患者数が減少した。  ＜運営状況＞ 常勤医師数 111人、前年度比 + 14人 入院患者数(1日) 295人、前年度比 ▲ 14人 病床利用率 96.2%、前年度比 ▲ 4.5ポイント 外来患者数(1日) 936人、前年度比 ▲ 34人						
(事前評価) 【P】 事業の内容	○急性期病院として必要な機能・体制を整備する。 ○がん医療を中心とした高度専門医療の充実を図る。 ○地域住民への健康講座や地域医療機関との連携を推進する。											
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	＜市の取組＞ ・和泉市立総合医療センター経営評価委員会による、指定管理者の運営状況の監督 ・医療機器の充実  ＜指定管理者の取組＞ ・人材確保 ・自主事業(医療講演等)の充実 ・地域の医療機関との情報交換				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	＜市の取組＞ ・和泉市立総合医療センター経営評価委員会を年2回開催し、各委員から、運営状況に関する評価を受けるとともに、経営改善につなげるための意見を多数受けた。 ・高度急性期病床HCUをICUに転換した。 ・医療水準の向上のため、手術支援ロボット「ダヴィンチ」の導入など医療機器の整備、更新を行った。  ＜指定管理者の取組＞ ・がん診療を中心とした高度専門医療に取り組んだ結果、国から大阪府内17番目のがん診療連携拠点病院の指定を受けた。 ・地域の医療機関と連携を強化した結果、紹介率、逆紹介率の数値が向上した。						
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称					単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	病床利用率				%	87.9	H28	H29	H30	R1	R2	
	指定管理者評価委員会の開催				回	3	3	3	3	3	2	
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	計		0			計				0		
	備考					備考						

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	令和2年度は、指定管理者による患者アンケートが未実施であったため。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	①十分効果的だった	国の地域がん診療連携拠点病院に指定されるなど、地域により高度な医療を提供することができる病院として十分に役割を果たしている。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	和泉市立総合医療センター経営評価委員会による運営状況評価を受けながら、PDCAサイクルによる医療サービスの向上を図る。 今後も医療機器の更新を行い、総合医療センターの医療機能の充実に取り組む。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第3章 安全・安心の促進													
節	第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり													
重点施策	25 地域医療の充実													
成果指標 (KPI)	2502	市立総合医療センターでの救急患者の受入れ率							指標の 単位	%	総合戦略該当		-	
	参考値(H26)		5.0		中間年度の 目標値(R2)		50.0		最終年度の 目標値(R7)		60.0		総合戦略の 目標値(R1)	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	8.5	16.5	15.7	26.3	25.7	23.8						達成状況		
達成率		15.5%	14.0%	34.6%	33.4%	29.7%								
備考														
担当課	健康づくり推進室													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 救急医療拡大事業				地方創生関連交付金事業該当				-			
					和泉躍進プラン(案)該当				○			
(事前評価) 【P】事業の目的	市民の生命と健康を守る公立病院としての使命を果たすため、救急医療の全面再開をめざし、市内の他の救急告示病院と連携をとりながら、和泉市民の管外搬送をなくす。				(事後評価) 【D】事業実績	平成30年度より24時間365日の救急受入を再開している。  和泉市消防本部からの救急搬送受入は1,780件であり、新型コロナウイルス感染拡大防止による緊急事態宣言の発出の影響もあり前年度より減少したが、全救急搬送の23.8%を受け入れている。						
(事前評価) 【P】事業の内容	24時間365日断らない救急を目指して、救急専門医の確保を行うとともに、疾患により専門化が進む現在の医療提供体制との連携体制を構築し、脳、心疾患、呼吸器、消化器、外傷等と多岐に渡る領域の救急医療の充実を図っていく。											
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	<p>&lt;市の取組&gt; 指定管理による病院運営の最も重要な事業と位置づけ、実施状況をチェックしていく。また、必要となる医療機器の整備・更新を行い、救急受け入れ体制の強化を図る。</p> <p>&lt;指定管理者の取組&gt; 本年度は、診療体制のさらなる拡充に向けて、医師をはじめとするスタッフの確保に取り組む。</p>				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	<p>&lt;市の取組&gt; 医療水準の向上のため、医療機器の整備、更新を行った。</p> <p>&lt;指定管理者の取組&gt; 救急医療のため、医師の確保を図った。</p>						
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称					単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	消防本部の市立病院搬送率				%	14.7	H28	H29	H30	R1	R2	
	救急医療実施日				日	365	260	313	365	366	365	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	指定管理料	228,715,000				指定管理料	225,645,000					
	計		228,715,000			計		225,645,000				
	備考					備考	指定管理料のうち救急医療分					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ④前年度より減少	総合医療センターの救急受入率は、前年度に比べ、新型コロナウイルス感染拡大防止による緊急事態宣言の発出の影響もあったことから、軽症患者の受入が減少し、前年度より減少した。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ①十分効果的だった	救急患者数の受入は前年度より減少しているが、総合医療センターとして365日24時間体制で受入を行っていることから役割を十分果たしている。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	引き続き、市外搬送の減少に向け、指定管理者とともに取り組んでいく。



# 第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第3章 安全・安心の促進															
節	第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり															
重点施策	26 支援を必要とする人への相談支援体制の充実															
成果指標 (KPI)	2601	地域出張型在宅医療介護セミナー年間受講者数						指標の 単位	人	総合戦略該当		○				
	参考値(H26)		-		中間年度の 目標値(R2)		525		最終年度の 目標値(R7)		840		総合戦略の 目標値(R1)		420	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	0	134	265	710	860	874						達成状況				
達成率		16.0%	31.5%	84.5%	100.0%	100.0%										
備考																
担当課	高齢介護室															

## 成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 地域出張型在宅医療介護セミナー推進事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉躍進プラン(案)該当				○		
(事前評価)  【P】事業の目的	医療や介護、在宅療養が必要になっても最後まで望む暮らしができるよう、元気なうちに学び、考える機会を持つことで他人任せではなく自らの意思で選択していきける力を養う。				(事後評価)  【D】事業実績	・出張講座を1回(14名)実施。 テーマ:「かかりつけ薬剤師について」					
(事前評価)  【P】事業の内容	概ね20名以上の地域団体に対し、地元の専門職(医師・看護師・ケースワーカーなど)がお住まいの地域に出向き、在宅医療・介護のサービスや疑問について、「元気なうちに知っ得講座」を実施する。										
(事前評価)  【P】成果指標向上のための具体的な取組	①地域団体へ周知を図る。 年12回を目標にセミナーを開催できるよう地域の団体に事業説明を行う。 ②セミナー内容を講師と調整する。 「在宅医療・介護」の方向性に沿ったうえで各々の専門職が専門性を発揮できるよう、専門部会等で内容の精査や方向性の位置づけ、実施内容の報告を行う。				(事後評価)  【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、周知はチラシの窓口配架に留めた。  ②市内医療機関の薬剤師に講師を依頼し、かかりつけ薬剤師をもつことの啓発を行った。					
(事前評価)  【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	和泉市地域出張型在宅医療介護セミナー開催数				回	12	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価)  【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)  【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	講師謝礼	156,000				講師謝礼	13,000				
	計		156,000			計		13,000			
	備考					備考					

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、感染者数が少ない時期に申込のあった1回のみの開催となった。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	開催数は少なかったものの、「かかりつけ薬剤師について」のテーマは本事業初の申込であり、参加者にもお薬手帳の重要性を理解いただくことができた。加えて、薬剤師会、病院薬剤師会との連携が深まるよいきっかけとなった。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	新型コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ、安全が確保される状況になれば、より積極的に本事業の周知を行っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第3章 安全・安心の促進														
節		第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり														
重点施策		26 支援を必要とする人への相談支援体制の充実														
成果指標 (KPI)	2602	障がい者基幹相談支援センター及び障がい者相談支援センターの支援実人数							指標の単位	人	総合戦略該当		○			
	参考値(H26)		1,254		中間年度の目標値(R2)		2,000		最終年度の目標値(R7)		3,000		総合戦略の目標値(R1)		2,000	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	1,561	1,657	1,265	1,274	1,388	1,653						達成状況				
達成率		6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%										
備考																
担当課		障がい福祉課														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 障がい者地域自立支援協議会等運営事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉躍進プラン(案)該当				○		
(事前評価) 【P】 事業の 目的	障がい者等の相談支援体制等を整備することで、障がい者等の地域での自立支援を推進する。				(事後評価) 【D】 事業実績	障がい者地域自立支援協議会を以下のとおり実施した。 【第1回目】 令和3年3月19日 テーマ ①各種部会等の取組について ②和泉市地域生活支援拠点整備方針(案)について ③令和3年度の自立支援協議会における新たな取組について					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	障がい者等の保健・福祉・就労等の関係機関や関係団体で構成される協議会において、地域における障がい者等への支援体制の整備等に関する協議を行う。										
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のための 具体的な取組	障がい者等に対する自立支援体制の整備等を目指し、障がい者地域自立支援協議会を実施する。また、第5期障がい福祉計画における重点目標の事項を推進するため、テーマ別の各種部会を実施する。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のための 具体的な取組 の実績	①相談支援部会(4回) 相談支援専門員のアセスメントやプラン作成に関するスキルアップに取り組んだ。 ②就労支援部会(4回) 障がい者の一般就労への移行や工賃向上等を目指し、特に共同受注体制の構築に向けて取り組んだ。 ③地域移行部会(5回) 精神病床からの退院促進の体制整備に取り組んだ。 ④地域生活支援拠点整備(5回) 地域生活支援拠点の整備を進めるため、地域生活支援拠点部会において整備方針の策定に取り組んだ。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
							H28	H29	H30	R1	R2
	障がい者地域自立支援協議会の開催				回	3	2	2	3	1	1
	各種部会の開催				回	34	24	16	40	41	18
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報酬	312,000				報酬	88,000				
	需用費	7,000									
	使用料及び賃借料	20,000									
	計		339,000			計		88,000			
	備考					備考					

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	基幹相談支援センターや障がい者相談支援センターによる相談対応の件数が増加し、また、特定相談支援事業者による計画相談支援を受給する障がい者が増加したことにより、前年度より増加した。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	オンライン会議による計画相談支援のスキルアップに関する研修会等を行うことで、相談支援専門員としての資質向上につながり、障がい者等が特定相談支援事業者による支援を受けやすくなった。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	<p>○基幹相談支援センターを中心とした各種相談窓口において、障がい者等が相談しやすい体制を整備することや、相談支援専門員等の資質向上を図るため、協議会や各種部会において協議を行う。</p> <p>○就労支援部会においては、ハローワークなどの就労支援機関との連携体制の構築や工賃向上に向けた協力体制（共同受注体制）の構築に取り組む。</p> <p>○地域移行部会においては、計画相談支援等と医療機関との連携体制の構築に取り組む。</p> <p>○地域生活支援拠点部会においては、地域生活支援拠点整備方針に基づき、対応を行うとともに、拠点機能の充実・拡充に取り組む。</p>

# 第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第3章 安全・安心の促進											
節	第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり											
重点施策	26 支援を必要とする人への相談支援体制の充実											
成果指標 (KPI)	2603	就労訓練事業・就労体験の延べ利用者数						指標の 単位	人	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)	-			中間年度の 目標値(R2)	50		最終年度の 目標値(R7)	100		総合戦略の 目標値(R1)	40
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	3	18	11	13	6	2					達成状況	
達成率		15.5%	8.2%	10.3%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	くらしサポート課											

## 成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 生活困窮者就労訓練・体験事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		○				
(事前評価)	生活困窮者のうち、長期離職などの理由により、直ちに一般就労が困難な者に対して、就労訓練事業や就労体験事業を活用することにより、一般就労のための意欲や経験などの向上を図る。				(事後評価)	【就労訓練事業利用者】 利用者なし					
【P】事業の目的						【就労体験事業利用者】 延べ2人 (見学)使い捨て手袋及び応援用スティックバルーン製造加工1人 鉄板加工1人 (体験)0人					
(事前評価)	【就労訓練事業】 大阪府等の認定を受けた認定就労訓練事業者による就労に関する訓練を活用し、利用にあたっての支援を行う。 【就労体験事業】 市に登録のある就労体験事業者において職場体験・見学を行う。また、利用にあたっての支援を行う。				【D】事業実績						
【P】事業の内容											
(事前評価)	①自立支援調整会議の開催 【会議構成員】 ・主任相談員、相談支援員、就労支援員で構成。 ・ケースにより、CSW等他職種の職員も参加する。 【取組内容】 ・ケースの抱える課題の確認・検証。 ・支援プランの策定にあたり、就労の見込みのある生活困窮者については、就労訓練事業や就労体験事業を支援内容に位置付ける。 ②制度の周知 地域の関係機関等と連携し、就労訓練・就労体験事業の支援を必要としている方に対して、相談窓口や制度の周知を図る。 支援を必要としている方の情報が集まりやすいCSW等地域の相談支援機関に対し、制度の周知を図る。 また、対象者への家庭訪問によるアウトリーチを強化する。 ③就労準備セミナーと職場見学 職場で働くイメージを持つことが出来ない方に向けて、就職への第一歩を踏み出せるよう職場見학을兼ねたセミナーを実施する。				(事後評価)	①自立支援調整会議 自立支援調整会議を221回開催した。 就労から長期間離れているなど就職し働き続けることが困難な方について、本事業を活用することが有効な場合は、事業の活用を支援プランに位置づけた。 ②就労体験事業者の登録促進 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業説明及び登録勧奨を十分に行うことができなかった。当該事業の説明及び勧誘を1事業者に行ったが、新規事業者の新規の登録には至らず、これにより、合計31事業所となっている。 ③職場見学と就労準備セミナー 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。					
【P】成果指標向上のための具体的な取組						【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績					
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
							H28	H29	H30	H31	H32
【P】活動指標	支援プランに就労訓練事業及び就労体験事業を位置づけた件数				件	8	6	6	9	7	1
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償費	21,000	委託料	13,992,000		報償費	0	委託料	13,992,000		
	印刷製本費	27,390	使用料	46,000		印刷製本費	27,390	使用料			
【P】予算	役務費	4,500				役務費	0				
	計			14,090,890		計				14,019,390	
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析  ④前年度より減少	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、就労準備セミナーを中止したため、利用者が減少した。また、見学・体験については、受け入れを見合わせる事業者が多くあり、事業実施に影響が出た。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価  ③あまり効果的でなかった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、登録事業者の拡充や就労準備セミナーの実施を行えず、十分な事業実施ができなかった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開  ①継続	当該事業は、ひきこもり等でただちに一般就労を行うことが困難な方に対して、中間的就労として、就労や社会参加の第一歩として活用してもらえるもの。 事業を必要としている方へのアウトリーチとして、いきいきネット相談支援センターに自立相談支援事業を委託することにより、地域への働きかけ等を行う。これにより、参加人数の増加等を目指す。 また、就労準備セミナーや就労訓練事業、就労体験事業の実施に際しては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に努め、利用者、事業者ともに安心して事業を実施できるように目指す。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第3章 安全・安心の促進												
節		第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり												
重点施策		27 安心して生活できる防犯体制の整備												
成果指標 (KPI)	2702	地域見守りの年間活動日数							指標の 単位	日	総合戦略該当		○	
	参考値(H26)		243		中間年度の 目標値(R2)		243		最終年度の 目標値(R7)		243		総合戦略の 目標値(R1)	243
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	242	246	243	243	243	243						達成状況		
達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%								
備考														
担当課		公民協働推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 防犯ボランティア活動活性化事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】事業の目的	「自分たちのまちは自分たちで守る」という防犯意識の醸成を図り、防犯ボランティア活動を活性化させることにより、犯罪の発生を未然に防止し、安全で安心して暮らせる街をつくる。				(事後評価) 【D】事業実績	和泉市防犯協議会への委託事業を通じて、各地区の防犯委員が小学校PTA等と合同で「子ども安全見守り隊」活動に取り組み、登下校時における児童の安全確保を行った。					
(事前評価) 【P】事業の内容	市内の犯罪発生情報や特殊詐欺の手口等の情報提供を行い、和泉防犯協議会による防犯キャンペーン、子ども見守り活動等を実施して、被害に遭いやすい子ども・女性・高齢者を守る活動の実施を推進する。					声かけ事案や公然わいせつ等の発生時に、青パトで登下校の見守り活動を実施した。また、各地区の青色防犯パトロール登録車が、随時巡回パトロール活動を行った。					
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①防犯教室・防犯啓発を行うとともに、子どもの見守り活動が、無理なく継続して実施できるように効果的な活動の実施方法を案内する。 ②警察と連携して犯罪発生情報や有事の対応方策を提供する。 ③地元の防犯委員と学校側が連携して、組織的な見守り活動が展開されるように各校区の防犯支部長に働きかけていく。 ④青パト合同パトロールを実施し、各青色防犯パトロール車(「青パト」という。)所有団体に向けて青パト活動を推進する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①防犯教室・防犯啓発を行うとともに、子どもの見守り活動が、無理なく継続して実施できるように効果的な活動の実施方法を案内した。 ②児童への声かけ事案、特殊詐欺と思われる不審電話等が継続して発生した際には、警察と連携して事案発生情報や有事の対応方策を提供した。 ③学校や警察からの不審者情報をもとに各校区の防犯支部長と連携し、地域の見守り活動を実施した。 ④新型コロナウイルス感染拡大の影響から青パト合同パトロールを実施できなかった。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称					単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値			
	青色防犯パトロール車登録台数				台	125	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	1,705,000				委託料	1,705,000				
	計		1,705,000			計		1,705,000			
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	<p>活動の実施方法の案内、警察と連携しての犯罪発生件数情報や有事の対応方策の提供、積極的に活動する防犯ボランティア団体と連携して市内の見守り活動を行い、目標の活動日数を達成することができた。</p> <p>街頭犯罪発生件数についても前年と比較して減少していることから、一定の効果を挙げていると考える。</p> <p>全刑法犯</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30 1,464件</li> <li>・R1 1,391件</li> <li>・R2 1,011件</li> </ul>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	<p>子どもや女性を狙った犯罪が全国的に発生する等犯罪に関する社会的な関心が高まる中、住民同士が不審者の出没情報等を共有し、継続的に防犯活動に取り組んでいただいていることが、桃山学院大学の学生等による防犯ボランティア活動にも繋がっており、住民の防犯意識の向上を図ることができている。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	<p>犯罪被害に遭うことのない安全で安心して暮らせるまちを確立するためには、行政と地域が一体となった防犯活動を継続的に取り組む必要がある。</p> <p>街頭における犯罪発生件数の大幅な減少は、地域に根ざした地道な防犯ボランティア活動によるところが大きいことから、これからの防犯ボランティア活動を担う若い人材の育成と、少年の規律意識の醸成を図っていく。</p> <p>また、引き続き警察と連携して犯罪発生状況や被害防止方策等の情報発信を実施し、市民の自主防犯意識を向上し、地域の見守り活動につなげていく。</p>



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第3章 安全・安心の促進														
節		第1節 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり														
重点施策		27 安心して生活できる防犯体制の整備														
成果指標 (KPI)	2703	防犯教室・防犯啓発の年間活動回数							指標の 単位	回	総合戦略該当		○			
	参考値(H26)		104		中間年度の 目標値(R2)		110		最終年度の 目標値(R7)		116		総合戦略の 目標値(R1)		110	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	95	107	107	105	105	0						達成状況				
達成率		57.1%	57.1%	47.6%	47.6%	0.0%										
備考																
担当課		公民協働推進室														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 防犯啓発事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】事業の目的	犯罪の被害者とならないように市民の防犯意識の高揚を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、春の地域安全運動、秋の全国地域安全運動等が中止となったため、各種キャンペーン、防犯教室を開催することができなかった。一方、和泉警察署と連携して、青色防犯パトロール活動を実施した。					
(事前評価) 【P】事業の内容	和泉市安全なまちづくり推進協議会への業務委託を行いながら、春の地域安全運動、秋の全国地域安全運動、ひたひた防止デー等の様々な機会を活用して、特殊詐欺、サイバー犯罪等の近年増加傾向にある犯罪に的を絞った各種防犯キャンペーン、防犯教室を開催する。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①和泉市安全なまちづくり推進協議会をはじめとする防犯ボランティア団体、和泉警察署と連携して、各種キャンペーン等の取組における情報共有を行い、開催回数を確保する。 ②春と秋に実施される地域安全運動期間において集中的な防犯啓発活動を行うことができるよう、関係機関と連携して取り組む。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、春の地域安全運動、秋の全国地域安全運動等が中止となったため、各種キャンペーン、防犯教室を開催することができなかったが、今後のサイバー犯罪防止に向けた和泉市サイバーセキュリティに関する包括連携協定(和泉市、和泉市教育委員会、和泉商工会議所、和泉事業所防犯協議会、和泉防犯協議会、和泉警察署)を締結し、関係機関と連携強化を図ることができた。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	和泉市安全なまちづくり推進協議会会員数				人	40	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	2,939,000				委託料	2,939,000				
	計		2,939,000			計		2,939,000			
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ④前年度より減少	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、春の地域安全運動、秋の全国地域安全運動等が中止となったため、各種キャンペーン、防犯教室を開催することができなかったため、活動回数を減らす結果となった。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ②効果的だった	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各種防犯キャンペーン、防犯教室を開催することができなかったが、「安まちメール」の不審者出没情報等を活用した青色防犯パトロール活動を行ったところ、街頭犯罪発生件数が前年度比で減少していることから、当該活動は一定の効果を挙げたと考える。</p> <p>全刑法犯</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30 1,464件</li> <li>・R1 1,391件</li> <li>・R2 1,011件</li> </ul>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	引き続き、大阪府警察本部、和泉警察署と連携を密にして、最新の犯罪発生情報や不審者出没情報を和泉市安全なまちづくり推進協議会をはじめとする防犯ボランティア団体等に伝達し、犯罪被害の拡大防止を図っていく。

## 第3章 安全・安心の促進

### 第2節 災害に備える仕組みづくり

28 地域における防災体制の強化

29 消防体制の強化

30 災害に強い環境づくりの推進

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第3章 安全・安心の促進												
節		第2節 災害に備える仕組みづくり												
重点施策		28 地域における防災体制の強化												
成果指標 (KPI)	2802	自主防災組織の設立数								指標の 単位	組織	総合戦略該当		○
	参考値(H26)		36		中間年度の 目標値(R2)		83		最終年度の 目標値(R7)		116		総合戦略の 目標値(R1)	76
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	40	46	56	65	75	79						達成状況		
達成率		7.9%	21.1%	32.9%	46.1%	51.3%								
備考														
担当課		公民協働推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 自主防災組織支援事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉躍進プラン(案)該当				○		
(事前評価) 【P】 事業の 目的	町会・自治会等で結成される自主防災組織の活動を推進し、地域の組織力の向上に寄与する。				(事後評価) 【D】 事業実績	【令和2年度の補助実績】 ・資機材購入補助 3件 ・単独訓練補助 7件 ・追加資機材補助 8件 計18件の補助					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	自主防災組織に対して、下記の補助を行う。 ・資機材購入費(1回限り上限200,000円) ・校区の訓練等での消耗品購入費(上限50,000円) ・自主防災組織の訓練等での消耗品購入費の50%(上限20,000円) ・追加資機材購入費(4年に1回限り上限100,000円)					新規自主防災組織設立促進のため、校区長会議や出前講座等で周知を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止又は規模縮小となったため、十分な成果を挙げる事ができなかった。					
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のた めの具 体的な取組	①防災の出前講座の際に、共助の必要性を説明することで防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の必要性を説明し、自主防災組織の設立につなげる。 ②校区長会議に対する案内を行う。 ③自主防災組織の交流会を開催する。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のた めの具 体的な取組 の実績	①新型コロナウイルス感染拡大防止措置の影響で中止又は規模縮小となったため、新たな自主防災組織の設立につなげることができなかった。 ②校区長会議で、自主防災組織の必要性について案内を行った。 ③新型コロナウイルス感染拡大の影響で自主防災組織の交流会の開催が実施できなかった。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
							H28	H29	H30	R1	R2
	出前講座開催数				回	22	21	18	20	38	5
	出前講座参加人数				人	900	836	854	801	1,528	255
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	補助金	6,600,000				補助金	1,702,967				
	計		6,600,000			計		1,702,967			
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、校区長会議や出前講座、その他各種イベント時に実施予定であった自主防災組織の必要性や補助金に関する説明を中止又は規模縮小したため、前年度より減少した。</p> <p>(自主防災組織の新規設立数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度 9件</li> <li>・令和元年度 13件</li> <li>・令和2年度 4件</li> </ul>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	③あまり効果的でなかった	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた市内4圏域での説明会が実施できなかったことに加え、町会・自治会単位での出前講座も感染状況等を踏まえ、中止又は規模を縮小して実施したため、当初予定していたほどの効果を挙げることができなかった。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	<p>近年の災害を教訓に、町会・自治会及び自主防災組織を対象とした説明会を開催し、自主防災(自助・共助)の理解を深める。また、各種ハザードマップ(ため池・洪水・内水)が作成(更新予定含む)されたことにより、それらを活用した防災説明会や出前講座を実施し、成果指標の達成を目指す。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第3章 安全・安心の促進											
節	第2節 災害に備える仕組みづくり											
重点施策	28 地域における防災体制の強化											
成果指標 (KPI)	2803	支援者が避難行動要支援者台帳を活用して活動を行っている割合						指標の 単位	%	総合戦略該当	○	
	現状値(H26)		中間年度の 目標値(R2)		46.0		最終年度の 目標値(R7)		80.0		総合戦略の 目標値(R1)	40.0
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	0.0	37.7	33.3	41.9	30.2	19.7					達成状況	
達成率		47.1%	41.6%	52.4%	37.8%	24.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備考												
担当課	福祉総務課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1	避難行動要支援者支援事業	地方創生関連交付金事業該当	-				
			和泉躍進プラン(案)該当	-				
(事前評価)	災害が発生し、または災害が発生するおそれのある場合に、自ら避難することが困難な人が、円滑かつ迅速に避難できるよう、支援体制を整備する。		(事後評価)	令和2年9月30日末時点の避難行動要支援者は3,344名、うち同意台帳登録者は2,027名。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年と内容を変更し、7月に追加台帳の提供、2月に同意台帳の交換会を実施した。				
【P】事業の目的								
(事前評価)	・避難行動要支援者名簿を作成する。避難行動要支援者同意台帳(同意台帳)を作成し、地域へ提供する。 ・平常時からの同意台帳の活用を促進するため、地域の支援者への研修等を開催する。 ・同意台帳の登録・同意(推薦)の受付を行う。 ・同意台帳の更新・追加を行う。		【D】事業実績	【交換会】市内4箇所・4日間で開催 参加者124名(研修内容)制度についての説明や地域の取り組みについての内容をDVDとして作成し、避難支援等関係者への配布と市ホームページ上に掲載した。 混雑緩和のため民生委員・児童委員は、他会議にて別途提供し工夫した。				
【P】事業の内容								
(事前評価)	①同意台帳の更新及び同意台帳の活動事例発表会を行う。 ②地域での同意台帳の活用法や取り組み事例を発表するとともに、避難体制や障がいに対する研修を行い支援者により分かりやすい研修を行う。 ③事業実施についての要望や疑問点をアンケートにより聴取し、事業運営検討のための参考とする。 ④校区で実施している協議の場を利用し、災害時の避難行動支援体制の整備に向けた取組を進める。		(事後評価)	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、説明会の内容をDVDで作成し交換会の会場で上映。また、市ホームページからも確認できるようにし、作成したDVDを避難支援等関係者に配布した。 ②避難行動要支援者支援の進め方について理解を深めてもらえるよう、交換会にて福祉総務課作成の「災害に備える助けあいの手引き」、障がい福祉課作成の「障がいへの理解について」資料を配布した。資料を見た関係者から、分かりやすいという意見があった。 ③更新台帳提供後、各支援者にアンケートを実施し、今後の参考とした。 対象者：同意台帳を提供した502名の避難支援等関係者 アンケート回答数：305件、回答率60.8% ④避難行動支援体制構築に向け、5校区の協議の場に参加し、事業推進のための意見交換等を実施した。 ⑤いずみ緑ヶ丘自治会をモデル地域として、避難支援等関係者とともに避難行動要支援者の個別支援計画の作成に着手した。				
【P】成果指標向上のための具体的な取組								
(事前評価)	指標の名称		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
【P】活動指標	避難行動要支援者説明会等の開催回数	回	2	H28	H29	H30	R1	R2

(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	69,000	役務費	406,000		報償費	0	役務費	405,240
	消耗品費	542,000	会場借上料等	67,000		消耗品費	458,080	会場借上料等	46,910
	印刷製本費	152,000	複製利用料	199,000		印刷製本費	91,893	複製利用料	197,626
	計		1,435,000			計		1,199,749	
	備考					備考			
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況		成果指標の達成状況の要因分析						
	④前年度より減少		例年7月に更新台帳を避難支援等関係者に提供していたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止により、予定を変更し2月に更新台帳を提供した。 同感染症の影響で、避難支援等関係者が集まる機会が減少し、台帳の活用や要支援者の訪問等が難しかった。						
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価		評価理由						
	②効果的だった		新型コロナウイルス感染症の影響で、集会等の開催が困難であったが、開催内容を工夫しながら、更新台帳の交換会を実施した。また、制度説明をDVDで作成し、ホームページでも閲覧できるようにしたことで、避難支援等関係者が交代しても制度説明について見直すことができるようになった。 また、2月の更新台帳提供時にアンケート調査を行ったところ、回答率は60.8%と前年度の48.2%から上昇し、避難行動要支援者支援制度を推進するうえで、地域の支援者の実情・意見などを知る良い機会となった。						
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性		今後の事業展開						
	①継続		感染症の流行中であっても、災害はいつ発生するか分からないので、避難を必要とする人の情報を地域の避難支援等関係者に提供することは必要である。 地域で避難行動要支援者支援制度が推進されるよう、台帳の提供方法や研修の内容を今後も工夫していく。						

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第3章 安全・安心の促進														
節		第2節 災害に備える仕組みづくり														
重点施策		29 消防体制の強化														
成果指標 (KPI)	2901	消防団員数							指標の 単位	人	総合戦略該当		－			
	参考値(H26)		353		中間年度の 目標値(R2)		370		最終年度の 目標値(R7)		370		総合戦略の 目標値(R1)			
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	362	362	355	352	351	352						達成状況				
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%										
備考																
担当課		消防総務課														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 消防団加入促進事業				地方創生関連交付金事業該当				-																																			
					和泉躍進プラン(案)該当				-																																			
(事前評価) 【P】事業の目的	全国的に消防団員が減少傾向にある中、消防団員の確保に取り組み、地域防災力を強化する。				(事後評価) 【D】事業実績	<div>&lt;条例定数&gt; 370名 &lt;組織数&gt; 9個分団 37個班  &lt;R2団員数&gt; 352名  &lt;団員数の推移&gt;</div>																																						
(事前評価) 【P】事業の内容	消防の各種行事において消防団紹介コーナーの設置、消防団だよりの配布及び発行した消防団だよりをホームページに掲載することで、消防団の活動をPRし、消防団への加入を促進する。					<table><tr><td></td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr><tr><td>団員数</td><td>353名</td><td>362名</td><td>362名</td><td>355名</td><td>352名</td><td>351名</td><td>352名</td></tr><tr><td>退団者数</td><td>▲23名</td><td>▲32名</td><td>▲29名</td><td>▲24名</td><td>▲24名</td><td>▲17名</td><td>▲16名</td></tr><tr><td>入団者数</td><td>32名</td><td>32名</td><td>22名</td><td>21名</td><td>23名</td><td>16名</td><td>17名</td></tr></table>									H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	団員数	353名	362名	362名	355名	352名	351名	352名	退団者数	▲23名	▲32名	▲29名	▲24名	▲24名	▲17名	▲16名	入団者数	32名	32名	22名	21名	23名	16名
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2																																					
団員数	353名	362名	362名	355名	352名	351名	352名																																					
退団者数	▲23名	▲32名	▲29名	▲24名	▲24名	▲17名	▲16名																																					
入団者数	32名	32名	22名	21名	23名	16名	17名																																					
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①消防関連のイベントで、消防団の活動に関する紹介を行い、消防団への加入を促進する。 ②消防団の活動実績や消防団員の紹介等を行う「消防団だより」を配布する。 ③消防だよりをホームページに掲載する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①新型コロナウイルス感染症の影響により、出初式が中止となり、消防団紹介コーナーを設置することが出来なかった。 ②各町会、各関係機関へ消防団だよりを配布、ホームページへの掲載の広報活動を実施し、消防団活動内容の周知を行った。																																						
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称					単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値																																				
	消防団紹介コーナー設置回数				回	1	H28	H29	H30	R1	R2																																	
	消防団だよりの配布数				枚	500	500	500	500	400	400																																	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																																			
	印刷製本費	50,000				印刷製本費	48,400																																					
	計		50,000			計		48,400																																				
	備考					備考																																						



(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ②前年度より向上	消防団員の不足地域に対し、広報誌、消防団員加入促進ポスターを傾斜配分し配布した。また、勧誘を行う消防団員に対し、年度初めにに向けた勧誘活動だけでなく、年間を通じて勧誘を続けるように促したことが新規入団者の獲得に繋がった。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ②効果的だった	出初式の中止により「消防団紹介コーナー」を設置できなかったが、昨年同様、広報誌や市ホームページにより広報活動を実施した。また昨年度よりも重点的に消防団員の不足地域への勧誘活動を実施したことが効果的であった。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	これまでの広報・勧誘活動を継続しつつ、消防団の認知度をさらに向上させるため、広報誌の内容の一新や広報誌以外での広報活動についても検討しながら、消防団員の加入促進に繋げる。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第3章 安全・安心の促進															
節	第2節 災害に備える仕組みづくり															
重点施策	29 消防体制の強化															
成果指標 (KPI)	2902	火災件数(過去5年間の平均値の件数)						指標の 単位	件	総合戦略該当		－				
	参考値(H26)		57		中間年度の 目標値(R2)		51		最終年度の 目標値(R7)		46		総合戦略の 目標値(R1)			
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	43	46	42	46	40	36						達成状況				
達成率		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%										
備考																
担当課	予防課															

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 火災予防事業				地方創生関連交付金事業該当		-						
					和泉躍進プラン(案)該当		-						
(事前評価) 【P】事業の目的	啓発活動等を通して防火意識の向上に努め、火災を予防する。				(事後評価) 【D】事業実績	新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮し、非接触の広報活動を心掛けるとともに、新たな広報の取組を行った。							
(事前評価) 【P】事業の内容	・火災予防運動等の機会に、広報活動により防火意識の向上を図る。 ・消防法令・火災予防条例について広く市民に周知するとともに、安全管理、危機対応のあり方を指導し、防火管理の徹底を図る。												
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①火災予防に係る周知啓発を行う。 ・火災予防に係るリーフレットの配布 ・防災行政無線による広報 ・大阪市消防局ヘリコプターによる広報 ②防火指導の実施により防火防災意識の向上を図る。 ③立入検査の実施により、防火管理の徹底、設備指導の強化を図る。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①周知啓発活動を実施した ・リーフレットの配布 3,500枚 ・各種媒体を用いた広報活動 防災行政無線、ヤクルト販売事業所、消防署等の電光掲示板、広報誌、少年消防クラブ員の音声車両 ・南海バスの吊り広告への火災予防啓発ポスターの掲示 ・市内小学校全児童(約11,000人)に対して住宅用火災警報器の設置 維持管理の広報ティッシュの配布 ②事業所、学校、共同住宅、町会等に対して防火指導を実施した ③立入検査を実施し、設備指導を強化したことで、重大消防法令違反公表制度の対象事業所全9件の違反が是正された							
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称					当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値						
							H28	H29	H30	R1	R2		
	防火指導件数						件	300	286	483	538	669	492
	立入検査実施件数						件	600	679	629	769	957	533
	火災件数				件	46	46	37	46	26	26		
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)				
	印刷製本費	150,000				印刷製本費	142,670						
	計		150,000			計		142,670					
	備考					備考							

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ②前年度より向上	様々な手法による広報により、市民に火災予防が効果的に周知され防火意識が向上した。 重大消防法令違反対象物に対する立入検査の件数を増加させるなど、効果的な査察及び違反是正が火災件数の抑制につながっていると考ええる。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ①十分効果的だった	立入検査や適切な防火指導により、防火対象物関係者の防火意識が向上し、また、重大消防法令違反対象事業所への積極的な立入検査により設備指導を強化したことで、重大消防法令違反公表制度の対象事業所すべての違反が是正された。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、火災予防・防火意識の向上は不可欠であることから、引き続き防火指導や立入検査を実施するとともに、非特定防火対象物の重大違反の対象物に対しての違反是正も積極的に取り組む。 また、市内発生火災原因は、電気関係の火災が26件中10件で最多であることから、引き続き広報や啓発活動により火災予防に努める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第3章 安全・安心の促進														
節		第2節 災害に備える仕組みづくり														
重点施策		29 消防体制の強化														
成果指標 (KPI)	2903	救命入門コースの年間受講者数								指標の 単位	人	総合戦略該当		-		
	参考値(H26)		-		中間年度の 目標値(R2)		600		最終年度の 目標値(R7)		1000		総合戦略の 目標値(R1)			
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	127	448	728	820	603	159						達成状況				
達成率		36.8%	68.8%	79.4%	54.5%	3.7%										
備考																
担当課	警防課															

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 応急手当普及啓発事業				地方創生関連交付金事業該当				-																													
					和泉躍進プラン(案)該当				-																													
(事前評価) 【P】事業の目的		一般市民による負傷者等への応急手当が適切に実施されるよう、応急手当に関する各種講習を実施し、救命率の向上を図る。		(事後評価) 【D】事業実績	【講習実績】																																	
(事前評価) 【P】事業の内容		小中学生や各種専門職従事者に対して、AEDの使用方法や心肺蘇生法、応急手当等の方法について、講習を開催する。 ・普通救命講習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ ・上級救命講習 ・救命入門コース/実技救命講習 ・応急手当普及員講習Ⅰ・Ⅱ 等			<table><tr><th>講習名</th><th>回数</th><th>受講者数</th></tr><tr><td>普通救命講習Ⅰ</td><td>23</td><td>189</td></tr><tr><td>普通救命講習Ⅱ</td><td>3</td><td>9</td></tr><tr><td>普通救命講習Ⅲ</td><td>2</td><td>8</td></tr><tr><td>上級救命講習</td><td>1</td><td>8</td></tr><tr><td>救命入門コース</td><td>12</td><td>159</td></tr><tr><td>実技救命講習</td><td>4</td><td>55</td></tr><tr><td>応急手当普及員講習Ⅰ</td><td>3</td><td>15</td></tr><tr><td>合計</td><td>48</td><td>443</td></tr></table>								講習名	回数	受講者数	普通救命講習Ⅰ	23	189	普通救命講習Ⅱ	3	9	普通救命講習Ⅲ	2	8	上級救命講習	1	8	救命入門コース	12	159	実技救命講習	4	55	応急手当普及員講習Ⅰ	3	15	合計	48
講習名	回数	受講者数																																				
普通救命講習Ⅰ	23	189																																				
普通救命講習Ⅱ	3	9																																				
普通救命講習Ⅲ	2	8																																				
上級救命講習	1	8																																				
救命入門コース	12	159																																				
実技救命講習	4	55																																				
応急手当普及員講習Ⅰ	3	15																																				
合計	48	443																																				
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組		①救命入門コースの時間短縮コースの設置に向けた取組み ・小学生を対象に、授業の一環として、救命入門コース(90分)を更に短縮した45分間の講習を試験的に実施する。 ②講習受講者増加に向けた広報活動 ・広報、SNS、消防本部ホームページに講習案内を掲載する。 ・他の講習に比べ、講習時間の短い「救命入門コース(90分)」の周知を図る。		(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①新型コロナウイルス感染症の影響により、時間短縮コースを設置できなかった。 ②講習受講者増加に向けた広報活動として、次の活動を行った。 ・市広報、消防本部ホームページへの掲載 ・LINEアプリのタイムライン機能を利用した広報活動 ・従来型の救命講習の申し込みの際に救命入門コースを紹介 ・各種救命講習実施時に救命入門コースを紹介																																	
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値																															
	救命入門コース実施回数				回	25	H28	H29	H30	R1	R2																											
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																													
	計					計																																
	備考					備考																																

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析	
	④前年度より減少	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種講習等を中止したため、実施回数・受講人数ともに前年度比で大きく減少した。※業務中止となった期間：令和2年4月・5月・6月・7月・令和3年1月・2月
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	
	②効果的だった	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、小学生を対象とした、救命入門コース（45分）の試行はできなかった。広報活動に関しては、救命講習業務実施中に市広報・消防本部ホームページへの掲載・LINEアプリのタイムライン機能を利用することにより効果的に実施できた。講習等の実施を見送らざるを得なかったが、救命処置や応急手当に関する情報を消防本部のホームページに掲載したことにより、市民の方々の救命意識の向上を促せたと思われる。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	
	①継続	前年度から、メールフォームを利用した救命講習の申請を開始した。これにより、インターネット環境を利用し、パソコンやスマートフォンで消防本部のホームページ内より受講申請が可能となった。引き続き、市民の方々の負担軽減となるよう来署不要の申請方法を案内・広報活動し、受講者数の向上に努める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第3章 安全・安心の促進														
節		第2節 災害に備える仕組みづくり														
重点施策		30 災害に強い環境づくりの推進														
成果指標 (KPI)	3001	民間建築物の耐震化率							指標の 単位	%	総合戦略該当		－			
	参考値(H26)		81.8		中間年度の 目標値(R2)		89.0		最終年度の 目標値(R7)		95.0		総合戦略の 目標値(R1)			
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	83.2	83.8	84.5	85.2	85.9	86.6						達成状況				
達成率		5.1%	11.0%	16.9%	22.9%	28.8%										
備考	数値は推計値(統計調査で算出しているため)															
担当課	建築・開発指導室															

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 既存建築物耐震化推進事業				地方創生関連交付金事業該当				-			
					和泉躍進プラン(案)該当				-			
(事前評価) 【P】 事業の 目的	安全・安心なまちづくりの実現に向け、耐震に対する市民の意識向上を図るとともに、旧耐震基準で建築された民間建築物に対して補助事業を実施することにより耐震化率の向上をめざす。				(事後評価) 【D】 事業実績							
(事前評価) 【P】 事業の 内容	耐震化の必要性について周知し、耐震化に関する補助金の交付を行う。  (対象)昭和56年5月31日以前に工事着手した旧耐震基準の建築物(※その他要件あり)  ・耐震診断…費用の90%(上限5万円) ・耐震設計…費用の70%(上限10万円) ・耐震改修…60万円＋工事費から60万円を除いた額の3分の1(上限100万円) ・耐震除却…費用の80%(上限20万円)					・耐震診断補助件数 29件 ・耐震設計補助件数 2件 ・耐震改修補助件数 8件 ・耐震除却補助件数 8件						
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①補助制度周知のため、パンフレットを配布する。  ②希望のあった7地区で、まちまる事業(昭和56年以前に建築された木造住宅を対象に、戸別訪問により木造住宅耐震診断等補助制度を説明)を実施する。  ③防災イベント等で耐震化の必要性を周知する。  ④令和2年度から除却補助制度を開始する。初年度のため当初申込は抽選とするなど、円滑な実施に努め、空家対策とも連携を行っていく。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	①耐震関連制度の概要を案内するパンフレットを、6月の広報折込により全戸配布。  ②昭和住宅、西上代、山荘町第二、池田下町(久保出、中村)、光明池チェリータウン、浦田町の7地区において、昭和56年以前に建築された木造住宅戸を対象として、まちまる事業を実施した。  ③新型コロナウイルス感染症の影響により、防災イベントが中止となったため、イベントを利用した耐震化の周知はできなかった。  ④制度の初年度であったが大きなトラブルなく実施できた。また、補助活用の相談があった際は、内容により空家補助と相互に制度紹介を行い、両制度の効果的な活用を図れた。						
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
							H28	H29	H30	R1	R2	
耐震診断補助件数						件	50	56	19	42	18	29
耐震設計補助件数						件	10	15	4	8	4	2
耐震改修補助件数						件	10	24	4	3	6	8
耐震除却補助件数(R2年度新規)						件	8	—	—	—	—	8
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
						診断補助	1,445,000	除却補助	1,600,000			
						設計補助	200,000					
						改修補助	6,219,000					
計							計		9,464,000			
備考						備考						

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ②前年度より向上	まちまる事業について、引き続き既存集落地区を対象としたが、前年度より実施地区数を増加したため、耐震診断の申請件数は前年度より増加した。 また、旧耐震住宅の所有者の高齢化等により、積極的な耐震改修を促すことが難しくなっているが、自己負担の少ないシェルターの活用があり、耐震改修の申請件数についても、前年度より増加した。 また、除却補助は、初年度であったが、空家対策との連携を積極的に行い、予算満額の執行となった。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ②効果的だった	まちまる事業は、市の事業費負担がないものであるが、診断29件中16件はまちまる実施地区からの申請であり、効果的であったと考える。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	耐震改修等については、所有者個人にも費用負担が発生することから、容易に進展させることは難しいが、安全・安心な生活を実現していくため、周知活動や補助制度の整備・運用を行い、粘り強く耐震化への働きかけを行う。  パンフレットの全戸配布による耐震改修の必要性の周知を引き続き行う。  耐震改修補助に加えて、R2年度から開始した除却補助を引き続き活用し、耐震化への支援を引き続き行う。  令和8年度末の耐震改修促進計画の計画期間終了に向けより多くの市民への周知を図るため、町会・自治会単位をベースとして、計画的にまちまる事業の市内全域での実施を目指す。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第3章 安全・安心の促進												
節		第2節 災害に備える仕組みづくり												
重点施策		30 災害に強い環境づくりの推進												
成果指標 (KPI)	3002	耐震管率(耐震管＋耐震適合格)							指標の 単位	%	総合戦略該当		－	
	現状値(H26)		37.6		中間年度の 目標値(R3)		42.7		最終年度の 目標値(R7)		47.2		総合戦略の 目標値(R1)	－
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	38.2	39.1	40.1	41.0	41.7	42.3						達成状況		
達成率		10.0%	21.1%	31.1%	38.9%	45.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
備考														
担当課		水道工務課												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 水道管耐震化事業				地方創生関連交付金事業該当				-			
					和泉躍進プラン(案)該当				○			
(事前評価) 【P】事業の目的	大規模な地震が発生した場合でも水道の供給を継続できるよう、地震に強い管路の構築を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	令和2年度耐震管増加 5,591m 【令和2年度末の水道管の状況】 総延長 580,676m 耐震管(適合管含む)布設総延長 245,710m 耐震管率 42.31%						
(事前評価) 【P】事業の内容	水道管の新規布設及び更新を行う場合、耐震管を布設する。											
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①耐震管の新規布設 送水管等の基幹管路を新規布設する場合、耐震管を用いる。 ②老朽管の更新 管路更新の優先度を定め、計画的に老朽化した水道管の更新を行う。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	【令和2年度整備】 ①耐震管の新規布設工事 2,028m 平井町(送水管の2重化)及び、伏屋町一丁目 合計5件 ②老朽管の更新工事 1,495m 青葉台、上町等 合計8件 ③開発業者より移管された管 2,068m  合計 5,591m						
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
	耐震管布設延長				m	5,200	H28	H29	H30	R1	R2	
							4,500	4,300	5,100	3,812	3,523	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	工事費	482,438,000				工事費	332,454,100					
	計		482,438,000			計		332,454,100				
	備考					備考						



(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	<p>令和2年度末の耐震化率は42.3%で、前年度から約0.6%向上に留まった。          要因は、水道水の安定供給を目的とした送水管の2重化工事及び、未給水区域への管布設等、新設管の布設を中心に事業展開したため、目標の値には届かなかった。          令和3年度については、更新工事を中心とした事業となるため耐震化率の向上が見込まれる。</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	③あまり効果的でなかった	<p>安定した水運用を図るため送水管の2重化工事及び未給水区域への水道管整備について概ね計画どおり実行することが出来たが、いずれも新設管であることから耐震化率は伸びず目標値には至っていない。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	<p>近年、新設管の布設事業が多く耐震化率は思うように向上していないのが現状であるが、令和3年度からは、基幹管路や老朽管の更新を中心とした事業内容となっているため、耐震化率の向上が見込まれる。          また、経済的に効率よく管路更新を行うため、前例にとらわれず新たな手法を積極的に取り入れた発注方法等を検討することも並行して進め、これまで以上に管路の耐震化率向上に向けた取り組みを行って行くことが急務であると考えている。</p>

# 第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第3章 安全・安心の促進												
節		第2節 災害に備える仕組みづくり												
重点施策		30 災害に強い環境づくりの推進												
成果指標 (KPI)	3003	雨水管整備面積の割合							指標の 単位	%	総合戦略該当		-	
	参考値(H26)		48.88		中間年度の 目標値(R2)		48.99		最終年度の 目標値(R7)		49.06		総合戦略の 目標値(R1)	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	48.91	48.97	48.99	49.00	49.07	49.09						達成状況		
達成率		40.0%	53.3%	60.0%	100.0%	100.0%								
備考														
担当課		下水道整備課												

## 成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 雨水管整備事業				地方創生関連交付金事業該当		-			
					和泉躍進プラン(案)該当		-			
(事前評価)	安定した雨水排水対策により、大雨時にも浸水被害の少ない安全なまちづくりを目指す。				(事後評価)	【雨水管整備実績】 R2年度:整備面積 0.24ha				
【P】事業の目的										
(事前評価)	浸水状況を的確に把握し、既存排水施設の活用を図りながら、効果的に事業を行う。 内水による浸水を防ぐため、計画雨水量に基づいた雨水管の整備を、他事業(都市計画道路等)と連携を図りながら効率的に推進する。				【D】事業実績	【雨水管整備総実績】 ①R2年度末整備総面積 1,274.64ha ②事業計画面積 2,596.6ha  ①/②R2年度末整備率 49.09%				
【P】事業の内容										
(事前評価)	・過去の降雨実績(計画雨水量)に基づき設計した雨水管渠の整備を行う。 ・浸水状況を的確に把握し、既存排水施設の活用を図るとともに、他事業(都市計画道路の整備等)とも連携し、効果的に事業を行う。 【整備予定路線(都市計画道路)】 (H27～R7年度整備予定) ・岸和田南海線 1.5ha ・池上下宮線 2.5ha				(事後評価)	既存排水施設の活用を図りながら雨水管の整備を進めたことで、R2年度も大きな浸水被害は発生しなかった。  大阪府の都市計画道路の整備にあわせて雨水管の整備を行う予定であるため、都市計画道路事業の一部が先送りとなったことから、都市計画道路沿いの雨水管整備工事も先送りとなった。また、府中信太山線地先の雨水管整備工事についても繰越となったことから、雨水管の整備量が減少した。  R2年度:整備面積 【整備実績】 ・岸和田南海線 0.24ha → 0.24ha ・その他路線 0.59ha → 0.00ha				
【P】成果指標向上のための具体的な取組										
(事前評価)	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
【P】活動指標	雨水管整備面積			ha	0.83	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	雨水工事費	187,570,000				雨水工事費	54,704,385			
	計			187,570,000		計			54,704,385	
【P】予算					【D】決算					
備考						備考				

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R2目標を達成	令和元年度末で最終年度(R7)の目標値を達成しているものの、R2単年度としては、予定されていた府中信太山線地先の雨水管整備工事が繰越となったことから、雨水管整備量は減少となった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	令和2年度の評価としては整備量が減少となったものの、これまで予定していた都市計画道路にあわせた整備だけでなく、浸水対策として状況に応じた整備を実施してきたため、KPIの最終年度(R7)の目標値を達成できた。
	事業の方向性	
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	<p>公共下水道(雨水管)は浸水予防の備えとして重要な都市インフラであることから、過去の降雨実績(計画雨水量)に基づいた雨水管の整備を適切に行っていく。</p> <p>近年の気象状況の変化に伴う記録的な短時間降雨があった場合、住宅等の浸水被害が発生するおそれがあるため、被害状況を的確に把握し、対策が必要な箇所については効果的に事業を進めていく。</p> <p>成果指標における最終目標を達成しているものの、当初予定していた都計道路(岸和田南海線・池上下宮線)への雨水管整備については、未実施の箇所があるため、引き続き効率的な整備を行えるよう、道路事業者と整備スケジュール等の調整を行い整備を進めていく。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第3章 安全・安心の促進											
節	第2節 災害に備える仕組みづくり											
重点施策	30 災害に強い環境づくりの推進											
成果指標 (KPI)	3004	防災農地の設置箇所							指標の 単位	-	総合戦略該当	-
	参考値(H26)	-			中間年度の 目標値(R2)	12		最終年度の 目標値(R7)	21		総合戦略の 目標値(R1)	10
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	0	0	0	0	1	2						達成状況
	達成率		0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	9.5%					
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 防災農地設置事業				地方創生関連交付金事業該当		-			
						-				
(事前評価) 【P】事業の目的	大地震などの災害時において「農地」を、避難空間や仮設住宅用地、復旧用資材置き場等として利用することで、住民の安全確保及び復旧活動の円滑化を図る。			(事後評価) 【D】事業実績	新たに伯太地区(1,223㎡)、三林地区(1,242㎡)の2箇所を防災協力農地に指定した。					
(事前評価) 【P】事業の内容	防災協力農地の設置を目指す。  【防災協力農地】 予め、農地所有者の協力を得た500㎡以上の一団の農地を防災空間として登録する。 登録した農地には案内標識を設置し、市ホームページ等で周知する。 使用時は農地所有者に対し必要な補償を行う。									
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	対象となる農地所有者に対し、積極的な協力依頼を行う。			(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	広報や市ホームページで協力農地を公募するだけでなく、指定要件に該当する農地所有者に対し、電話連絡や訪問等により積極的な協力依頼を行った。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	防災協力農地の設置箇所数			箇所	11	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	備品購入	200,000				備品購入	0			
	計		200,000			計		0		
	備考					備考				

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ②前年度より向上	広報やホームページで防災協力農地の登録希望者を公募するだけでなく、指定要件に該当する農地所有者に対して積極的な登録の交渉を行ったことにより、新たに2箇所を防災協力農地に指定することができた。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ②効果的だった	協力者には防災協力農地登録のメリットがないなかで、新たに2箇所の登録ができたことは、積極的な交渉の成果である考えられる。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	引き続き、広報及びホームページにおいて協力農地を公募するだけでなく、指定要件に該当する農地所有者に、電話連絡や訪問等により積極的な協力依頼を行う。

## 第4章 支えあい・協働の促進

### 第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり

#### 31 コミュニティの活性化と担い手の育成

#### 32 地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第4章 支えあい・協働の促進												
節		第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり												
重点施策		31 コミュニティの活性化と担い手の育成												
成果指標 (KPI)	3101	市民ラウンドテーブルにおける延べ参加人数							指標の 単位	人	総合戦略該当		○	
	参考値(H26)		－		中間年度の 目標値(R2)		210		最終年度の 目標値(R7)		240		総合戦略の 目標値(R1)	200
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	61	69	87	110	76	0						達成状況		
達成率		4.5%	14.5%	27.4%	8.4%	0.0%								
備考														
担当課	公民協働推進室													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 市民ラウンドテーブル実施事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】事業の目的	参加者の地域や暮らし、様々な活動の紹介など気軽な話し合いを通じ、参加者同士のつながりづくりや、新しい活動への参加機会をつくることを目的とする。				(事後評価) 【D】事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった。					
(事前評価) 【P】事業の内容	参加者を限定せず、話し合いのテーマを自由に設定し、参加者同士が気軽に話し合う場を設ける。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①実施手法の変更 参加者が参加しやすいように、場所及び日時を固定して継続的に実施する。  ②市民活動団体への広報 和泉ボランティア・市民活動センター「アイ・あいロビー」を通じて、メール配信を実施する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	参加しやすい環境を作るため、場所をアイ・あいロビーに固定し、実施時間を昼間・夜間と月ごとに変更し、毎月開催とすることで、様々な世代の参加者を募る予定であったが、新型コロナウイルスの影響により実施できなかった。  広報紙、アイ・あいロビーのHP、登録者への案内(メール配信)等により積極的に周知を図る予定だったが、新型コロナウイルスの影響によりラウンドテーブル自体が開催できなかった。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	市民ラウンドテーブル開催回数				回	12	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	13,908,000				委託料	11,784,632				
	計		13,908,000			計		11,784,632			
	備考	和泉ボランティア・市民活動センター施設管理費含む				備考					

(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状況と要因 分析	成果指標の 達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった。
(事後評価) 【C】 成果指標 の達成状況を踏まえた事業 の評価	事業の評価	
	④効果的でなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった。
(事後評価) 【A】 成果指標 の達成状況を踏まえた事業 の方向性及び今後の事業展 開	事業の方向性	今後の事業展開
	②一部見直し	来年度以降も新型コロナウイルス感染症の影響を受けることが見込まれるため、感染症対策や開催方法について検討し、参加人数の向上を図る。



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第4章 支えあい・協働の促進												
節		第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり												
重点施策		31 コミュニティの活性化と担い手の育成												
成果指標 (KPI)	3102	ちよいづ投票率							指標の 単位	%	総合戦略該当		○	
	参考値(H26)		12.3		中間年度の 目標値(R2)		16.7		最終年度の 目標値(R7)		20		総合戦略の 目標値(R1)	16
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	14.3	13.6	14.3	14.7	13.2	－						達成状況		
達成率		0.0%	0.0%	7.0%	0.0%	-								
備考														
担当課		公民協働推進室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1      ちよいづ事業(和泉市あなたが選ぶ市民活動支援事業)				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価)  【P】 事業の 目的	市民活動に対する理解や関心を深めるとともに、市民活動団体の活性化やその活動の促進を図り、市民相互の協働によるまちづくりを実現する。				(事後評価)  【D】 事業実績	【申請団体数】 33団体 【交付申請額】 12,700,000円 【交付決定団体数】 33団体 【交付決定額】 12,662,000円					
(事前評価)  【P】 事業の 内容	18歳以上の市民が、あらかじめ申請のあった団体の中から支援したい団体を選び、一定の支援金額を当該団体に補助金として交付する。										
(事前評価)  【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	新制度実施に向けて検討を行う。				(事後評価)  【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	新制度の内容や要綱について検討し、10月に新制度の要綱を策定した。					
						制度の広報 11月広報と同時に新制度についてのチラシを全戸配布 市内公共施設へチラシ配架 11月に団体募集の説明会を実施  審査方法の検討 課内で検討を重ね、審査委員とも協議した上で決定					
(事前評価)  【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	届出者数				人	23,000	H28	H29	H30	R1	R2
							20,737	21,899	22,553	20,374	-
(事前評価)  【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)  【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	印刷製本費	599,000				印刷製本費	194,700				
	委託料	192,000				委託料	189,800				
	計			791,000		計			384,500		
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ④前年度より減少	エントリーした団体数は、前年度の37団体から33団体へと減少した。昨年、ちよいづ制度にエントリーがあった11団体がエントリーを辞退したことが主な要因で、その理由の多くが、新型コロナウイルス感染症の影響によるものであった。しかし、これまでちよいづに参加したことがない6団体から、新制度へのエントリーがあった。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ②効果的だった	新型コロナウイルスの影響からエントリーを辞退した団体があり、エントリー団体数は昨年度より減少したが、チラシや募集説明会等をきっかけに、これまでちよいづ制度に参加したことがない団体から新制度へのエントリーがあった。 投票制度を廃止し、審査会の審査で補助金が決まる形式に変わったことで、小規模の団体でもエントリーしやすくなったことが、新規6団体のエントリーにつながったと思慮されることから、制度の変更は一定の効果があったと考えられる。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	新制度の運用にあたり、課題が見つかった際は検討を重ね、より良い制度にしていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第4章 支えあい・協働の促進														
節		第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり														
重点施策		31 コミュニティの活性化と担い手の育成														
成果指標 (KPI)	3103	ボランティア年間需給調整数							指標の 単位	件	総合戦略該当		○			
	参考値(H26)		206		中間年度の 目標値(R2)		260		最終年度の 目標値(R7)		300		総合戦略の 目標値(R1)		250	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	180	138	188	223	200	42						達成状況				
達成率		0.0%	6.7%	35.8%	16.7%	0.0%										
備考																
担当課		公民協働推進室														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 ボランティア活動支援事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】事業の目的	ボランティアをはじめとする、あらゆる市民活動を総合的にサポートし、住民同士の相互扶助を推進するとともに、コミュニティの活性化と担い手の育成を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	依頼件数 68件 調整件数 42件 (内訳) ・個人からの依頼 2件(2) ・施設、団体からの依頼 12件(5) ・地域団体、施設からの依頼 45件(26) ・行政・学校からの依頼 9件(9) ( )内は調整件数					
(事前評価) 【P】事業の内容	和泉ボランティア・市民活動センター「アイ・あいロビー」において、ボランティア団体等の登録を行い、市民等から要望を受け派遣を行う。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①和泉ボランティア・市民活動センター「アイ・あいロビー」で市民ラウンドテーブル実施し、施設の周知を図る。 ②活動団体への研修会を実施する。 ③団体同士の交流を実施する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①市民ラウンドテーブル 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ②活動団体への研修会 ボランティア市民活動入門講座 中止 ボランティア市民活動ステップアップ講座…16名参加 ③団体同士の交流 ボランティア・市民活動交流サロン…20名参加					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称					単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値			
	登録団体数				団体	154	H28	H29	H30	R1	R2
							134	136	146	154	130
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	委託料	13,908,000				委託料	11,784,632				
	計		13,908,000			計		11,784,632			
	備考					備考					

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	新型コロナウイルスの影響により、依頼件数(調整件数)が昨年度の258件(200件)から68件(42件)と減少した。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティア活動の件数は減少したが、専門職員を配置することで、ボランティア活動に対する相談や支援にきめ細やかに応じることができ、ボランティア活動ができる環境を整えることができた。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	ボランティア募集情報のほか、「アイ・あいロビー」のイベントや活動、登録団体の活動などについて、メールマガジン・SNSを活用するなど様々な情報発信を行うことで、ボランティアや市民活動を身近に感じてもらい、年間需給調整数の増加を図る。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進											
節	第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり											
重点施策	32 地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり											
成果指標 (KPI)	3201	和泉市地域福祉総合相談員(CSW)の地域連携活動数						指標の 単位	件	総合戦略該当		-
	現状値(H26)	136			中間年度の 目標値(R2)	175			最終年度の 目標値(R7)	200		総合戦略の 目標値(R1)
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	208	156	176	253	219	95						達成状況
達成率		78.0%	88.0%	100.0%	100.0%	47.5%						
備考												
担当課	福祉総務課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 和泉市地域福祉総合相談員(CSW)配置促進事業				地方創生関連交付金事業該当					
					和泉躍進プラン(案)該当					
(事前評価) 【P】 事業の目的	住民に身近な生活圏域に総合的な福祉の専門職である地域福祉総合相談員(CSW)を配置し、地域福祉の向上と自立生活支援のための基盤づくりを行い、地域の健康福祉セーフティネット(いきいきネット)の構築と、子どもから高齢者まで対象にとられない総合的な地域ケアシステムの実現を図ることを目的とする。				(事後評価) 【D】 事業実績	①地域の福祉力向上へのサポート ・地域福祉活動を行っている住民(民生委員・児童委員、校区社会福祉協議会ボランティア、町会・自治会等)を対象に住民懇談会を実施し、地域の福祉力向上をサポートした。 【住民懇談会の開催】15件  ・地域の活動(会議やサロン等)の開催を支援し、相談窓口の啓発や地域課題の共有、課題解決に向けた取り組みの検討など地域の福祉力向上をサポートした。 【住民活動のコーディネート】47件  ・地域住民を対象とした認知症サポーター養成講座や小学生を対象とした福祉教育事業などを開催し、地域におけるセーフティネット構築の一環として、地域の福祉力向上をサポートした。 【地域住民等を対象とする研修会の開催】23件  ②複合的なニーズをワンストップで受け止めた課題解決 ・家族介護者、障がいのある子とその保護者等を支援し、支援を要する本人だけでなく、家族全体の課題解決にあたった。 【要援護者等の組織化支援】8件  ・信太中学校区で実施されるようになった「チョイサボしのだ」の移送支援、「CSWかわらばん」の定期発行など新たなサービスの研究開発に取り組んだ。 【研究・開発した新たなサービス】2件				
(事前評価) 【P】 事業の内容	市内8か所にいきいきネット相談支援センターを設置し、CSWを配置し、以下の事業を行う。  ①地域の福祉力向上へのサポート 地域住民の個別相談、安否確認、虐待の予防・見守り・発見及びサービスへのつなぎ機能を強化し、地域のボランティアや事業所、関係機関等との連携を強化するため、講座や研修会を開催する。  ②複合的なニーズをワンストップで受け止めた課題解決 支援を要する本人及び家族全体の課題を整理し、本来の関係機関へつなげたり、既存の制度では充足しきれない「制度の狭間にあるニーズ」を把握し、専門機関や地域住民、各種団体等とのチームアプローチを通じた新たなサービス・システムの提案や開発に取り組む。					①CSWが実施した、地域住民を対象とした研修会は23件と前年の42件に比べ減少したが、認知症サポーター養成講座や、小学校への福祉教育など、幅広く福祉力向上に努めた。  ②市ホームページ、制度案内のチラシを更新し、関係機関に配布することで、いきいきネット相談支援センターの認知度向上に努めた。				
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①「協議の場」の開催校区の拡大およびCSWの「協議の場」への参画 ・住民と地域支援者等による地域課題の解決に向けた話し合の場(協議の場)を増やすとともに、CSWの「協議の場」への参画により、いきいきネット相談支援センターの『福祉の総合相談窓口』としての機能を強化する。  ②いきいきネット相談支援センターの認知度向上・相談支援センターやCSWの認知度向上のため、制度案内のチラシを配布する。				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称			単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
						H28	H29	H30	R1	R2
	協議の場で検討された課題を解決するための活動実施校区数			校区	21	10	12	9	9	4

(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	26,800,000				委託料	26,800,000		
	【P】 予算	計		26,800,000		【D】 決算	計		26,800,000
	備考					備考			
(事後評価)	成果指標の達成状況		成果指標の達成状況の要因分析						
	④前年度より減少		新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域における「協議の場」や「サロン活動」が中止や延期となり、地域連携活動件数が減少した。						
(事後評価)	事業の評価		評価理由						
	②効果的だった		新型コロナウイルス感染症拡大により、地域の活動が減少する中、地域連携活動件数は減少したが、CSWが粘り強く地域と関わり、地域の福祉力向上に寄与している。						
(事後評価)	事業の方向性		今後の事業展開						
	①継続		CSWが継続して地域と関わり、地域課題を把握し、課題解決のための支援を実施し、地域活動の充実を図る。 CSWの活動を広く周知することで、新型コロナウイルス感染症等により地域で困っている人、孤立している人の把握・早期発見に努め、適切な支援に繋げる。						

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第4章 支えあい・協働の促進														
節		第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり														
重点施策		32 地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり														
成果指標 (KPI)	3202	和泉市認知症高齢者等SOSおかえりネットワーク見守り登録者数						指標の 単位	人	総合戦略該当		-				
	参考値(H26)		500		中間年度の 目標値(R2)		1,000		最終年度の 目標値(R7)		1,250		総合戦略の 目標値(R1)		-	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	652	742	883	946	1,085	1,185						達成状況				
達成率		15.1%	38.6%	49.2%	72.4%	89.1%										
備考																
担当課		高齢介護室														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 認知症高齢者等SOSおかえりネットワーク見守り事業				地方創生関連交付金事業該当				-				
					和泉躍進プラン(案)該当				○				
(事前評価)	認知症高齢者等の方が事前登録しておくことで、万が一 行方不明になった時に、メール配信システムを活用することで、できるだけ多くの方に情報提供を呼びかけ、地域ぐるみで早期発見につなげる。				(事後評価)	【令和2年度末の登録者数】 SOS登録者数:525名(令和元年度末451名) 見守り登録者数:1185名(令和元年度末1085名)							
【P】事業の目的													
(事前評価)	登録者の携帯電話やスマートフォンに、行方不明になった方の特徴や場所などを24時間365日メール配信する。生活の中で気になる人を見かけた場合は警察に連絡を入れてもらう。				【D】事業実績	【令和2年度のメール配信実績】 メール配信数:3件(令和元年度:4件) うち発見件数:3件(未発見:0件)							
【P】事業の内容													
(事前評価)	①認知症サポーター養成講座で、「SOSおかえりネットワーク見守り事業」を紹介し、見守りの登録を促す。				(事後評価)	①認知症サポーター養成講座において本事業を紹介し、見守りの必要な人の登録を促した。 ・養成講座開催実績:28回、参加者951名							
【P】成果指標向上のための具体的な取組	②認知症フォーラム等研修や講座、声かけ見守り訓練で、本事業の周知を行う。 ③新規の登録があった時は家族やケアマネジャー等に見守り登録の説明を行う。					【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	②認知症フォーラム、地域での声かけ見守り訓練は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止となったが、認知症サポーター養成講座にて事業の周知を図った。 ③新規登録の際、見守り登録について随時説明を行った。						
(事前評価)	指標の名称				単位		当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
【P】活動指標	認知症サポーター養成講座開催回数				回	50	H28	H29	H30	R1	R2		
(事前評価)	内訳	金額(円)		内訳	金額(円)		(事後評価)	内訳	金額(円)		内訳	金額(円)	
	計		0		【D】決算			計		0			
	備考							備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①R2目標を達成	<p>警察や包括支援センターとの連携の中、より家族の理解が深まり、登録者数も増加している。見守り登録者数の増加割合は、認知症サポーター養成講座での周知、啓発を徹底したことで、前年度より高かった。</p> <p>前年度よりメール配信の数は少なかったが、行方不明とみられる高齢者を見つけた通行人が警察に情報提供したことで、高齢者等が自宅に戻れるケースが報告されるなど、SOSおかえりネットワークの開始以後、警察での保護件数が減っている（警察への聞き取り）。啓発活動の徹底が、地域住民の意識の高まりという形で表れていると考えられる。</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	<p>声かけ見守り訓練や認知症フォーラムは新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止となったが、認知症サポーター養成講座や新規登録者の家族等へ継続して周知を図ったことにより、登録者数が増加した。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	<p>認知症サポーター養成講座や認知症市民フォーラム、地域包括支援センターが地域で行う様々なイベント等で周知を図る。</p> <p>また、認知症サポーター養成講座についても、小中学校のPTA役員や校長会、地域包括支援センターが地域で行う様々なイベント等で周知をはかる。</p>



# 第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進											
節	第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり											
重点施策	32 地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり											
成果指標 (KPI)	3203	全国学力・学習状況調査 生徒質問紙「今住んでいる地域の行事に参加していますか」の肯定的回答の割合						指標の単位	%	総合戦略該当	-	
	参考値(H26)	小学校	56.4	中間年度の目標値(R2)	小学校	57.5	最終年度の目標値(R7)	小学校	60.0	総合戦略の目標値(R1)	小学校	-
		中学校	31.6		中学校	35.0		中学校	37.0		中学校	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	小 54.7	51.7	47.3	46.9	54.7	43.5						達成状況
達成率	中 35.7	33.7	27.9	34.9	39.5	34.2						
	小	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
達成率	中	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%						
備考												
担当課	学校教育室											

## 成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 いずみあいさつ運動事業				地方創生関連交付金事業該当	-					
					和泉躍進プラン(案)該当	-					
(事前評価) 【P】事業の目的	PTA等と連携したあいさつ運動を実施することで、児童生徒・保護者・地域のつながりを深め、顔の見える関係をつくり、良好な地域社会の構築を図るとともに、元気で豊かな心を育む。				(事後評価) 【D】事業実績	○毎月11日を「いずみあいさつ運動」の日として、市内全学校と地域が連携してあいさつ運動を実施した。  ○児童会・生徒会役員を中心としたあいさつ運動を、市内全30校で実施した。  ○児童生徒の登校時の見守り活動の一環としてのあいさつ運動では、スクールガードリーダーや地域の老人会、PTA等、年間延べ35,568人が参加した。新型コロナウイルス感染症の影響で4月から5月にかけては活動できず、その他の月においても同感染症の拡大状況を踏まえて活動を制限したため、前年度実績 40,734人を下回る結果となった。					
(事前評価) 【P】事業の内容	毎月11日を1(ひと)と1(ひと)とのつながりを大事にする11日(いいひ)とし、特にこの日を市民みんなで意識して「あいさつ運動」を広めるため、各小中学校で、地域と連携したあいさつ運動を実施する。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①地域の見守り隊に、あいさつ運動ロゴ入りの「横断旗」を配付する。  ②毎月11日の「いずみあいさつ運動の日」には、青色パトロールカーで市内中学校区を巡回する。  ③各校におけるあいさつ運動の実施状況を集約し、取組の改善に活かす。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①市内各校へ、あいさつ運動キャンペーン用の「のぼり旗」を5枚ずつ配付した。  ②10月11日、11月11日、12月13日、3月11日の「いずみあいさつ運動」の日には、複数台の青色パトロールカーで市内を巡回し、いずみあいさつ運動の周知に努めた。 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため4～9月、1～2月は中止した。)  ③各学校におけるあいさつ運動の活動状況を把握するため、取組状況調査を実施し、地域教育協議会連絡会等において情報共有を図るとともに、取組の活性化を図った。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	「PTA等と連携したあいさつ運動」実施校数の割合				%	100	H28	H29	H30	R1	R2
							100	100	100	100	100
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	消耗品	103,000				消耗品	80,135				
	計			103,000		計				80,135	
						備考					

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	平成27年度と比較すると、小学校・中学校ともに肯定的な回答の割合が下回る結果となった。また昨年度に比べても小学校・中学校ともに肯定的な回答の割合が減少していた。 令和元年度末から続いた休校措置や新型コロナウイルス感染拡大防止策により、あいさつ運動や見守り隊の活動をはじめ、地域の様々な行事や活動が制限され、児童生徒・保護者・地域がつながる機会自体が少なくなったことが大きな要因になっているものと分析している。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	あいさつ運動キャンペーンののぼり旗を学校に配布し、あいさつ運動・見守り隊の活動を広く周知することができた。また、青色パトロールカーで市内を巡回することにより、市民に「いずみあいさつ運動の日」を広く周知することができた。 その結果、人と人とのつながりが生まれ、子どもたちの地域への意識を高めることができてい。今後もあいさつ運動を継続することにより、地域のつながりを深め、子どもたちの地域行事への参加率向上につなげていく。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	学校・家庭・地域において、子どもたち自らの意思で、あいさつができるようになる事を目標に、今後も学校・家庭・地域が連携したあいさつ運動・見守り活動等を実施し、子どもたちの地域行事等への参加率向上に取り組む。 また、子どもたちが、地域行事の企画運営等に参画できる機会を設けるなど、子どもたちが主体的に地域行事に関わることができる環境づくりに取り組む。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第4章 支えあい・協働の促進											
節	第1節 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり											
重点施策	32 地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり											
成果指標 (KPI)	3204	青少年を非行から守る月間事業に参加している市民の数						指標の 単位	人	総合戦略該当	-	
	参考値(H26)	100			中間年度の 目標値(R2)	250		最終年度の 目標値(R7)	350		総合戦略の 目標値(R1)	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	303	200	200	200	150	0						達成状況
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 青少年を非行から守る市民大会開催事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】事業の目的	地域の働きかけによる青少年の非行防止を推進するため、非行防止に関する講演会を開催し、市民意識の高揚を図る。				(事後評価) 【D】事業実績	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「青少年を非行から守る市民大会」を中止した。					
(事前評価) 【P】事業の内容	毎年、青少年の非行・被害防止強調月間(7月)開始日前後の土曜日又は日曜日に「青少年を非行から守る市民大会」を開催する。 【大会概要】 ・青少年の非行防止に向けた大会宣言の提唱 ・青少年の非行防止に向けた内容の基調講演等										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①市民大会の講演について、教育・こども部とも連携し情報交換することで、今求められている講演内容を設定する。 ②保護者のみならず、市内学校園の教職員にも情報提供を行う。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	上記の理由により、具体的な取組を実施することができなかった。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	大会の開催周知を行っている学校園数				校	30	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償費	40,000				報償費	0				
	需用費	240,000				需用費	186,368				
	使用料	57,000				使用料	0				
	計		337,000			計		186,368			
	備考					備考					

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「青少年を非行から守る市民大会」を中止したことにより、成果指標を達成することができなかった。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	④効果的でなかった	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、「青少年を非行から守る市民大会」を中止したため。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	「青少年を非行から守る市民大会」に興味を持ってもらえる講演のテーマを検討するとともに、青少年健全育成団体、学校関係者、各種団体に協力を仰ぎ、いっそうの広報活動に取り組む。

## 第4章 支えあい・協働の促進

### 第2節 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり

#### 33 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり

# 第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第4章 支えあい・協働の促進														
節		第2節 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり														
重点施策		33 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり														
成果指標 (KPI)	3301	人権啓発講座等への年間参加者数							指標の 単位	人	総合戦略該当		-			
	参考値(H26)		1,719		中間年度の 目標値(R2)		1,900		最終年度の 目標値(R7)		1,920		総合戦略の 目標値(R1)		-	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	1,648	1,724	1,314	1,912	1,252	207						達成状況				
達成率		27.9%	0.0%	97.1%	0.0%	0.0%										
備考																
担当課		人権・男女参画室														

## 成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 人権啓発講座事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】 事業の 目的	一人ひとりがかけがえのない平等な存在として尊重され、多様性を認め合う差別のない社会や、誰もが個性や能力を発揮できる社会の実現に向け、NPOや民間団体等と連携し、人権意識の高揚を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	①「いのち・愛・人権」市民の集い(令和2年12月6日) 「LGBTを理解する～日本社会の中でマイノリティであること～」 講師: 東 小雪 氏(LGBTアクティビスト・元カラジェンヌ) オンデマンド配信申込者 93名 再生回数 190名					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	和泉市人権啓発推進協議会や和泉市人権協会等の民間団体等と連携・協働し、人権に関する講演会や映画上映会、校区別に人権研修会等を行う。					②人権啓発映画上映会(令和3年2月7日) 映画:「こどもしよくどう」 定員30人 参加者26人					
						③校区人権研修会 令和2年6月～令和3年3月 小学校区単位での地域に根ざした人権研修会 21校区 実施 1校区 研修会の代わりに啓発チラシ等を配布 13校区 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 7校区					
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のた めの具 体的な取組	① <b>広報活動</b> 広報、市ホームページ、庁内放送、いずみメール、地域の新聞を使った広報活動を実施する。また、市内の各種団体の会議等でチラシの配布や説明を行う。 ② <b>企画内容の充実</b> 近年、関心が高まっているLGBT等について、情報収集を行い、ひとりでも多くの市民に理解を深めてもらえるように企画する。 ③ <b>校区研修の支援</b> 各校区単位の人権研修の実施を助成金・企画運営において支援する。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のた めの具 体的な取組 の実績	① <b>広報活動</b> 市民の集いと映画上映会については、広報、市ホームページ、いずみメール、チラシ、ポスターで呼びかけを行った。また、各種団体や近隣市との会議、他のイベント、講座等で積極的にチラシやポスターを配布した。 ② <b>企画内容の充実</b> 市民の集いについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため聴衆を入れての開催は中止したが、幅広い世代の多くの方に積極的に視聴してもらえよう、内容をオンデマンドで配信した。 映画上映会については、同感染症拡大防止のため規模を縮小し、子どもの人権をテーマに知名度のある作品を選定した。 ③ <b>校区人権研修会</b> 同感染症拡大防止の観点から中止する校区が多かったが、13校区では啓発方法を模索し、地域役員や関係団体との協議により、啓発チラシを校区内に配布した。					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	市民の集い講演会の定員に対する参加者の割合				%	65	H28	H29	H30	R1	R2
	人権啓発映画上映会の定員に対する参加者の割合				%	60	66	40	43	65	-
	校区研修の目標人数に対する参加者の割合				%	100	121	90	159	49	-
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	報償費	615,250	委託料	360,000		報償費	416,290	委託料		0	
	食糧費	3,300	使用料	117,180		食糧費	2,302	使用料		85,300	
	印刷費	88,680	補助金	1,596,000		印刷費	90,695	補助金		732,374	
	計			2,780,410		計				1,326,961	
	備考					備考	印刷費→横断幕増				

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	<p>①市民の集い 新型コロナウイルス感染拡大防止策として聴衆を入れた開催は中止したため、参加者数が減少した。</p> <p>②映画上映会 同感染症拡大防止のため規模を縮小し、感染対策をして開催した。現在の話題になっている「こどもしよくどう」をテーマにした作品を選定したことで多数の参加者を動員することができた。</p> <p>③人推協校区別研修会 地域の役員や関係団体との協議により、地域の実情に応じた課題や関心の高いものを情報収集し企画していたが、同感染症拡大防止の観点から中止する校区があったため、参加者数が減少した。</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	<p>同感染症拡大防止策のため予定通りに実施することはできなかったが、市民の集いをオンデマンド配信したり、研修会の代替策として人権啓発チラシを配布したりするなど、感染対策をとりながらできることを模索し、人権啓発活動を行うことができた。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	<p>①地域の役員との協議・連携を密にして地域ごとのニーズに応じた研修を企画し、チラシの作成や回覧など広報のノウハウを校区に伝えていく。また、いずみメールなどのSNSを利用したPRをして若い世代の参加を促進していく。</p> <p>②講演会や研修会については、アンケートで評価のよかった研修を他の校区にも情報提供し、企画の選択肢を増やし、国や大阪府、関係団体と連携を深め、情報収集してさまざまな課題について幅広い研修や啓発ができるようにしていく。 また、事業の開催日は他の行事と重ならないようにし、長期休日の前後は避けるようにする。</p>

# 第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第4章 支えあい・協働の促進														
節		第2節 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり														
重点施策		33 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり														
成果指標 (KPI)	3303	「女と男のフォーラム」「男女共同参画週間事業」の定員に対する参加率(平均)						指標の単位	%		総合戦略該当		-			
	参考値(H26)		72.4		中間年度の目標値(R2)		100.0		最終年度の目標値(R7)		100.0		総合戦略の目標値(R1)		-	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	106.0	101.0	78.0	67.5	79.5	-						達成状況				
達成率		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-										
備考																
担当課		人権・男女参画室														

## 成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 男女共同参画社会づくりフォーラム事業	地方創生関連交付金事業該当	-					
		和泉躍進プラン(案)該当	-					
(事前評価)  【P】事業の目的	性別にかかわらず、一人ひとりの人権が尊重され、あらゆる分野ですべての人が個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画に関するフォーラムを開催する。	(事後評価)  【D】事業実績	新型コロナウイルス感染拡大防止のため会場開催を中止し、オンデマンドでの配信のみ実施した。 モアいずみフォーラム 講演会収録日: 令和3年2月14日(日) オンデマンド配信日: 令和3年3月4日(木)～7日(日) 講師: 牧野 丹奈子さん 内容: 新しい社会を私らしく生きていく 申込人数: 73人 再生回数: 215回 ※オンデマンドは定員設定がないため参加率は算出できない。					
(事前評価)  【P】事業の内容	①男女共同参画社会基本法に対する理解を深めるため国が主唱する「男女共同参画週間」の事業として「ミニフォーラム」を実施する。 内容: 映画「カノン」の上映 定員: 600人 対象: 市民  ②本市における男女共同参画社会づくりのため、「モアいずみフォーラム」を実施する。 定員: 200人 対象: 市民							
(事前評価)  【P】成果指標向上のための具体的な取組	①企画の検討 男女共同参画推進市民実行委員会や男女共同参画センター登録団体との協働により、市民に興味、関心を持ってもらいやすいテーマ・企画を検討する。企画にあたっては、知識、経験が豊富な専門の事業者へ企画の一部を委託することにより、男女共同参画社会に対する理解をさらに深める内容とする。  ②広報活動 広報紙、モアいずみ通信、市ホームページ、いずみメール、SNSを使った広報活動及び、市内公共機関へのチラシの配架を実施する。  ③アンケート結果をふまえた企画内容の充実満足度や要望等を把握し、今後の内容検討の参考とする。	(事後評価)  【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①企画の検討 男女共同参画センター登録団体と協働で女性の社会問題について考える内容として映画「カノン」の上映を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。 令和2年8月から、男女共同参画に対し知識、経験が豊富な専門の事業者へ企画の一部を委託した。 会場開催を断念したモアいずみフォーラムについては和泉市男女共同参画推進市民実行委員会と協働でオンデマンド配信を行い、男女共同参画社会に対する理解を促進した。  ②広報活動 広報紙及びモアいずみ通信への掲載、市ホームページ、SNSを使った広報活動を行った。また、市内公共機関(北部・南部リージョンセンター、シティプラザ図書館、和泉市コミュニティセンター、人権文化センター等)へのチラシの配架や折込配布を実施した。  ③アンケート回収率 「モアいずみフォーラム(オンデマンド)」 回収人数 37人 例年と異なりオンデマンド配信の講演という新しい試みだったが、満足度は概ね好評だった。令和3年度の企画内容検討時に参考とする。					
(事前評価)  【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
	アンケート回収率	%	90	H28	H29	H30	R1	R2
	ポスターの設置箇所数	ヶ所	10	-	-	5	-	-



(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費等	424,381				報償費	14,480		
	使用料及び賃借料	392,090				使用料及び賃借料	38,400		
	計		816,471	計			52,880		
【P】 予算	備考				【D】 決算	備考			
(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析							
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ③変化なし	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、男女共同参画週間事業の映画上映およびモアイずみフォーラムの会場開催(定員60人)を中止し、オンデマンド配信のみとしたため、実際の参加者数は不明であり、成果指標に基づく達成状況の要因分析ができない。							
(事後評価)	事業の評価	評価理由							
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ②効果的だった	正確な成果指標に基づく達成状況の要因分析ができないが、アンケート結果において講演内容は概ね好評であった。またオンデマンド配信で実施したことにより、期間中に気軽に繰り返し視聴できる利便性など、新しい試みとしても好評であり、男女共同参画社会の実現について市民に啓発することができた。							
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開							
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	アンケート結果を踏まえながら、令和3年度に向けて、男女共同参画に対し知識、経験が豊富な専門の事業者企画の一部を委託することにより、さらに市民にとって魅力的で、男女共同参画社会に対する理解を深める内容を企画していく。 また、「いずみメール」や「和泉市公式LINE」等のSNSを活用するほか、市の公共施設だけでなく民間事業者にもチラシ配架等を依頼し、今後の広報の強化を図る。							

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第4章 支えあい・協働の促進												
節		第2節 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり												
重点施策		33 多様性を認め合う人権尊重のまちづくり												
成果指標 (KPI)	3304	和泉市審議会等への女性委員の参画率							指標の 単位	%	総合戦略該当		-	
	参考値(H26)		34.8		中間年度の 目標値(R2)		35.0		最終年度の 目標値(R7)		40.0		総合戦略の 目標値(R1)	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	32.8	32.1	29.5	29.8	29.2	30.2						達成状況		
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%								
備考														
担当課		人権・男女参画室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 女性委員参画推進事業				地方創生関連交付金事業該当		-						
					和泉躍進プラン(案)該当		-						
(事前評価) 【P】 事業の 目的	男女共同参画社会の実現に向けて、あらゆる分野における政策・方針決定について、女性の視点を反映することを目的に、市の審議会等における女性委員参画の向上を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	令和2年度(令和2年4月1日現在)  ・審議会等への女性委員の参画率 30.2% 48機関 委員530人(うち女性委160人)  ・事前協議件数36件							
(事前評価) 【P】 事業の 内容	各部署で所管する審議会等の委員を選考しようとする場合は、総務部長あてに審議会等委員の選考事前協議書の提出を受け、女性委員比率40%以上をめざし、事前協議を行う。												
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的 な取組	①40%に満たない機関については、委員選定経過報告書の提出を求め、次回選定に向けた方策を講じる。  ②女性委員の登用が可能な委員構成については、大阪府(ドーンセンター)の女性人材リスト活用し、登用を促す。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的 な取組 の実績	①女性委員の登用についての庁内周知 令和2年4月と11月に全庁に向け、女性委員の登用について通知を行った。  ②事前協議の強化 和泉市審議会等への女性委員登用促進要綱に基づき、事前協議を6か月前に行うよう期限を設け、女性登用率未達成の場合は委員選定経過報告書の提出を求めたうえでヒアリングを行うことで、職員の意識向上を図った。 また、庁内文書管理に女性登用の促進の趣旨を載せた依頼文の例を掲載した。							
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値						
	事前協議実施率				%	100	H28	H29	H30	R1	R2		
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)		内訳	金額(円)		(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)		内訳	金額(円)	
	計		0		計			0					
	備考			備考									

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	【女性委員登用率】 女性委員を登用した機関が増加したため、KPIの増加につながった。 増加 13機関　うち、新規設置5機関(H31.4.2以降任期が切れた機関:4機関) 減少 5機関 同率 30機関  【審議会等の委員の状況(4月1日時点)】 令和元年度 29.2%【47機関 委員497人(うち女性委員145人)】 令和2年度 30.2%【48機関 委員530人(うち女性委員160人)】
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	職員に対し女性参画の必要性について周知したうえで、目標達成に向け各部署と事前協議を実施したが、40%を達成することができなかった。しかし、和泉市審議会等への女性委員登用促進要綱の改正や登用率の低い機関について取組強化を図るため個別にヒアリングを実施した結果、前年に比べ1%上昇した。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	事前協議を6か月前に行うよう期限を設け、特に女性委員の登用率40%を達成できない機関については、要因を事前協議の中で見極め、解消策を検討し、各部署に対し適切なフォローアップを行う。具体策としては、各部署に対し、大阪府(ドーンセンター)の女性人材リストを活用することや、当室で作成した「女性登用促進の趣旨を織り込んだ依頼文例」を活用することを周知し、女性委員の登用を促した。それでも女性委員登用率が40%に満たない機関については、委員選定経過報告書の提出を求め、次回選定に向けた方策を講じていく。 引き続き、女性の参画の必要性についての意識向上に努めるとともに、登用率向上に向けた方策を研究し、発信していく。

## 第5章 都市経営の促進

### 第1節 都市経営の促進

34 既存ストックの適正管理の促進

35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第5章 都市経営の促進														
節		第1節 都市経営の促進														
重点施策		34 既存ストックの適正管理の促進														
成果指標 (KPI)	3401	道路橋の延べ修繕補修箇所数							指標の 単位	箇所	総合戦略該当		○			
	参考値(H26)		23		中間年度の 目標値(R2)		36		最終年度の 目標値(R7)		46		総合戦略の 目標値(R1)		34	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	25	27	30	31	32	34						達成状況				
達成率		9.5%	23.8%	28.6%	33.3%	42.9%										
備考																
担当課	土木維持管理室															

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 道路橋長寿命化修繕事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】事業の目的	老朽化する道路橋の増加に対応し、道路橋の長寿命化・修繕・架け替えにかかる費用の縮減を図りつつ、和泉市道路網の安全性・信頼性を確保する。				(事後評価) 【D】事業実績	【補修工事】 はしどい橋補修工事(令和3年3月竣工) 地蔵橋補修工事(令和3年3月竣工)  【設計委託】 惣門橋補修実施設計業務委託					
(事前評価) 【P】事業の内容	和泉市道路橋長寿命化修繕計画に基づき、道路橋79箇所の補修等に取り組む。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	緊急交通路に架かる道路橋等は耐震化を含めた修繕補修を行い、一般道路に架かる道路橋等は修繕補修を行う。 令和2年度は国の交付金を活用し、はしどい橋と地蔵橋の工事発注、惣門橋の実施設計委託を行う。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	はしどい橋補修工事 工事概要:施工延長(L=36.0m) 橋面防水、断面修復工 地蔵橋補修工事 工事概要:施工延長(L=22.1m) 橋面防水、断面修復工 惣門橋補修実施設計業務委託 補修設計業務 一式					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	当該年度の修繕補修箇所数				箇所	3	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	工事費	46,000,000				工事費	45,958,000				
	委託費	4,200,000				委託費	4,986,300				
	計		50,200,000			計		50,944,300			
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	<p>今年度は、和泉市道路橋長寿命化修繕計画に基づき、国の交付金を活用して2箇所(はしどい橋、地蔵橋)の工事を発注し、計画通り、年度内に竣工することができた。</p> <p>このことにより、成果指標である「道路橋の延べ修繕補修箇所数」を2箇所増加させることができた。</p> <p>また惣門橋補修実施設計業務委託を行ったことにより次年度以降に工事発注が可能となった。</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	<p>工事発注した道路橋については、修繕・架け替えにかかる費用の縮減を図りつつ、道路橋に応じた工法で長寿命化による安全性を確保することができた。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	<p>国の交付金を活用しながら、計画的に整備を進める。</p> <p>また、発注箇所は緊急交通路に架かる道路橋、及びその他道路橋の優先順位を勘案して工事発注を行っていく。</p>

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第5章 都市経営の促進												
節		第1節 都市経営の促進												
重点施策		34 既存ストックの適正管理の促進												
成果指標 (KPI)	3402	道路の延べ舗装修繕補修箇所数							指標の 単位	箇所	総合戦略該当		○	
	参考値(H26)		－		中間年度の 目標値(R2)		10		最終年度の 目標値(R7)		20		総合戦略の 目標値(R1)	8
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	0	2	6	10	12	14						達成状況		
達成率		10.0%	30.0%	50.0%	60.0%	70.0%								
備考														
担当課	土木維持管理室													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 道路舗装修繕事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】事業の目的	道路舗装の劣化は年々進行していることから、その路面状態により事故などの発生に直結する。舗装管理のトータルコストを縮減し維持管理を効率的に行う。				(事後評価) 【D】事業実績	【道路舗装工事路線】 唐国久井線【あゆみ野工区】(令和3年3月竣工) 光明池春木線(令和3年3月竣工)					
(事前評価) 【P】事業の内容	和泉市道路舗装修繕計画に基づき、緊急交通路24路線の舗装の補修等に取り組む。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	緊急交通路である和泉市道24路線について、舗装補修工事を行う。 令和2年度は、国の交付金を活用し光明池春木線の工事発注を行い、公共施設等適正管理推進事業債を活用し、唐国久井線の工事発注を行う。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○公共施設等適正管理推進事業債活用工事 唐国久井線道路舗装工事【あゆみ野工区】 工事概要:表層打換え工(切削オーバーレイ) 約3780㎡  ○社会資本整備総合交付金 光明池春木線 工事概要:舗装打換え工 約1430㎡					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
							H28	H29	H30	R1	R2
	当該年度の舗装修繕補修箇所数				箇所	2	2	4	4	2	2
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	工事費	59,000,000				工事費	46,234,100				
	計		59,000,000			計		46,234,100			
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ①R2目標を達成	和泉市道路舗装修繕計画に基づき、国の交付金または公共施設等適正管理推進事業債を活用して、2箇所の工事を発注し、年度内に竣工することができた。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ②効果的だった	工事発注した道路舗装については、費用を縮減しつつ、道路の状況に応じた舗装管理の工法で工事を実施するとともに、公共施設等適正管理推進事業債を活用して効率的に工事を実施することができた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ①継続	○国の交付金または公共施設等適正管理推進事業債を活用しながら整備を推進する。 ○和泉市道の緊急交通路については、優先度の高い順に「2箇所(区間)／年あたり」の工事発注を行っていく。



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第5章 都市経営の促進														
節		第1節 都市経営の促進														
重点施策		34 既存ストックの適正管理の促進														
成果指標 (KPI)	3403	未利用の普通財産(土地)における、未利用状態の解消割合							指標の 単位	%	総合戦略該当		○			
	現状値(H26)		-		中間年度の 目標値(R2)		50.0		最終年度の 目標値(R7)		70.0		総合戦略の 目標値(R1)		50.0	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	▲ 8.0	5.0	25.0	10.0	0.2	▲ 3.8						達成状況				
達成率		16.7%	42.3%	23.1%	10.5%	5.4%										
備考																
担当課		総務管財室														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 未利用地解消事業				地方創生関連交付金事業該当				-		
					和泉躍進プラン(案)該当				○		
(事前評価) 【P】事業の目的	普通財産の行政財産としての活用及び貸付、処分を行うことで、未利用の財産を適切に使用・運用し、円滑な行政運営を推進する。				(事後評価) 【D】事業実績	○普通財産の処分(未利用地解消場所・面積) ・旧松尾寺住宅(松尾寺町2175番):1,035.67㎡ 他計23件 2,683.56㎡  ○普通財産の新規貸付 令和2年度の新規貸付はなし。					
(事前評価) 【P】事業の内容	普通財産について、行政財産としての活用を図り、活用できないものについては、公募又は、相手方からの申請に基づき、売買契約、貸付契約を締結する。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①未利用地の解消のため、未利用の普通財産を入札等で積極的に処分する。  ②処分できない普通財産を貸付等できるよう調査研究する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○入札による令和2年度の普通財産処分実績 なし(旧春木住宅について入札実施したが不調となった)  ○貸付等の手法について、調査研究を実施した。					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	普通財産の入札実施件数				件	2	H28	H29	H30	R1	R2
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	財産評価審査委員会委員報酬	256,000				財産評価審査委員会委員報酬	120,000				
	計		256,000			計		120,000			
	備考					備考					

成果指標の達成状況		成果指標の達成状況の要因分析																										
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	○KPI(未利用の普通財産における、未利用状態の解消割合(平成26年度比))は、次の算式で表される。 KPI = 1－令和2年度普通財産未利用地÷平成26年度普通財産未利用地 ※未利用地は、普通財産面積から、貸付している普通財産の面積を控除したもの。 ※普通財産の推移については、行政財産を移管されてから処分までの間は、一時的に増加することがある。																										
		<table><tr><th colspan="5">【普通財産の面積(㎡)】</th></tr><tr><th></th><th>H26</th><th>R1</th><th>R2</th><th>対前年度</th></tr><tr><td>①普通財産</td><td>32,542.12</td><td>32,470.90</td><td>33,805.00</td><td>1,334.10</td></tr><tr><td>②貸付財産</td><td>5,928.73</td><td>5,928.73</td><td>5,928.73</td><td>0.00</td></tr><tr><td>③未利用普通財産</td><td>26,613.39</td><td>26,542.17</td><td>27,876.27</td><td>1,334.10</td></tr></table>				【普通財産の面積(㎡)】						H26	R1	R2	対前年度	①普通財産	32,542.12	32,470.90	33,805.00	1,334.10	②貸付財産	5,928.73	5,928.73	5,928.73	0.00	③未利用普通財産	26,613.39	26,542.17
【普通財産の面積(㎡)】																												
	H26	R1	R2	対前年度																								
①普通財産	32,542.12	32,470.90	33,805.00	1,334.10																								
②貸付財産	5,928.73	5,928.73	5,928.73	0.00																								
③未利用普通財産	26,613.39	26,542.17	27,876.27	1,334.10																								
事業の評価		評価理由																										
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	○普通財産について、不調とはなったが一般競争入札等による売却手続きを進めており、令和3年6月に再度入札募集予定となっている。 ・令和2年度一般競争入札案件 旧春木住宅(春木町):4,136.82㎡ 不調																										
事業の方向性		今後の事業展開																										
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○引き続き、未利用財産(普通財産)の処分を積極的に推進していく。 ・単独利用が可能な物件については、関係課と協議のうえ、一般競争入札にて処分を実施する。 ・単独利用が困難な物件については、隣接土地所有者と協議を実施し、買受要望があれば、処分を実施していく。 ○資産マネジメント担当と連携しながら、普通財産の新規貸付を検討していく。																										

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第5章 都市経営の促進												
節		第1節 都市経営の促進												
重点施策		34 既存ストックの適正管理の促進												
成果指標 (KPI)	3404	老朽化木造住宅及び耐震基準を満たさない市営住宅の建替による改修率							指標の 単位	%	総合戦略該当		○	
	参考値(H26)		59.7		中間年度の 目標値(R2)		65.2		最終年度の 目標値(R7)		100.0		総合戦略の 目標値(R1)	65.2
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	59.7	59.7	59.7	65.2	65.2	65.2						達成状況		
達成率		0.0%	0.0%	13.6%	13.6%	13.6%								
備考														
担当課		建築住宅室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1市営住宅改修事業				地方創生関連交付金事業該当		-					
					和泉躍進プラン(案)該当		-					
(事前評価) 【P】事業の目的	住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で賃貸する市営住宅について、入居者が安全に、かつ安心して生活できる住環境を確保するための整備を行う。				(事後評価) 【D】事業実績	市営住宅長寿命化計画及び富秋中学校校区等まちづくり構想に基づき、耐震性に課題のある住棟の建替え計画の事業推進に向け、調整中である。また、耐震性に課題のある住棟の住民に対し、建築年度や上記計画の実施年度を考慮し他の公営住宅への転居についても案内している。						
(事前評価) 【P】事業の内容	耐震基準を満たさない市営住宅の建替整備を進める。											
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	○富秋中学校校区等まちづくり構想が策定されたことを受け、和泉市営住宅長寿命化計画の時点修正を行う。 ○関係各課や民間活力導入可能性調査の落札業者と協議し、建替え対象地域住民への説明会を実施する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	令和2年4月に和泉市営住宅長寿命化計画の時点修正を行った。また、地域住民や関係団体からの代表者で構成するプロジェクト委員会で、建て替え計画の内容につき意見徴収を行うとともに建替え対象団地の住民に対する説明会を開催した。						
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値					
							H28	H29	H30	R1	R2	
	耐震基準を満たさない市営住宅の建替整備戸数				戸	0	0	0	95	0	0	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	計		0			計		0				
	備考					備考						

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	市営住宅長寿命化計画及び富秋中学校区等まちづくり構想に基づき、計画の進行管理をおこなっており、今年度は指標の事業実施年度ではないため、引き続き事業の進行管理に努める。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	市営住宅長寿命化計画及び富秋中学校区等まちづくり構想に記される計画の実施年度に耐震性に課題のある住棟から住民が転居ができるよう進められている。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	入居者の安全安心を確保し、市営住宅の適正管理を行うため、引き続き和泉市営住宅長寿命化計画に基づき、耐震性を満たさない他の市営住宅について建替え整備を進めていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第5章 都市経営の促進														
節		第1節 都市経営の促進														
重点施策		35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営														
成果指標 (KPI)	3501	経常収支比率							指標の 単位	%	総合戦略該当		－			
	参考値(H26)		98.9		中間年度の 目標値(R2)		96.0		最終年度の 目標値(R7)		95.0		総合戦略の 目標値(R1)		－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	95.3	96.6	97.2	96.8	96.8	96.2						達成状況				
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%										
備考																
担当課	財政課															

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 経常的経費抑制事業				地方創生関連交付金事業該当				-																												
					和泉躍進プラン(案)該当				○																												
(事前評価) 【P】事業の目的	将来にわたって健全な財政運営を維持するため、事業の選択と集中を図りながら経常的な経費の抑制や市税をはじめとする自主財源の確保、市が保有する資産の有効活用に努める。				(事後評価) 【D】事業実績	【令和2年度決算の状況】 (千円)																															
						<table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td>令和元年度</td></tr><tr><td>歳入(A)</td><td>87,462,195</td><td>64,031,249</td></tr><tr><td>歳出(B)</td><td>87,019,284</td><td>63,885,904</td></tr><tr><td>収支(C) (A-B)</td><td>442,911</td><td>145,345</td></tr><tr><td>翌年度へ繰越すべき財源(D)</td><td>159,164</td><td>105,878</td></tr><tr><td>実質収支(E) (C-D)</td><td>283,747</td><td>39,467</td></tr></table>							令和2年度	令和元年度	歳入(A)	87,462,195	64,031,249	歳出(B)	87,019,284	63,885,904	収支(C) (A-B)	442,911	145,345	翌年度へ繰越すべき財源(D)	159,164	105,878	実質収支(E) (C-D)	283,747	39,467								
	令和2年度	令和元年度																																			
歳入(A)	87,462,195	64,031,249																																			
歳出(B)	87,019,284	63,885,904																																			
収支(C) (A-B)	442,911	145,345																																			
翌年度へ繰越すべき財源(D)	159,164	105,878																																			
実質収支(E) (C-D)	283,747	39,467																																			
(事前評価) 【P】事業の内容	和泉創発プランに掲げる財政健全化の取組項目を着実に実施することにより、経常的経費の抑制に努める。				【うち経常経費にかかる決算の状況】																																
					<table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td>令和元年度</td></tr><tr><td>歳入経常一般財源(F)</td><td>36,168,393</td><td>36,109,375</td></tr><tr><td>歳出経常経費充当一般財源(G)</td><td>34,793,197</td><td>34,966,218</td></tr><tr><td>経常収支比率(H) (G/F)</td><td>0.962</td><td>0.968</td></tr></table>							令和2年度	令和元年度	歳入経常一般財源(F)	36,168,393	36,109,375	歳出経常経費充当一般財源(G)	34,793,197	34,966,218	経常収支比率(H) (G/F)	0.962	0.968															
	令和2年度	令和元年度																																			
歳入経常一般財源(F)	36,168,393	36,109,375																																			
歳出経常経費充当一般財源(G)	34,793,197	34,966,218																																			
経常収支比率(H) (G/F)	0.962	0.968																																			
					※(F)には、臨時財政対策債を含む。																																
					Gのうち 扶助費:6,279,746千円(▲327,007千円)																																
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	和泉創発プランに掲げる健全化取組項目のうち、令和2年度から開始予定となっている以下の項目について、着実に実施できるよう進行管理を行う。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	【見込】和泉創発プランの効果額 【実績】令和2年度決算の効果額																															
						(百万円)																															
						<table><tr><td>健全化取組項目</td><td>見込</td><td>実績</td></tr><tr><td>○環境保全協力金の導入</td><td>10</td><td>8</td></tr><tr><td>○市営住宅 駐車場使用料の見直し</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td>○ヘルプデスク委託の廃止</td><td>26</td><td>26</td></tr><tr><td>○夏用事務服及び作業服貸与の運用見直し</td><td>3</td><td>5</td></tr><tr><td>○太陽光発電設備設置補助金の見直し</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>○求人開拓事業の廃止</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>○生活福祉資金の廃止</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>53</td><td>53</td></tr></table>						健全化取組項目	見込	実績	○環境保全協力金の導入	10	8	○市営住宅 駐車場使用料の見直し	5	5	○ヘルプデスク委託の廃止	26	26	○夏用事務服及び作業服貸与の運用見直し	3	5	○太陽光発電設備設置補助金の見直し	4	4	○求人開拓事業の廃止	3	3	○生活福祉資金の廃止	2	2	合計	53
健全化取組項目	見込	実績																																			
○環境保全協力金の導入	10	8																																			
○市営住宅 駐車場使用料の見直し	5	5																																			
○ヘルプデスク委託の廃止	26	26																																			
○夏用事務服及び作業服貸与の運用見直し	3	5																																			
○太陽光発電設備設置補助金の見直し	4	4																																			
○求人開拓事業の廃止	3	3																																			
○生活福祉資金の廃止	2	2																																			
合計	53	53																																			
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値																														
	和泉躍進プラン(案)、和泉創発プランに掲げる取組項目数				個	7	H28	H29	H30	R1	R2																										
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																												
	計		0			計				0																											
	備考					備考																															

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上  【歳入】 減少要因として、法人市民税(▲約2.9億円)、普通交付税(▲約1.6億円)、地方特例交付金(▲約2.4億円)などの項目があったものの、増加要因として、個人市民税(+約2.0億円)、地方消費税交付金(+約7.3億円)などの項目があったことにより、経常一般財源は、対前年度で約1.8億円(※)増加した。 ※臨時財政対策債を含めると、約0.6億円の増加。  【歳出】 増加要因として、人件費(+約5.1億円)や繰出金(+約1.2億円)などの項目があったものの、減少要因として、物件費(▲約4.5億円)、扶助費(▲約3.3億円)などの項目があったことにより、経常一般財源は、対前年度で約1.7億円減少した。  上記のことから、経常収支比率が前年度と比較して0.6ポイントの減少となった。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	和泉創発プランに掲げる健全化取組項目について、令和2年度から開始予定となっていた7項目について、令和2年度中に達成できたため、「効果的だった」と評価した。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	令和2年度から開始予定の健全化取組項目について、すべて年度中に達成することが出来た。 令和3年度以降も和泉創発プランに掲げる健全化取組項目に取り組み、引き続き経常的経費の抑制及び新たな財源の確保に努める。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第5章 都市経営の促進														
節		第1節 都市経営の促進														
重点施策		35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営														
成果指標 (KPI)	3502	市税の徴収率							指標の 単位	%	総合戦略該当		－			
	現状値(H26)		95.77		中間年度の 目標値(R2)		97.62		最終年度の 目標値(R7)		97.64		総合戦略の 目標値(R1)		－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	96.44	97.10	97.54	97.90	98.20	98.00						達成状況				
達成率		55.0%	91.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
備考																
担当課		税務室														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 納付 推進事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		-				
(事前評価) 【P】 事業の 目的	市税収入を確保し、負担の公平性を確保するため、市税の納期内納付を推進する。				(事後評価) 【D】 事業実績	【現年度の徴収実績】 ・徴収率:99.04%(対前年度同月比▲0.37%) ・収納額:23,851,015,421円(対前年度同月比▲72,762,812円) ・調定額:24,081,209,352円(対前年度同月比+10,508,392円)					
(事前評価) 【P】 事業の 内容	納付環境の整備及び周知により、市税の納付漏れを防ぐ。  ・納付漏れが発生しにくい口座振替への切り替えを促進する。 ・納税者の利便性が高いコンビニ納付・クレジットカード納付を周知する。					【事業実績】 ・広報紙、ホームページにより、口座振替への切替やコンビニ納付の推奨を周知した。 ・固定資産税に係る新築家屋調査時に口座振替案内を配布した。 配布件数:709件					
(事前評価) 【P】 成果指標 向上のため の具体的な取組	①当初納税通知書に口座振替・クレジットカード納付のチラシを同封し、利用者に勧奨する。				(事後評価) 【D】 成果指標 向上のため の具体的な取組 の実績	当初納税通知書に口座振替の案内(口座振替未加入者対象)とクレジットカード納付の案内を送付した。 対象税目:固定資産税、市・府民税、軽自動車税 口座振替案内送付件数:80,019件 クレジットカード納付案内送付件数:129,182件					
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の 目標値	(事後評価) 【D】 実績値				
	口座振替収納額率				%	33.0	H28	H29	H30	H31	H32
	コンビニ収納額率				%	8.7	8.4	8.6	8.1	8.5	8.8
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	印刷製本費	206,000				印刷製本費	194,700				
	役務費	2,979,000				役務費	2,949,433				
	委託料	2,629,000				委託料	2,629,000				
	計		5,814,000			計		5,773,133			
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	市税全体の徴収率については、前年度実績を0.2%下回る98.00%となり、新型コロナウイルス感染症の社会的・経済的影響に伴い、やや下振れている。 しかしながら、近年の徴収率は高水準を維持しており、現在においても目標値を達成していることから、社会情勢を鑑みて一定堅調と考える。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	①十分効果的だった	口座振替収納額率については、平成29年度32.9%、平成30年度33.7%、令和元年度33.2%、令和2年度33.5%と微増し、コンビニ収納額率については平成29年度8.6%から平成30年度に8.1%と一旦減少となったが、令和元年度8.5%、令和2年度8.8%と増加した。平成30年度より開始したクレジットカード納付については収納額率が、現年度収入に対し平成30年度0.86%、令和元年度1.12%、令和2年度1.28%となり、納税者の利便性に寄与したものとする。 このように、少しではあるが、口座振替に代わってコンビニ収納やクレジットカード納付に移行しつつあることから、結果として全体的に徴収率の向上に繋がっているものと考えられ、十分効果的である。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	適正な市税納付が期待できる口座振替とコンビニ納付に加え、利便性の高いクレジットカードによる納付を促進するための周知啓発については、今後も継続して実施していく。 特にクレジットカード納付については、令和4年度に事業者の変更を予定しており、納付方法の拡充と併せて検討する。



取組事業	2 納税催告事業				地方創生関連交付金事業該当						
					和泉躍進プラン(案)該当						
(事前評価) 【P】事業の目的	市税収入を確保し、負担の公平性を確保するため、納期限までに完納しない納税者に納付催告、滞納処分を実施する。				(事後評価) 【D】事業実績	【過年度の徴収実績(令和2年度)】 ・徴収率 : 37.87%(対前年度+1.77%) ・収納額 : 158,789,152円(対前年度-7,084,308円) ・調定額 : 419,314,629円(対前年度-40,151,504円)  【事業実績】 ・滞納者に対して財産調査を実施した。(件数:3,751件) ・催告書や差押予告通知書を送付し、納付相談や滞納処分を進めた。 ・差押、換価、執行停止処理を行った。(差押件数:1,028件)(差押件数の内訳) 不動産:149件、動産:0件、債権:879件 ・市税現年(令和2年度)分の徴収率99.04%とし、過年への滞納繰越を抑えた。					
(事前評価) 【P】事業の内容	催告書等による通知により、滞納者の自主納付を促すとともに、財産処分による徴収を進める。  ・滞納額3万円以上の滞納者の財産調査を金融機関や生命保険会社に依頼する。 ・調査情報等を基に差押を前提とした納付交渉を進め、差押及び換価を行う。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①市税等納付案内センターを活用し、早期納付を勧奨し、滞納事案を減少させる。 ②大阪府域地方税徴収機構と連携し、徴収を強化する。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①納付案内センター架電数 11,929件 ②大阪府域地方税徴収機構への引継数 115件 引継分の徴収率 73.45%(前年度68.37%)					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
							H28	H29	H30	R1	R2
	滞納市税の徴収率				%	32.5	35.37	34.92	33.60	36.10	37.87
	納付案内センターの着信率				%	23.0	24.37	28.30	26.28	24.70	28.15
	徴収機構引継分徴収率				%	46.0	46.29	65.07	65.10	68.37	73.45
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	役務費	3,026,000				役務費	68,420				
	負担金	817,000				負担金	345,989				
	委託料	10,409,000				委託料	8,554,700				
	計		14,252,000			計		8,969,109			
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析  ④前年度より減少	過年度の徴収率は前年度実績を上回る37.87%となったものの、現年度の徴収率は前年度実績を下回る99.04%となり、市税全体の徴収率としても前年度実績を下回る98.00%となったため、前年度に比べ減少した。新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響が少なからずあったものと考えるが、そうした徴収環境が厳しい中においても過年度実績が対前年度を上回ったのは、経験豊富な職員の堅実な取組と、組織全体としての実務遂行能力が保持できたことによるものと評価している。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価  ①十分効果的だった	市税等納付案内センターと大阪府域地方税徴収機構と継続して連携を図った。納付案内センターは主に納付期限を経過した現年分を中心に、電話催促及び文書催告を実施した。地方税徴収機構には、過年度分として115件の引継ぎを実施し、前年を上回る73.45%の徴収率を達成した。 全体として、差押件数は前年を72件上回る1,028件で高水準を維持し、前年の徴収率を上回る実績となり、効果的に事業を進めることができた。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開  ①継続	市の根幹である市税収入を確保するとともに、納税者の公正・公平性を保ち円滑な納付へと繋げるため、納付催告、納付相談、滞納処分を継続して実施する。今後も、市税等納付案内センターを活用した納付催告や財産調査、差押による滞納処分に取り組むとともに、大阪府域地方税徴収機構に移管する案件についてより効果的な選定を検討する。また、次年度以降は税務署OBの指導のもと、職員の資質向上を目指し市税徴収の強化を図っていく。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第5章 都市経営の促進														
節		第1節 都市経営の促進														
重点施策		35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営														
成果指標 (KPI)	3503	新たに資格を取得した延べ職員数							指標の 単位	人	総合戦略該当		－			
	参考値(H26)		－		中間年度の 目標値(R2)		60		最終年度の 目標値(R7)		100		総合戦略の 目標値(R1)		－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7					
	0	20	33	38	42	58						達成状況				
	達成率		20.0%	33.0%	38.0%	42.0%	58.0%					未達成				
備考																
担当課		人事課														

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 職員 資格取得推進事業				地方創生関連交付金事業該当				-																					
					和泉創発プラン該当				○																					
(事前評価)	和泉創発プランの頑張る職員が報われる制度推進の一環として、職員の自己啓発を促進し、人材育成を図ることを目的として、職員の自発的な資格取得を報償する。				(事後評価)	【令和2年度の資格取得者実績】 自治体法務検定 基本法務シルバー：1人 政策法務シルバー：3人 ゴールド：3人  地方公会計検定 3級：3人 2級：2人  日商簿記検定 3級：2人  建築士 1級：1人  土木施工管理技士 1級：1人																								
(事前評価)	職員が業務上必要となる資格を取得した場合に、資格の難易度に応じて報償を交付する。対象資格は、新公会計制度に対応した資格と、技術職員の専門技能習得に関する資格としている。 【対象資格】					【D】事業実績																								
(事前評価)	【P】事業の内容					【D】事業実績																								
<table><thead><tr><th>種類</th><th>級</th></tr></thead><tbody><tr><td>日商簿記</td><td rowspan="3">1～3級</td></tr><tr><td>地方公会計検定</td></tr><tr><td>建築基準適合判定資格者</td></tr><tr><td>建築設備士</td><td>-</td></tr><tr><td>建築士</td><td rowspan="6">1～2級</td></tr><tr><td>建築施工管理技士</td></tr><tr><td>電気工事施工管理技士</td></tr><tr><td>土木施工管理技士</td></tr><tr><td>管工事施工管理技士</td></tr><tr><td>造園施工管理技士</td></tr><tr><td>個人情報保護士</td><td>-</td></tr><tr><td>自治体法務検定</td><td>プラチナ～シルバークラス</td></tr></tbody></table>					種類	級	日商簿記	1～3級	地方公会計検定	建築基準適合判定資格者	建築設備士	-	建築士	1～2級	建築施工管理技士	電気工事施工管理技士	土木施工管理技士	管工事施工管理技士	造園施工管理技士	個人情報保護士	-	自治体法務検定	プラチナ～シルバークラス	※下線は、R1年度に新たに対象とした資格						
種類	級																													
日商簿記	1～3級																													
地方公会計検定																														
建築基準適合判定資格者																														
建築設備士	-																													
建築士	1～2級																													
建築施工管理技士																														
電気工事施工管理技士																														
土木施工管理技士																														
管工事施工管理技士																														
造園施工管理技士																														
個人情報保護士	-																													
自治体法務検定	プラチナ～シルバークラス																													
(事前評価)	①報償の対象資格の拡充を図る。 【P】成果指標向上のための具体的な取組				(事後評価)	①資格拡充に向けて、職員から資格の提案募集を実施した。 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績																								
(事前評価)	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値																							
(事前評価)	報償支給件数				件	26	H28	H29	H30	R1	R2																			
(事前評価)																														
(事前評価)																														
(事前評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)																					
(事前評価)	報償費	250,000				報償費	110,000																							
(事前評価)																														
(事前評価)																														
(事前評価)	計			250,000		【D】決算	計		110,000																					
(事前評価)	備考					備考																								

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	【C】 成果指標の達成状況と要因分析 ②前年度より向上	成果指標については前年度から増加している。 新たな資格取得者のうち16人中5人が、集団受験を実施した自治体法務検定にて資格取得しており、資格取得の促進が成果指標の増加に寄与したと言える。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価 ②効果的だった	資格取得者の数は前年度を上回っている。団体受験を実施した自治体法務検定では5名が資格取得しており、当該事業により職員の自己啓発を促進したものとして効果があったと考える。また、今年度の職員提案を受けて、対象資格を拡充することで来年度以降の資格取得者の増加に寄与する可能性がある。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開 ③拡大	職員の自発的な知識取得を促し、業務レベルの向上を図るため、語学系の検定などの実務面で需要が見込める資格にも拡大する。 庁内メールにより、資格試験の案内や申込開始時期の通知と合わせて報償制度の通知を改めて各課へ通知することで、制度の周知及び職員の資格取得の意欲向上を図る。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第5章 都市経営の促進													
節	第1節 都市経営の促進													
重点施策	35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営													
成果指標 (KPI)	3504	個人情報の訂正・削除件数(請求に基づくもの)							指標の 単位	件	総合戦略該当	－		
	参考値(H26)		0		中間年度の 目標値(R2)		0		最終年度の 目標値(R7)		0		総合戦略の 目標値(R1)	－
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	0	0	0	0	0	0					達成状況			
達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%								
備考														
担当課	総務管財室													

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 個人情報保護事業				地方創生関連交付金事業該当		-					
					和泉躍進プラン(案)該当		-					
(事前評価) 【P】事業の目的	市が保有する個人情報の開示、訂正及び利用の停止を請求する市民の権利を明らかにするとともに、個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定めることにより、個人の権利利益の保護を図り、もって市民の基本的人権の擁護と信頼される市政を推進することを目的とする。				(事後評価) 【D】事業実績	市民からの請求に基づく個人情報の訂正及び削除について 【訂正件数】0件 【削除件数】0件						
(事前評価) 【P】事業の内容	何人も、実施機関に対し、当該実施機関が保有している自己に関する個人情報について、事実の誤りがあると認めるときは、当該個人情報の訂正を請求することができ、条例に違反して収集又は提供されたときは削除又は利用停止を求めることができる。 請求を受けた実施機関は、内容を審査し、誤り又は違反する事実があれば、訂正及び削除を行う。											
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	①実施機関において、適正に市民の個人情報収集又は提供ができるよう個人情報保護に関する職員研修を実施する。 ②個人情報の適正な取扱いに関する注意喚起のため、通知文を発出することにより職員への周知を図る。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①次のとおり、個人情報保護研修を実施した。 新規採用職員を対象とした個人情報保護研修 【開催日】令和2年4月2日(木) 【参加人数】36人 ②次のとおり、注意喚起の通知文を発出した。 職員の綱紀の保持等の通知 【発出日】令和2年12月2日(月)						
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
	個人情報の保護に関する研修				回	1	H28	H29	H30	R1	R2	
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	会場借上料	64,000										
	計		64,000			計						
	備考					備考						

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①R2目標を達成	前年度から引き続き、訂正・削除件数がないことは、実施機関が保有する市民の自己に関する個人情報 が適正に取り扱われていることを意味し、市民の基本的な権利が擁護され、信頼される市政が推進されていることを示すものである。これは、個人情報の保護に関する研修の実施により、職員の個人情報の取り扱いの意識が高まっていることが要因と思われる。
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	①十分効果的だった	本市では、和泉市個人情報保護条例の施行後、一度も市民からの請求に基づく個人情報の訂正又は削除は行っていない。これは個人情報の保護に関する研修の実施により、職員の個人情報の取り扱いの意識が高まっていることが要因と思われる。このことから、本事業は極めて効果的であると評価する。
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	今後も実施機関において、適正な個人情報の取扱いが行われるよう職員研修を継続的に実施するとともに平成29年度に導入した個人情報保護に関する内部監査制度により、より一層の個人情報の適正な取扱いが行われるよう組織として取り組む。

第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章		第5章 都市経営の促進												
節		第1節 都市経営の促進												
重点施策		35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営												
成果指標 (KPI)	3505	窓口対応の安心感及び満足度								指標の 単位	%	総合戦略該当		-
	参考値(H26)		85.0		中間年度の 目標値(R2)		90.0		最終年度の 目標値(R7)		91.0		総合戦略の 目標値(R1)	-
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	84.8	89.8	88.0	89.0	89.0	90.0							達成状況	
達成率		80.6%	51.6%	67.7%	67.7%	83.9%								
備考														
担当課		市民室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 窓口サービス向上事業				地方創生関連交付金事業該当				-			
					和泉躍進プラン(案)該当				○			
(事前評価) 【P】 事業の目的	証明書の発行や住民異動の届出のため来庁した市民に対し、正確で迅速な対応を行うとともに、市民のライフスタイルに合わせた窓口サービスの充実を図る。				(事後評価) 【D】 事業実績	①出張所マイナンバーカード申請支援利用件数 1,138件(R2) (内訳)北部185件、光明台298件、南部161件、出張所494件 市民室マイナンバーカード申請支援 2,304件 マイナンバーカード交付件数 4,689枚(R1)→25,466枚(R2)(543.1%) ②コンビニ交付件数 4,901件(R1)→8,800件(R2)(155.6%) ③時間外住民票等発行サービス 出張所日曜開庁件数 464件(R1)→449件(R2)(▲3.2%) 市民室日曜開庁件数 449件(R1)→412件(R2)(▲8.2%) 出張所平日時間延長利用者数 3,480件(R1)→2,460件(R2)(▲29.4%) いずみの国観光おもてなし処 2,856件(R1)→2,320件(R2)(▲18.8%) ④令和3年2月1日～住民票のオンライン申請導入済。申請1件。						
(事前評価) 【P】 事業の内容	①マイナンバーカードの交付促進 ②住民票等のコンビニ交付 ③時間外住民票等発行サービス 本庁 第4日曜日 午前9時～正午 出張所 第2日曜日 午前9時～正午 平日 午後5時15分～午後8時 おもてなし処 平日 正午～午後8時 ④証明書発行に関するオンライン申請の試験的導入											
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①市政情報コーナーにマイナンバーカードに関する特設窓口を開設し、写真撮影や出張申請等を積極的に行っていく。 ②和泉中央駅周辺でマイナンバーカードを活用した証明書自動交付機を設置してもらえる店舗の追加を検討する。 ③日曜開庁を実施して証明書発行や個人番号カードの交付を行うとともに、おもてなし処の利用状況を分析し、閉鎖・サービス縮小等を検討する。 ④オンラインシステムにて住民票等の証明書発行の申請受付・交付を試験的に導入する。				(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①マイナンバーの申請支援及びマイナポイント紐付け支援等を行った。 また、各サービスセンターや駐屯地において、出張申請支援を行った。 ②証明書自動交付機の設置の予算措置を行い、令和3年度、市役所庁舎へ設置する予定。 ③日曜開庁において証明書発行、個人番号カードの交付を行った。 ④住民票の電子申請システムを導入し、市ホームページに申請用のリンクをはり、利用促進のPRを行った。						
(事前評価) 【P】 活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】 実績値					
							H28	H29	H30	R1	R2	
マイナンバーカードによるコンビニ交付件数						件	3,000	1,368	2,666	3,593	4,901	8,800
時間外住民票等発行サービス利用件数						件	6,000	6,816	6,823	7,042	7,249	5,641
(事前評価) 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)			
	コンビニ交付事業費委託料	1,029,600				コンビニ交付事業費委託料	1,029,600					
	おもてなし処光熱水費	182,000				おもてなし処光熱水費	153,959					
	戸籍総合システム使用料及び利用料	142,450				戸籍総合システム使用料及び利用料	142,450					
	計			1,354,050		計			1,326,009			
備考						備考						

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①H32目標を達成	時間外窓口サービス及びマイナンバーカードの休日交付等に関する周知啓発によるサービスの定着を図ったことに加えて、マイナンバーカードの申請急増に伴い、休日のマイナンバーカード受領件数及びコンビニ交付件数は高い伸び率を示している反面、日曜開庁及び平日時間外の証明書発行利用者が減少している。 これにより、来庁者の分散化や平日窓口の混雑緩和につながり、スムーズに窓口業務が行うことができたため、市民の安心感及び満足度において、引き続き高い数値を維持することができ、中間年度の目標値も達成することができた。 ただし、利用者アンケートにおける意見を踏まえ、職員の接客・接遇スキルの向上を図っていく余地があると考ええる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	マイナンバーカードの発行枚数及び休日交付件数については、前年度より大幅に増加しており、これに伴いコンビニ交付件数も増加していることから、広報を活用した制度の周知に一定効果があった。 また、各サービスセンターや市役所での申請時来庁方式によるマイナンバーカードの申請受付についても、好評であったため、交付率の向上に寄与したものと考えられる。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	更なるコンビニ交付の利用拡大、電子申請等、マイナンバーカードを活用した各種証明書の交付を促進するとともに、「和泉創発プラン」に基づき、市内サービスセンター及び和泉府中駅前証明発行コーナーの廃止に向けて取り組む。



第5次和泉市総合計画 事業評価シート

(令和2年度)

章	第5章 都市経営の促進												
節	第1節 都市経営の促進												
重点施策	35 市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営												
成果指標 (KPI)	3506								指標の 単位	-	総合戦略該当	-	
	現状値(H26)	-			中間年度の 目標値(H32)	-		最終年度の 目標値(H37)	-		総合戦略の 目標値(H31)	-	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	-	-	-	-	-	-	-	新庁舎 完成	-	-	-	達成状況	
達成率		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考													
担当課	総務管財室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1 庁舎整備事業				地方創生関連交付金事業該当		-				
					和泉躍進プラン(案)該当		○				
(事前評価) 【P】事業の目的	現庁舎が耐震性能の不足、老朽化、分散化、狭隘化など多くの問題を抱えており、これらを早期に解決し、災害時の防災拠点としての機能を確実に果たすことのできる新庁舎整備を行う。				(事後評価) 【D】事業実績	①新庁舎棟工事完成。 ②新庁舎備品・消耗品の契約、納品準備を行った。 ③移転業務の契約、移転作業に着手した。 ④落成式典の契約、式典開催準備に着手した。 ⑤立体駐車場実施設計変更業務に着手した。					
(事前評価) 【P】事業の内容	新庁舎整備の基本方針として、 ・市民の安全安心を支える庁舎 ・市民にやさしい、利便性の高い庁舎 ・環境にやさしい、ライフサイクルコストに配慮した庁舎 の3つを掲げ、令和3年度末に事業完了をめざしている。なお、3号館は防災拠点として新庁舎と一体活用を行う。										
(事前評価) 【P】成果指標向上のための具体的な取組	新庁舎整備にあたり、令和2年度末までに前面道路の交差点改良の実施及び新庁舎棟の竣工を果たす。				(事後評価) 【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	令和2年11月30日 前面道路の交差点改良・共用開始 令和3年3月末 新庁舎棟工事完成					
(事前評価) 【P】活動指標	指標の名称				単位	当該年度の目標値	(事後評価) 【D】実績値				
							H28	H29	H30	R1	R2
	新庁舎整備工事の進捗率				%	88					33
(事前評価) 【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	(事後評価) 【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
	建設工事	5,261,335,000	電話設備整備	50,000,000		建設工事	1,845,420,000	電話設備整備		0	
	工事監理	73,000,000	備品購入	252,000,000		工事監理	24,270,000	備品購入		0	
	防災無線等移設	97,000,000	その他	16,123,000		防災無線等移設	0	その他		5,189,584	
	計		5,749,458,000			計		1,874,879,584			
	備考					備考					

(事後評価)	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	<p>新庁舎棟工事完成に伴う支払が令和3年5月となったため。</p> <p>(事業期間延長理由) 立体駐車場基礎部の掘削を行うための土留め壁の施工方法について、詳細設計の結果、当初予定していた2方向土留めから、4方向土留めに変更すること及び工期延長の必要性が生じたことに伴い、庁舎整備事業全体としての全体事業費及び工期の圧縮を図る目的により、立体駐車場の設計見直しに着手し、現時点において、9ヶ月の工期延長の見込みとなった。</p>
(事後評価)	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	<p>新庁舎整備の完成に向けて、計画どおり新庁舎棟工事が完成すると共に、新庁舎備品・消耗品の契約及び納品準備、移転業務の契約及び移転作業の着手、落成式典開催に伴う契約及び式典開催準備に着手した。加えて、立体駐車場の設計見直しに着手した。</p>
(事後評価)	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	<p>新庁舎整備事業の完成に向けて、市町村役場機能緊急保全事業債を活用し、請負者と共に継続的に事業進捗を図る。加えて、新庁舎への備品・消耗品の納品、移転作業、落成式典の開催を行うとともに、附帯工事に係る契約、工事着手を図る。</p> <p>(事業スケジュール)          令和3年4月30日まで 新庁舎備品・消耗品の納品          令和3年5月5日まで 新庁舎移転          令和3年5月5日開催 落成式典開催          令和3年6月30日まで 立体駐車場設計見直し業務完了          令和3年10月 新庁舎整備附帯工事(立体駐車場整備・外構整備・3号館改造)契約</p>